

# 地方分権に関する基本問題についての 調査研究会報告書

(座長：堀場 勇夫)

令和2年3月

一般財団法人 自治総合センター



## はしがき

第1次・第2次地方分権改革では、国と地方の関係を対等・協力の関係に変えるという理念の下、地域が自らの創意と工夫により課題を解決するための制度的基盤の構築が図られてきた。

平成25年6月に「第3次一括法」、平成26年5月に「第4次一括法」が成立し、地方公共団体に対する事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等が進められてきた。

さらに、地方の発意に根ざした取組を推進する新たな手法として、個々の地方公共団体等から地方分権改革に関する提案を広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行う「提案募集方式」が平成26年から導入された。

「提案募集方式」による地方公共団体等からの提案等を踏まえ、事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直し等を一層推進するため、平成27年6月に「第5次一括法」、平成28年5月に「第6次一括法」、平成29年4月に「第7次一括法」、平成30年6月に「第8次一括法」が成立し、令和元年5月には「第9次一括法」が成立した。

このような地方分権に関する種々の改革の進展や課題を視野に入れながら、地方分権に関する基本問題について先進的かつ実践的な調査研究を実施するため、平成16年度に本研究会を設置し、検討を重ねてきた。令和元年度においては3回の研究会を開催しており、本報告書は、その成果をとりまとめたものである。

本報告書が、我が国の地方税財政を考える上での一助となれば幸いである。

なお、本研究会は、一般財団法人全国市町村振興協会と一般財団法人自治総合センターが共同で実施したものである。

令和2年3月

一般財団法人 全国市町村振興協会  
理事長 坂本森男  
一般財団法人 自治総合センター  
理事長 梶田信一郎



# 地方分権に関する基本問題についての調査研究会

## 委員名簿

|      |       |                             |
|------|-------|-----------------------------|
| 座長   | 堀場 勇夫 | 青山学院大学名誉教授                  |
| 座長代理 | 中井 英雄 | 大阪経済法科大学国際学部教授              |
|      | 赤井 伸郎 | 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授          |
|      | 金崎健太郎 | 関西学院大学法学部・法学研究科教授           |
|      | 木村 俊介 | 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科<br>専任教授 |
|      | 國崎 稔  | 愛知大学経済学部教授                  |
|      | 佐藤 主光 | 一橋大学国際・公共政策研究部教授            |
|      | 中里 透  | 上智大学経済学部准教授                 |
|      | 西川 雅史 | 青山学院大学経済学部教授                |
|      | 橋本 恭之 | 関西大学経済学部教授                  |
|      | 花井 清人 | 成城大学経済学部教授                  |
|      | 林 正義  | 東京大学大学院経済学研究科教授             |
|      | 福重 元嗣 | 大阪大学大学院経済学研究科教授             |
|      | 御船 洋  | 中央大学商学部教授                   |
|      | 望月 正光 | 関東学院大学経済学部教授                |



目次

第1章 令和元年度調査報告



第2章 參考資料

- 平成30年度決算の概要等について ······ 79
  - 地方税法等の一部を改正する法律案の概要 ······ 136



# 第 1 章

# 令和元年度調査報告



# 公共調達で犠牲になる「質」

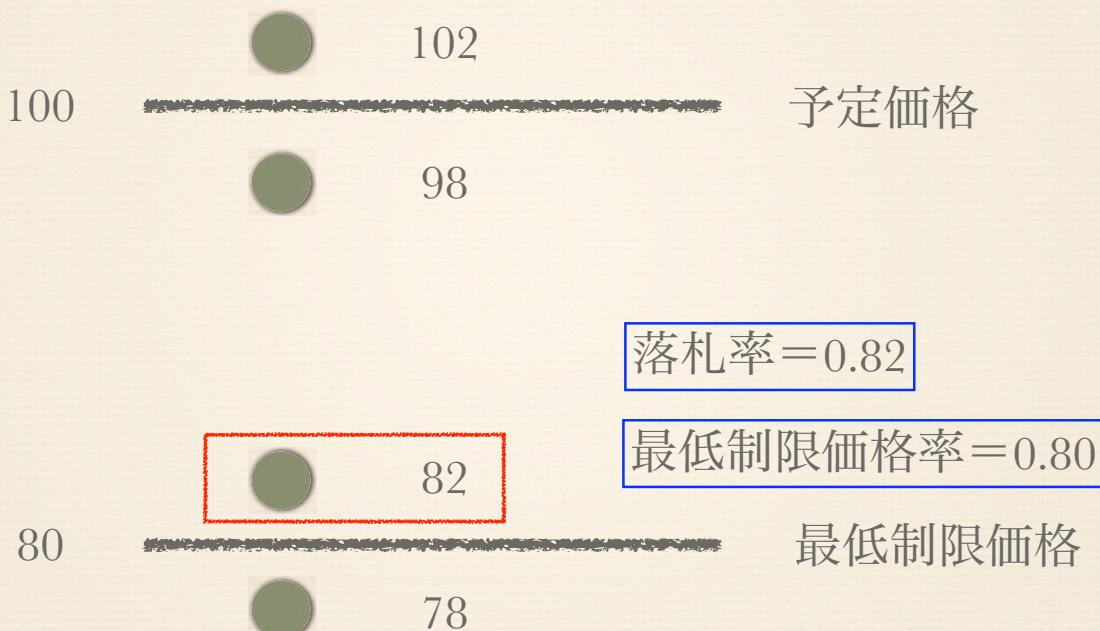
西川雅史  
青山学院大学

下準備

# 既存研究との違い

- ❖ 落札率の違いを分析する
- ❖ 工事成績の違いを分析する  
※特に「安かろう、悪かろう」仮説に注目する。すなわち、工事成績と落札率の関係

## 使用する用語



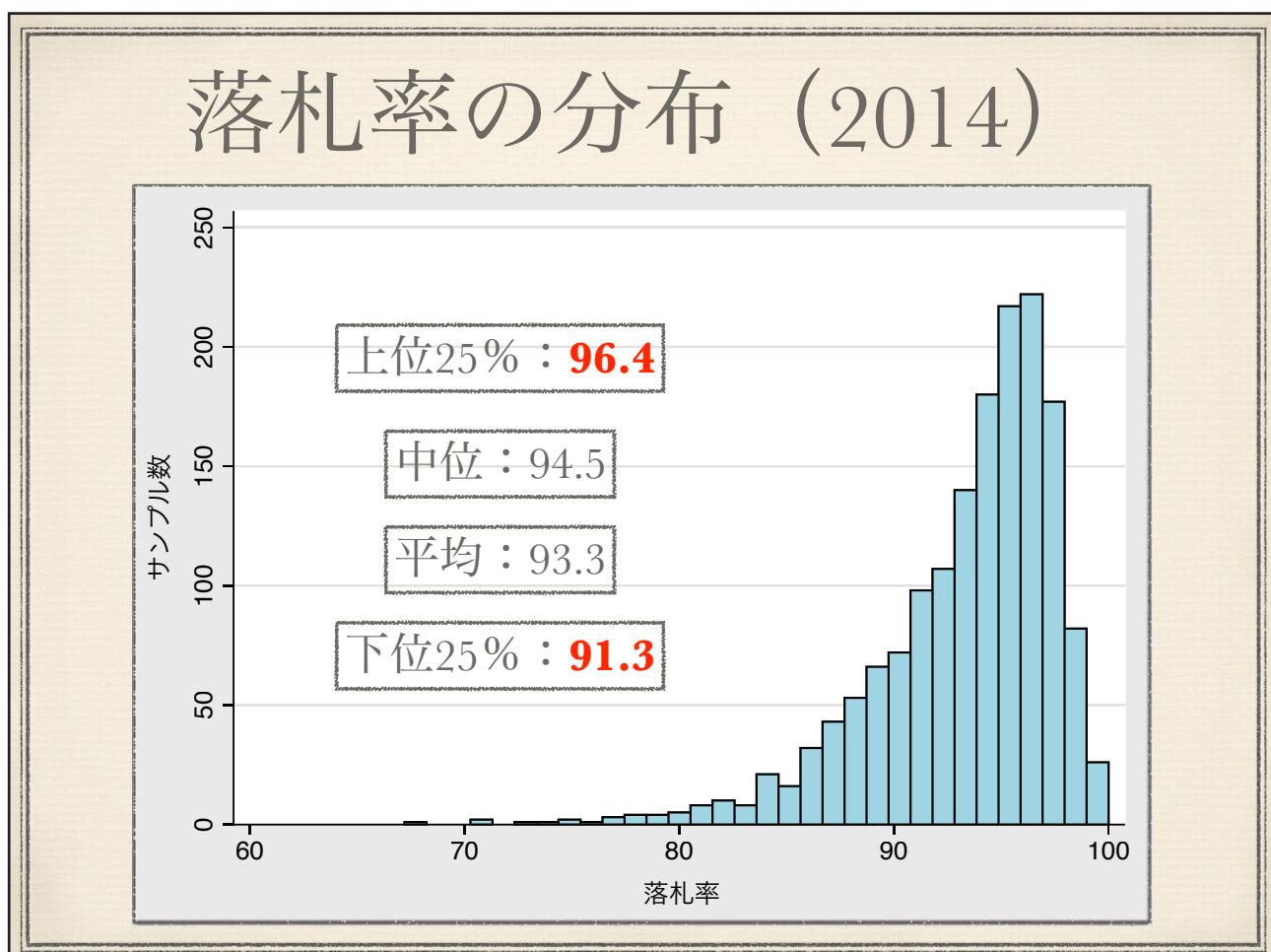
# 工事成績

- ❖ 「工事成績評定」に関する要領などを策定することが「入札契約適正化法に基づく適正化指針」において求められている

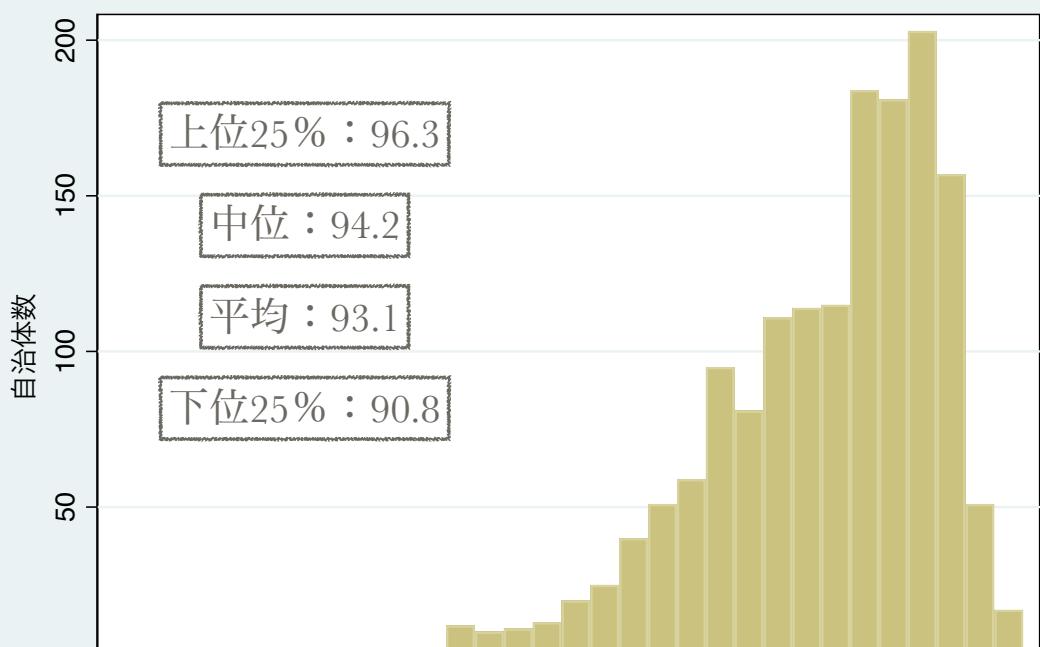
|         | 公表済み | 公表予定 | 未公表 | 未策定  | 未策定の割合 |
|---------|------|------|-----|------|--------|
| 都道府県    | 46   | 0    | 1   | 0    | 0%     |
| 指定都市    | 13   | 0    | 0   | 0    | 0%     |
| その他の市町村 | 650  | 213  | 730 | 1549 | 49%    |

平成16年3月末現在（H15年度）：国交省Web Site

## 落札率の現状

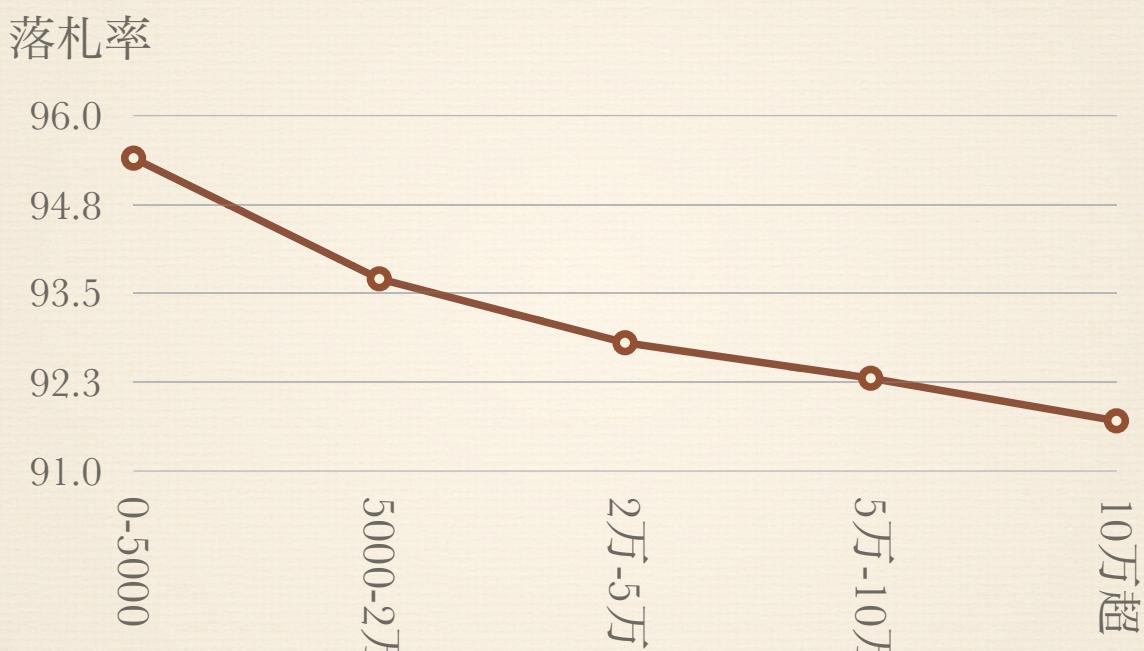


# 落札率の分布 (2017)



2014年と2017年の全体像は「変化なし」

## 市町村の人口規模と落差率2017



総じて見ると、小規模団体ほど落札率は高い

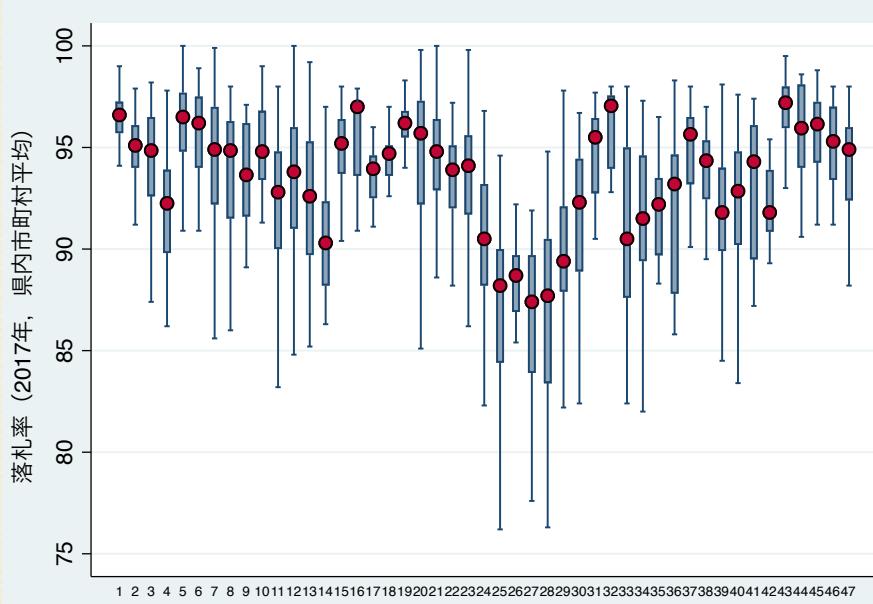
# 市町村の財政力と落札率2017

落札率

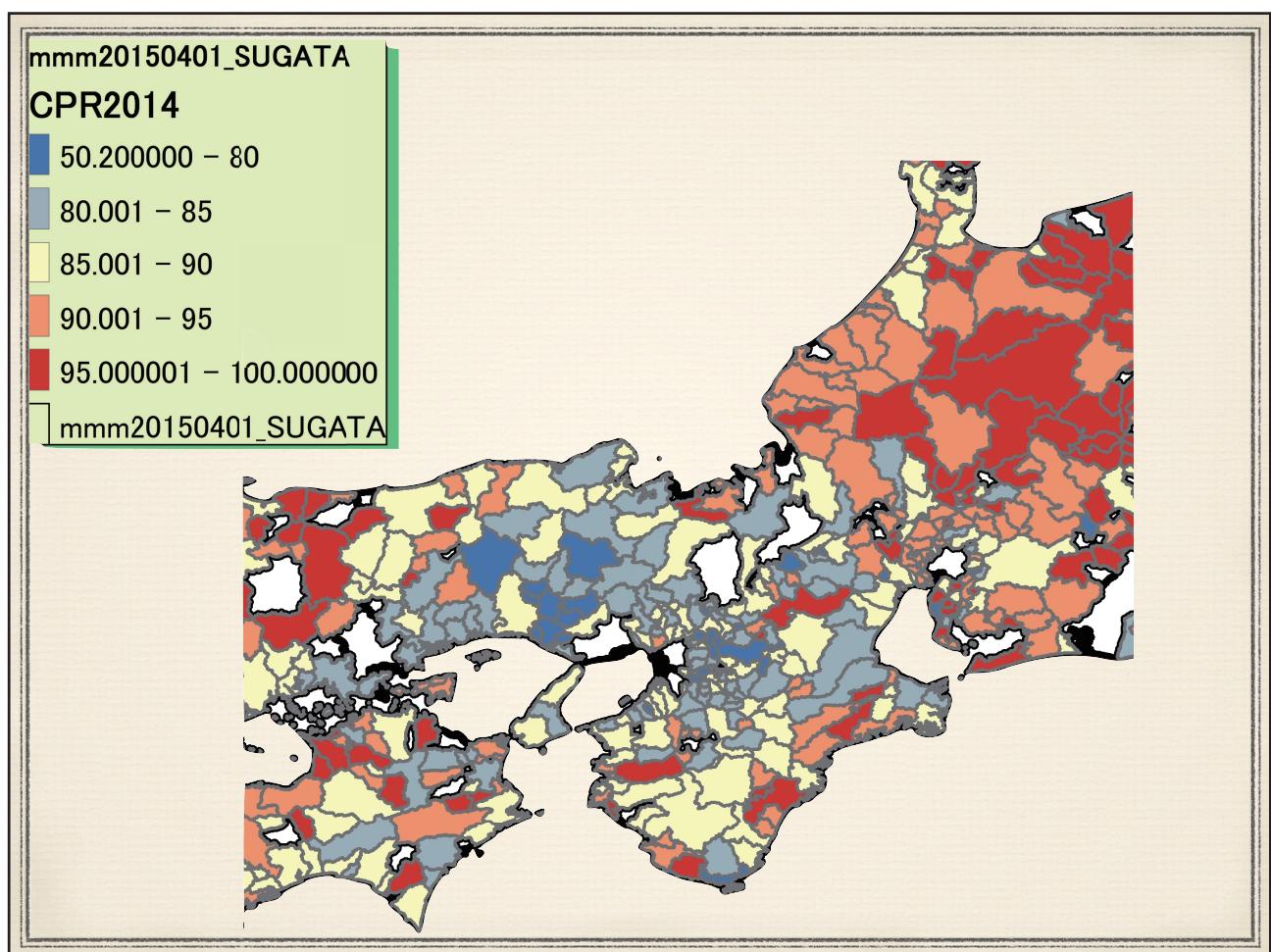
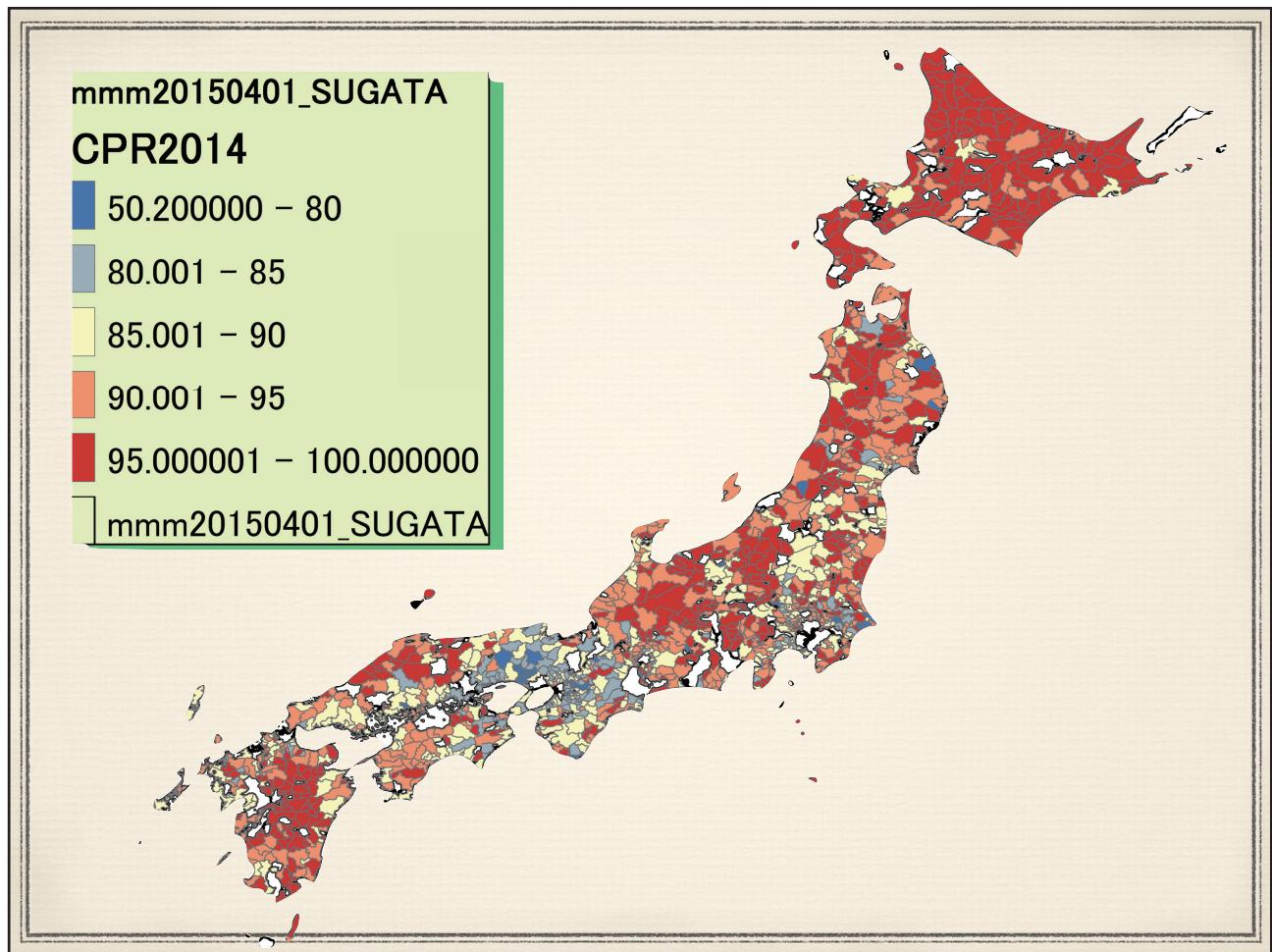


総じて見ると、財政力が高いほど落札率は高い

## 落差率の都道府県較差



都道府県（市町村）での較差は10%？



地域差は談合の結果か？

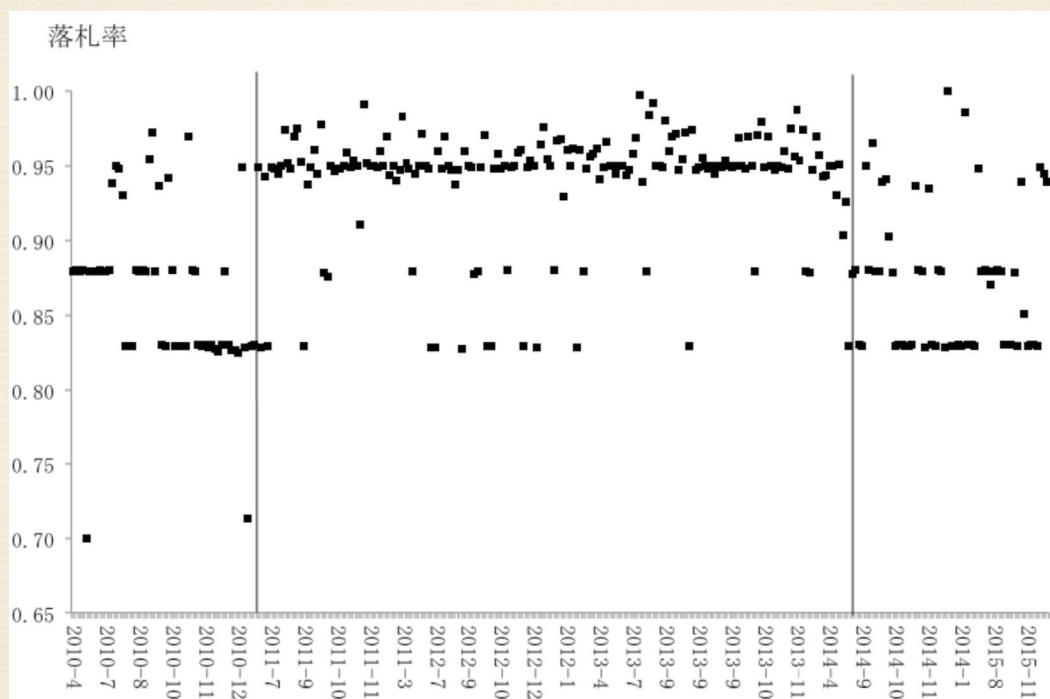
Yesだけど・・・

指名競争入札

# 指名権の濫用

|                  | 談合群 |   |   |   |   |   |   |   |   |   | 非談合群 |   |   |   |   |   |   |  |  |  |
|------------------|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|---|------|---|---|---|---|---|---|--|--|--|
| 談<br>合<br>群      | +   |   |   |   |   |   |   |   |   |   |      |   |   |   |   |   |   |  |  |  |
|                  | 6   | + |   |   |   |   |   |   |   |   |      |   |   |   |   |   |   |  |  |  |
|                  | 5   | 3 | + |   |   |   |   |   |   |   |      |   |   |   |   |   |   |  |  |  |
|                  | 5   | 4 | 2 | + |   |   |   |   |   |   |      |   |   |   |   |   |   |  |  |  |
|                  | 2   | 4 | 1 | 1 | + |   |   |   |   |   |      |   |   |   |   |   |   |  |  |  |
|                  | 3   | 5 |   | 2 | 3 | + |   |   |   |   |      |   |   |   |   |   |   |  |  |  |
|                  | 5   | 4 | 2 | 4 |   | 4 | + |   |   |   |      |   |   |   |   |   |   |  |  |  |
|                  | 2   | 3 | 1 | 5 |   | 2 | 7 | + |   |   |      |   |   |   |   |   |   |  |  |  |
|                  | 3   | 2 | 3 | 4 |   | 2 | 3 | 4 | + |   |      |   |   |   |   |   |   |  |  |  |
|                  | 3   | 2 |   | 3 |   | 2 | 5 | 2 | 3 | + |      |   |   |   |   |   |   |  |  |  |
|                  |     | 1 |   | 2 |   | 2 | 1 | 1 | 1 | 4 | +    |   |   |   |   |   |   |  |  |  |
| 非<br>談<br>合<br>群 |     |   |   |   |   | 1 | 1 | 1 |   |   |      | + |   |   |   |   |   |  |  |  |
|                  |     |   |   |   |   | 1 | 1 |   |   |   |      | 2 | + |   |   |   |   |  |  |  |
|                  |     |   |   |   |   |   | 1 | 1 |   |   |      | 3 | + |   |   |   |   |  |  |  |
|                  |     |   |   |   |   |   |   | 1 |   |   |      | 2 | 1 | 1 | + |   |   |  |  |  |
|                  |     |   |   |   |   |   |   | 1 |   |   |      | 1 | 3 | 2 | 1 | + |   |  |  |  |
|                  |     |   |   |   |   | 1 | 1 |   |   |   |      | 3 | 3 | 2 | 1 | 2 | + |  |  |  |

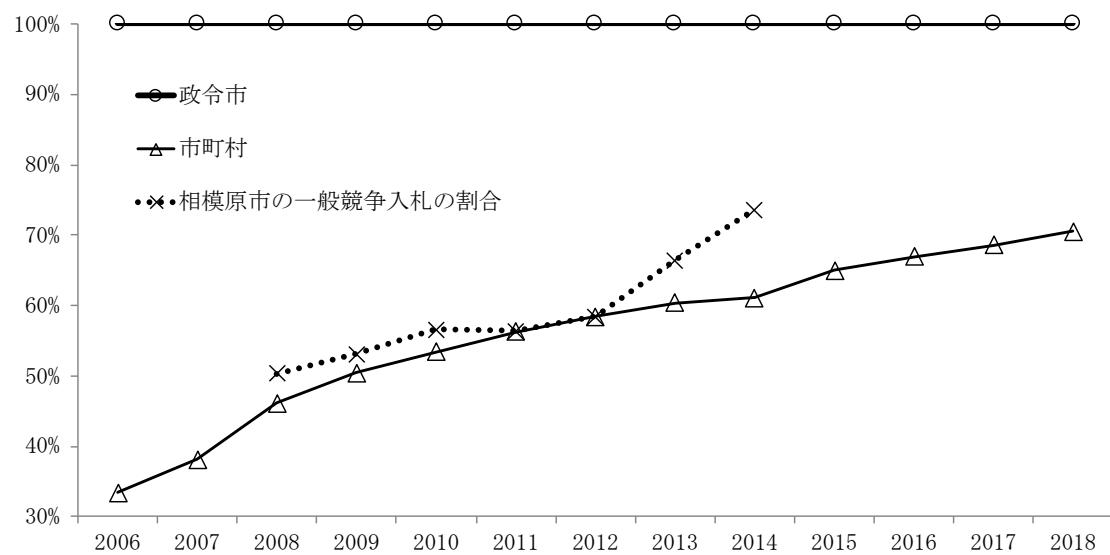
## R町の落札率 =落札価格／予定価格



# 一般競争入札

# 一般競争入札

一般競争入札を導入している団体の割合



# 官公需法

第三条 国等は、・・・予算の適正な使用に留意しつつ、新規中小企業者をはじめとする中小企業者の受注の機会の増大を図るように努めなければならない。・・・

## 制限付一般競争入札

❖ 指名競争入札、随意契約、総合評価落札方式

(地方自治法施行令第167条の5の2)

○普通地方公共団体の長は、一般競争入札により契約を締結しようとする場合において、・・・当該入札に参加する者の事業所の所在地又はその者の当該契約に係る工事等についての経験若しくは技術的適性の有無等に関する必要な資格を定め、・・・入札を行わせることができる。

# 入札制度の実情

- ❖ 「予定価格」は品質を確保できる十分な高さに設定
- ❖ 「最低制限価格（調査基準価格）」を使って価格競争を抑制し，品質を担保させる
- ❖ 「所在地要件」で地元企業へ配慮
- ❖ 「手持ち制限」で集中を排除（均整にばらまく）
- ❖ 「分割発注」で小規模事業者を優遇

複数の政策目的を調和させると、こうなるしかない・・・

官製市場（公共調達）は、競争性の引き上げを志向していない

ようは、私のこれまでの研究からの感触は、  
金本良嗣（2005）「公共調達制度の課題」RIETI.  
と大差はない。

また、

梶田真（1998）「奥地山村における地元建設業者の存立基盤—島根県羽須美村を事例として—」『経済地理学年報』44(4), pp.79-88.  
からの間接的影響が濃い。

- ・価格競争は避ける（しょうがない）
- ・せめて品質は維持して欲しい

ある市の入札データ（工事請負）

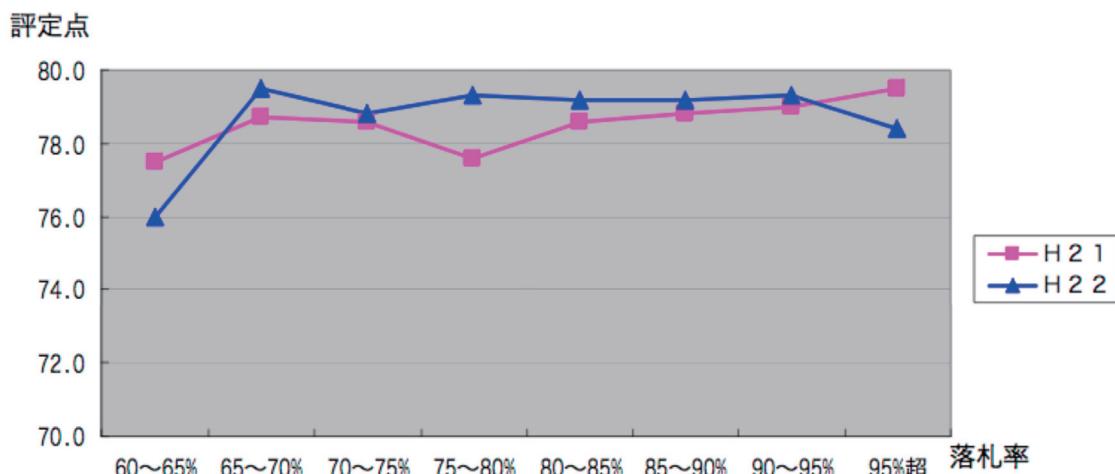
2012年-2015年

(注意)

データの一部の正確性に留保があります。  
業務委託（コンサル）や物品購入を除いています。

# 類似した先行研究

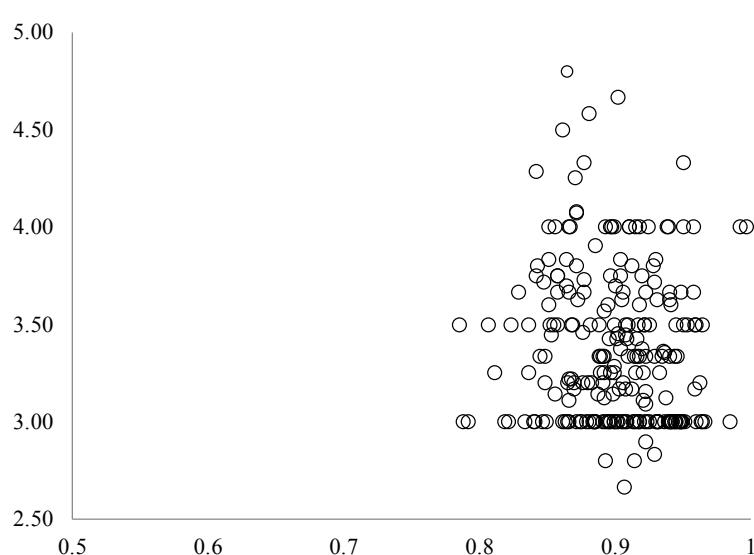
図－5 落札率と成績評定点との関係（建設工事関連業務委託）



報告書では、工事成績と落札価格は関係ないという見解

## 価格と品質 (S市)

平均工事成績(企業別)



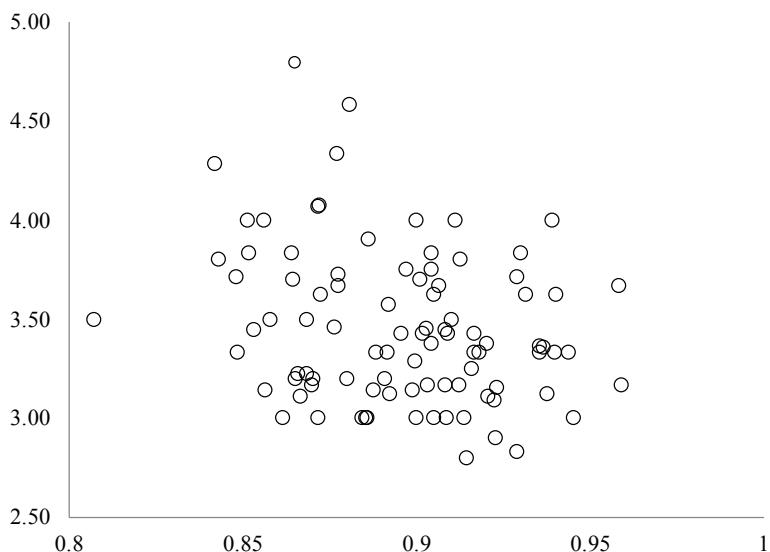
落札回数

2回以上

たしかに、工事成績と落札価格は関係なさそう

# 価格と品質

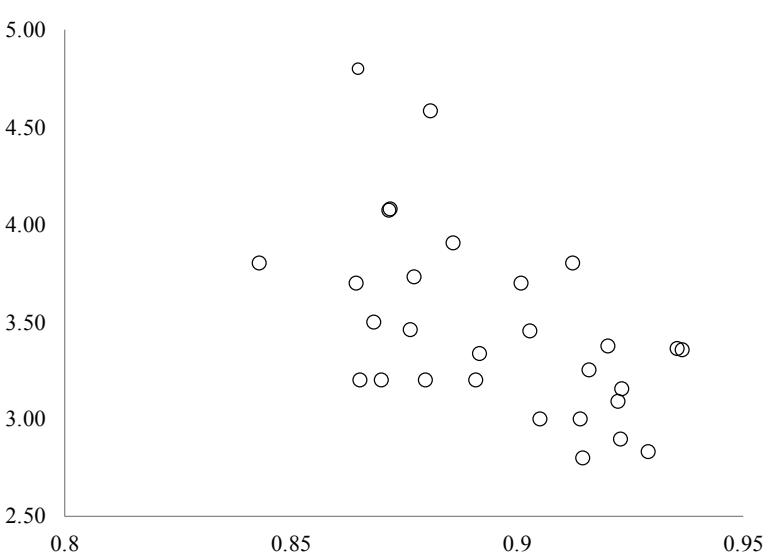
平均工事成績(企業別)



落札回数  
6回以上

工事成績と落札価格には、負の相関があるかも？

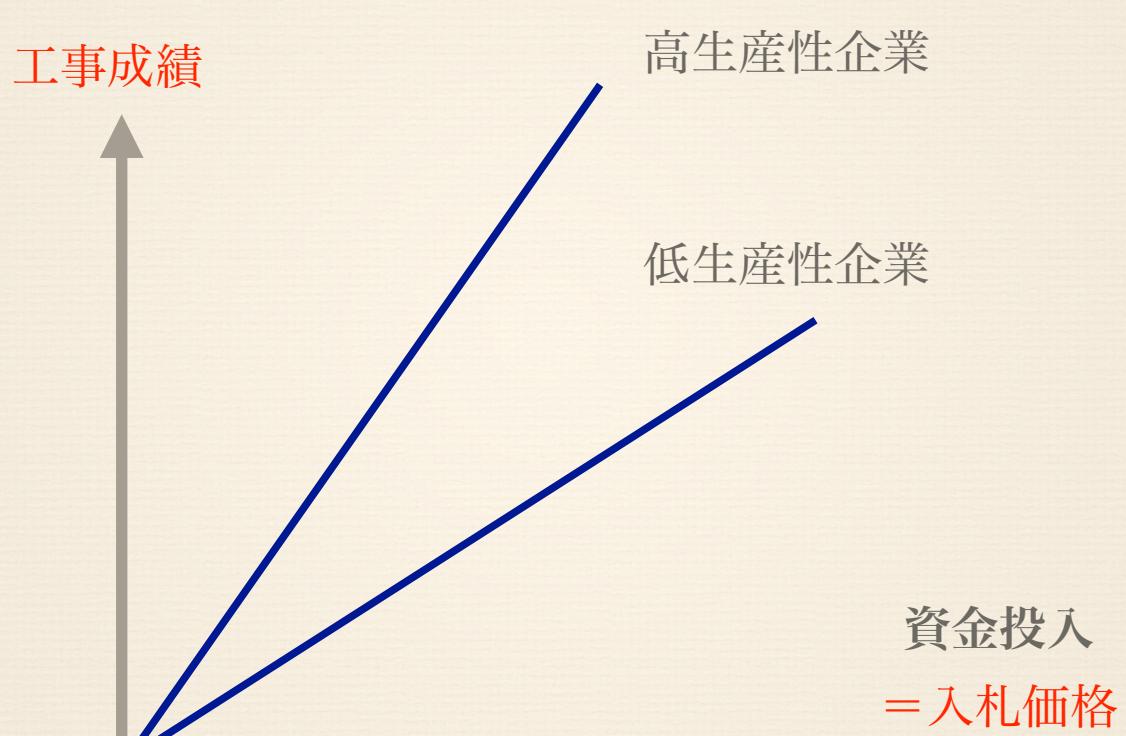
平均工事成績(企業別)

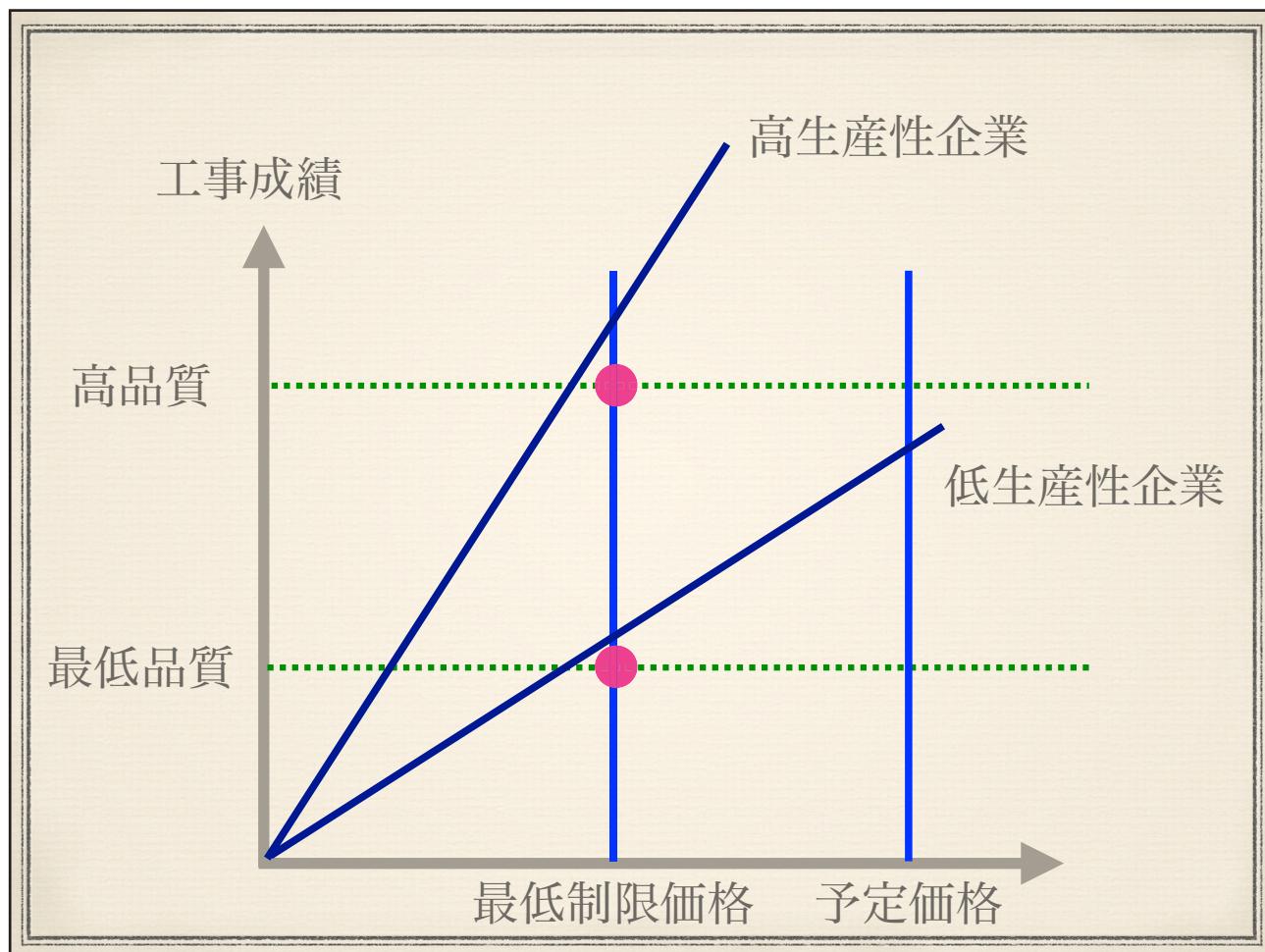
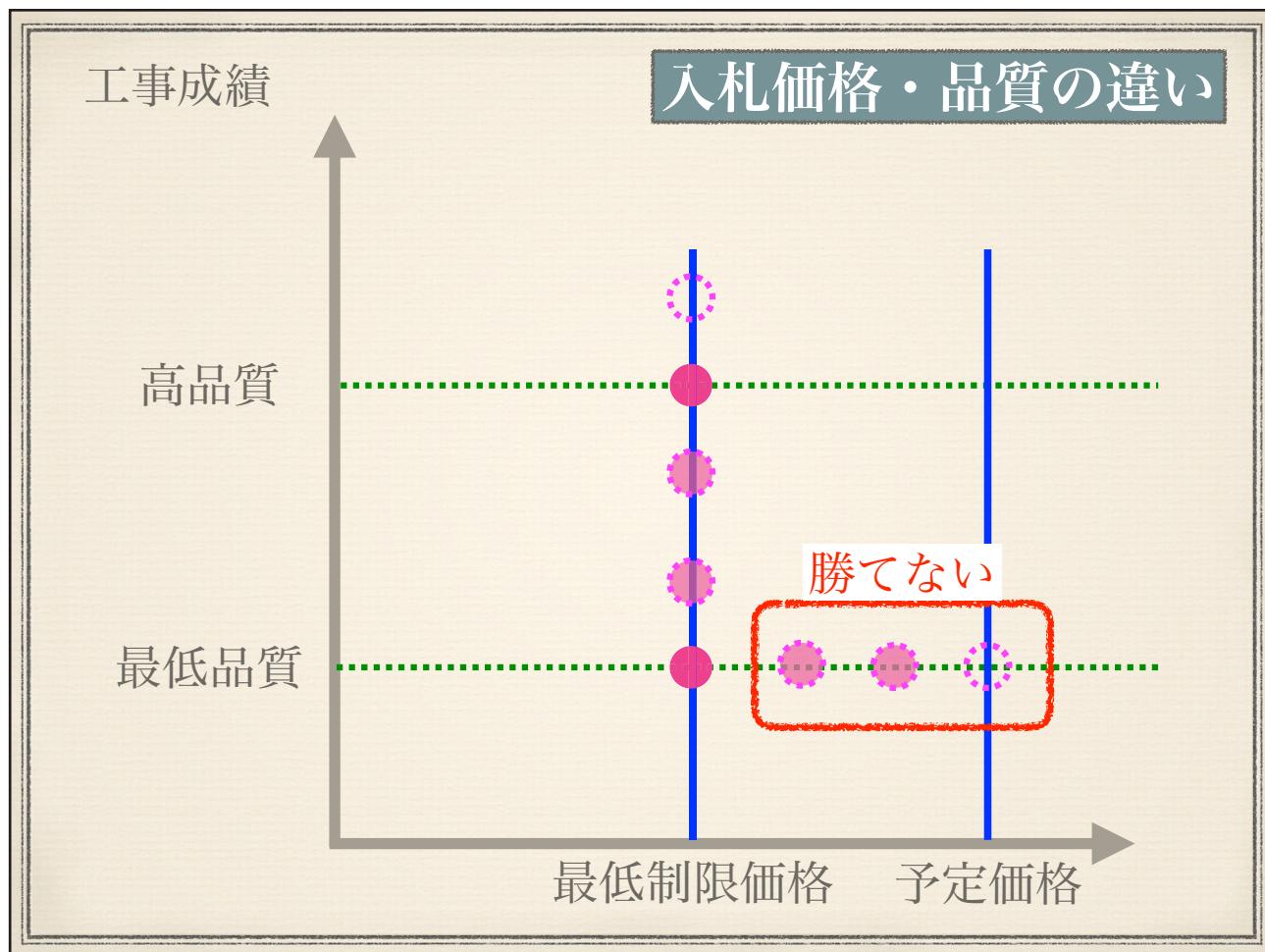


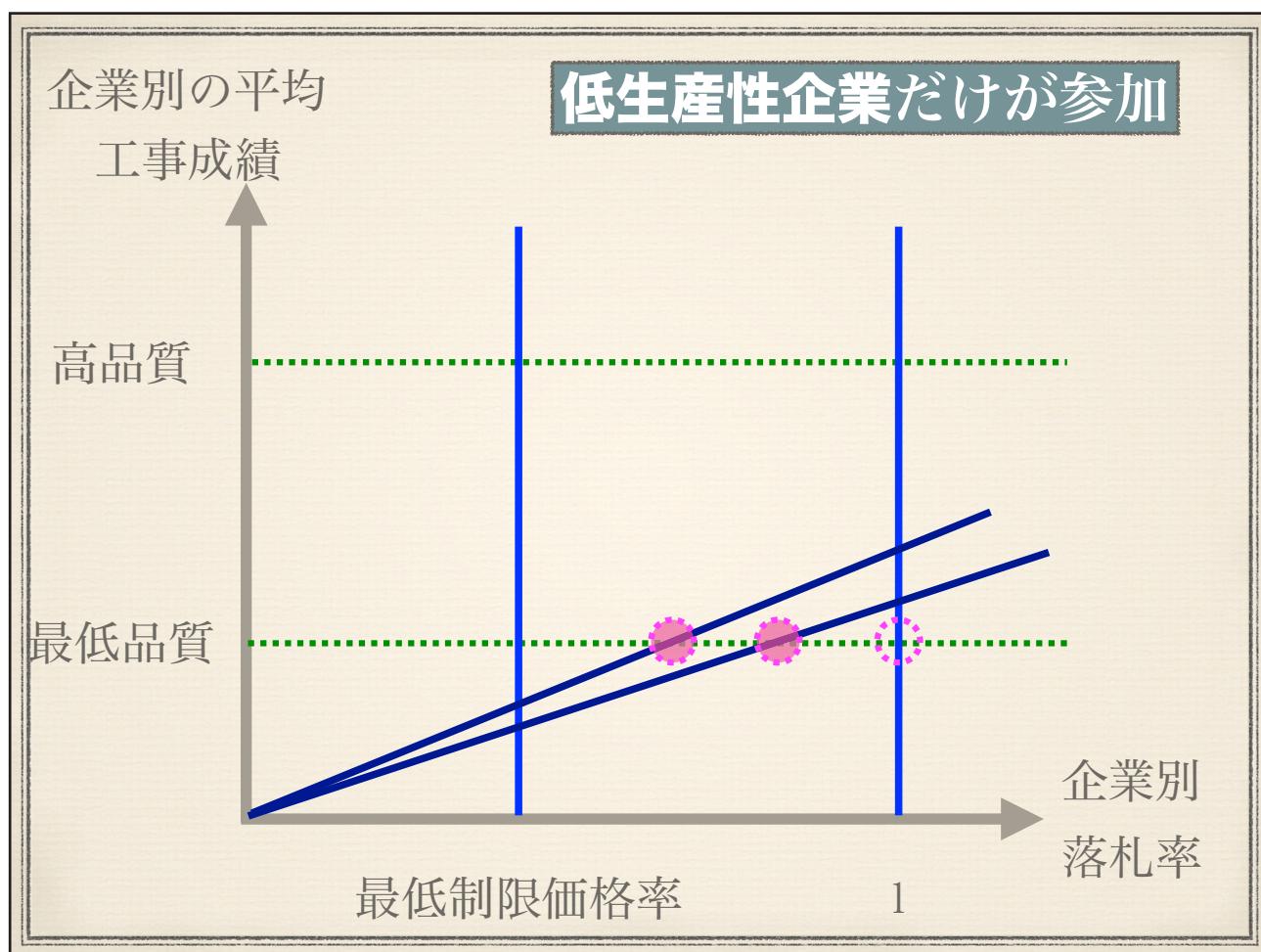
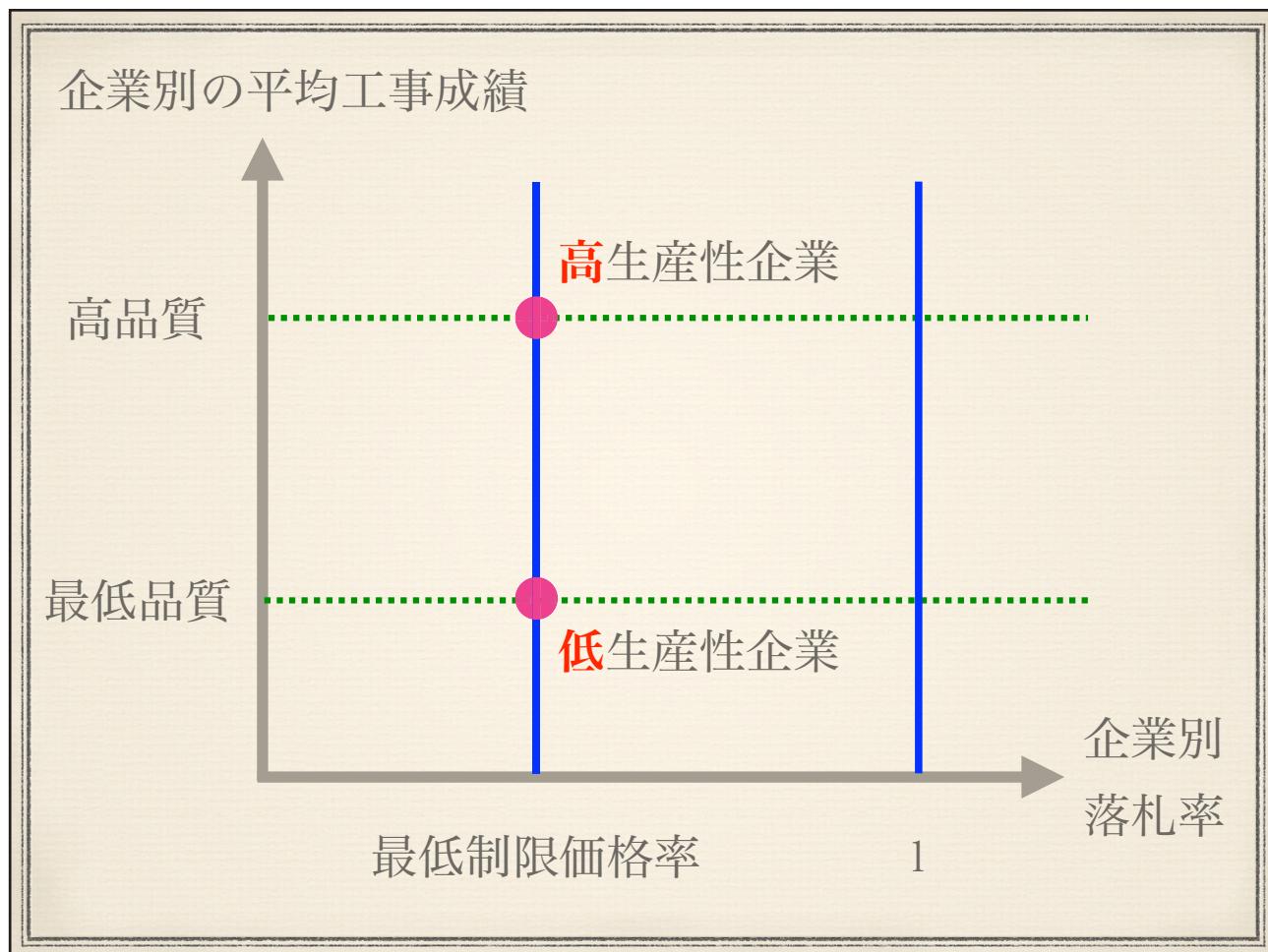
落札回数  
10回以上

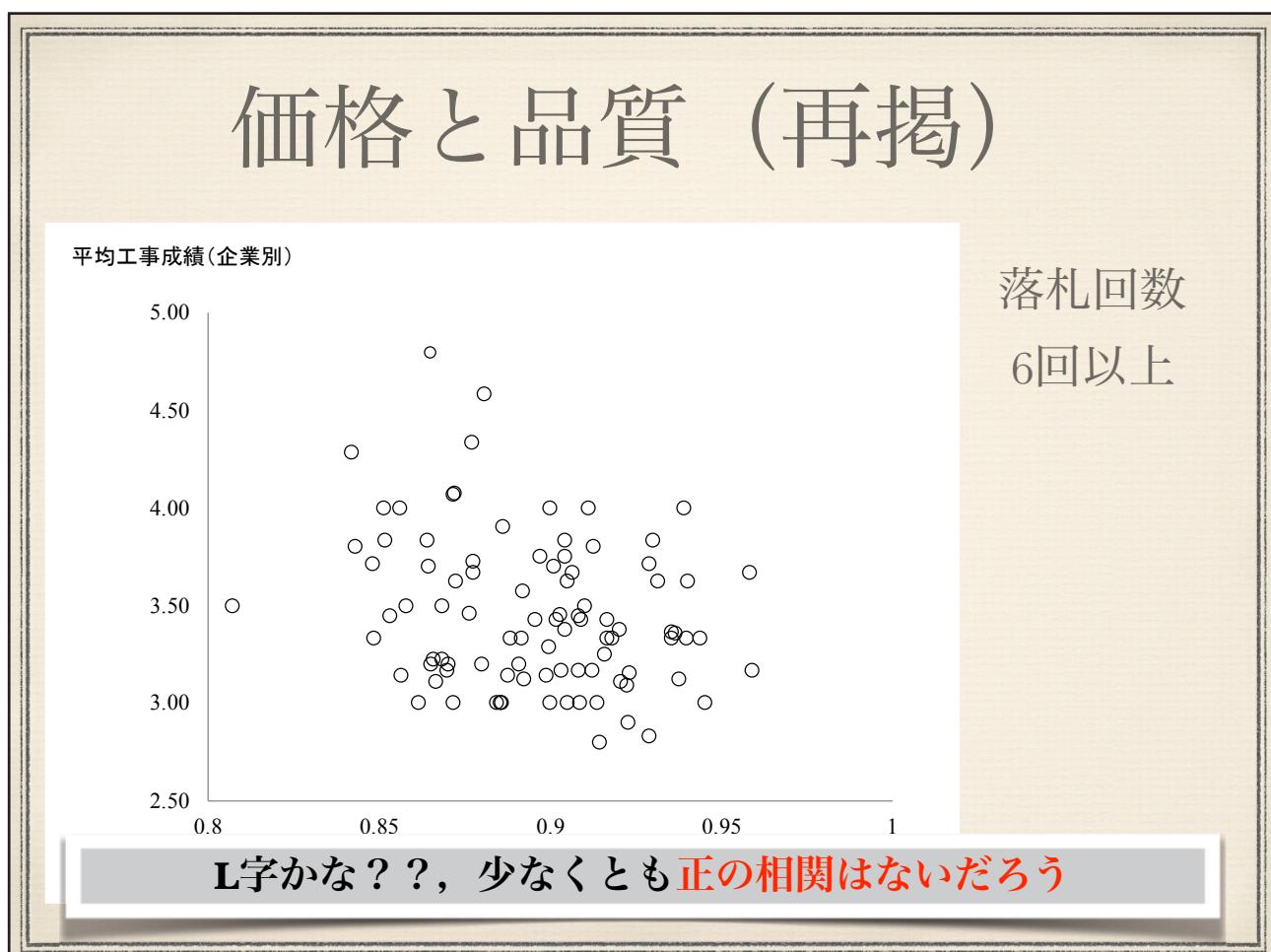
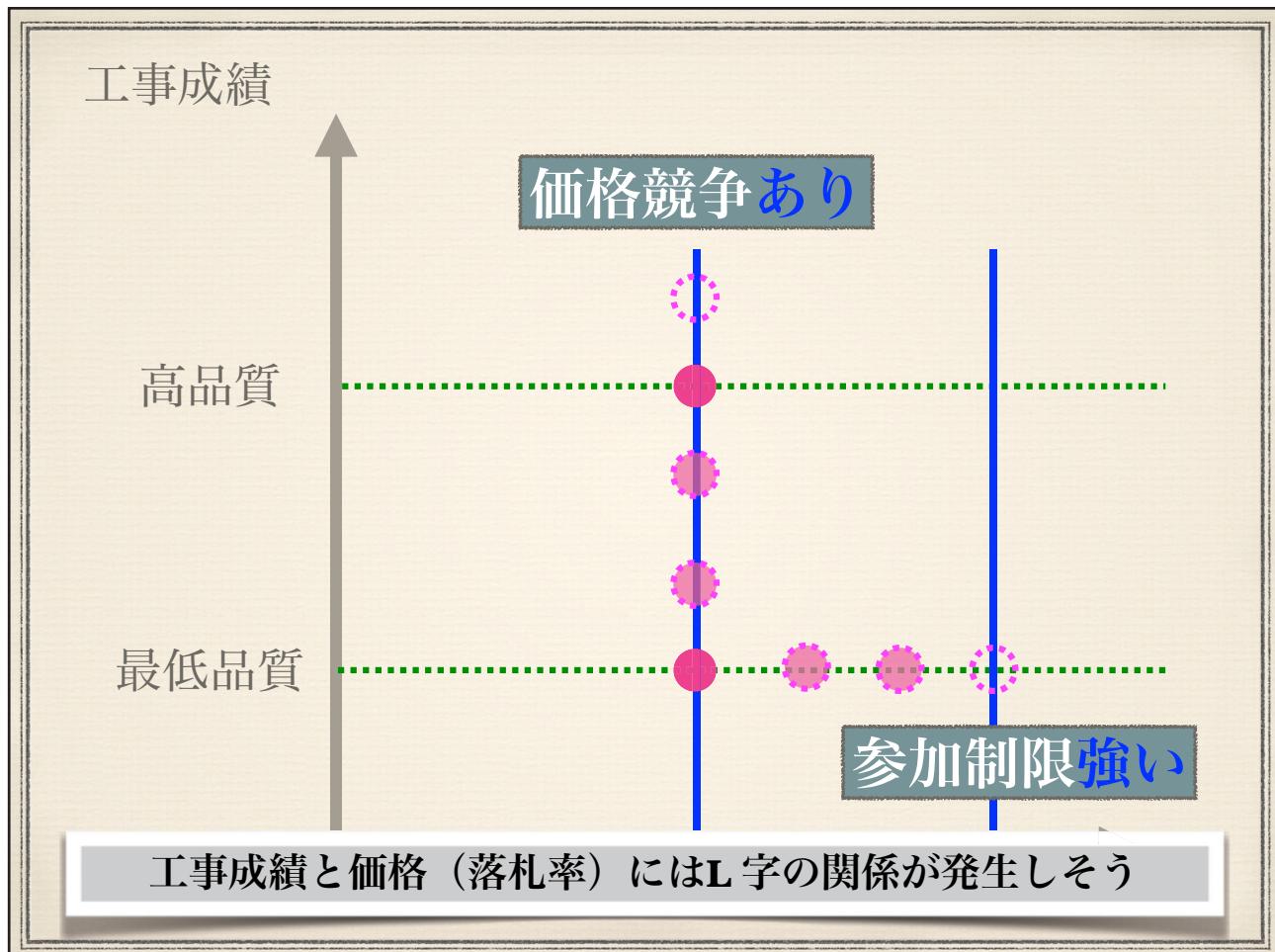
工事成績と落札価格には、負の相関がりそうだ！

# 企業の入札行動のイメージ









# 検証すべき仮説

- ❖ 価格と品質には正の相関はない。
- ❖ 「安からう、悪からう」という見立ては、公共調達では成立しない。

(意義) 国交省は価格と品質の関係性を直視し、低価格競争を避ける理由が、品質を維持するためではなく、中小企業政策であることを明示すべき。

## 注意事項

- ❖ ①制度変更
- ❖ ②工種の違い
- ❖ ③入札制度の違い（競争性と参加制限）

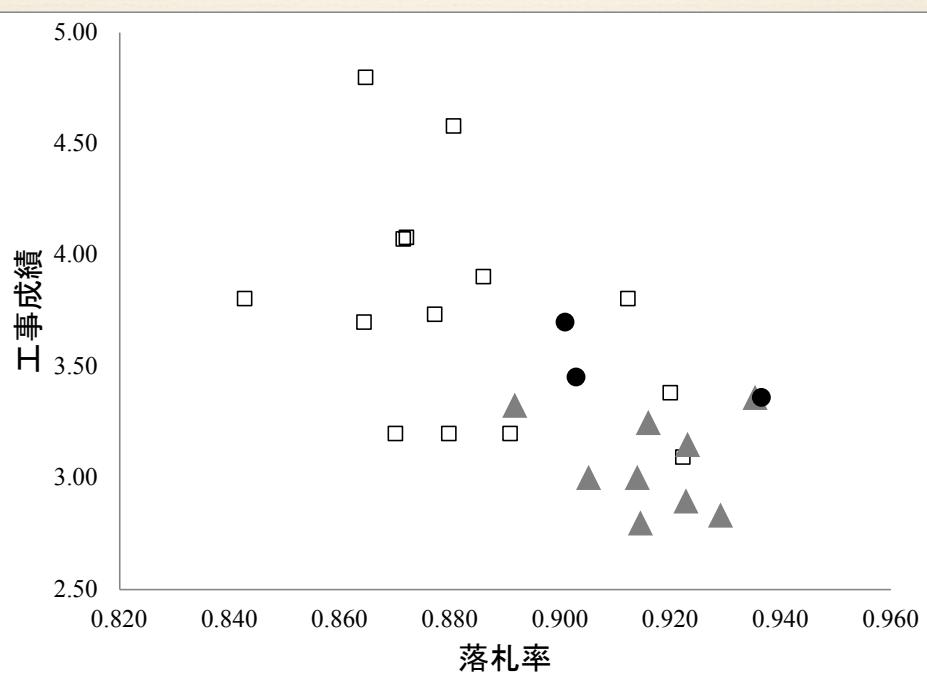
# 注意事項①②

50以上の観測値を含む工種のみ抜粋

| 工種    | 総計   | A  | B   | C   | D  | E | F | 平成23年 | 平成26年 |
|-------|------|----|-----|-----|----|---|---|-------|-------|
| とび・土工 | 66   |    | 8   | 58  |    |   |   | 0.71  | 0.93  |
| 管     | 192  | 8  | 75  | 109 |    |   |   | 0.90  | 0.94  |
| 建築一式  | 219  | 4  | 36  | 174 | 3  | 1 | 1 | 0.89  | 0.93  |
| 電気    | 176  | 5  | 57  | 114 |    |   |   | 0.84  | 0.93  |
| 土木一式  | 473  | 55 | 171 | 236 | 10 |   | 1 | 0.86  | 0.90  |
| 舗装    | 125  | 6  | 46  | 72  | 1  |   |   | 0.83  | 0.89  |
| 全観測値  | 1325 | 79 | 419 | 810 | 14 | 1 | 2 | 0.86  | 0.92  |

工種と成績、年度の違い

# 注意事項②



●は電気工事、□は土木一式、△は建築一式

# 分析結果①②

## 配付資料

### 分析結果の要約

- ❖ 品質と落札率には「正の相関」はみられない。  
※分析結果①②より
- ❖ 指名競争入札は、**品質を犠牲**にしている。  
※分析結果②より
- ❖ 技術力は品質に影響を与えるが、その傾向は一般競争入札において顕著。  
※分析結果①②より

# まとめ

- ❖ 公共調達では、価格（落札率）が高いだけではなく、品質（工事成績）も犠牲になっている。
- ❖ 高技術力と高品質の関係性は、一般競争入札において顕著。
- ❖ 上記から、指名競争入札は品質を維持するために避けるべき
- ❖ 官公需法（地元中小企業対策）の「コスト」を誰がどれくらい払うべきなのかを議論するためにも「quality」を考慮すべし。

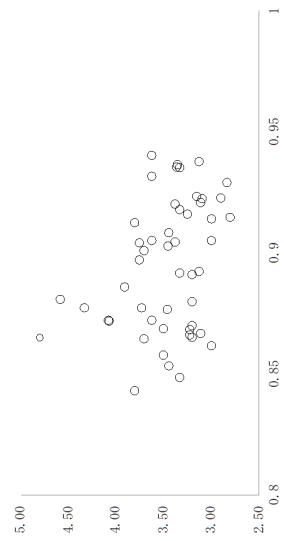
## 1. 考察の概要

国交省（とその関係者）による調査分析によると、公共調達には「安からう、悪からう」という特徴があるとされ、品質を維持するために低価格競争が求められてきた。しかし、国交省の調査分析は低入札価格に該当する案件で検査・監督などが厳格化することを通じて工事評定が低くなる（低価格・低品質）ことを理解した上で、この限定期特性に依存する形で「安からう、悪からう」という結論を導き出しているとも評し得る。公正な観点に立った福島県や山形県による分析では、落札価格と品質との間に負の相関が確認されていないのである。また、本稿が使用したある政令市のデータ（図1）を見ると、むしろ「低価格・高品質」と「高価格・低品質」という関係すら確認できる。定量的な分析によつて図1のような傾向が生じた原因を分析したことろ、その主たる発生因は、一般競争入札における「低価格・高品質」と、指名競争入札における「高価格・低品質」という構図に依存する部分が大きい、なお、本稿の分析では、落札価格や工事成績は工種によって傾向が異なる点にも配慮している。

## 2. 政策的含意

公共調達は、「高品質と高価格」という政策指針だけではなく、中小企業対策（官公需法）という政策指針も有している。主として後者の理由に依つて低価格競争が忌避するのであって、「高価格・低品質」をも許容（看過）しているのが実態であろう。「安からう、悪からう」反説を宣伝し、低価格での公共調達を忌避する国交省の姿勢は、国民に対する説明としては適当であるとか、地方自治体においては、（地元の）中小企業対策として「高価格と低品質」を甘受している事実を正しく把握し、これを国民と共有することの重要性を指摘したい。

平均工事成績（企業別）



平均落札率 = 最低制限価格で標準化した工事価格（企業別）

図1 常連企業（落札回数が8回以上）における品質と価格の関係

表2 推定結果

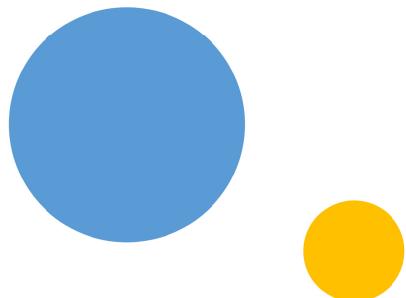
|                              | Model 1 |           |     | Model 2 |           |     | Model 3 |           |     | Model 4 |           |     |
|------------------------------|---------|-----------|-----|---------|-----------|-----|---------|-----------|-----|---------|-----------|-----|
|                              | Coef.   | Std. Err. | P>z |
| 落札率                          | -0.825  | 0.574     |     | -1.513  | 0.639     | **  | -0.034  | 0.556     |     | -0.467  | 0.623     |     |
| 技術力偏差値                       |         |           |     | 0.206   | 0.035     | *** |         |           |     | 0.202   | 0.037     | *** |
| 入札方法ダミー（競争入札=1, 指名競争入札=0）    |         |           |     | 0.250   | 0.075     | *** |         |           |     | 0.273   | 0.080     | *** |
| 予定価格（円）                      |         |           |     | 0.001   | 0.001     |     |         |           |     | 0.001   | 0.001     | *   |
| 制度改正ダミー（2012年4月～2013年4月=1）   |         |           |     | 0.191   | 0.098     | *   |         |           |     | 0.154   | 0.099     |     |
| 制度改正ダミー（2013年5月以降=1）         |         |           |     | 0.383   | 0.092     | *** |         |           |     | 0.371   | 0.096     | *** |
| 工種ダミー（とび・土工=1）               |         |           |     |         |           |     | -0.540  | 0.166     | *** | -0.372  | 0.188     | *   |
| 工種ダミー（管=1）                   |         |           |     |         |           |     | 0.205   | 0.144     |     | 0.328   | 0.151     | **  |
| 工種ダミー（建築一式=1）                |         |           |     |         |           |     | -0.417  | 0.147     | *** | -0.435  | 0.147     | *** |
| 工種ダミー（電気=1）                  |         |           |     |         |           |     | 0.026   | 0.146     |     | 0.132   | 0.151     |     |
| 工種ダミー（土木一式）                  |         |           |     |         |           |     | 0.372   | 0.135     | *** | 0.468   | 0.141     | *** |
| 工種ダミー（舗装=1）                  |         |           |     |         |           |     | 0.209   | 0.157     |     | 0.395   | 0.165     | **  |
| 観測値数                         |         | 1241      |     | 1241    |           |     | 1241    |           |     | 1241    |           |     |
| Wald chi2(12), Chi-square 検定 |         | 2.06      |     | 93.98   | ***       |     | 77.49   | ***       |     | 165.68  | ***       | *** |
| Pseudo R2                    |         | 0.0009    |     | 0.0455  |           |     | 0.0352  |           |     | 0.0853  |           |     |

NOTE : \*=10%以下, \*\*=3%以下, \*\*\*=1%以下。技術力偏差値とは、経営事項審査の客観点数であり、工種ごとに平均値が異なることに注意し、工種ごとに偏差値化した値を分析に使用した。

|                            | 指名競争入札  |     | 一般競争入札  |     |
|----------------------------|---------|-----|---------|-----|
|                            | Coef.   | P>z | Coef.   | P>z |
| 落札率                        | 0.4325  |     | -0.7899 |     |
| 技術力偏差値                     | 0.1044  |     | 0.2237  | *** |
| 予定価格（円）                    | 0.0475  | **  | 0.0012  | *   |
| 制度改正ダミー（2012年4月～2013年4月=1） | -0.1037 |     | 0.2602  | **  |
| 制度改正ダミー（2013年5月以降=1）       | 0.2844  |     | 0.4183  | *** |
| 工種に関する5つのダミー変数             | Yes     |     | Yes     |     |
| 観測値数                       | 428     |     | 813     |     |
| Wald chi2(12)              | 57.26   | *** | 103.33  | *** |
| Pseudo R2                  | 0.0731  |     | 0.0704  |     |

NOTE : \*=10%以下, \*\*=3%以下, \*\*\*=1%以下。

<資料1>



# 地方譲与税に係る 研究

2019年11月1日  
明治大学 公共政策大  
学院  
木村俊介

1

## 構成

### I 課題設定

### II 地方譲与税の概要

### III 自治体による地方譲与税の評価（なぜ自治体間で評価が分かれているのか？）

### IV 地方譲与税に係る考察

（地方税、地方交付税、地方譲与税の3つの財源を基底とした場合の地方譲与税の機能。市町村分に焦点。）

#### 1 財源としての安定性（地方譲与税は安定した財源か？）

#### 2 財源としての普遍性（地方譲与税は地方税に比べ偏在が少ない財源か？）

#### 3 使途との合理的関連性（地方譲与税は使途との合理的関連性を備えた（使途の需要に対応する）財源となっているか？）

#### 4 実質的な偏在是正機能（地方譲与税は、実質的には偏在是正機能を果たしているのか？）

2

## I 課題設定

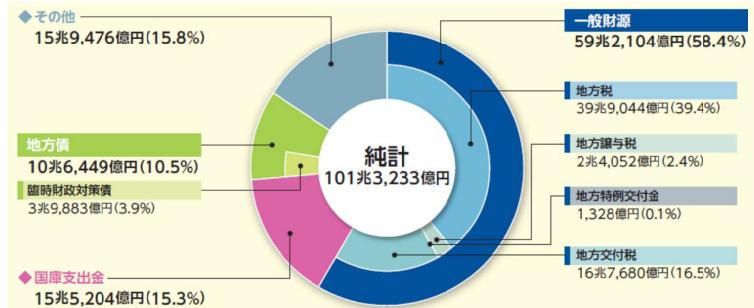
(仮説) 地方譲与税は、安定性、普遍性、相関性、及び偏在性正機能の面において積極的に評価すべき財源ではないか？

- 1 自治体は地方譲与税（以下「譲与税」という。）をどのように評価しているか？  
(なぜ自治体のスタンスに顕著な差があるのか？)
- 2 譲与税は、安定性を備えた財源として評価することができるか？
- 3 地方税と比べた場合、譲与税の個々の譲与額は、偏在性が少ない財源として評価することができるか？
- 4 譲与税は使途との合理的な関連性を備えた財源として配分されているか？
  - (1) 譲与基準として位置付けた使途の需要に対応しているか？
  - (2) 個々の譲与額は人口及び面積と関係しているか？
  - (3) 不交付団体にどの程度配分されているか？
- 5 譲与税は、実質的な偏在性正機能を果たしているのか？
  - (1) 相関性（高い相関関係をもつて財政力が弱い団体ほど多額に配分されているか？）
  - (2) 傾斜性（地域ごとの配分額の差が大きいか？）

3

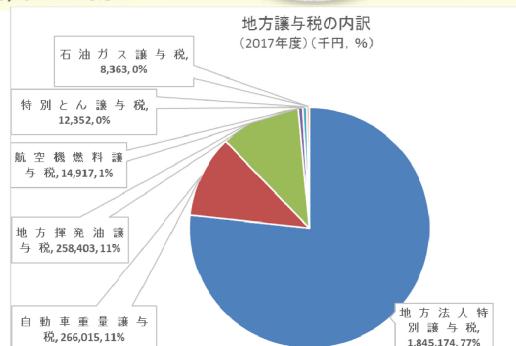
## II 譲与税の概要

### 1 内訳



<図1>

出典:『地方財政白書(2019年版)』

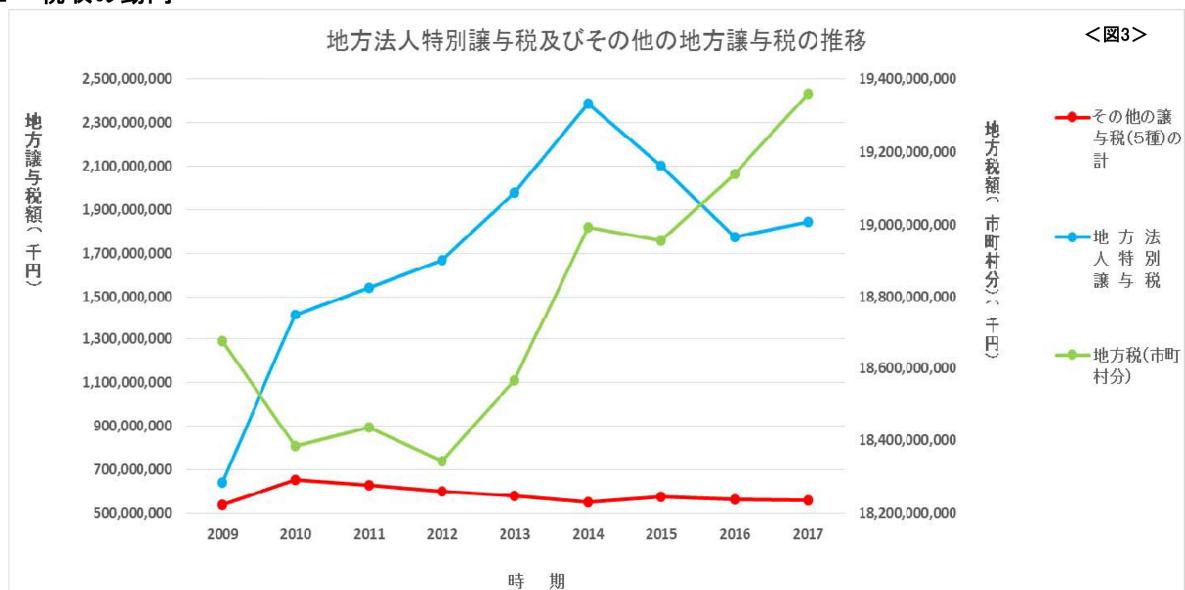


<図2>

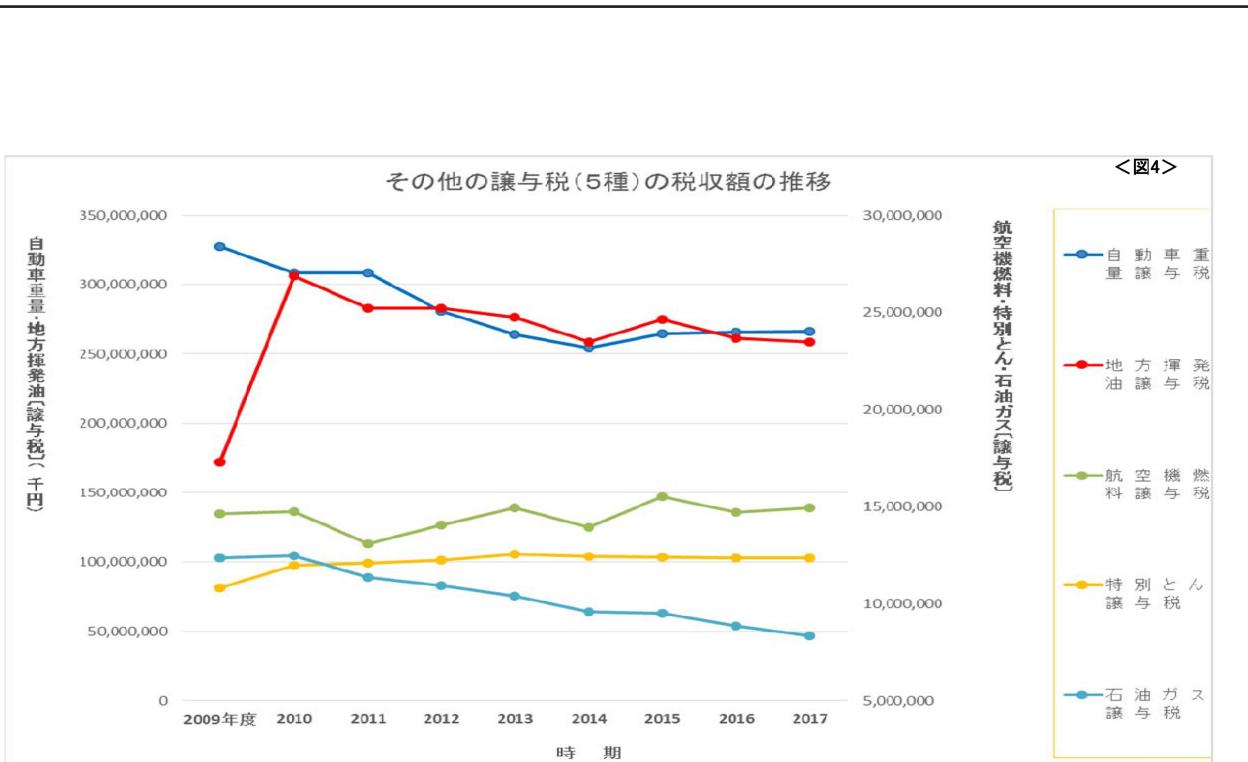
出典:以下の図表は筆者作成。

4

## 2 税収の動向



○ 譲与税は地方税より安定しているが、地方法人特別譲与税は、その他の譲与税より顕著に税収額の規模が大きく、振幅が大きい。

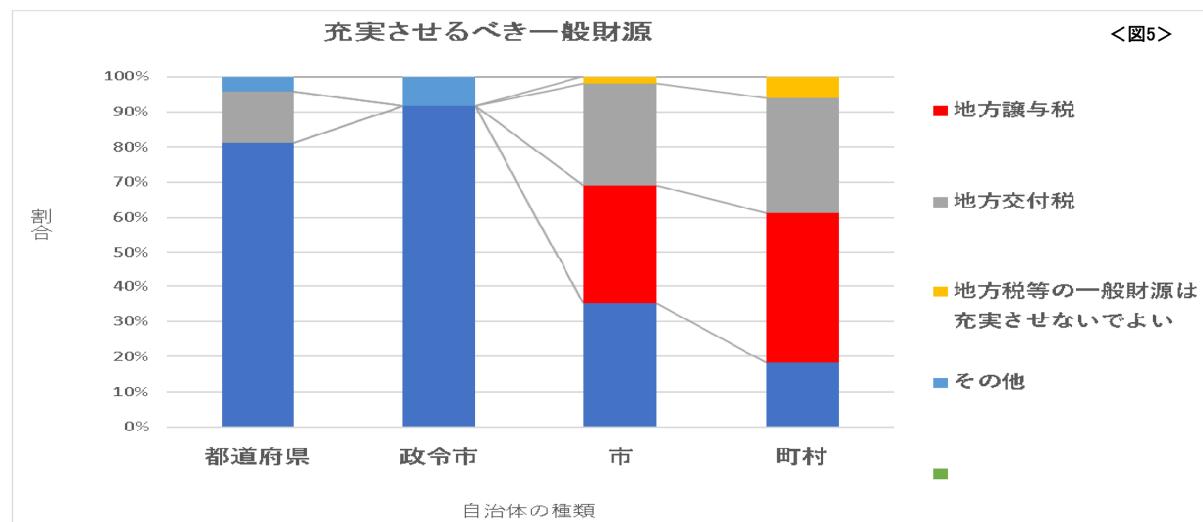


○ その他の譲与税は、石油ガス譲与税は減少傾向にあるが、それ以外の税収額は安定した動向を示している。

### III 自治体は譲与税をどのように捉えているか？

#### Q 1 現行の譲与税をどのように評価しているか？

1995年「地方譲与税の譲与基準等に関する研究報告書」を基に筆者作成。回答 208団体。



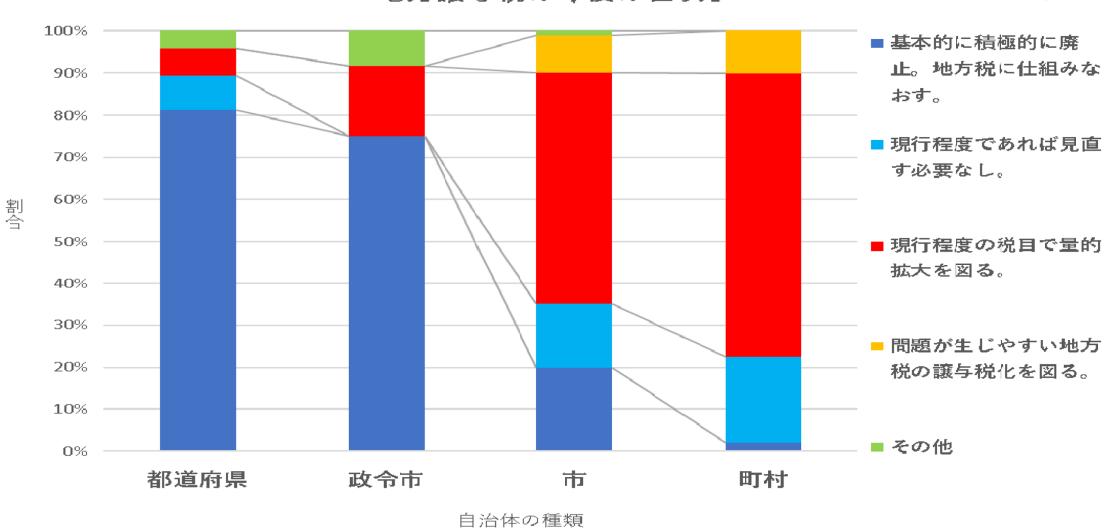
- 1 町村、それに次いで市は、地方税よりも譲与税の充実に期待。
- 2 都道府県及び政令市は、地方税を充実させるべきという意見が多い。

7

#### Q 2 自治体は今後の譲与税に何を期待しているか？

地方譲与税の今後の在り方

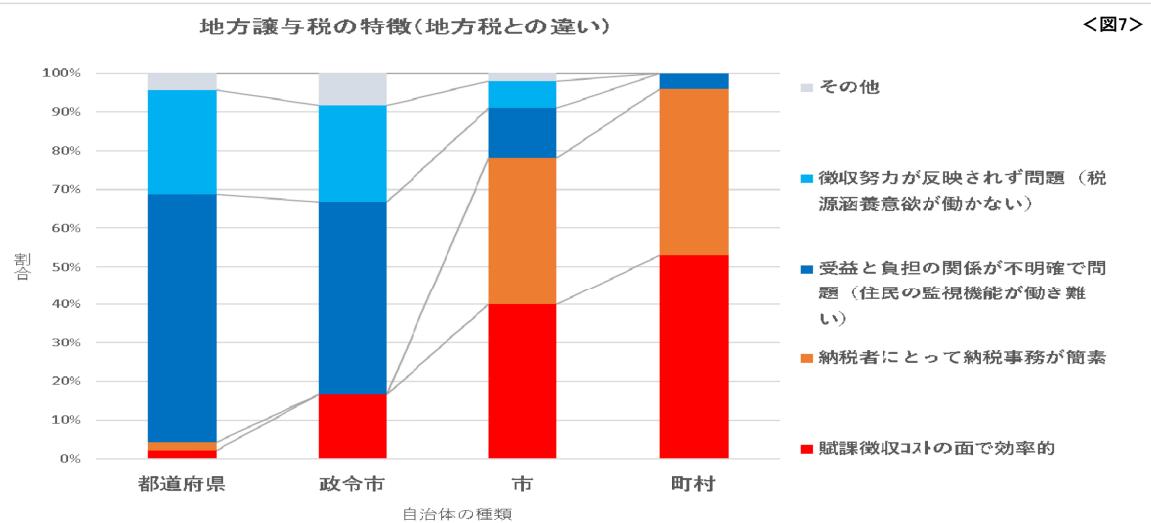
<図6>



- 1 町村、それに次いで市は、現行制度の税目で量的拡大が図られることを期待する意見が多い。
- 2 都道府県及び政令市は、譲与税を地方税に振り替えていくべきという意見が多い。

8

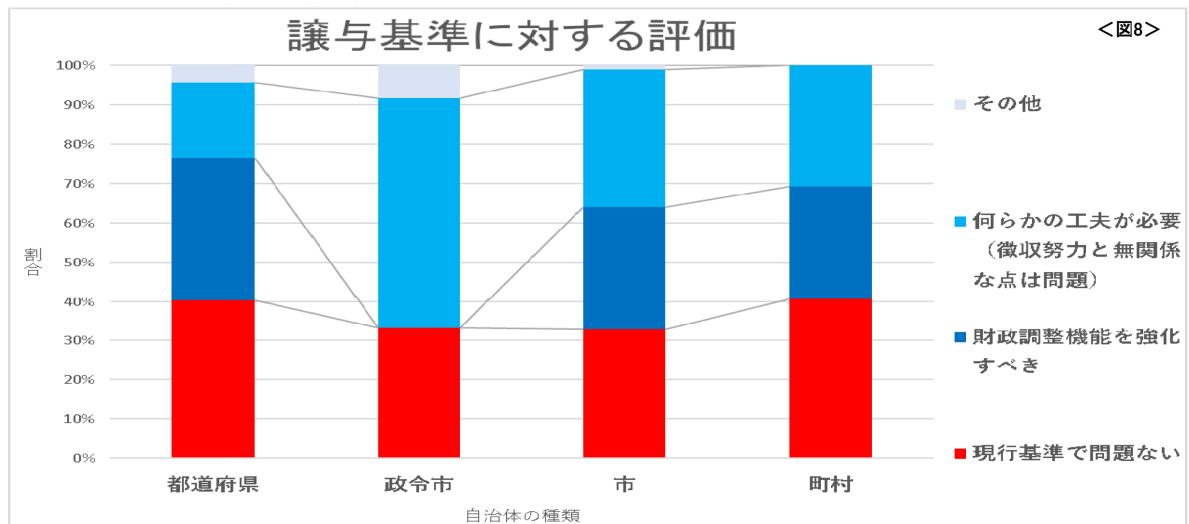
**Q 3 謲与税は地方税に比べどのような特徴を有しているか？**



- 1 町村、それに次いで市は、譲与税のコスト及び納税者の事務負担の低さを評価する意見が多い。
- 2 都道府県及び政令市は、受益と負担の関係が不明確であること及び徴税努力が反映されない点を消極的に評価する意見が多い。

9

**Q 4 現行の譲与基準は問題がないか？**



- 1 政令市以外の団体は、譲与基準を見直すべきという意見が約5～6割、そのうち財政調整機能を強化すべきという意見が約3割を占める。
- 2 政令市は、財政調整機能を強化すべきという意見は無し。収支動向と無関係である点を見直すべきという意見が約6割を占める。

10

## IV 譲与税に係る考察

### 理論上の前提：譲与税制度の性格

#### 1 制度的特徴

- (1) 国税として得られた税収を地方団体に帰属させる手法の1つ(他の手法として国庫補助金や地方交付税)。(譲与税の基となる国税を以下「関連国税」という。)
- (2) 地方団体に裁量的判断の余地を与える手法(事業実施個所の選定、実施手法等)。
- (3) 客観的な指標(譲与基準)により算定が行われ透明性が高い手法
- (4) 財源として予見可能性が高く、中長期的・計画的取組みに適合した手法
- (5) 用途に充当する財源を明確に確保する枠組みとして用意された手法。(後掲<表1>参照)
  - ① 包括的目的財源(航空機燃料税、森林環境税)
  - ② 一般財源；用途に合理的に関連する譲与基準を設定(自動車重量税、地方揮発油税、道路の延長・面積)

上記の点が特に選好される場合に、財源手法として譲与税方式が採用される。

11

## 2 2つの合理的関連性の連結を通じた応益的性格の確保

### (1) 課税標準と譲与基準との合理的関連性

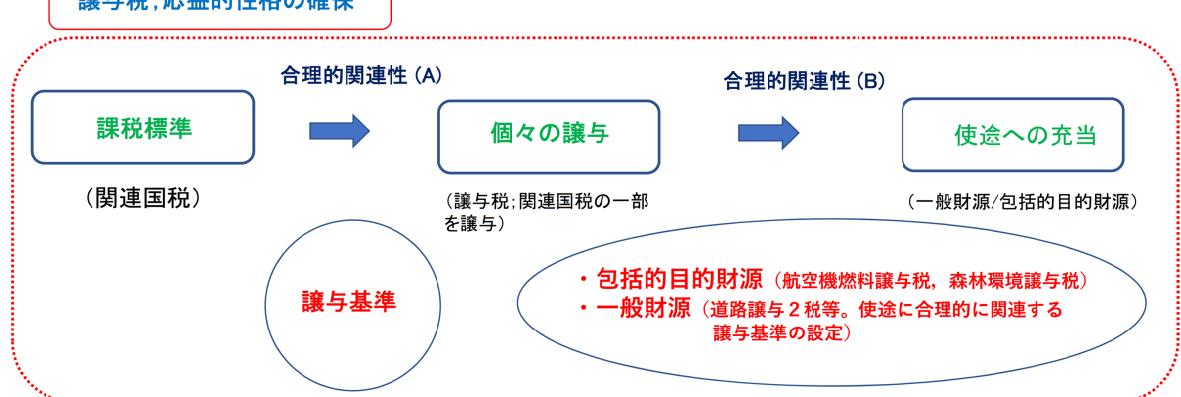
譲与基準を通じ、関連国税の納税との応益性を具現化

(例) 自動車重量税；自動車の重量に応じた課税を、道路の延長・面積で譲与。

### (2) 譲与基準と用途との合理的関連性

用途を特定又は用途に関連する譲与基準の設定(後掲<表1>参照)。

<図9>



12

### 3 基本的性格と実質的期待との乖離

(譲与税は、地方税と地方交付税のいずれに類似する財源か？)

- 制度的枠組みとして、譲与税は、財源不足充填制度（地方団体の財源不足額を補填する制度）ではない。その意味では、譲与税は地方税に類似する性格を備える。
- 一方、譲与税は、税源偏在の是正効果（地方税の偏在を是正する効果）を事実上期待されている面もある。このように実質的に（帰納的に）期待される効果の面では、譲与税は地方交付税に類似する性格を備えているのではないか？

⇒ 地方団体の譲与税に対する評価（前掲図8）もその事実を反映している。

13

<表1>  
主な譲与税の  
課税標準・譲  
与基準・使途

| 国税・譲与税      | 課税標準・税率等                     | 譲与基準及び考え方<br>(市町村)                             | 用途                                    |
|-------------|------------------------------|--|---------------------------------------|
| 自動車重量税（譲与税） | 自動車検査証を受ける車、車両番号の指定を受ける軽自動車  | 1/2 市町村道の延長、 1/2 市町村道の面積                       | 条件・制限なし<br>(2008年度までは道路特定財源。)         |
|             | （乗用自動車自家用 12,300円/0.5t etc.） | 道路等の行政サービスの供給量に着目。                             |                                       |
| 地方揮発油税（譲与税） | 製造場からの移出又は保税地域からの揮発油引取数量     | 1/2 市町村道の延長、 1/2 市町村道の面積<br>(政令市を除く)           | 条件・制限なし<br>(2008年度までは道路特定財源。)         |
|             | （本則 5,200円/kl）               | 道路等の行政サービスの供給量に着目。                             |                                       |
| 石油ガス譲与税     | 石油ガス充てん場からの移出又は保税地域からの引取重量。  | （政令市）1/2 一般国道等の延長<br>(政令市)1/2 一般国道等の面積         | 条件・制限なし                               |
|             | （17.50円/kg）                  | 道路等の行政サービスの供給量に着目。                             |                                       |
| 特別とん税（譲与税）  | 開港へ入港する外国貿易船の純トン数            | 開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額                       | 条件・制限なし                               |
|             | （入港ごとに納付する場合 20円/トン）         | 港湾施設などの行政サービスを受けることに対する応益負担。                   |                                       |
| 航空機燃料税（譲与税） | 航空機に積み込まれた航空機燃料の数量           | 1/2 着陸料収入額<br>1/2 騒音世帯数                        | 騒音による障害防<br>止に関する費用<br>空港対策に関する<br>費用 |
|             | （26,000円/kl）                 | 着陸収入額は航空機の重量・着陸回数を反映。<br>騒音世帯数は行政サービスの対象者数の規模。 |                                       |
| 森林環境税（譲与税）  | 国内に住所を有する個人                  | 5/10 私有林人林面積                                   | 森林整備及びその<br>促進に関する費用                  |
|             |                              | 2/10 林業就業者数                                    |                                       |
|             |                              | 3/10 人口  |                                       |
|             |                              | 市町村が実施すべき施策の供給量に影響を与える要素に着目。                   |                                       |

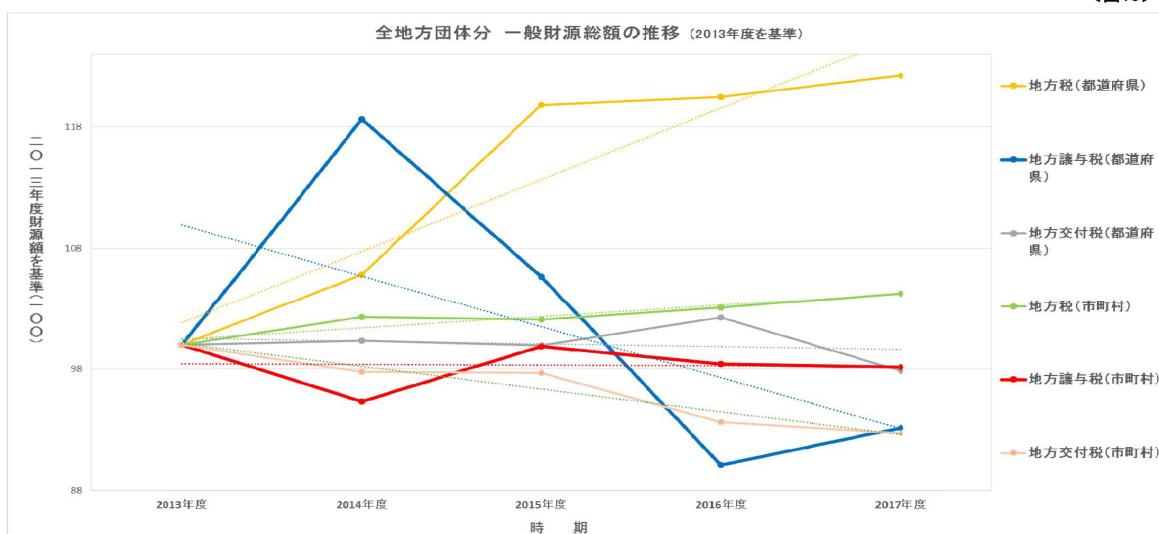
14

- 1 前述の理論上の前提に留意しつつ、地方税、地方交付税、譲与税の3つの財源（以下「主要財源」という。）を基底とした場合の譲与税の機能を考えてみる。
- 2 現状において、譲与税は、制度的枠組みの観点からは地方税的な財源であるが、帰納的にみれば、偏在是正効果を有し地方交付税的な財源として評価し得るのではないか。
- 3 譲与税都道府県分は、制度改正により受ける影響が大きいため、本報告では、市町村分に焦点を当てて考えてみる。

15

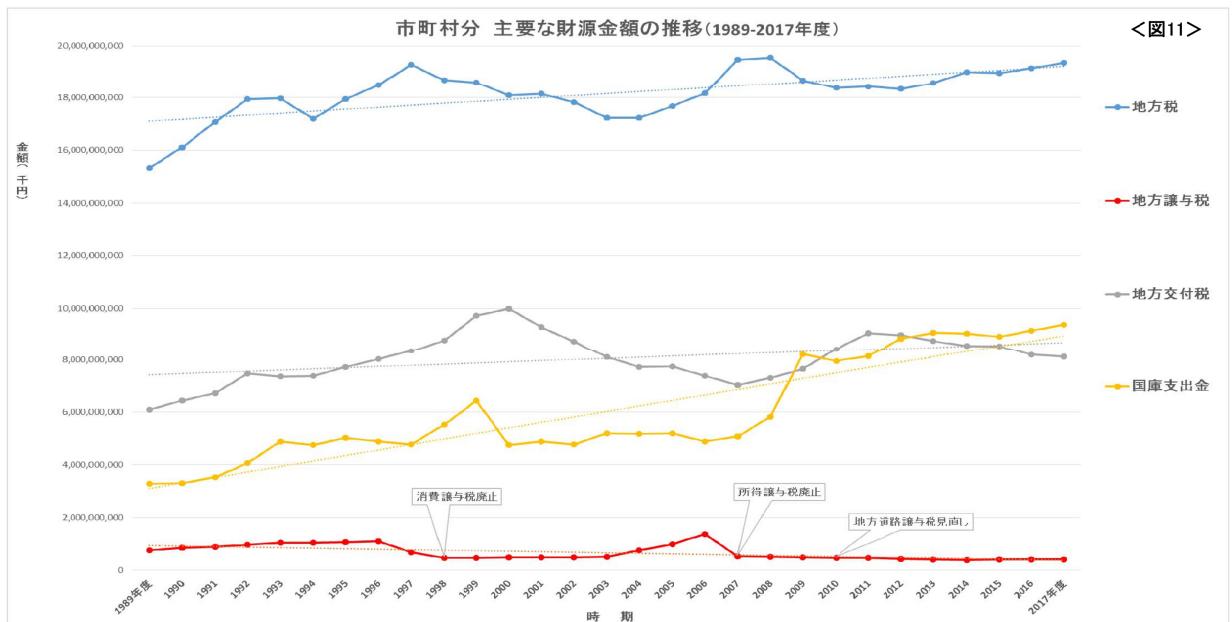
## 1 譲与税の安定性

<図10>



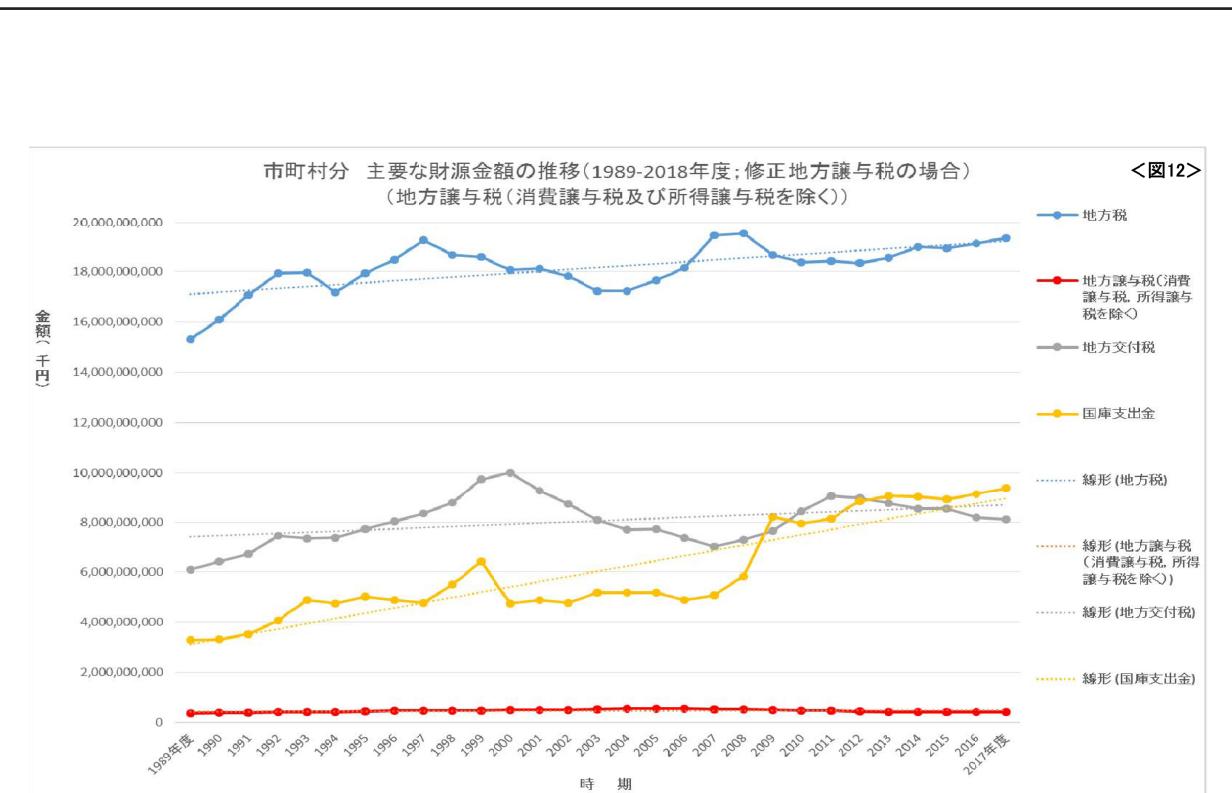
- 1 地方税の伸びが顕著である一方で、地方交付税（都道府県分・市町村分）は減少傾向。
- 2 譲与税は、都道府県分は特に制度改正の影響等により振幅が大きい。一方、市町村分は、都道府県分に比べ、基本的には安定的に推移し、地方税と地方交付税の中間的な推移を示している。

16



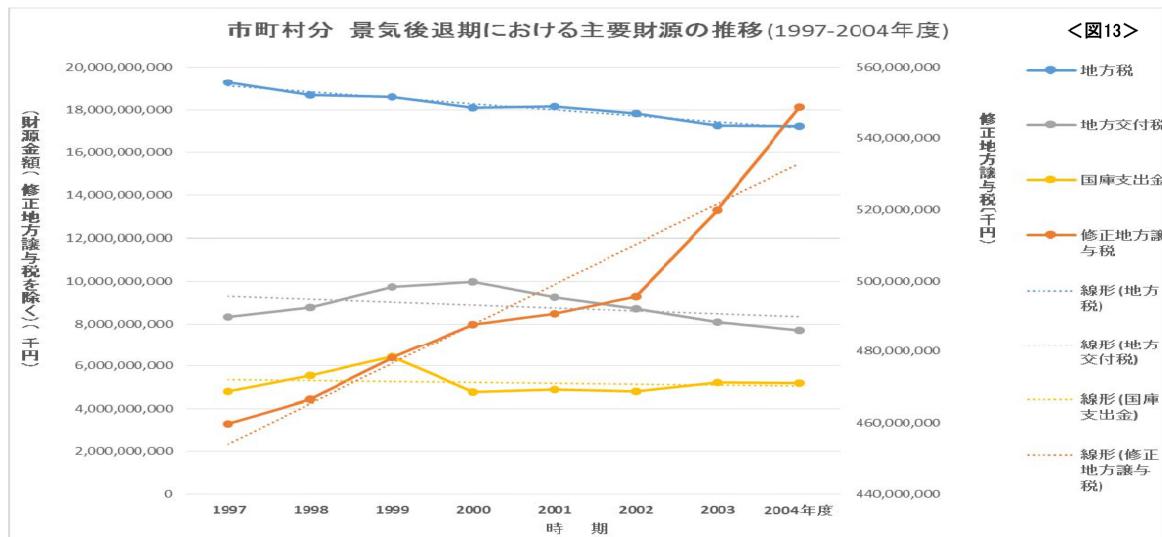
- 1 市町村分の主要な財源の中では譲与税は顕著に安定。
- 2 しかし、大規模な制度改革が行われた場合は規模の変動が生じている。

17



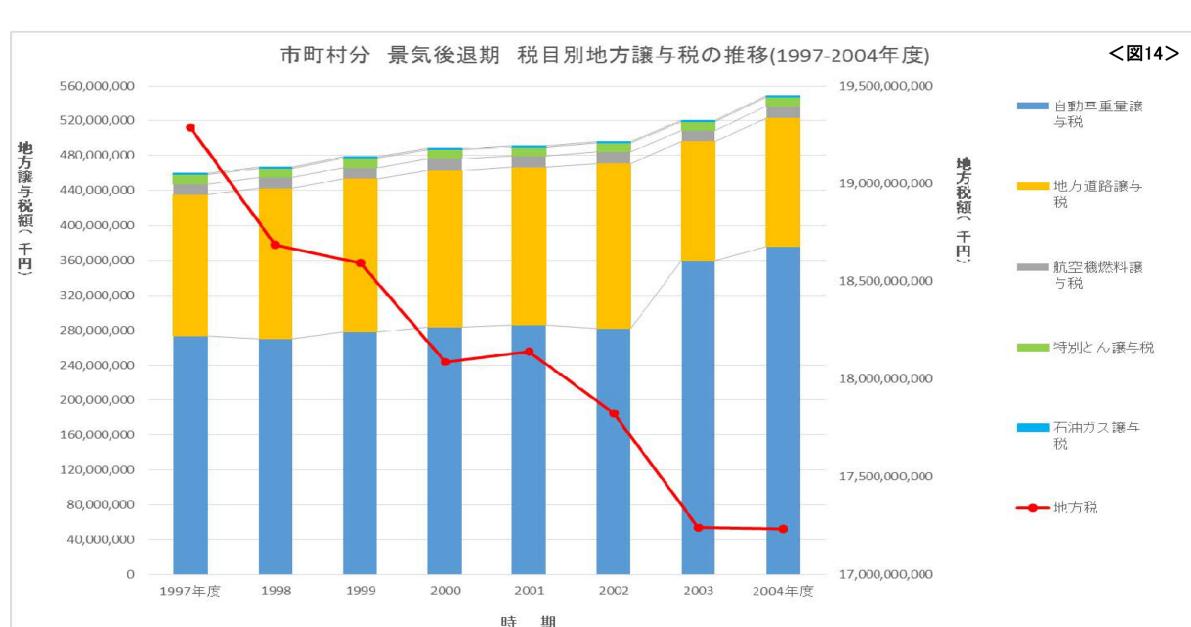
- 市町村分譲与税(消費譲与税及び所得譲与税を除く)(以下「修正譲与税」という。)は極めて安定。

18



- 1 景気後退期(1997-2004)に、地方税及び地方交付税が減少し、国庫補助金が横ばいである状況の中で、譲与税は、1997-2002年度の期間中、減少していない。
- 2 自動車重量譲与税は、2003年度の制度改正(地方分の割合引き上げ $1/4 \Rightarrow 1/3$ )により増加(後掲)。このように譲与税は、他の財源とは異なる要因で増減が左右される特徴を有する。図6における「現行税目で量的拡大を支持」という意見の背景。

19



- 1 景気後退期(1997-2004)に、2002年度以前の期間においても各譲与税は減少していない。
- 2 さらに、2003年度の自動車重量譲与税の制度改正により、当該税は2003年度以降増加。

20

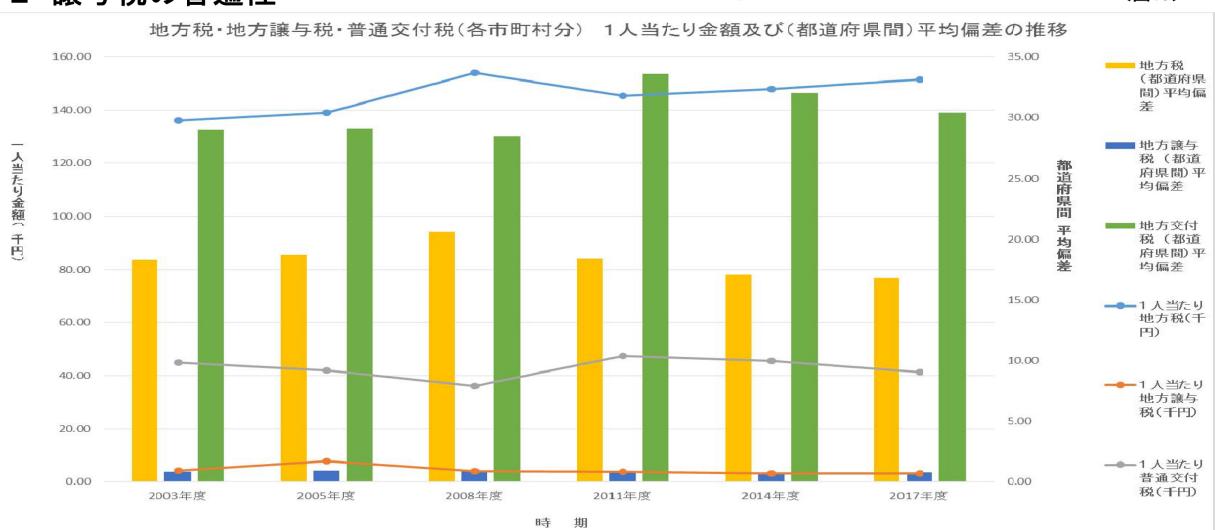
### <小括:安定性>

- 1 謙与税は、税額は比較的小規模であるが、その変動幅が小さく、特に地方税の下降局面において主要財源の減少に対する緩衝効果を果たしている2008-2011年度など）。
- 2 当該緩衝効果は、修正謙与税の大半が消費に係る課税であることが1つの要因となっている（自動車重量税、地方揮発油税、航空機燃料税、及び石油ガス税）。
- 3 市町村に係る1人当たりの地方税額、1人当たりの謙与税額及び1人当たりの普通交付税額（以下「単位地方税額」「単位謙与税額」及び「単位交付税額」という。）の中では、単位謙与税額が最も振幅が小さい（後掲図15）。

21

## 2 謙与税の普遍性（財源としての偏在性が小さいことを本報告では「普遍性」という。）

<図15>



- 1 金額規模は、単位地方税額、単位交付税額、単位謙与税額の順。
- 2 平均偏差の大きさは、単位交付税額、単位地方税額、単位謙与税額の順。単位謙与税額は極めて小さい。すなわち、謙与税は財源としての偏在性（地域間格差）が少なく普遍性が高い。

22

### <小括：普遍性>

- 1 主要財源の普遍性（財源の非偏在性）の特徴は次のとおり。
  - (1) 都道府県間の平均偏差は、地方税が大きく、それに伴い普通交付税もそれを上回る規模となっている。
  - (2) 譲与税は、一定規模は偏在性（平均偏差）が認められるが、平均偏差の規模は小さい。
  - (3) 地方税及び普通交付税の平均偏差には毎年度相当程度の振幅がある。一方、譲与税の都道府県間の平均偏差は比較的変化が少ない。
- 2 以上のことから、次の2点を指摘することができる。
  - (1) 譲与税にも一定規模の（都道府県間）平均偏差は存在するが、地方税の平均偏差の規模よりも顕著に小さい。このことから、譲与税は、主要財源全体の偏在性が極端に拡大しない効果を果たしていると評価できる。
  - (2) 譲与税の平均偏差の年度間の変動は小さい。このことから、譲与税は、景気拡大期（地方税の標準偏差拡大期）に、主要財源の格差拡大に対する緩衝効果を果たしている。

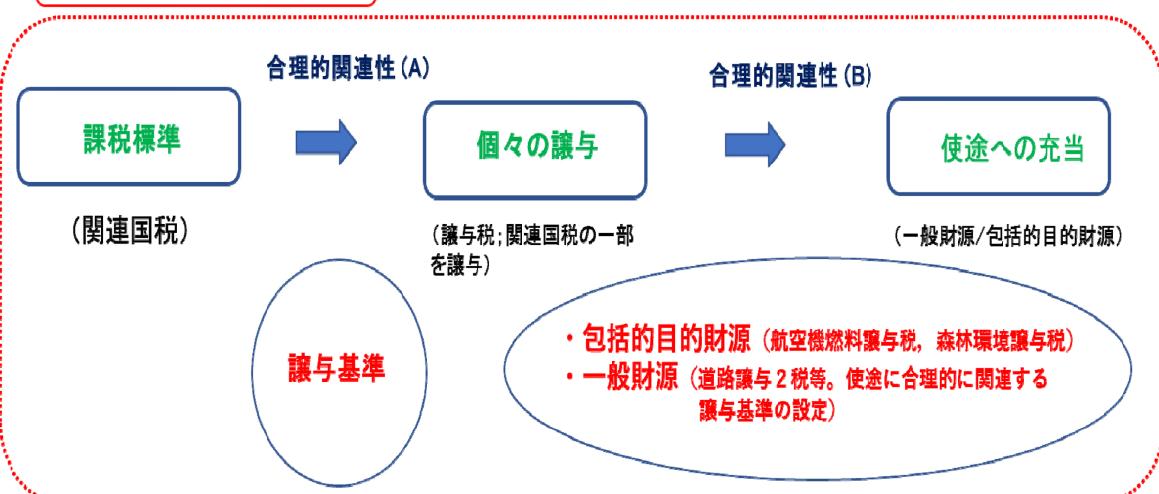
23

### 3 使途との合理的関連性（譲与税は財政需要に対応した財源か？）

- (1) 財政需要（譲与基準が想定）と譲与税額は相関関係にあるか？

#### 譲与税；応益的性格の確保

再掲 <図9>



24

- 1 本報告においては、上記合理的関連性(A)については、現行の譲与基準が合理性を備えているものとみなすこととし（表1参照），合理的関連性(B)を対象とする。
- 2 譲与税の中には一般財源たる税と包括的目的財源たる税が存在するが、いずれの場合においても、譲与基準に基づく配分額が合理的な程度において特定の財政需要に応じた充当がなされることにより、当該税の応益的性格が確保される。

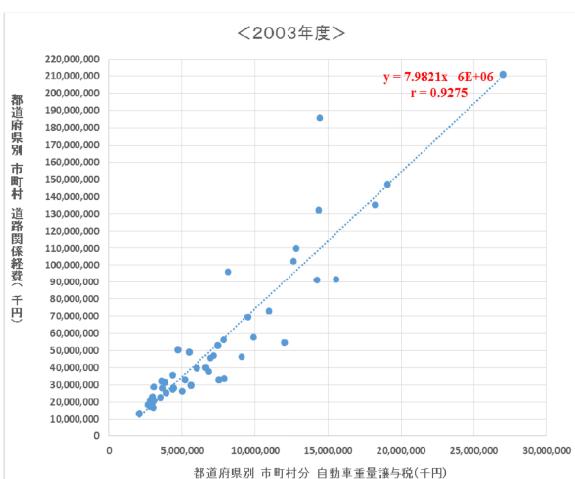
（例）

関連国税（自動車重量譲与税；重量に応じた車体課税）の税収は、道路の整備・維持管理という財政需要に感應し得る譲与基準である道路延長・面積により配分され、（一般財源化後も）合理的関連性を保ち続けているという論理の下で使途に充当されている（※現在、譲与額を大きく上回る道路関係経費の財源の一部とされている。このような全体の過程を通じて応益的性格が確保されている。）

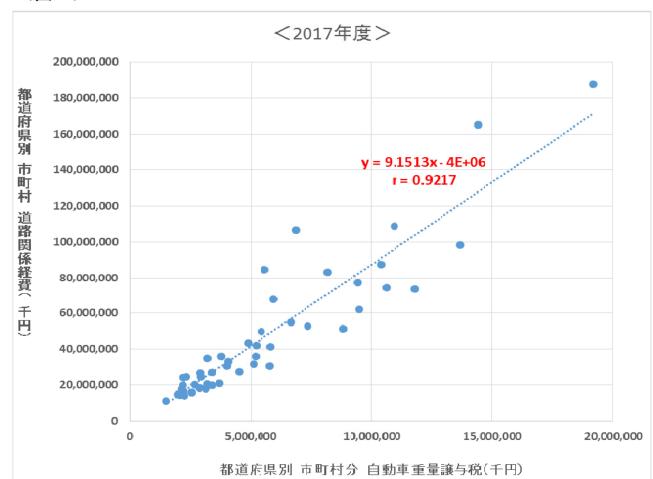
25

都道府県別 道路関係経費と自動車重量譲与税額との関係

<図16>



<図17>

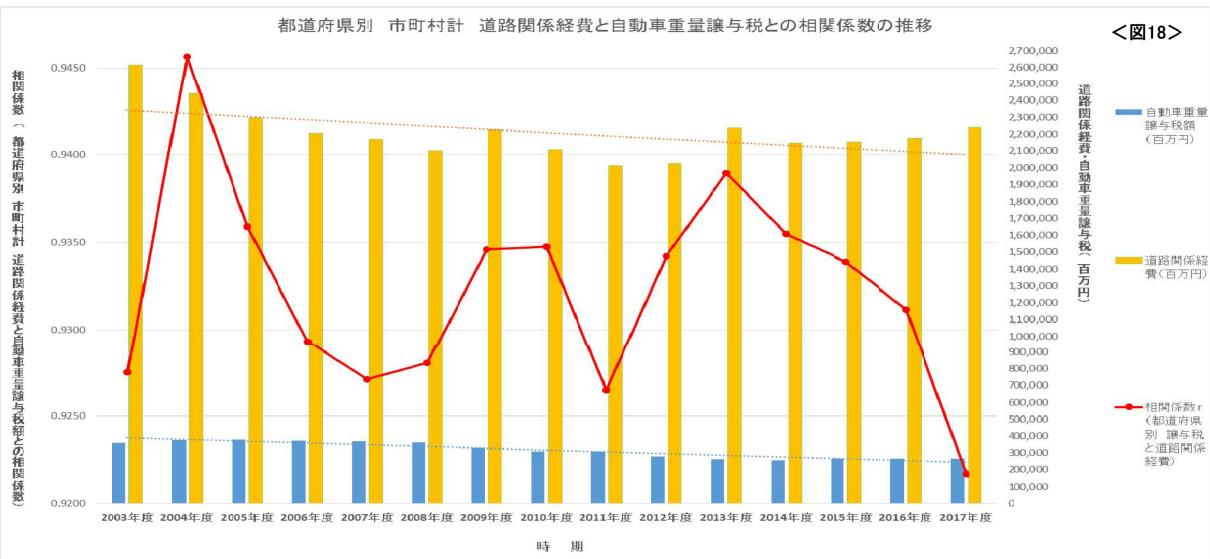


1 道路目的財源の一般財源化(2009年度)以降においても、都道府県別の市町村合計額において道路関係経費と自動車重量譲与税との相関係数は高い。

2 このことは、地域差に関わらず、財政需要に即して当該譲与税が配分されていることを意味する。

26

&lt;図18&gt;



1 道路関係経費と自動車重量譲与税(都道府県別市町村合計額)との相関係数は、0.9217-0.9456の範囲で推移しており、当該譲与税は、一般財源化後も、基本的には需要(道路関係経費)に即して配分されていると評価できる。

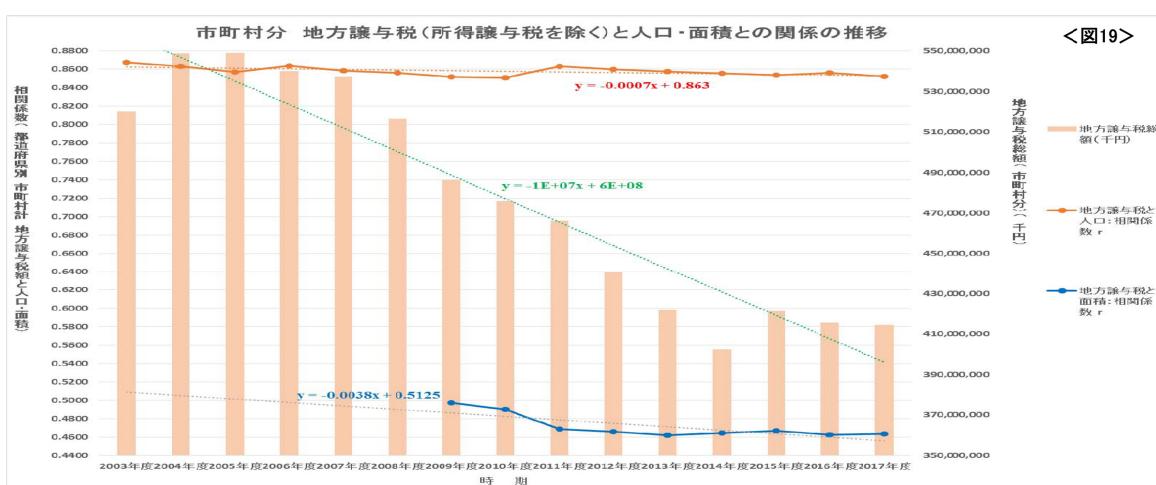
2 ただし、道路関係経費が拡大する時期(2014-2017年度)に相関係数が下がる時期もみられる。このことから、常に需要の拡大に対して配分額が追いついているわけではないという面もある。

27

## (2) 地方譲与税は人口及び面積と関係しているか？

(財源として普通交付税と異なる独自性を備えているか？)

&lt;図19&gt;



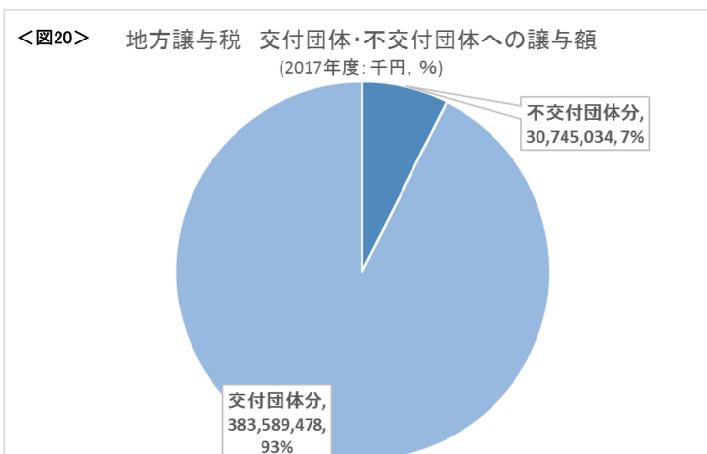
1 都道府県別の譲与税(市町村分、所得譲与税を除く)は、人口と一定程度(0.86前後)の相関関係を有する。

2 近年は、当該相関関係はやや弱まっている。要因として、補正係数に人口要素を用いている自動車重量譲与税の減少が影響しているのではないかと推量される。

3 一方、面積との関係は0.48前後であり、弱い相関関係しか認められない。

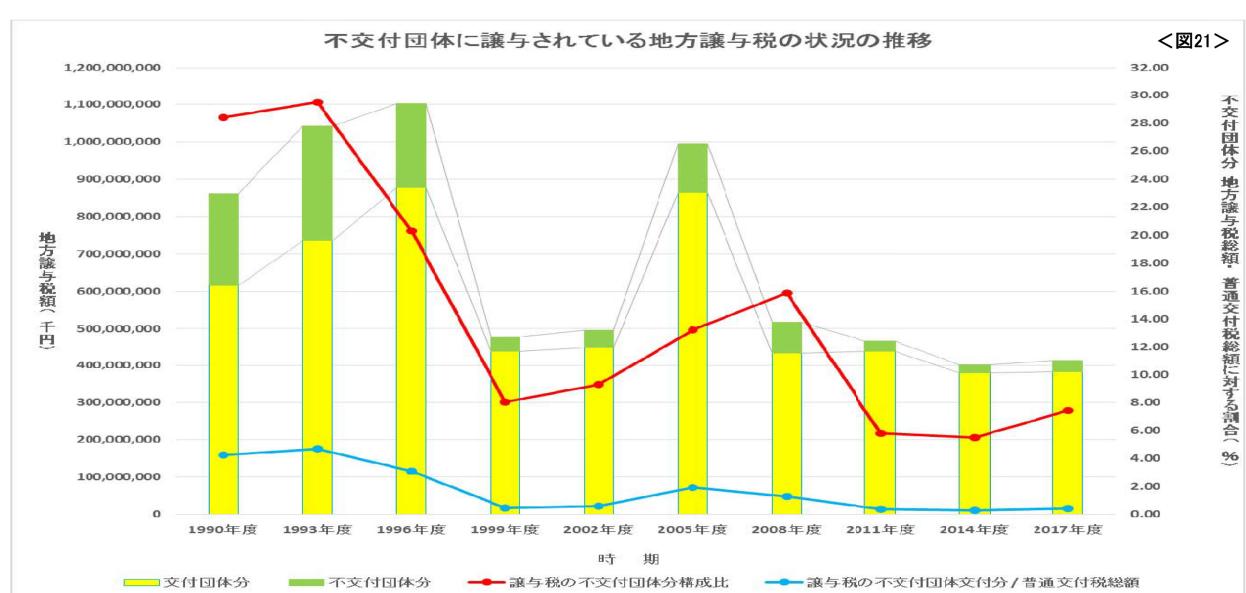
28

(3) 譲与税は、不交付団体にどの程度配分されているか？



- 1 地方税の偏在性を問題とし、地方税とは異なる基準で交付・譲与が行われる財源として普通交付税と譲与税を位置付ける。その場合、普通交付税は財源不足充填制度の性格を有する。一方、譲与税は、譲与基準に従い、使途との合理的な関連性を確保しつつ個々の団体に税額を譲与する。
- 2 本報告では、財源不足充填の枠組みである普通交付税とは異なる地方譲与税の配分のあり方を、その独自性として積極的に評価し、概観する。1つの観点として、不交付団体に譲与されている譲与税に着目すると、その税額は市町村分全体の7% (307億円、2017年度) を占めている。

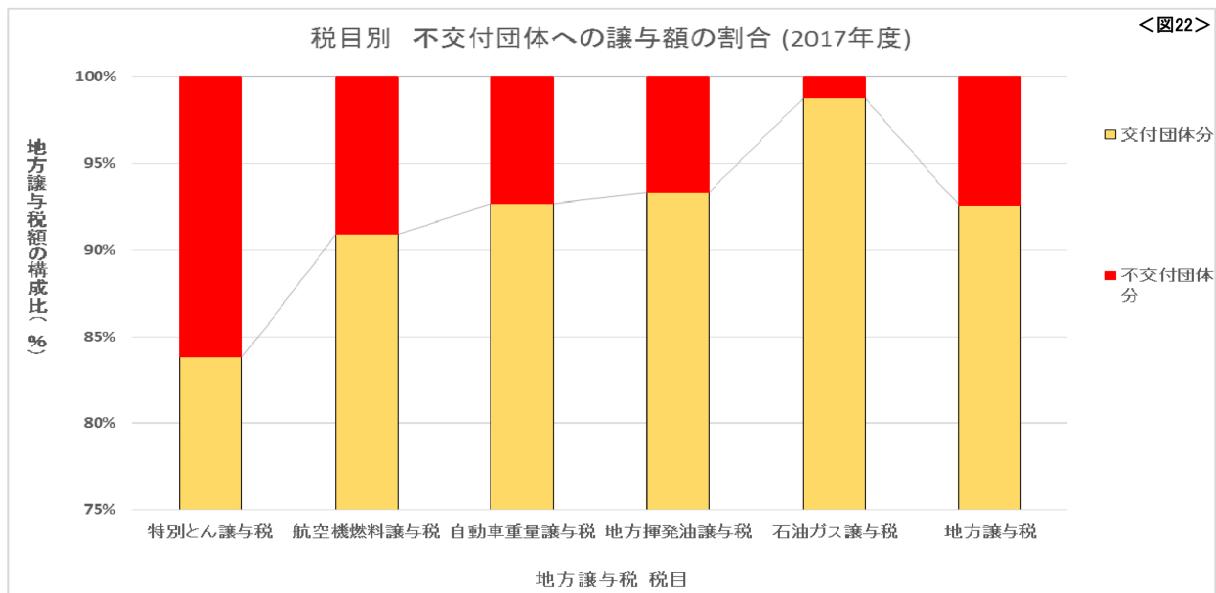
29



- 1 不交付団体に譲与されている税額、構成比、及び普通交付税総額に占める割合は、年度ごとに相当程度の振幅がある。これは譲与税自体の制度改革により当該税額も大きな影響を受けていることが要因であると考えられる。

- 2 近年は、不交付団体に譲与される税額及び構成比は微減傾向を示している。

30



- 1 税目別にみると、特別とん譲与税及び航空機燃料譲与税の不交付団体交付団体への譲与割合が高い。
- 2 譲与基準が、港湾、空港など都市的施設に関する指標（「都市型の譲与基準」という。）を採用すれば、不交付団体への譲与額が大きくなることを実証している。

31



- 1 不交付団体への譲与割合の推移をみると、税目ごとに変化の様様や程度が様々である。
- 2 譲与税の規模が拡大する際に、当該割合が上昇する傾向がある。
- 3 税目の中では、特別とん譲与税及び航空機燃料譲与税に係る当該割合の振幅が大きい。
- 4 都市型の譲与基準を採用すれば、譲与税の規模拡充の際に、不交付団体への譲与額が増加する結果につながることが想定される。

32

### ＜小括：使途との合理的関連性＞

- 1 譲与税の応益的性格を考える際、課税標準と譲与基準、及び譲与基準と使途との合理的関連性は、ともに重要な要素である。
- 2 応益的性格を考える際、譲与税が一般財源である場合又は包括的目的財源である場合のいずれにおいても、譲与基準に基づく配分額と使途への充当との間に一定の関連性があることが期待される。
- 3 譲与基準と使途への充当との関係は、現行制度の中心である自動車重量譲与税と道路関係経費との相関係数が、0.9217-0.9456の間で推移していることから、合理的関連性が維持されていると評価できる。
- 4 また、譲与税と使途の規模との関係は、自動車重量譲与税は財政需要(道路関係経費)の11.9%、航空機燃料税は財政需要(騒音・空港対策経費)の17.1%に相当する規模であるなど、税目ごとに事情が異なる。このことを踏まえ、譲与税の創設・見直しを行う際には、個々の譲与税の規模と財政需要との合理的関連性及び財源としての性格(一般財源/ 包括的目的財源)を勘案し、どの程度の税額規模が譲与税として適当であるのかという点を検証・検討していく必要がある。

33

- 5 現行の譲与税は、人口と一定程度(0.86前後)の相関関係を有する一方、面積とは弱い相関関係(0.48前後)しか有していない。このことを踏まえ、主要財源として地方税及び地方交付税との組合せを考えていく際に、譲与税制度の特徴を踏まえた設計が期待される。
- 6 財源不足充填の枠組みである普通交付税に対し、譲与税は、譲与基準が想定する財政需要に従い譲与されている。本報告では、3種の主要財源の中で、地方交付税とは異なる配分のあり方を、譲与税の独自性として積極的に評価することとする。  
そのような観点から譲与税と不交付団体の関係をみると、その譲与割合は総額の7%を占め、税目による相違や振幅も大きいが、都市的施設に係る譲与基準(特別とん譲与税及び航空機燃料譲与税)を採用している場合には不交付団体への譲与割合が高い。
- 7 このような現行制度の特徴は、今後の制度設計における考慮要素となる。

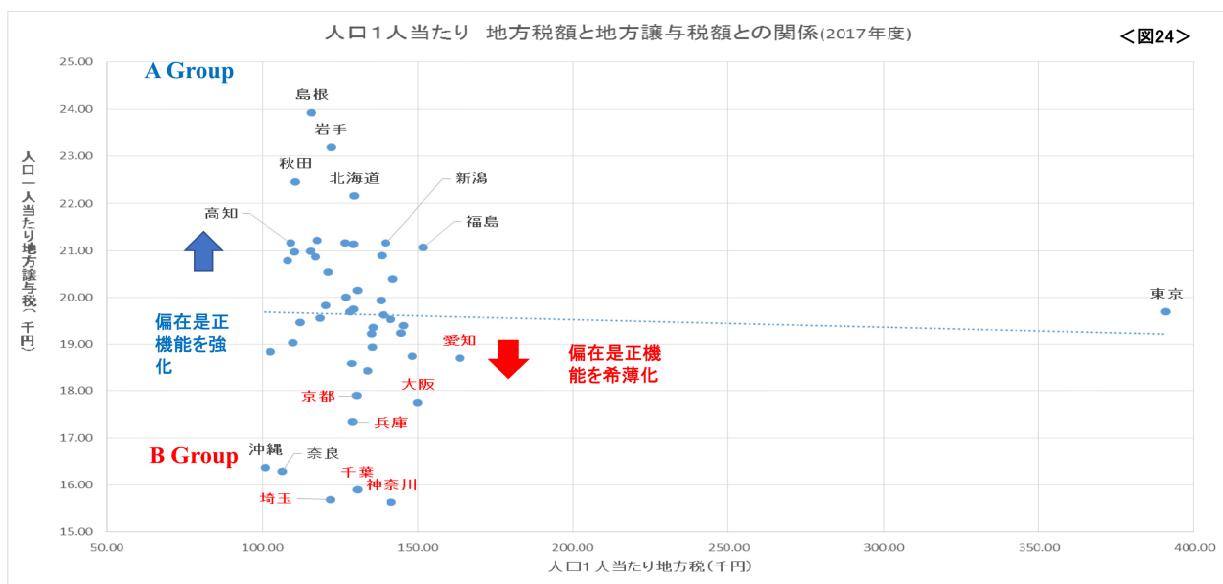
34

## 4 実質的な偏在是正機能

- (1) 謙与税の財政調整機能(偏在是正機能)の強化を求める意見とその逆を求める意見に自治体が2分されているのはなぜか?
- (2) 謙与税の謙与基準は、自治体の財源不足額に充当する枠組みにはなっていない。しかしながら、その税額の状況を帰納的にみてみると、実質的な偏在是正機能が働いているのではないか?

35

### (1) 自治体間の意見の違い



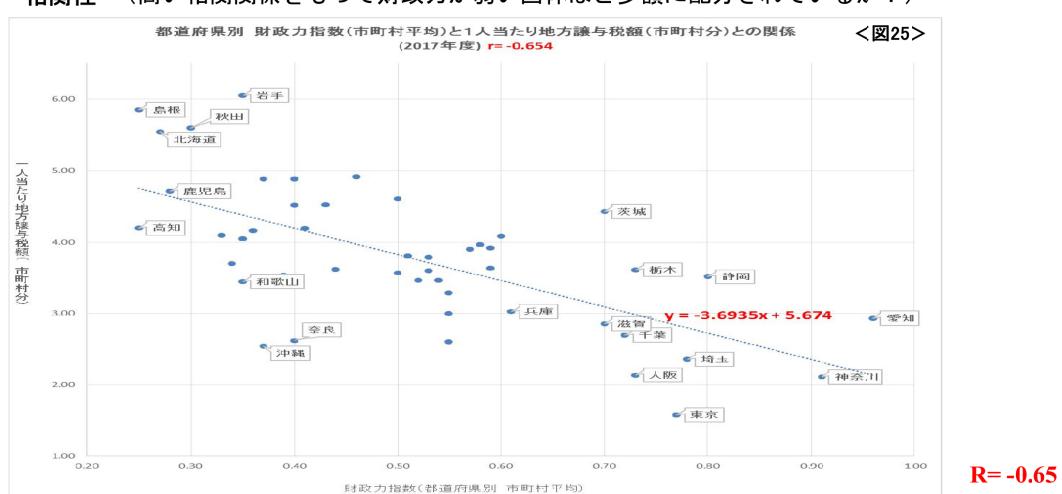
36

- 1 単位地方税額と単位譲与税額との相関関係は極めて低い(相関係数 -0.037)。
- 2 地方税の場合、「東京 vs その他の道府県」という状態であるのに対し、譲与税の場合、既存単位譲与税額が比較的大きいA Groupと比較的小さいB Groupに2分されている点が特徴。
- 3 このことが制度要望を巡る見解の相違に結びついていると考えられる。すなわち、A Groupに属する団体は、「地方税の偏在があり、自団体は単位地方税額が小さいので、せめて単位譲与税額を拡充してほしい」と考える。一方B Groupは、政令市を始め都市部自治体を含み、その逆を指向する。
- 4 単位譲与税額のばらつきが大きいことが、自治体間での見解の両極分解につながっているのであれば、その解消のためには、単位譲与税額の地域間格差を縮小させていく(更なる均質化を図る)ことも1つの方向性か。

37

## (2) 実質的な偏在是正機能

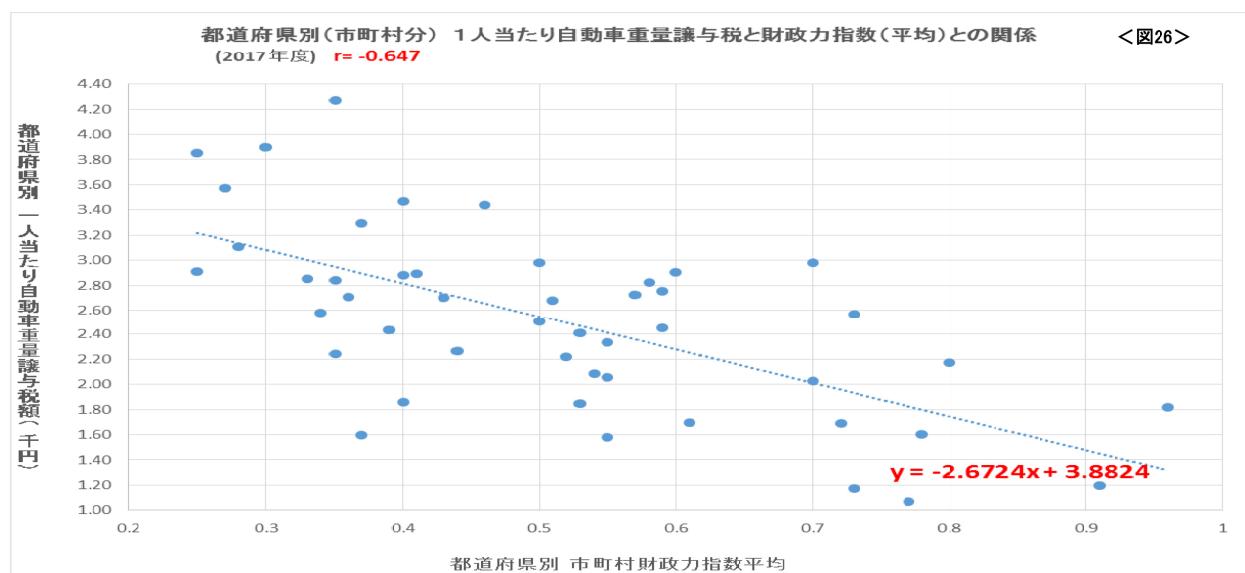
### ア 相関性 (高い相関関係をもって財政力が弱い団体ほど多額に配分されているか?)



- 1 単位譲与税額(都道府県別市町村計)と財政力指数(都道府県別市町村平均)との相関係数は-0.65である。
- 2 当該相関関係は、単位交付税額と財政力指数との相関係数-0.92に比べれば小さいが、譲与税が一定程度の地方税の偏在是正効果を有する証左として評価できる。
- 3 帰納的にみて、譲与税は、地方税的ではなく、交付税的財源ということができる。

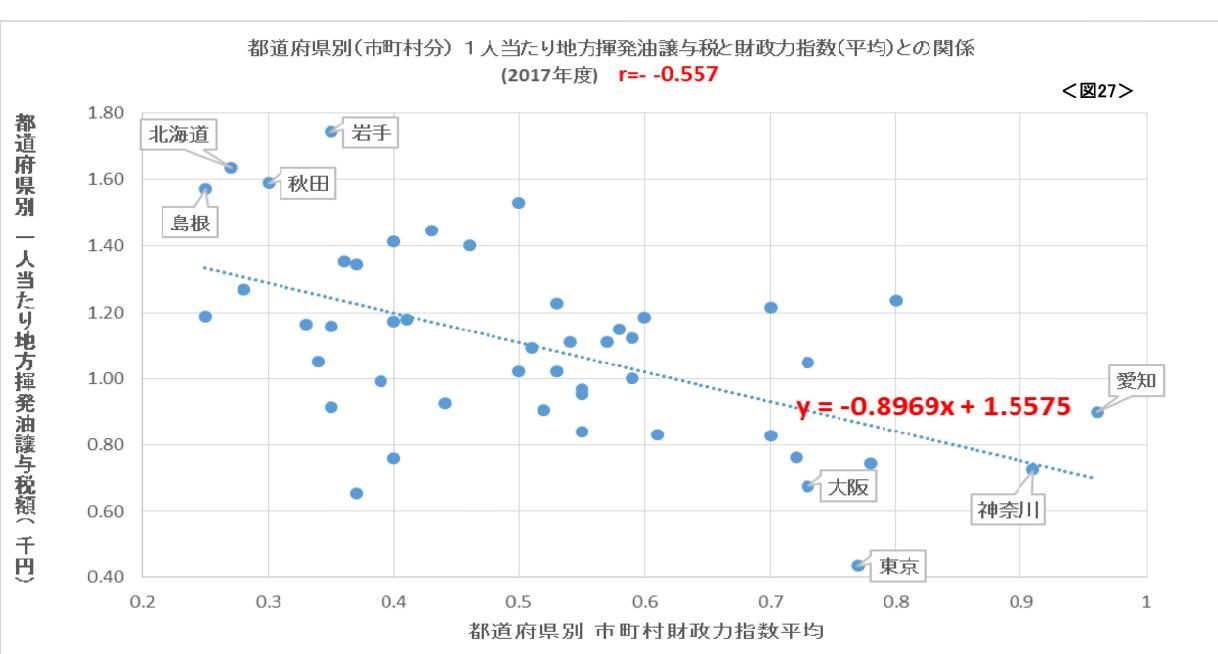
38

イ 傾斜性（偏在是正効果を有する譲与税について、地域ごとの譲与額の差が大きいか？）

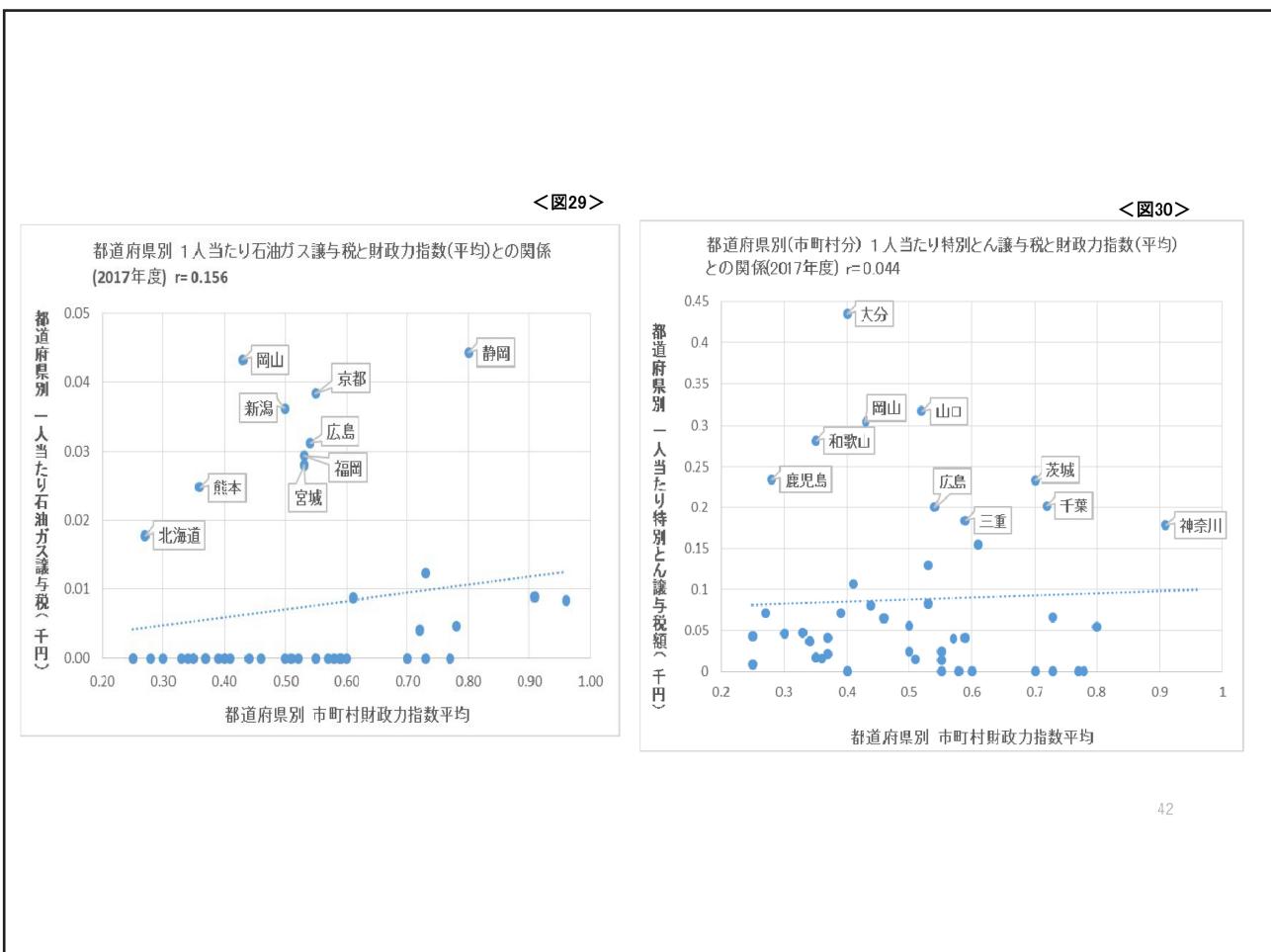
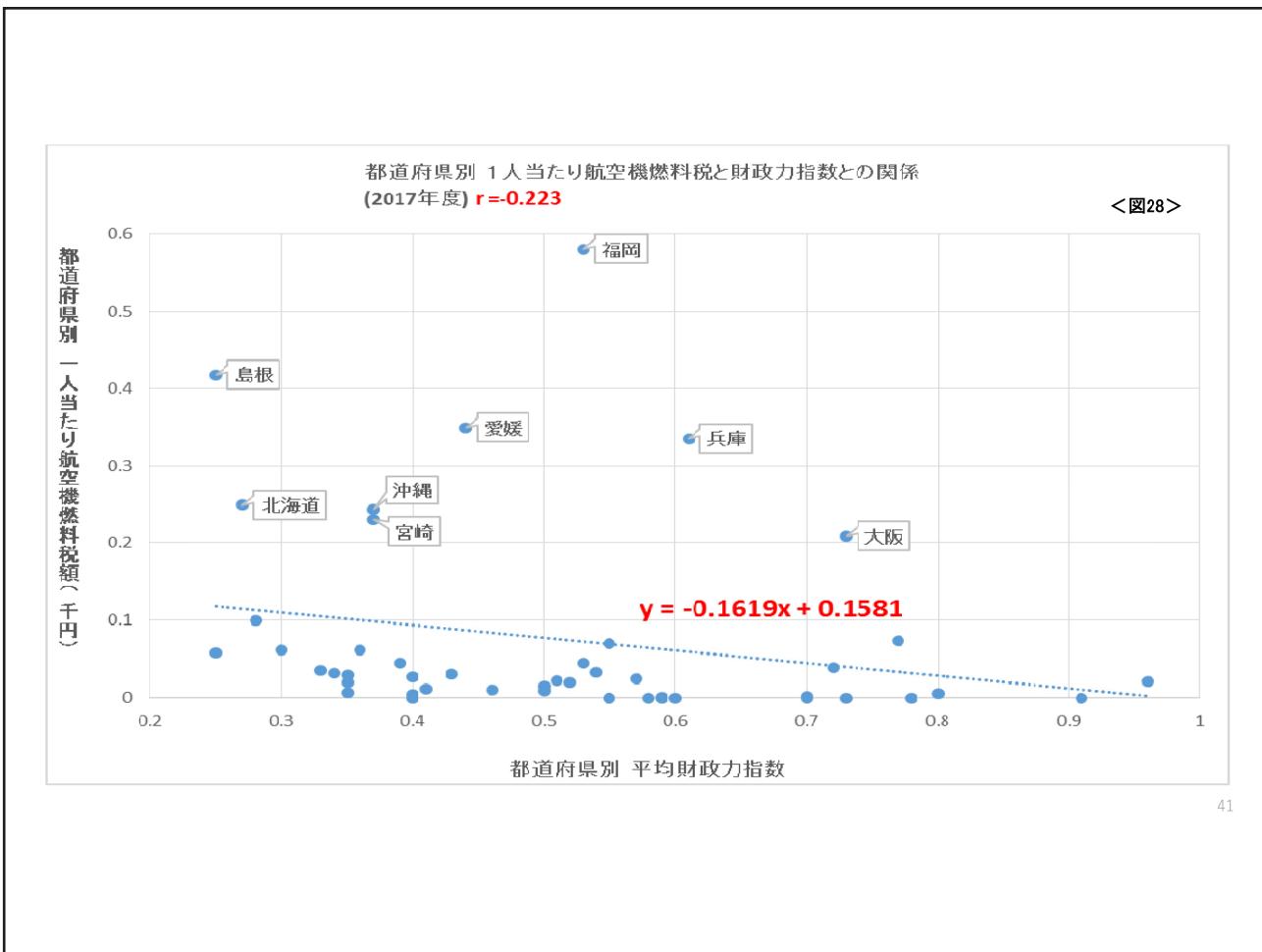


各税目の傾斜性(近似直線の傾き)をみてみると、自動車重量譲与税が顕著に大きく、地方揮発油譲与税がそれに次いでいる。他の3税目は相関関係自体が低い。

39



40



### <小括：実質的な偏在是正機能>

- 1 譲与税の場合、地方税と異なり、既存の単位譲与税額の大小により自治体が2分されている。このことが、制度のあり方を巡る意見が分かれている要因と考えられる。
- 2 相関性では、譲与税は一定程度の相関性は認めることができる ( $R=-0.65$ )。ただし、普通交付税 ( $R=-0.92$ ) より弱い。
- 3 傾斜性では、自動車重量譲与税が大きく、地方揮発油譲与税がそれに次ぎ、他の3税目は相関関係自体が低い。このように税目により事情が異なり、譲与税全体としての特徴を抽出することは困難。ただし、税額規模が最も大きい自動車重量譲与税において、各税目中、最も高い相関性 ( $R=-0.647$ ) 及び傾斜性 ( $Y=-2.6724X+3.8824$ ) がみられるため、譲与税として一定の実質的な偏在是正効果を備えているものと評価することができる。

43

### <結論>

- 1 譲与税は、高い安定性(特に景気後退期)及び普遍性を備えた一般財源として評価し得る。
- 2 財政需要との合理的関連性については更なる検証が必要であるが、主要な税目である道路譲与2税については、使途との間に高い合理的関連性を認めることができる。
- 3 実質的な偏在是正機能については、譲与税全体について一定程度の相関性は認められる。その意味では、譲与税は、譲与基準に基づき使途に充当する財源を確実に確保する枠組みという基本的性格と、税源偏在是正効果への期待の乖離がある。  
(換言すれば、財政力指数との相関関係の観点から見れば、譲与税は、地方税的ではなく、交付税的な財源である。)
- 4 傾斜性の程度については、最も税額規模が大きい自動車重量譲与税については一定程度のものが認められるが、税目間で大きな違いがある。

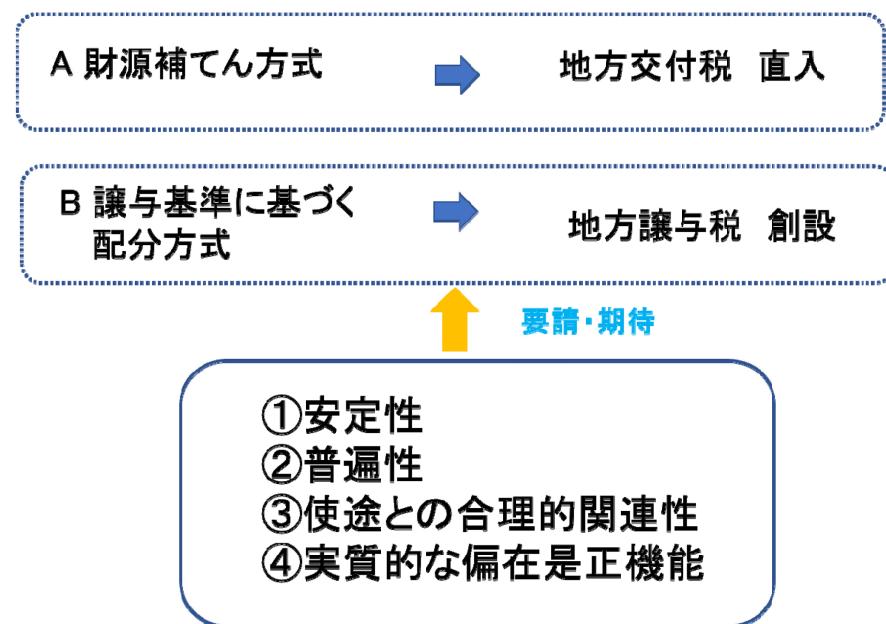
44

5 謙与税は、税財政改革に伴う過渡的施策として活用されることも少なくない（消費謙与税、所得謙与税、地方法人特別税 等）。このような政策的要因に大きく左右されてきた沿革がある点は謙与税の特殊性として留意する必要がある。

6 これらの特徴を踏まえ、偏在是正のための新規施策（図31）として謙与税方式を検討する際には、上記の4つの特徴に配意し、合理的な謙与基準の立案を検討することが作業の基軸になると考えられる。

45

<図31> 偏在是正 新規施策



46

<主要データ出典>

『地方財政状況調査』 e-Stat

『地方財政白書』 総務省

『地方財政統計年報』 総務省

『財政指数表』 総務省

『決算状況調』 総務省

<主要参考文献>

「自動車重量譲与税法の解説」 『地方税』 1971年10月。

「地方道路譲与税」 『地方税』 地方財務協会, 1977年4月, 6月。

『地方譲与税の譲与基準等に関する調査研究報告書』 自治総合センター, 1995年。

47

ありがとうございました

木村俊介

明治大学 公共政策大学院  
skimura@meiji.ac.jp



## ＜資料2＞

### 地方譲与税の概要

| 譲与税目      | 地方揮発油譲与税※1   | 石油ガス譲与税   | 自動車重量譲与税   | 航空機燃料譲与税  | 特別とん譲与税   | 地方法人特別譲与税   | 森林環境譲与税※3  | 特別法人事業譲与税※4  |
|-----------|--|---|--|---|---|---|--|--|
| 譲与総額      | 石油ガス税収入額の全額  | 石油ガス譲与税   | 自動車重量譲与税※2   | 航空機燃料譲与税  | 特別とん譲与税   | 地方法人特別譲与税   | 森林環境税収入額に相当する額   | 特別法人事業譲与税  |
| 課税標準及び税率等 | 製造場からの移出又は保税地域からの引取量<br>(本則税率 4,400円/kℓ)<br>合和16年度～<br>(本則税率 4,700円/kℓ)  | 石油ガス充てん場からの移出又は保税地域からの引取量<br>17.50円/kg                                    | 自動車検査証を受ける車、自動車<br>例) 乗用自動車自家用<br>(3年)<br>12,300円/自重0.5t,                | 航空機に積み込まれた航空機燃料の数量<br>26,000円/kℓ<br>(平成23年度～合和元年度<br>の間 18,000円/kℓ) | 開港へ入港する外國貿易船<br>の総トン数<br>20t,、<br>入港ごとに納付する場合<br>開港ごとに1年分一時納付する場合<br>60円/t, | 基準法人所持割額<br>附加価値割額、資本割額及び所得割額の合算額により法人の事業税を課される法人<br>税率414.2% | 国内に住所を有する個人<br>年額1,000円/人<br>合和6年度から課税開始                                   | 基準法人所持割額<br>附加価値割額の合算額により法人の事業税を課される法人<br>税率34.5%                          |
| 譲与団体      | 都道府県・市町村<br>(特別区含む)  | 都道府県・指定都市   | 市町村・都道府県<br>(特別区含む)  | 空港関係市町村(特別区含む)<br>空港関係都道府県  | 開港所在市町村<br>(都を含む)   | 都道府県<br>(特別区含む)   | 市町村・都道府県<br>(特別区含む)  | 都道府県   |
| 譲与基準の補正   | * 財源超過団体に対する譲与制限あり(前年度の譲与交際税の収入超過額の10分の2又は当該団体の譲与額の3分の2のいずれか少ない額を制限)<br>○市町村(≤2/100)<br>1/2 市町村道の延長<br>1/2 市町村道の面積 | 1/2 一般国道・高速自動車国道の延長<br>1/2 一般国道・高速自動車国道の面積<br>○都道府県<br>自家用車(登録車)<br>の課税台数 | ○市町村(4/5)<br>1/2 市町村道の延長<br>1/2 市町村道の面積<br>○都道府県<br>市町村の譲与基準により<br>算定した額 | ○市町村(4/5)<br>1/2 着陸料収入額<br>1/2 驚音世帯数<br>○都道府県<br>市町村と同様<br>譲与割合     | 開港への入港に係る特別とん税の収入額に相当する額<br>1/2 従業者数<br>1/2 人口<br>○都道府県<br>市町村と同様<br>譲与割合   | 1/2 人口<br>1/2 従業者数<br>3/10 人口<br>○都道府県<br>市町村と同様<br>譲与割合      | ○市町村<br>5/10 私有林人工林面積<br>2/10 林業就業者数<br>3/10 人口<br>○都道府県<br>市町村と同様<br>譲与割合 | ○市町村<br>5/10 私有林人工林面積<br>2/10 林業就業者数<br>3/10 人口<br>○都道府県<br>市町村と同様<br>譲与割合 |
| 地財計画額     | 人口、道路の種類・幅員等による普通交付税算定に用いる道路橋りょう費の測定単位当たりの補正率による補正(屋間人口が多い団体は別途補正)<br>条件・制限なし<br>(地方法人適用)                          | 条件・制限なし   | 条件・制限なし  | 条件・制限なし<br>騒音による障害防止・<br>空港対策等に関する費用                                | なし  | 条件・制限なし   | 林野率による補正<br>(私有林人工林面積のみ)   | 条件・制限なし  |
| 譲与実績額     | 2,472億円  | 72億円  | 2,742億円  | 1,49億円  | 137億円   | 201億円   | 2,51億円   | 2,000億円  |
| 譲与時期      | 6・11・3月  | 6・11・3月   | 6・11・3月  | 9・3月  | 5・8・11・2月   | 9・3月  | 5・8・11・2月  | 5・8・11・2月  |
| 平成30年度    | 2,599億円  | 78億円  | 2,689億円  | 150億円   | 128億円   | 20,85億円   | —  | —  |
| 令和元年度     | 2,472億円  | 72億円  | 2,742億円  | 1,49億円  | 137億円   | 201億円   | 2,51億円   | 2,000億円  |

※1 地方道路譲与税を含む。また、令和16年度から地方揮発油税から地方揮発油税とその増額分を地方法人譲与税として、都道府県に対して自家用乗用車(登録車)の譲税台数で分担して譲与することとされている。

※2 自動車重量譲与税の譲与額は、自動車重量税の収入額に対し令和元～3年度は348.1,000(当分の間422.1,000)、令和4～15年度は3571.000(当分の間431.1,000)、令和16年度は401.1,000(当分の間475.1,000)とされており。

※3 森林環境譲与税の譲与額は、令和元～5年度の間、交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金の額(令和元～3年度:200億円、令和4,5年度:300億円)とされ、令和7～14年度の間、森林環境税収入額から借入金の償還金及び利子の支払いを控除する額とされています。また、令和2年2月以後に開始する事業年度から国に払い込まれた地方法人特別税の収入額は、特別法人事業譲与税の原資に加えることとされています。

# 利益説(応益原則)の再検討 －スミスの第1原則を端緒として－

1

## 報告の背景・意図

- 課税を考えるに当たって、古くから、利益説（や応益原則）は能力説とともに主要な考え方であった。
- 特に地方税に関しては（大学の教科書でさえも）脊髄反射のように利益説や応益原則が特定の課税制度の正当化に用いられる。
  - 地方税は応益原則に従うので....
    - 均等割は望ましい
    - 比例税率にすべき
    - 控除額は国税より小さくあるべき
- 少し立ち止まって（脊髄反射を止めて）利益説について深く考察する価値はあるのではないか。

2

まず教科書ではどのように解説されているかをみてみよう。

## 大学教科書での扱い

3

### 利益説

- 英語表記
  - benefit theory; benefit approach; benefit principle
  - Theory-approach-principleに違いはあるのか？
- 日本の教科書は課税の原理についてどのように解説しているか
  - 根拠論（課税根拠）：どうして課税できるのか？
  - 配分論（負担配分）：どのように負担を配分するのか？
- 根拠論としての利益説
  - 国家が便益（利益）を提供してくれるから、その対価として税を支払う（=国家は課税できる）
  - 単に「利益説」という表現をとる教科書が多い
  - 根拠論には触れない教科書も多い。
- 配分論としての利益説
  - 国家から得られる便益に従って、その原資である費用を負担する（納税する）
  - 「配分論」ではなく「原則論」という表記する教科書もある（小林1992）
  - 単に「利益説」とする教科書もあるが、「租税利益説」としたり、「応益原則」、「交換説」と表現する教科書もある。

4

# 日本の教科書はどのように解説しているのか

- 1990年から直近（2019年6月）まで出版された「財政学」の学部教科書94冊.
- 受講する授業が違うと説明が異なる可能性がある。学生が共通の認識・理解をするのは難しいのではないか?
  - 必ずしも利益説という言葉が扱われている訳ではない（13冊は議論せず）。
  - 利益説という言葉が使われていても、根拠論は議論されていない（42冊）か、配分論と明確に区別されず議論されている（10冊）。
  - 配分論としての利益説の言及に関しては、「利益説」という言葉ではなく「応益原則」という言葉のみ利用される場合がある（23冊）。橋本(2014)：「利益説とは…課税の根拠に関する考え方であり、応益原則は…税負担配分の原則です」（その根拠・出典は？）
  - 上記のような使い分けには、執筆者のバックグラウンド（出身校、アプローチなど）が関係？
- 詳しい計数はとっていないが（次回に報告），地方財政と絡めて議論され、詳しい検証もなく、「地方税は利益説（応益原則）に従うべき」という言説をとる教科書が目に付く。
- 英語圏の書籍には「根拠論」と「負担論」を分離して議論するという作法が見られない？
  - Seligman, E. R. A., 1908. Progressive taxation in theory and practice. Publication of the American Economic Association 9(1/2), 7-222.
  - Musgrave, R.A., 1959. *The Theory of Public Finance: A Study in Public Economy*. New York: McGraw-Hill Book Company, Inc.

5

| 教科書           |  |
|---------------|--|
| 根拠論と配分論の双方を議論 | 恒松(1991), 小林(1992), 高木(1993), 和田(1995)-詳しい説明なし, 吉田(1996), 大淵・大淵(1998), 遠藤(1998)-詳しい解説なし, 能勢(1998), 中井(2002), 林(2002), 速水(2003), 吉田(2005), 青木(2005), 吉田(2006), 高木・大浜(2007), 角野(2007)-利益税, 応益税という言葉, 神野(2007), 持田(2009), 野村(2011), 林(2013), 野村(2014), 橋本(2014), 関口(2015)*, 玉岡(2015), 関野(2016)*, 小西(2017)***, 楠谷(2018)*, 鈴木・橋本(2019)*, 林(2019)*, 佐藤・関口(2019)  |
| 根拠論と配分論を区別せず  | 遠藤(1992)-詳しい解説なし, 菅(1993), 川崎(1995), 菊池(1999), 今西(2000)-詳しい解説なし, 横田・盛岡(2000), 室山(2008), 鶴田(2009)-配分論としての利益説の言及無し, 小林(2015), 土居(2017)*, 前村(2019)  |
| 配分論のみ         | 本間(1990), 古田(1990), 池上(1990)*, 小林(1990), 伊多波(1993), 矢野(1993), 菅(1993), 山田(1994), 今西(1995), 宮島(1995), 和田(1995), 小林(1996), 米原(1997)*, 遠藤(1998)*, 尾上(1998), 星野(2001)-詳しい解説なし, 菊池(2002), 貝塚(2003), 加藤(2003)*, 川瀬(2004)*, 上村(2005), 柳原(2007), 小野島(2007), 逸見(2007), 入谷(2008), 釣・宮崎(2009)*, 馬場(2009), 佐藤(2010)*, 上村(2013), 井堀(2013), 西村・宮崎(2013)*, 西村(2013)*, 吉田(2015)**, 小塩(2016)*, 諸富(2016)*, 原田(2016), 山重(2016)*, 赤木(2016), 青木(2016)*, 八塩(2017)*, 鈴木(2018)*, 諸富(2019)* |
| 利益説や応益原則の議論なし | 吉田(1998)-スミス4原則の言及あり, 一河(2000), 沼尾(2001)-スミス4原則の説明あり, 吉田(2001)-スミス4原則の言及あり, 井堀・土居(2001), 井堀(2005)-スミス4原則・地方財政で応益原則に言及, 内山(2006)-スミス4原則の言及あり, 井堀(2008, 2009)-地方財政で応益原則に言及, 井堀(2013)-スミス4原則の言及あり, 仲林(2015), 浅羽(2016)-スミス4原則・地方財政での応益原則(応益性)の言及あり, 兼子(2018), 内山(2019)-地方財政で応益原則に言及  |

\*配分論としての利益説という言葉の代わりに「応益原則」のみを用いている=利益説という言葉を利用していない。 \*\*「応益負担」と表記。 \*\*\*「応益課税」と表記。

# 税負担の配分としての2つ利益説 (応益原則)

- Classical view of benefit-based taxation (旧利益説)
  - スミスの第1原則
  - Benefit as ability: Ability is proportional to benefit
  - 「保護説 (protection theory)」とも呼ばれる (Seligman 1908)
  - 日本の教科書では言及していないものも少なくはない(後述)
- Modern view of benefit-based taxation (新利益説)
  - ヴィクセル＝リンダールの公共財負担論
  - Benefit as willing to pay
  - 日本の教科書ではこちらの利益説のみを説明しているものが目に付く [リンドール機構とリンダール解(均衡)として詳しく説明される] →後述.

7

## スミスの第1原則

- The subjects of every state ought to contribute towards the support of government, as nearly as possible, *in proportion to their respective abilities*; that is, *in proportion to the revenue which they respectively enjoy under the protection of the state*. The expense of government to the individuals of a great nation, is like the expense of management of the joint tenants of a great estate, who are obliged to contribute in proportion to their respective interests in the estate. In the observation or neglect of this maximum consists, what is called *the equality or inequality of taxation*. (emphasis added)
- 「能力、つまり、国家の庇護の下にある収入に比例して納税する」。
- 日本では「公平性の原則」(たまに「平等性の原則」と呼ばれる
  - 当時は「誰にとっても平等な税は比例税」という大まかな合意があつたらしい (Seligman 1908)
  - 「これは既にアリストテレスが唱えたものである」大淵三洋『租税の基本原理とアメリカ租税論の展開』論評社, 1992
- 当時、想定されていた課税標準は
  - 資産 (池上 1990)
  - 地租, 家屋税 (速水 2003)

8

# 日本の教科書はスミスの課税原則をどう扱っているのか？

- 触れていない（24冊）
- 単なる言及、もしくは、4原則の羅列（22冊）

| 教科書                         |  |
|-----------------------------|--|
| 紹介していない                     | 板多波(1993), 菅(1994), 宮島(1995), 一河(2000), 菊池(2002), 逸見(2007), 井堀(2008, 2009), 釣・宮崎(2009), 佐藤(2010), 西村・宮崎(2013), 西村(2013), 仲林(2015), 吉田(2015), 小塩(2016), 諸富(2016), 原田(2016), 山重(2016), 八塩(2017), 土居(2017), 兼子(2018), 鈴木(2018), 内山(2019), 諸富(2019), |
| 単なる言及のみ（内容までは議論なし、4原則の羅列含む） | 古田(1990), 山田(1994), 能勢(1998), 吉田(1998), 今西(2000), 加藤(2003), 川瀬(2004), 井堀(2005, 2013, 2013), 上村(2005), 内山(2006), 高木・大浜(2007), 角野(2007), 室山(2008), 入谷(2008), 馬場(2009), 野村(2011), 上村(2013), 菊池(2016), 青木(2016), 浅羽(2016), 佐藤・関口(2019)               |

9

## 第1原則は利益説に基づくのか

- 日本の教科書：スミスの第1原則は必ずしも「利益説」とされていない
  - 利益説と能力説の混合：小林(1990), 小林(1992), 西村(1993), 今西(1995), 菊池(1999), 横田・盛岡(2000), 沼尾(2001), 貝塚(2003), 小野島(2007), 室山(2008), 上村(2013)-利益説に近い, 林(2013), 赤木(2016).
  - スミスの4原則には触れるが、敢えて利益説や能力説の議論をしていないものもある。
- 日本の専門書
  - 「能力説であるか或いは利益説であるかの問題を巡って議論されるのが普通」花路隆蔵『財政思想史(古典編)』千倉書房, 1954.
  - 「これ(利益説か能力説か、比例税主義か累進税主義か)については、いろいろの意見がすでに提示されてきている」大矢圭一『イギリス財政思想史』ミネルヴァ書房, 1968.
  - 「各人の能力に比例して、各人が国家より享受する収入の程度に見出すのであるから能力説を主張しているという見解が支配的である」坂入長太郎『財政思想史』酒井書店, 1979.
- 海外の研究
  - Adam Smith has been claimed as a defender both of the benefit and of the faculty theory, both of the proportional and of the progressive doctrine. ... A careful consideration of the general trend of his ideas must convince us that Adam Smith held in the main to the benefit theory and proportional taxation. (A)lthough he uses the word "ability" he immediately goes on to explain that taxation should be proportioned to the benefits received in the way of income. (Seligman 1908).

10

# 応益(支払い意思額)と所得水準

11

## 利益説と能力説は二項対立なのか

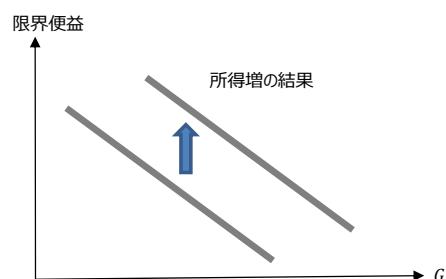
- ・ リンダールによる議論だけを紹介し、スミスの議論を詳しく紹介していない教科書からは、利益説（応益負担）は能力説（応能負担）と対立するかのような印象を得る。
- ・しかし、「能力（~所得・資産）の大きさに応じて受ける便益は増える」という発想のもとでは、この2つは必ずしも対立しない。
- ・ 実際、リンダールも、スミスの考えの背後にあるものの同様のことを指摘している。  
➤ Lindahl, E., 1928/1967. Some controversial questions in the theory of taxation. (translated by E. Henderson from German) In: Musgrave, R.A., Peacock, (Eds.) *Classics in the Theory of Public Finance* (McMillan, London), pp. 214-232.

Taxation is also a case of distributing common costs. The public expenditures which are to be financed by taxes cannot be specified for each individual; they represent services which benefit all citizens or at least a majority of them. Public expenditures are costs common to the satisfaction of certain needs of the members of society. We have seen that *the money value of these satisfactions is not equal for all, but is conditioned by factors the most important of which — objective advantage and economic capacity — have a certain positive correlation with income. By and large these values rise with higher income.*  
(Page 221)

12

# 消費者理論における所得効果

- ある財が正常財（所得効果が正）であれば、当該財の支払い意思額（Willingness to pay）は所得が大きくなるほど、大きくなる。
- 支払い意思額は限界便益（限界代替率）であるから、所得が大きいほど（限界的に）受け取る便益も大きくなる。
- 従って、公共財から受け取る便益も所得が高い者ほど高くなり、公共財負担率（税率）も所得が高くなるほど大きくなる？



## 実証分析: 公共財需要における所得効果

- 公共財が正常財（所得効果が正）であれば、当該財の支払い意思額（限界便益）は所得が大きくなるほど大きくなる。
- 支払い意思額（Willingness to pay） = 限界便益（限界代替率） = 逆需要関数
- 実証分析の例
  - 國光洋二, 2007,「農村親水公園における住民評価額と利用頻度の関連性」『地域学研究』37(3), 803-816.
  - 渡辺亮, 坂田祥子, 丸山敦史, 菊池眞夫, 2004,「都市公園に対する選好と経済価値—横浜市三ツ池公園を事例として」『千葉大園芸学』58, 51-58.
  - Tyllianakis, E., Skuras, D., 2016. The income elasticity of Willingness-To-Pay (WTP) revisited: A meta-analysis of studies for restoring Good Ecological Status (GES) of water bodies under the Water Framework Directive (WFD). Journal of Environmental Management 182, 531-541.

# 國光洋二, 2007,「農村親水公園における住民評価額と利用頻度の関連性」『地域学研究』37(3), 803-816.

- CVMを利用した支払い意思額の推定
- 所得水準は有意に支払い意思額を上げている。

|                   | 変数候補                         | 内容     | 平均     | 標準偏差 |
|-------------------|------------------------------|--------|--------|------|
| L                 | 農村親水公園から居住地までの距離 (km)        | 1.77   | 1.82   |      |
| 個人属性              |                              |        |        |      |
| Income            | 年間総所得 (万円/年)                 | 540    | 386    |      |
| Age               | 40歳未満=1, 40歳以上=0             | 0.17   | 0.38   |      |
| Family            | 同居家族数 (人)                    | 3.71   | 1.72   |      |
| Participation     | 共同作業への参加経験 (あり=1, なし=0)      | 0.35   | 0.48   |      |
| Importance        | 農村景観が重要だと思うか否か (yes=1, no=0) | 0.27   | 0.44   |      |
| 農村公園の属性           |                              |        |        |      |
| Scale             | 公園面積 (m <sup>2</sup> )       | 17,123 | 24,937 |      |
| Amuse             | 滑り台設置の有無 (yes=1, no=0)       | 0.67   | 0.47   |      |
| Building          | 活性化施設設置の有無 (yes=1, no=0)     | 0.36   | 0.48   |      |
| 立地条件 (市町村の地域類型区分) |                              |        |        |      |
| SUA               | 都市的地域=1, 他=0                 | 0.14   | 0.36   |      |
| HA                | 中間地域=1, 他=0                  | 0.17   | 0.38   |      |
| MA                | 山間地域=1, 他=0                  | 0.16   | 0.37   |      |

| 説明変数                | G3 (高頻度利用) |        |      | G2 (中頻度利用) |         |      | G1 (低頻度利用) |         |      | G0 (非利用) |         |      | 全データによる場合 |         |      |
|---------------------|------------|--------|------|------------|---------|------|------------|---------|------|----------|---------|------|-----------|---------|------|
|                     | 係数         | t-値    | p-値  | 係数         | t-値     | p-値  | 係数         | t-値     | p-値  | 係数       | t-値     | p-値  | 係数        | t-値     | p-値  |
| WTP 関数              |            |        |      |            |         |      |            |         |      |          |         |      |           |         |      |
| Constant            | 14.963     | 5.45   | 0.00 | 12.853     | 4.82    | 0.00 | 11.506     | 6.14    | 0.00 | 12.284   | 7.24    | 0.00 | 11.946    | 11.84   | 0.00 |
| Distance            | 0.015      | 0.13   | 0.90 | -0.040     | 0.73    | 0.46 | -0.013     | -0.86   | 0.39 | -0.023   | -0.95   | 0.34 | -0.032    | -2.45   | 0.01 |
| Income              | 0.001      | 2.93   | 0.00 | 0.001      | 2.64    | 0.01 | 0.001      | 2.57    | 0.01 | 0.001    | 3.22    | 0.00 | 0.001     | 5.59    | 0.00 |
| Age < 40            | -0.673     | -1.75  | 0.08 | 0.087      | 0.33    | 0.74 | -0.595     | -3.22   | 0.00 | -0.338   | -1.94   | 0.05 | -0.399    | -3.73   | 0.00 |
| Family              | -0.009     | -0.11  | 0.92 | -0.142     | -1.84   | 0.07 | 0.076      | 1.75    | 0.08 | 0.110    | 2.48    | 0.01 | 0.068     | 2.62    | 0.01 |
| Proposed Price (B)  | -1.930     | -5.64  | 0.00 | -1.654     | -4.89   | 0.00 | -1.555     | -6.14   | 0.00 | -1.757   | -7.53   | 0.00 | -1.639    | -11.99  | 0.00 |
| データ数                |            | 259    |      |            | 399     |      |            | 835     |      |          | 1,294   |      |           | 2,787   |      |
| 対数尤度値               |            | -364   |      |            | -552    |      |            | -1,074  |      |          | -1,643  |      |           | -3,707  |      |
| $\chi^2$ of 0 slope |            | 65.9** |      |            | 133.5** |      |            | 324.0** |      |          | 391.9** |      |           | 888.4** |      |
| 的中率 (ECP)           |            | 0.38   |      |            | 0.46    |      |            | 0.50    |      |          | 0.50    |      |           | 0.48    |      |

上

# 渡辺亮, 坂田祥子, 丸山敦史, 菊池眞夫, 2004,「都市公園に対する選好と経済価値—横浜市三ツ池公園を事例として」『千葉大園芸学』58, 51-58.

- CVMを利用した支払い意思額の推定
- 所得水準は有意に支払い意思額を上げている。

| 項目      | %    | 項目           | %    |
|---------|------|--------------|------|
| 性別      |      |              |      |
| 男       | 60.1 | 500万円以下      | 12.0 |
| 女       | 39.9 | 501万~700万円   | 37.8 |
| 年齢階層    |      | 701万~900万円   | 20.6 |
| 10代     | 0.43 | 901万~1,500万円 | 14.2 |
| 20代     | 14.2 | 1,501万円以上    | 15.5 |
| 30代     | 23.2 | 利用回数         |      |
| 40代     | 21.0 | 初めて          | 3.00 |
| 50代     | 18.0 | 2回以上         | 97.0 |
| 60代     | 16.7 | 主な同伴利用者      |      |
| 70歳以上   | 6.44 | 家族           | 59.2 |
| 職業      |      | 友人           | 9.17 |
| 会社員・自営業 | 49.4 | 恋人           | 2.92 |
| 主婦      | 37.3 | 一人           | 25.8 |
| その他     | 13.3 | その他          | 2.92 |
| 世帯員数    |      | 主な利用目的       |      |
| 1人      | 7.30 | 家族との団塊       | 17.1 |
| 2人      | 19.3 | デート          | 2.48 |
| 3人      | 24.0 | 散歩           | 38.4 |
| 4人      | 27.9 | 暇つぶし         | 4.21 |
| 5人      | 16.7 | 敷地内施設の利用     | 11.1 |
| 6人      | 4.72 | 運動           | 10.9 |
|         |      | 遊び           | 6.93 |
|         |      | その他          | 8.91 |

| 変数       | Tobit               |                    | OLS<br>回帰係数        |  |
|----------|---------------------|--------------------|--------------------|--|
|          | 標準化                 | 回帰                 |                    |  |
|          |                     |                    |                    |  |
| Log (所得) | 0.526<br>(3.639)    | 60.74<br>(3.636)   | 58.18<br>(3.636)   |  |
| 年齢       | 0.0419<br>(7.989)   | 4.835<br>(8.763)   | 4.46               |  |
| 徒歩自転車    | -0.9457<br>(-5.126) | -109.2<br>(-2.999) | -58.66             |  |
| 目的その他    | 0.5731<br>(2.806)   | 66.17<br>(2.972)   | 67.28              |  |
| 横浜市      | -0.5381<br>(-3.334) | -62.14<br>(-2.073) | -34.66             |  |
| 評価第一主成分  | -0.2462<br>(-5.160) | -28.43<br>(-2.31)  | -26.31<br>(-5.389) |  |
| 評価第二主成分  | 0.1671<br>(2.879)   | 19.3<br>(2.112)    | 12.52              |  |
| 評価第三主成分  | 0.2054<br>(3.381)   | 23.72<br>(4.316)   | 27.52              |  |
| 主婦       | 0.9730<br>(6.497)   | 112.4<br>(4.167)   | 64.40              |  |
| 定数       | -7.1510<br>(-5.421) | -825.7<br>(-5.404) | -750.08            |  |
| 対数尤度     | -1223.80            |                    | —                  |  |
| 相関係数の二乗値 | 0.5047              |                    | —                  |  |
| 決定係数     | —                   |                    | 0.4727             |  |
| 標本数      | 233                 |                    | 193                |  |

注：・Tobitモデルの回帰係数は、標準化係数に標準誤差を乗じたもの。  
 ・( )内はt値を表す。すべての係数は1%水準で統計的に有意である。

16

Tyllianakis, E., Skuras, D., 2016. The income elasticity of Willingness-To-Pay (WTP) revisited: A meta-analysis of studies for restoring Good Ecological Status (GES) of water bodies under the Water Framework Directive (WFD). Journal of Environmental Management 182, 531-541.

- EUのWFDのもとでの河川や湖などの水質向上にかかる支払い意思額の推定
- メタ分析による所得の効果の推定

Estimation results for the best set model of WTP including all study design variables.

| Dependent = WTP   |                   | Dependent = ln(WTP) |                  |
|-------------------|-------------------|---------------------|------------------|
| Constant          | 17.786 (44.657)   | Constant            | 1.155 (1.153)    |
| Income            | 0.522 (0.760)     | Ln(Income)          | 0.646 (0.293)**  |
| WFD               | -23.167 (41.428)  | WFD                 | 0.381 (0.046)    |
| NON-USERS         | -32.570 (39.080)  | NON-USERS           | -0.464 (0.609)   |
| G-TO-VG           | 33.459 (33.037)   | G-TO-VG             | 0.814 (0.550)    |
| VEHICLE           | 38.310 34.77468   | VEHICLE             | 0.704 (0.545)    |
| EUROZONE          | -32.6244 31.40867 | EUROZONE            | -0.653 (0.508)   |
| F(6,6) = 1.35     |                   | F(6,6) = 3.33       |                  |
| Prob > F = 0.3628 |                   | Prob > F = 0.0843*  |                  |
| Constant          | 3.762 (23.188)    | Constant            | -0.080 (0.771)   |
| GDP/CA            | 1.345 (0.449)***  | Ln(GDP/CA)          | 1.057 (0.194)*** |
| WFD               | 17.2902 (11.983)  | WFD                 | 0.500 (0.239)**  |
| NON-USERS         | -12.047 (12.695)  | NON-USERS           | -0.270 (0.244)   |
| G-TO-VG           | -0.579 (13.249)   | G-TO-VG             | 0.065 (0.268)    |
| VEHICLE           | 14.762 (14.501)   | VEHICLE             | 0.338 (0.278)    |
| EUROZONE          | -1.381 (11.458)   | EUROZONE            | 0.102 (0.230)    |
| F(6,25) = 1.84    |                   | F(6,25) = 5.70      |                  |
| Prob > F = 0.1322 |                   | Prob > F = 0.002    |                  |

Note: Numbers in parentheses are standard errors. One, two and three asterisks stand for significance at the 10%, 5% and 1% respectively.

Meta-regression estimation results of log WTP as dependent and alternative log income variables as independent: Log to log functional form.

| Log-log Models          | Best set    |       |       | Average relevant set |       |       |
|-------------------------|-------------|-------|-------|----------------------|-------|-------|
|                         | Coefficient | s.e.  | t     | Coefficient          | s.e.  | t     |
| Income                  | 0.785***    | 0.330 | 2.38  | 0.837**              | 0.344 | 2.43  |
| WFD                     | -0.248      | 0.572 | -0.43 | -0.179               | 0.597 | -0.30 |
| Constant                | 1.542       | 1.143 | 1.35  | 1.378                | 1.194 | 1.15  |
| F(2,10)                 | 3.03        | —     | —     | 3.08                 | —     | —     |
| Adjusted R <sup>2</sup> | 26.28%      | —     | —     | 26.34%               | —     | —     |
| GDP/CA                  | 1.031***    | 0.184 | 5.59  | 1.036***             | 0.176 | 5.87  |
| WFD                     | 0.580**     | 0.215 | 2.69  | 0.409*               | 0.205 | 1.99  |
| Constant                | -0.099      | 0.624 | -0.16 | 0.098                | 0.597 | 0.17  |
| F(2,29)                 | 16.73%      | —     | —     | 17.49                | —     | —     |
| Adjusted R <sup>2</sup> | 51.68%      | —     | —     | 52.75%               | —     | —     |
| GDP/CA-PPP              | 1.646***    | 0.381 | 4.32  | 1.651***             | 0.367 | 4.49  |
| WFD                     | 0.736***    | 0.257 | 2.87  | 0.567**              | 0.247 | 2.29  |
| Constant                | -2.224*     | 1.285 | -1.73 | -2.028               | 1.239 | -1.64 |
| F(2,29)                 | 10.17       | —     | —     | 10.27                | —     | —     |
| Adjusted R <sup>2</sup> | 37.93%      | —     | —     | 38.18%               | —     | —     |
| HINC/CA                 | 1.057***    | 0.170 | 6.21  | 1.061***             | 0.162 | 6.55  |
| WFD                     | 0.529**     | 0.201 | 2.63  | 0.355*               | 0.191 | 1.86  |
| Constant                | 0.301       | 0.502 | 0.60  | 0.503                | 0.478 | 1.05  |
| F(2,29)                 | 57.53       | —     | —     | 21.75                | —     | —     |
| Adjusted R <sup>2</sup> | 20.52%      | —     | —     | 58.78%               | —     | —     |
| HINC/CA-PPP             | 1.656       | 0.276 | 5.99  | 1.662***             | 0.264 | 6.30  |
| WFD                     | 0.558       | 0.206 | 2.70  | 0.386*               | 0.197 | 1.96  |
| Constant                | -1.365      | 0.789 | -1.73 | -1.166               | 0.753 | -1.55 |
| F(2,29)                 | 19.10       | —     | —     | 20.07                | —     | —     |
| Adjusted R <sup>2</sup> | 55.12%      | —     | —     | 56.27%               | —     | —     |
| HDINC/CA                | 1.074***    | 0.235 | 4.56  | 1.089***             | 0.225 | 4.84  |
| WFD                     | 0.488**     | 0.234 | 2.08  | 0.316                | 0.224 | 1.41  |
| Constant                | 0.369       | 0.660 | 0.56  | 0.543                | 0.631 | 0.86  |
| F(2,29)                 | 11.31       | —     | —     | 11.92                | —     | —     |
| Adjusted R <sup>2</sup> | 41.38%      | —     | —     | 42.55%               | —     | —     |
| HDINC/CA-PPP            | 1.397***    | 0.274 | 5.09  | 1.352***             | 0.272 | 4.96  |
| WFD                     | 0.594**     | 0.227 | 2.62  | 0.410*               | 0.225 | 1.82  |
| Constant                | -0.491      | 0.758 | -0.65 | -0.155               | 0.753 | -0.21 |
| F(2,29)                 | 13.94       | —     | —     | 21.48                | —     | —     |
| Adjusted R <sup>2</sup> | 46.94%      | —     | —     | 43.65%               | —     | —     |

Note: one, two and three asterisks stand for significance at the 10%, 5% and 1% respectively.

17

消費者理論を用いた若干の分析1

## 応益原則が累進所得課税を生むとき：リンダール再論

18

# リンダール機構

- 政府は個人  $i$  ( $i=1, 2, \dots, N$ ) に公共財の支出に対する負担率  $\theta_i$  を提示し、当該個人はその負担率のもとで消費したいの公共財の水準  $G_i$  を表明する。

– 彼の私的財消費を  $x_i$  とすると、彼の効用関数は  $u(x_i, G_i)$  となる。一方で、公共財の価格を  $p=1$ 、彼の所得を  $M_i$  とすると、予算制約は  $M_i = x_i + \theta_i G_i$  となる。したがって、最適化問題とそこから得られる一階の条件は以下のようになる。

$$\max_{x_i, G_i} \{u(x_i, G_i) | M_i = x_i + \theta_i G_i\} \Rightarrow \theta_i = \frac{\partial u(x_i, G_i)/\partial G_i}{\partial u(x_i, G_i)/\partial x_i}$$

– ここから次の公共財への需要関数（表明額）を導出できる。

$$G_i = D(\theta_i, M_i)$$

負担率は限界便益(限界代替率)に等しい。

- 次に政府は各個人の  $G_i$  が等しくなるように、各個人の負担率  $\theta_i$  を調整する。

– 政府の調整の結果、各人の望む数量が全て同一になり、公共財の性質により同様の公共財  $G^*$  が各人によって消費され、 $\theta_i$  は費用負担のシェアなので次の 2 つの等式が成立する。

$$G^* = D(\theta_1, M_1) = D(\theta_2, M_2) = \dots = D(\theta_N, M_N), \quad \sum_{i=1}^N \theta_i = 1$$

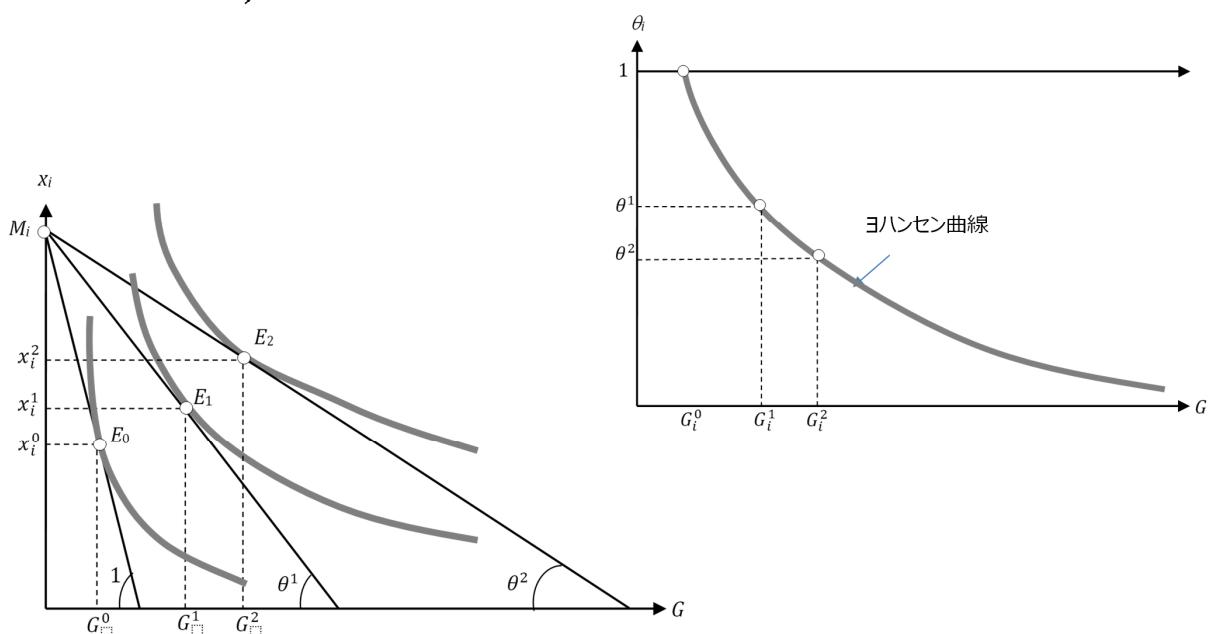
- この結果得られる、各個人共通の公共財水準  $G^*$  はパレート最適な水準  $G^*$  である。一階の条件を足し上げて、 $G^*$  を評価すると以下を得る。

$$\sum_{i=1}^N \theta_i = \sum_{i=1}^N \frac{\partial u(x_i, G_i)/\partial G_i}{\partial u(x_i, G_i)/\partial x_i} \Leftrightarrow 1 = \sum_{i=1}^N \frac{\partial u(x_i, G_i)/\partial G_i}{\partial u(x_i, G_i)/\partial x_i}$$

19

# ヨハンセン曲線

- Johansen, L., 1963, Some notes on the Lindahl theory of determination of public expenditures, International Economic Review 4, 346-358.

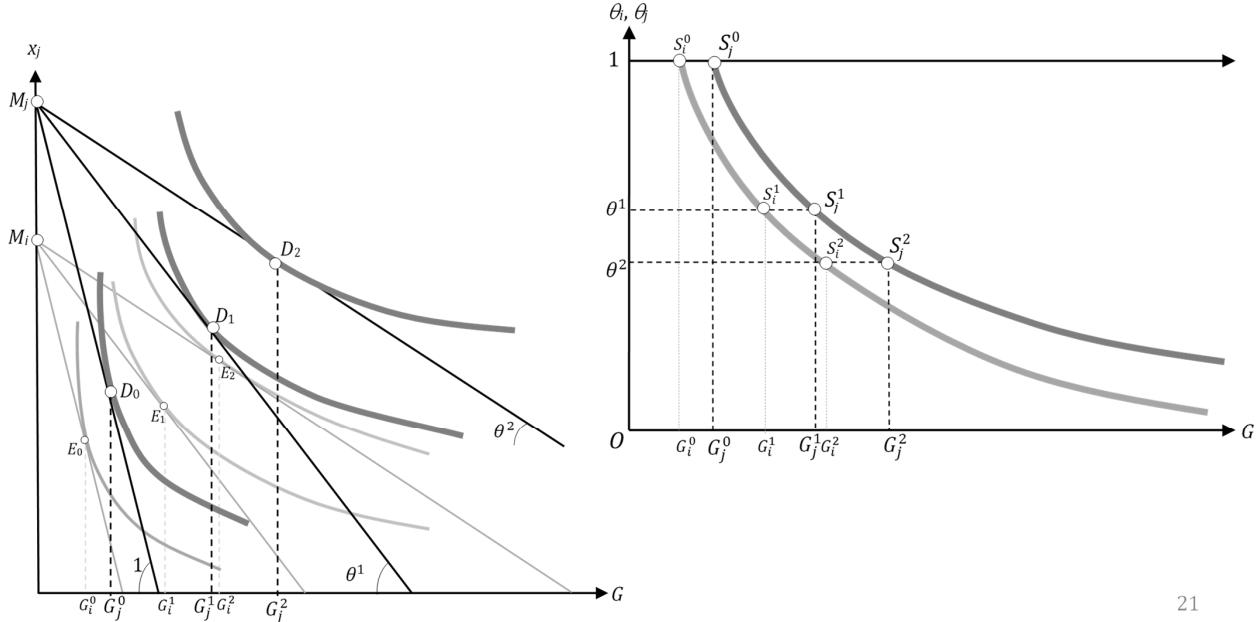


20

# 所得効果

- ・ヨハンセン曲線のシフト :

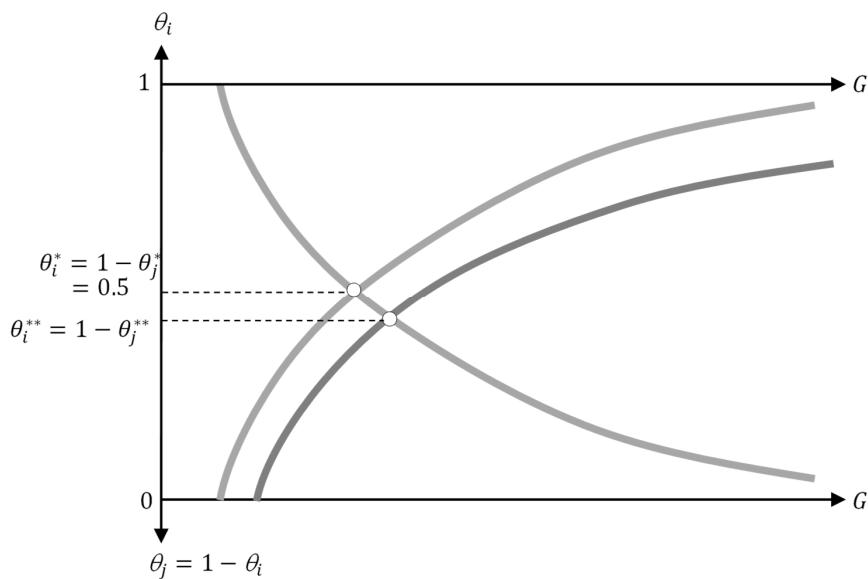
公共財が正常財である場合( $\partial D(\theta_i p, M_i) / \partial M_i > 0$ ), 所得が増加すると, ヨハンセン曲線は右側にシフトする.



21

# リンダール解と所得

- ・リンダール解では所得が高いほど, シェア $\theta_i$ が高くなる.
- ・所得に占める税の割合(平均税率) $\theta_i G / M_i$ はどうなるのか ?



22

# リンダール税は累進的になりえるか？

- 個人*i*の公共財の需要関数

$$G_i = D(\theta_i, M_i)$$

- 個人*i*の平均税率

$$m_i(M_i) \equiv \frac{\theta_i(M_i) \cdot D(\theta_i(M_i), M_i)}{M_i}$$

- 均衡では負担率 $\theta_i$ は所得の関数となる（後述）ため表現 $\theta_i = \theta_i(M_i)$ を用いている。
- 所得の変化に対する平均税率の変化(\*\*)

$$\frac{dm_i}{dM_i} = \frac{\theta_i G}{M_i^2} \cdot \left[ -(1 + \epsilon_{G\theta_i}) \frac{d\theta_i}{dM_i} \frac{M_i}{\theta_i} + \epsilon_{GM_i} - 1 \right]$$

- 所得水準に対する公共財需要の応答度（公共財の所得弾力性）

$$\epsilon_{GM_i} \equiv \frac{\partial D_i}{\partial M_i} \frac{M_i}{G}$$

- 負担率に対する公共財需要の応答度（公共財の負担率弾力性）

$$\epsilon_{G\theta_i} \equiv \frac{\partial D_i}{\partial \theta_i} \frac{\theta_i}{G}$$

23

## リンダール解における負担の累進性: 2人(*i, j*)経済の場合

- 均衡条件

$$\theta_i + \theta_j = 1$$

$$D(\theta_i, M_i) = D(\theta_j, M_j)$$

- 上記の2つの等式を全微分。

$$d\theta_j = -d\theta_i$$

$$\frac{\partial D_i}{\partial \theta_i} d\theta_i + \frac{\partial D_i}{\partial M_i} dM_i = \frac{\partial D_j}{\partial \theta_j} d\theta_j$$

- これらをまとめると以下の表現を得る。

$$\frac{d\theta_i}{dM_i} \frac{M_i}{\theta_i} = -\frac{\epsilon_{GM_i}}{\epsilon_{G\theta_i} + \theta_i / (\partial D_j / \partial \theta_j)^{-1}}$$

- これは、リンダール解における個人*i*の負担率の所得に対する弾力性であるが、これを(\*\*)に代入してまとめると、以下の表現を得る。

$$\frac{M_i^2}{\theta_i G} \frac{dm_i}{dM_i} = \left( \frac{1 - \theta_i / (\partial D_j / \partial \theta_j)^{-1}}{-\epsilon_{G\theta_i} - \theta_i / (\partial D_j / \partial \theta_j)^{-1}} \right) \epsilon_{GM_i} - 1$$

24

# リンダール解における負担の累進性: N人経済の場合

- 均衡条件

$$\sum_{i=1}^N \theta_i = 1, \quad D(\theta_i, M_i) = D(\theta_j, M_j) \forall j \neq i$$

- 上記の2つの等式を全微分.

$$\sum_{j \neq i} d\theta_j = -d\theta_i, \quad \frac{\partial D_i}{\partial \theta_i} d\theta_i + \frac{\partial D_i}{\partial M_i} dM_i = \frac{\partial D_j}{\partial \theta_j} d\theta_j \forall j \neq i$$

- これらをまとめると以下の表現を得る.

$$\frac{d\theta_i}{dM_i} \frac{M_i}{\theta_i} = -\frac{\epsilon_{GM_i}}{\epsilon_{G\theta_i} + \theta_i / \sum_{j \neq i} (\partial D_j / \partial \theta_j)^{-1}}$$

- これは、リンダール解における個人*i*の負担率の所得に対する弾力性であるが、これを(\*\*)に代入してまとめると以下の表現を得る.

$$\frac{M_i^2}{\theta_i G} \frac{dm_i}{dM_i} = \left( \frac{1 - \theta_i / \sum_{j \neq i} (\partial D_j / \partial \theta_j)^{-1}}{-\epsilon_{G\theta_i} - \theta_i / \sum_{j \neq i} (\partial D_j / \partial \theta_j)^{-1}} \right) \epsilon_{GM_i} - 1$$

- ここでNの数が十分大きければ $\theta_i / \sum_{j \neq i} (\partial D_j / \partial \theta_j)^{-1}$ はゼロに近づくので、上記の表現は以下のようにになる.

$$\boxed{\frac{M_i^2}{\theta_i G} \frac{dm_i}{dM_i} = \frac{\epsilon_{GM_i}}{-\epsilon_{G\theta_i}} - 1}$$

25

## リンダール解：まとめ

- 累進度は公共財需要の所得に対する反応( $\epsilon_{GM_i}$ )および負担率に対する反応( $\epsilon_{G\theta_i}$ )の相対的な大きさに依存する.
  - 所得に対する反応が
    - 相対的に大きければ税負担は累進的になる.
    - 相対的に小さければ税負担は逆進的になる.
    - 同一であれば比例税になる.
- 実証分析
  - 次スライド
- 参考文献
  - Kovenock, D., Sadka, E., 1981. Progression under the benefit approach to the theory of taxation. Economics Letters 8, 95-99.
  - Snow, A., Warren, R.S., Jr., 1983. Tax progression in Lindahl equilibrium. Economics Letters 12, 319-326.

26

Borcherding, T.E., Deacon, R.T.,  
 1972. The Demand for the services  
 of non-federal governments.  
 American Economic Review 62(5),  
 891-901.

- Data: Aggregated state-level data in 1962
- Spending on a variety of public expenditures

|  | Parameter Estimates   |   | Parameter  |   |
|--|---|---|--|---|
|  | $\hat{\eta}$<br>price<br>elasticity<br>(3)                                    | $\delta$<br>income<br>elasticity<br>(4)                                   | $\hat{\eta}$<br>price<br>elasticity<br>(3)                                 | $\delta$<br>income<br>elasticity<br>(4) |
| Local Education<br>group 1 ( $\beta = .7281$ )   | -1.1596<br>.3398  | .8093<br>.1701  | -1.1276<br>.3043   | .9385<br>.1633                          |
| group 2 ( $\beta = .7899$ )                      | -1.9018<br>.7048  | .9522<br>.2706  | -1.2193<br>.5295   | 1.0422<br>.1901                         |
| Higher Education<br>( $\beta = .6449$ )          | <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">-.1671</span><br>.7801     | <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">.2950</span><br>.4307  | .0122<br>.6078   | .6886<br>.3479                          |
| Highways<br>group 1 ( $\beta = .2104$ )          | 2.3958<br>2.3592  | -.0183<br>.2698   | .5864<br>2.0991  | .1033<br>.2891                          |
| group 2 ( $\beta = .2647$ )                      | .4761<br>.9154  | .3008<br>.2322  | <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">-.1752</span><br>.8960  | .5354<br>.2420                          |
| Health-Hospitals<br>( $\beta = .5677$ )          | -1.1283<br>.5713  | .4970<br>.2245  | -1.1234<br>.5581   | .1575<br>.3010                          |
| Police<br>( $\beta = .7947$ )                    | <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">-.9001</span><br>.3591     | <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">1.2136</span><br>.1370 | -.9691<br>.3176  | .8154<br>.1666                          |
| Fire<br>( $\beta = .7487$ )                      | - <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">-.3203</span><br>.5068   | <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">1.6156</span><br>.2040 | <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">-.3543</span><br>.4304  | .8799<br>.2605                          |
| Sewers-Sanitation<br>group 1 ( $\beta = .2775$ ) | - <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">-1.4945</span><br>2.5564 | .7326<br>.8113  | -.8626<br>2.4923   | .0421<br>.9055                          |
| group 2 ( $\beta = .4175$ )                      | - <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">-4.6576</span><br>1.6068 | 2.0059<br>.4481   | -3.2450<br>1.8554  | 1.5646<br>.5376                         |
| Parks-Recreation<br>group 1 ( $\beta = .3489$ )  | - <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">-.4958</span><br>1.3683  | <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">2.7359</span><br>.4341 | <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">-.4958</span><br>1.3683 | 2.7359<br>.4341                         |
| group 2 ( $\beta = .4485$ )                      | - <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">.4143</span><br>1.9103   | <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">1.2889</span><br>.6042 | <span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">-.1765</span><br>1.8771 | .4902<br>.8040                          |

27

Bergstrom, T.C., Rubinfeld, D.L., Shapiro, P., 1982. Micro-based estimates of demand functions for local school expenditures. Econometrica 50(5), 1183-1205.

- Data: A survey of 200 individuals in Michigan selected randomly immediately after the November, 1978 election
- Spending on local public school system

TABLE II  
 DEMAND ELASTICITIES

| Variable  | Elasticities<br>(Std. error) |                 |                 |                 |
|-----------|------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|           | Model 1                      | Model 2         | Model 3         | Model 4         |
| Income    | 0.83<br>(0.74)               | 0.64<br>(0.40)  | 0.49<br>(0.34)  | 0.38<br>(0.34)  |
| Tax price | -0.57<br>(0.54)              | -0.39<br>(0.26) | -0.41<br>(0.30) | -0.43<br>(0.36) |

28

Binet, M-E., 2013. The linear expenditure system and the demand for municipal public services: The median voter specification revisited. *Urban Studies* 50(9) 1689–17033.

- Data: 109 French municipalities with more than 50,000 population in 2005.
- Total municipal expenditures per capita

**Table 4.** Comparison of income and price elasticities of demand estimated with the different specifications

|                   | Specification | LES   | NLES  | Standard |
|-------------------|---------------|-------|-------|----------|
| Price elasticity  | Mean          | -0.72 | -0.90 | -0.22    |
|                   | Minimum       | -1.14 | -1.44 | -0.36    |
|                   | Maximum       | -0.10 | -0.42 | -0.064   |
| Income elasticity | Mean          | 0.69  | 0.68  | 0.18     |
|                   | Minimum       | 0.32  | -1.92 | 0.08     |
|                   | Maximum       | 2.32  | 1.01  | 0.62     |

消費者理論を用いた若干の分析1

## 利益説：スミスの第1原則再論

# Weinzierl (2018) による定式化

- ・ワインズィール（ヴァインツィール？）による研究
  - Weinzierl, M., 2018. Revisiting the classical view of benefit-based taxation. *Economic Journal* 128, F37-F64.
- ・標準的な最適所得論のモデルにスミスのアイディアを取り込み、リンダール解の文脈で議論。
- ・**最善解が比例税になる可能性を示す。**
- ・公共財の便益
  - 能力 = 賃金  $w_i$  が公共財から影響を受けると仮定する。

$$w_i = w(a_i, G)$$

- $a_i$ : 公共部門の活動から影響を受けない所得稼得「能力」
- $G$ : 個人の「能力」を向上させる = 人的資本蓄積に正の影響を与える公共財

31

# Weinzierl (2018) による定式化

- ・私的財消費  $x_i$  と余暇  $l_i$  を引数とする以下の効用関数  $u(x_i, l_i)$  を考える。ここでは、負担率  $\tau_i$  のもとで個人  $i$  が最適と考える公共財の数量  $G_i$  が表明されるとする。時間賦存量を  $H$ 、収入を  $M_i \equiv w_i \cdot (H - l_i)$  とすると、予算制約から財の消費量は  $x_i = M_i - \tau_i G_i$ 、余暇消費は  $l_i = H - M_i / w_i$  となり、目的関数 = 効用関数(\*)は以下のように表現できる。

$$u\left(M_i - \tau_i G_i, H - \frac{M_i}{w(a_i, G)}\right)$$

- (\*)を最大化する一階の条件は以下のとおり。

$$M_i: w(a_i, G_i) = \frac{\partial u / \partial l_i}{\partial u / \partial x_i}, \quad G_i: \tau_i \frac{\partial u / \partial x_i}{\partial u / \partial l_i} = \frac{M_i}{[w(a_i, G_i)]^2} \frac{\partial w}{\partial G_i}$$

- これら2つから以下の表現(\*\*)を得る。

$$\frac{\tau_i G_i}{M_i} = \epsilon_{wG_i}(a_i, G_i)$$

- ただし右辺は、賃金の公共財弾力性(公共財の数量に応じてどれだけ能力が変化する度合い)である。

$$\epsilon_{wG_i}(a_i, G_i) \equiv \frac{\partial w}{\partial G_i} \frac{G_i}{w(a_i, G_i)}$$

32

# Weinzierl (2018) による定式化

- 表現(\*\*)(はリンドール解( $G_i = G^*$ )でも成立する( $\tau_i$ もリンドール解を与える値)から、それは以下のリンドール解における所得に占める納税額(平均税率)を表すみませんことになる。

$$\frac{\tau_i G^*}{M_i} = \epsilon_{wG_i}(a_i, G^*)$$

– 平均税率は賃金の公共財弾力性(公共財の数量に応じて能力が向上する度合い)に等しい。  
– 限界的に公共財からより多く便益をうけている者が高い平均税率を支払う(応益設計)。

- $w(a_i, G)$ が分離可能である場合 :

$$w(a_i, G) \equiv h(a_i)g(G) \Rightarrow \epsilon_{wG_i} = h(a_i)g'(G) \frac{G}{h(a_i)g(G)} \Rightarrow \epsilon_{wG}(G) \equiv g'(G) \frac{G}{g(G)}$$

- $\epsilon_{wG}$ が全員共通の値をとる公共財の量のみに依存するので**平均税率は同一**になる。

$$\frac{\tau_i G^*}{M_i} = \epsilon_{wG}(G^*)$$

33

## 賃金(能力)への効果をどう捉えるか

- 限界生産原則(要素市場が完全競争的)。

$$w_i = \frac{\partial F(a_i, L, K, G)}{\partial L}$$

– 賃金率は労働( $L$ )の限界生産に等しい。  
– 公共サービス( $G$ )も生産に正の効果を与えることを想定→尤もらしい。

- $F(a_i, L, K, G)$ がコブ・ダグラス型である場合 :

$$\begin{aligned} F(a_i, L, K, G) &= h(a_i)L^\alpha K^\beta G^\gamma \\ w_i &= \frac{\partial F(a_i, L, K, G)}{\partial L} = \alpha h(a_i)L^{\alpha-1}K^\beta G^\gamma \\ \Rightarrow \epsilon_{wG_i} &= \alpha \gamma h(a_i)L^{\alpha-1}K^\beta G^{\gamma-1} \frac{G}{\alpha h(a_i)L^{\alpha-1}K^\beta G^\gamma} = \gamma \end{aligned}$$

–  $\epsilon_{wG} = \gamma$ となり、平均税率はどの個人も $\gamma$ となる。

34

その他の関連する利益説の現代的展開の可能性

## 保険説と無知のベール(更に考察要-NOT COMPLETE)

35

### 保険説 (insurance theory)

- 保険説(insurance theory/insurance-premium theory)
  - 国家は個人の生命や財産を保護し、公共の安寧を保持している。  
いわば国家は保険会社であり、国民は被保険者のようなものである。  
このように考えると、国民が国家に支払う税は被保険者が保険会社に支払う保険料として考えることが出来る。
  - チエーレ (Thiers)を契機にしてフランスで盛んに議論された。  
- ただし、保険説的な考えはチエーレ以前から存在した。
  - 保険説のエッセンスは(旧)利益説と変わらないと考えて良い。  
- 実際、Seligman (1908, page 79)は、(旧)利益説を「保険説」のフレーズを用いて解説している。→次のスライド

36

## Seligman (1908, page 79)による 旧利益説の解説

- The old doctrine of taxation was that of benefits. It held that taxes must stand in a definite relation to the advantages derived by the individual citizen. Since protection was generally regarded as the chief function of the state, the conclusion was drawn that taxes must be adjusted to the protection afforded. **Taxes were looked upon as premium of insurance which individuals paid to the collective insurance company – the state – in order to enjoy their possessions in peace and security.**
- The natural conclusion from this doctrine was proportionality of taxation. The larger a man's property or income, the greater are the benefits that accrue to him from the protection of the state. **An insurance company fixes its premiums in exact proportion to the value of the property; for the value of the property determines the extent of the risk.** So in the same way the state must charge for its activities and exertions, proportioning each charge to the amount of its efforts, and measuring the expenditure of the effort by the exact amount of the property or the income protected. **The logically necessary outcome of this theory was declared to be the proportional taxation of all property of income.**
- This conclusion, however, was first modified and then openly attacked.

37

## グスタフ・ファウヴォの保険説

- グスタフ・ファウヴォ(Gustave Fauveau, 1834-?)による問い合わせの新しい視点
  - 租税負担の配分が利益説に従う場合、当該負担は支払い能力を反映すべきだろうか？
- 数理モデルを用いて当時(19世紀)の保険説を分析。
  - 数理モデルを用いて保険数理的にフェアな保険料 = 税率を算定。
  - 当該税率は、国が提供する保険サービスに対して国民が支払っても良いと見做している税率とみなされる。
  - 高所得者は低所得者よりも高い便益を得ていることを示し、その結果、税体系は累進的になる。
- Fauveauの問い合わせの新しい点
  - 租税負担の配分が利益説に従う場合に当該負担は支払い能力を反映すべきか否かを問う。
  - 単に古典的・保護説的な国のサービスだけでなく、公教育、公共施設、学術振興などからのサービスも想定。
- 参考: Silvant, C., 2010. Gustave Fauveau's contribution to fiscal theory. European Journal of the History of Economic Thought 17(4), 813-835.

38

# 再分配と利益説

- 再分配国家と保険論的利益説
  - アダム・スミス, リンダール, ファウヴォの時代の国家歳出は再分配的ではなかった.
  - 現在の税収の大部分は再分配的歳出に費やされている. そのような現代国家の機能を利益説で説明できるのか?
  - 多くの日本の教科書は「できない」と議論
    - 典型的な表記「社会保障支出を説明できないことは利益説の弱点」
- 無知のベール(veil of ignorance)
  - 無知のベールでの再分配制度の選択問題として考えれば、保険説の考え方を再分配的歳出(福祉的歳出)に援用できる
  - Harsanyi, J.C., (1955) Cardinal welfare, individualistic ethics, and interpersonal comparison of utility. *Journal of Political Economy* 63(4), 309-321.
  - 塩野谷祐一 (1997)「社会保障と道徳原理」『季刊社会保障研究』春号, 426-435.
  - Atkinson, A., 1987. Income Maintenance and Social insurance. In: Auerbach, A., Feldstein, M., (Eds.) *Handbook of Public Economics* 1.2, North Holland.
  - Atkinson and Stiglitz (1980) の第11章

39

## 無知のベール

- 無知のベール
  - 個々の個人が将来どうなるかは分かっているが、自分がそれら個人のうちどの個人になるかが分からない状態.
  - 従って、無知のベールの中では、自分が社会において実際に不遇な地位に置かれる場合があること、つまり、そのようになるリスクにさらされている.
- 社会制度の基本構造を定める道徳原理 (Rawls 1972)
  - 匿名性：人々は自分の将来的利益を合理的に追求することは許されるが、自分の個人的アイデンティティーは一切考慮してはならない（公平性の要請）. つまり、人々が道徳的な判断をするためには、自分の社会的・経済的地位、自然的資質、能力、知性、体力、健康状態、好み、目的、関心、性、年齢、自分が属する国、自体、文明などの情報に基づいて判断することはない.
  - 無知のベールはこのような道徳的要請を可能とする擬制.
- 無知のベール下での保険理論的考察は以下の社会厚生関数をもつ最適課税論的考察と同値になる.
  - ロールズ：「maxmin原理」
  - ハーサニイ：「功利主義＝ベンサム型」
- 最適課税論は能力説に基づいた考察と見做されているが、このように考えると利益説にもどついた議論としても考えられる.

40

# 地方財政と利益説/応益原則(更に 考察要-NOT COMPLETE)

41

## 地方税に関してしばしば聞かれる主張

- 地方税は応益原則に従うので....
  - 均等税(poll tax)が望ましい
  - 比例税率にすべき
  - 控除額は国税より小さくあるべき, など
- 注意すべき事
  - 同じ数量の公共財を消費すれば同一の便益をることを(暗黙裏に)前提と  
している議論もある。
    - もちろん, 同じ数量の公共財を消費していても, 必ずしも同一の便益を得ている  
訳ではない.
  - 地方の歳出の使われ方はどうか。
    - アングロサクソン的な基礎自治体のような公共財的なサービスか?
    - 日本のように再分配的な歳出が大部分を占めているのか?

42

# 均等税とティブー分住(Tiebout sorting)

- 足による投票

- 様々な(地方)公共財水準と税率の組み合わせをもつ多数の地方政府がある世界
- そのような地方間を自由に移動できる場合、人々は自分にとってもっとも望ましい地方を選び居住する
- 当該居住によって公共財に対する自己の選好が表明されることになる（顯示選好の問題の解決）。
- オーツの分権化定理もティブー分住を通じて達成される。

- 移住均衡の特徴 = ティブー分住

- 特定の地方内の住民は同一の選好をもつ者（公共財の限界代替率が等しい者）から構成される。
- 効用関数が等しいならば選好の違いは所得に依存するため、この地方は等しい所得を有する住民から構成される。
- 結果、公共財の負担は等分負担となる。
- この世界では地方内部には同一タイプの個人しか存在しないため納税額は全て同じになる。
- ティブー分住が成立しない場合、応益原則でも均等税を正当化することは難しい。

43

# 比例税率

- スミスの第1原則を中心とした議論（ワインズィールによる現代版を含む）と親和的
  - スミスの議論は「国家」による「財産等の保護」が主たる公共財のサービス
  - ワインズィールの議論は賃金率を向上させる（人的資本を蓄積させる）ような公共財サービスを前提
  - 日本の実際の地方歳出と比較し、これらの議論を援用できるのか？
- リンダールによる新利益説は必ずしも比例税率につながらない
  - 公共財需要の所得への反応と価格への反応との相対的な大きさによっては累進税率になる。
- アングロサクソン型の地方と異なり、日本のように再分配的な歳出を行っている地方でも利益説/応益原則は適用可能なのか
  - 税を保険料として考えると比例税になるのか？

44

## 国税より低い控除額(平均累進度)

- 国税より低い控除額 = 国税より低い累進度・高い比例度
  - 所得が控除される場合、限界税率が比例税であっても、平均税率で測った税体系は累進的になる。
  - 所得控除額を下げるとき税体系は累進税からより比例税へと近づく
- 国より累進度を低くする理由は存在するのか
  - 新利益説ではリンドール税は、公共財需要の所得弾力性と価格弾力性の相対的な大きさ依存して累進度が決定される。
  - 国による公共財と地方による公共財で、これらパラメータが異なるというエビデンスはあるのか。

45

## 今後の予定

- 「地方税は応益原則に従うべき」という主張に関する教科書の解説および実際の政策的言説のさらなる整理と批判的吟味
- 今回十分考察できなかった保険説および無知のベールを前提とした利益説的展開の更なる吟味と、それらを用いた地方税に関する応益原則的命題の考察

46

# 対象教科書

- ・青木一郎, 2016『財政学 [改訂第2版]』学文社
- ・青木宗明, 2005「租税論」In: 金澤史男 (編)『財政学』有斐閣, pp. 90-112.
- ・赤木博文, 2016『財政学の基礎』多賀出版
- ・浅羽隆史, 2016『入門財政学—日本の財政のしくみと理念 [新版]』同友館
- ・池上惇, 1990『財政学—現代財政システムの総合的解説』岩波書店
- ・伊多波良雄, 1993『租税の経済分析』浅井勇, 入谷純 (編著)『現代財政の基礎』八千代出版, pp. 131-154.
- ・一河秀洋, 2000『財政学 [第5次改訂]』学陽書房
- ・逸見良隆, 2007『財政の経済理論—貨幣経済における財政理論 [増補・改定2007年度版]』成蹊堂
- ・井堀利宏, 2005『財政学 [改訂版]』放送大学教育振興会
- ・井堀利宏, 2008『財政』岩波書店
- ・井堀利宏, 2009『要説: 日本の財政・税制 [3訂版]』税理経理協会
- ・井堀利宏, 2013『財政学 [第4版]』新世社
- ・井堀利宏, 2013『演習財政学 [第2版]』新世社
- ・井堀利宏, 土居丈朗, 2001『財政読本 [第6版]』東洋経済新報社
- ・今西芳治, 1995「租税の基礎理論」大野吉輝 (編著)『財政学』八千代出版, pp. 77-94.
- ・今西芳治, 2000『財政の理論と実際』勁草書房
- ・入谷純, 2008『財政学入門 [第2版]』日本経済新聞出版社
- ・上村敏之, 2005『はじめて学ぶ国と地方の財政学』日本評論社
- ・上村敏之, 2013『コンパクト財政学 [第2版]』新世社
- ・内山昭, 2006「補章: 財政学の基礎知識」In: 内山昭 (編)『現代の財政』税務経理協会, 231-246.
- ・遠藤三郎, 1992『公共の財政理論』昭和堂
- ・遠藤三郎, 1998『現代の財政理論』ナカニシヤ出版
- ・大淵利雄, 大淵三洋, 1998『現代財政の理論』学文社
- ・尾上征英, 1998「租税」池田勝彦, 尾上征英, 竹原憲雄 (執筆分担)『レクチャー財政学 [改訂版]』法政出版
- ・小塙隆士, 2016『コア・テキスト財政学 [第2版]』新世社
- ・小野島真, 2007「租税」In: 星野泉, 小野島真 (編著)『現代財政論』学陽書房, pp. 55-90.
- ・貝塚啓明, 2003『財政学 [第3版]』東京大学出版会
- ・加藤和久, 2003『財政学講義—政府部門の経済分析』
- ・角野浩, 2007『財政学』同友館

47

- ・兼子良雄 (編著) 2018『財政学』税務経理協会
- ・川崎昭典, 1995『財政学』弘文堂
- ・川瀬雄也, 2004『現代財政学の基礎』新評論
- ・菊池威, 1999「租税」In: 大浦一郎, 菊池威, 江川雅司, 高橋晴天『財政学 [改訂版]』文眞堂, pp. 113-139.
- ・菊池裕幸, 2016『財政思想—財政学の歩み』In: 植田和弘, 諸富徹 (編)『テキストブック現代財政学』有斐閣, pp. 330-55.
- ・菊池裕子, 2002「租税理論の展開」水谷守男, 小川清, 内野順雄 (編)『財政』勁草書房, pp. 85-106.
- ・楠谷清, 2018「租税の原則と日本の税制」In: 楠谷清, 敷下武司, 川又祐, 斎藤英明『財政学入門』八千代出版, pp. 63-
- ・棄田但馬, 曹端林, 2019「日本の財政システム(1)－一般会計の支出と収入」In: 内山昭 (編著)『財政とは何か [改訂版]』税務経理協会, pp. 37-52.
- ・小西左千夫, 2017『財政学』日本評論社
- ・小林威, 1990「租税の一般理論」In: 大川政三, 池田浩太郎, 佐藤博, 小林威 (共著)『財政学—現代財政の理論と政策』春秋社, pp. 135-170.
- ・小林威, 2015「租税の基礎理論」In: 望月正光, 篠原正博, 栗林隆, 半谷俊彦 (編著)『財政学 [第4版]』創世社, pp. 97-131.
- ・小林里次, 1996「公共欲望の充足」In: 小林里次, 吉田克己, 大淵三洋, 大淵崇人, 岩本浩一 (執筆分担)『財政の経済学』高文堂出版社, pp. 28-43.
- ・佐藤進, 関口浩, 2019『新版財政学入門』同文館出版
- ・佐藤主光, 2010『財政学』放送大学教育振興会
- ・神野直彦, 2007『財政学 [改訂版]』有斐閣
- ・菅寿一, 1993「租税の基礎理論」西村久, 水谷守男 (編)『入門現代財政』晃洋書房, pp. 119-146.
- ・菅寿一, 1994「租税」米原淳七郎, 佐川良和 (編)『財政』有信堂, pp. 75-
- ・鈴木将覚, 2018「租税の基礎理論」In: 麻生良文 小黒一正 鈴木将覚, 2018『財政学15講』新世社, pp. 87-124.
- ・鈴木善充, 橋本恭之, 2019「租税の理論」In: 本間正明, 岩本康志 (著者代表)『財政論』培風館, pp. 111-134.
- ・関口智, 2015「租税の理論」In: 池上岳彦 (編)『現代財政を学ぶ』有斐閣, pp. 102-120.
- ・高林喜久夫, 2002「地方財政」橋本徹, 山本栄一, 林宜嗣, 中井英雄, 高林喜久夫 (2002)『基本財政学 [第4版]』有斐閣, pp. 221-258.
- ・玉岡雅之, 2015「日本の税体系—課税の根柢と税の分類」In: 林宏昭, 玉岡雅之, 桑原美香 (執筆分担)『入門財政学 [第2版]』中央経済社, pp. 91-112.
- ・玉岡雅之, 2015「現代の租税原則と公平性—租税原則 (1)」In: 林宏昭, 玉岡雅之, 桑原美香 (執筆分担)『入門財政学 [第2版]』中央経済社, pp. 113-132.
- ・恒松制治, 1991『新訂 財政学の知識』ぎょうせい
- ・釣雅雄, 宮崎智視, 2009『グラフィック財政学』新世社
- ・鶴田廣己, 2009「租税の基礎理論」In: 重森曉, 鶴田廣己, 植田和弘 (編)『Basic 現代財政学 [第3版]』有斐閣, pp.
- ・土居丈朗, 2017『入門財政学』日本評論社

48

- ・中井英雄, 2002「租税の意義と原則」橋本徹, 山本栄一, 林宜嗣, 中井英雄, 高林喜久夫, 2002『基本財政学』[第4版] 有斐閣, pp. 103-120.
- ・中井英雄, 1994「地方財政の役割」山田雅俊, 中井英雄, 岩根徹, 林宏昭 (共著)『財政学』pp. 93-122.
- ・仲林真子, 2015『財政学と公共経済学はじめの一歩』八千代出版
- ・西村久, 1993, 「財政学の生成と財政思想の発展」西村久, 水谷守男 (編)『入門現代財政』晃洋書房, pp. 1-34.
- ・西村幸浩, 宮崎智視, 2013『財政のエッセンス』有斐閣
- ・西村幸浩, 2013『財政学入門』新世社
- ・沼尾波子, 2001「財政学の形成と展開」片桐昭泰, 吉田義宏, 兼村高文, 星野泉 (編著)『財政学』税務経理協会, pp. 23-32.
- ・能勢哲也, 1998『現代財政学』[補訂版] 有斐閣
- ・野村容康, 2011『租税システム』八巻節夫 (編著)『改訂新財政学』文眞堂, pp. 64-93.
- ・野村容康, 2014『現代の租税理論』In: 片桐正俊 (編著)『財政学』[第3版] - 転換期の日本財政』東洋経済新報社, pp. 189-212.
- ・沼尾波子, 2001「財政学の形成と展開」片桐昭泰, 吉田義宏, 兼村高文, 星野泉 (編著)『財政学』税務経理協会, pp. 23-32.
- ・能勢哲也, 1998『現代財政学』[補訂版] 有斐閣
- ・野村容康, 2011『租税システム』八巻節夫 (編著)『改訂新財政学』文眞堂, pp. 64-93.
- ・野村容康2014『現代の租税理論』In: 片桐正俊 (編著)『財政学』[第3版] - 転換期の日本財政』東洋経済新報社, pp. 189-212.
- ・橋下恭之, 2014『入門財政』税務経理協会
- ・馬場義久, 2009「税を徴収される」横山彰, 馬場義久, 堀場勇夫, 2009『現代財政学』有斐閣, pp. 83-122.
- ・林建久, 2002『財政学講義』[第3版] 東京大学出版会
- ・林宏昭, 2019『日本の税制と財政』中央経済社
- ・林宜嗣, 2013『財政学』[第3版] 新世社
- ・速水昇, 2003『要説財政学』[第三版] 学文社
- ・原田禎夫, 2016「税の理論」In: 伊多波良雄, 川浦昭彦, 原田禎夫, 2016『基礎から学ぶ財政学』晃洋書房, pp
- ・星野泉, 2001「租税原則」片桐昭泰, 吉田義宏, 兼村高文, 星野泉 (編著)『財政学』税務経理協会, pp. 59-70.
- ・本間正明 (編著) 1990『ゼミナール現代財政入門』日本経済新聞社
- ・前村昌健, 2019「租税の基礎理論」In: 池宮城秀正 (編著)『財政学』ミネルヴァ書房, pp. 73-90.
- ・宮島洋, 1995「租税体系」In: 貝塚啓明, 宮島洋 (共著)『財政学』放送大学教育振興会, pp. 75-84.
- ・室山義正, 2008『財政学』ミネルヴァ書房
- ・持田信樹, 2009『財政学』東京大学出版会
- ・諸富徹, 2016「租税の基礎理論—租税とは何か」植田和弘, 諸富徹 (編)『テキストブック現代財政学』有斐閣, pp. 171-186.
- ・諸富徹, 2019『財政と現代の経済社会』放送大学教育振興会
- ・八塩裕之, 2017「労働と税金」In: 赤井伸郎 (編)『実践財政学』有斐閣, pp. 244-276.

49

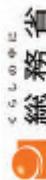
- ・柳原光芳, 2007「課税の理論」In: 竹内信二 (編著)『スタンダード財政学』[第2版] 中央経済社, pp. 117-130.
- ・山重慎二, 2016『財政学』中央経済社
- ・山田雅俊, 1994「租税の理論」山田雅俊, 中井英雄, 岩根徹, 林宏昭 (共著)『財政学』pp. 153-174.
- ・山田雅俊, 1994「経済構造の変化と税制改革」山田雅俊, 中井英雄, 岩根徹, 林宏昭 (共著)『財政学』pp. 175-201.
- ・矢野秀利, 1993「日本の税制—制度と問題点」浅井勇, 入谷純 (編著)『現代財政の基礎』八千代出版, pp. 131-154.
- ・横田信武, 盛岡一憲, 2000『財政学講義』中央経済社
- ・吉田和夫, 1998「財政システム」In: 吉田和夫, 林宜嗣, 神野直彦, 飯野靖四, 井堀利宏, 小西左千夫『財政システム』有斐閣, pp. 1-82,
- ・吉田克己, 1996「租税論」In: 小林里次, 吉田克己, 大淵三洋, 大淵崇人, 岩本浩一 (執筆分担)『財政の経済学』高文堂出版社, pp. 45-78.
- ・吉田克己, 2005『現代財政の理論』八千代出版
- ・吉田克己, 2006「租税論」In: 片桐昭泰, 兼村高文, 星野泉 (編著)『現在の財政—改革の視点』税務経理協会, pp. 55-68.
- ・吉田震太郎, 2001『現代財政入門』第2版, 同文館
- ・吉田浩, 2015「租税制度とその効果」In: 畑農銳矢, 林正義, 吉田浩 (執筆分担)『財政学をつかむ』[新版] 有斐閣, pp. 189-250.
- ・米原淳七郎, 1997『はじめての財政学』有斐閣
- ・和田八束, 1995『財政学要論』[改定新版] 文眞堂

50

# 第2章

# 参 考 资 料



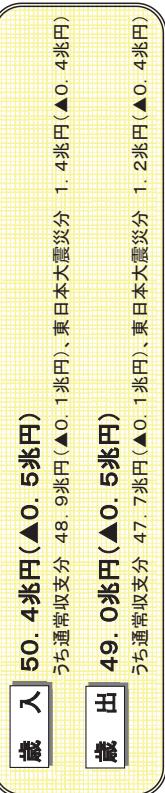


## 平成30年度都道府県普通会計決算の概要（速報）

注1 本資料は、経済防災の財政状況を迅速に示すため、令和元年8月末現在の累計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概算数であり、今後変動する場合があります。

注2 本資料につきましては、主に四捨五入の關係で、会社が一致しない場合があります。

注3 本資料につきましては、東日本大震災による復旧・復興事業会員事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差引いた額を「通常収支分」と表記しております。



## 1 募入

## 〈歳入の推移〉



## 【増要因】

## 【減要因】

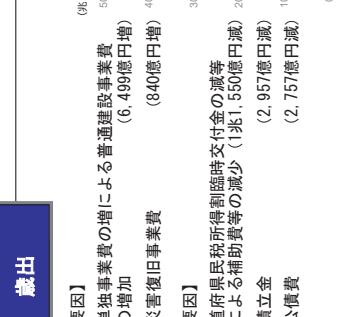
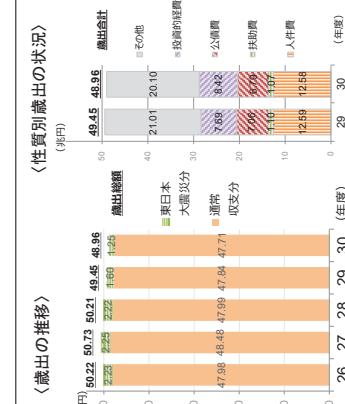
## 2 募出

## 〈歳出の推移〉



## 【増要因】

## 【減要因】



※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)  
自治財政局財務調査課  
品川課長補佐、木村係長  
(代表)03-5253-5111  
(直通)03-5253-5649  
(FAX)03-5253-5650

## 3 決算収支

- (1) 実質収支 : 6,037億円の黒字 (54億円増)  
 実質単年度収支 : 2,241億円の黒字 (1,018億円増)
- (2) 全団体において実質収支が黒字 (平成20年度以降、11年連続で全団体が黒字)

| 区分      | 平成30年度  | 平成29年度  | 対前年度増減  |
|---------|---------|---------|---------|
| 実質収支    | 6,037億円 | 5,983億円 | 54億円    |
| 実質単年度収支 | 2,241億円 | 1,223億円 | 1,018億円 |

## 4 財政構造の弾力性

| 区分      | 平成30年度 | 平成29年度 | 対前年度増減 |
|---------|--------|--------|--------|
| 経常収支比率  | 93.0%  | 94.2%  | ▲1.2   |
| 実質公債費比率 | 10.9%  | 11.4%  | ▲0.5   |

## 5 地方債現在高

- (1) 地方債現在高 : 87兆3,578億円 (6,114億円減)  
 (2) 地方債現在高 (臨時財政対策償除き) : 54兆2,406億円 (1兆1,230億円減)

| 区分                    | 平成30年度     | 平成29年度     | 対前年度増減                |
|-----------------------|------------|------------|-----------------------|
| 地方債現在高                | 87兆3,578億円 | 87兆9,692億円 | ▲6,114億円<br>(▲0.7%)   |
| 地方債現在高<br>(臨時財政対策償除き) | 54兆2,406億円 | 55兆3,636億円 | ▲1兆1,230億円<br>(▲2.0%) |

## 〔別 紙〕

### 1 決算規模

- (1) 費入総額は、前年度と比べて5,166億円減（1.0%減）の50兆3,729億円となつた。このうち、通常収支分は1,228億円減（0.3%減）の48兆3,391億円、東日本大震災分は3,938億円減（21.5%減）の1兆4,338億円となつた。
- (2) 費出総額は、前年度と比べて4,912億円減（1.0%減）の48兆9,573億円となつた。このうち、通常収支分は3,371億円減（0.3%減）の47兆7,099億円、東日本大震災分は3,574億円減（22.3%減）の1兆2,473億円となつた。

#### ＜決算規模の状況＞

| 区分      | 平成30年度     |            | 増減額      | 増減率    |
|---------|------------|------------|----------|--------|
|         | 歳入総額       | 50兆3,729億円 |          |        |
| 通常収支分   | 48兆9,391億円 | 49兆618億円   | ▲1,228億円 | ▲0.3%  |
| 東日本大震災分 | 1兆4,338億円  | 1兆8,277億円  | ▲3,938億円 | ▲21.5% |
| 歳出総額    | 48兆9,573億円 | 49兆4,485億円 | ▲4,912億円 | ▲1.0%  |
| 通常収支分   | 47兆7,099億円 | 47兆8,437億円 | ▲1,337億円 | ▲0.3%  |
| 東日本大震災分 | 1兆2,473億円  | 1兆6,048億円  | ▲3,574億円 | ▲22.3% |

### 2 決算取扱

- (1) 実質収支は、前年度より54億円増加し、6,037億円の黒字となつた。
- (2) 単年度収支は、前年度より216億円減少し、54億円の黒字となつた。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より1,018億円増加し、2,241億円の黒字となつた。
- (4) 全ての臣体の実質収支が黒字となつた。

#### ＜決算取扱の状況＞

| 区分            | 決 算 額  |        | 増減額   | (単位：億円) |
|---------------|--------|--------|-------|---------|
|               | 平成30年度 | 平成29年度 |       |         |
| 形 式 収 支       | 14,156 | 14,410 | ▲254  |         |
| 実 質 収 支       | 6,037  | 5,983  | 54    |         |
| 单 年 度 収 支     | 54     | 270    | ▲216  |         |
| 実 質 单 年 度 収 支 | 2,241  | 1,223  | 1,018 |         |

形式 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額  
 実 質 収 支：当該年度の実質収支を差し引いた額  
 单 年 度 収 支：単年度の実質収支を差し引いた額  
 実 質 单 年 度 収 支：赤字差異（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

歳入は、国庫支出金、償付金元利収入の減少等により、前年度と比べて5,166億円減（1.0%減）の50兆3,729億円となつた。このうち、通常収支分及び東日本大震災分は3,938億円減（21.5%減）の1兆4,338億円となつた。

歳出は、前年度と比べて4,912億円減（1.0%減）の48兆9,573億円となつた。このうち、通常収支分は、3,371億円減（0.3%減）の47兆7,099億円、東日本大震災分は3,574億円減（22.3%減）の1兆2,473億円となつた。

（1）一般財源  
地方交付税は減少したもののが、地方譲与税、地方税の増加等により、前年度と比べて2,829億円増（0.9%増）の31兆1,812億円となつた。なお、地方税については、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲（約5,000億円）により、個人道府県民税が減少したもののが、法人関係二税の増加等により、全体として773億円増加（0.4%増）している。

（2）国庫支出金  
国民健康保険財政安定化基金の造成に係る補助金の減少等により、前年度と比べて2,128億円減（3.9%減）の5兆1,778億円となつた。

（3）地方債  
災害復旧事業債は増加したもののが、減収補填債、臨時財政対策債の減少により、前年度と比べて968億円減（1.8%減）の5兆3,950億円となつた。

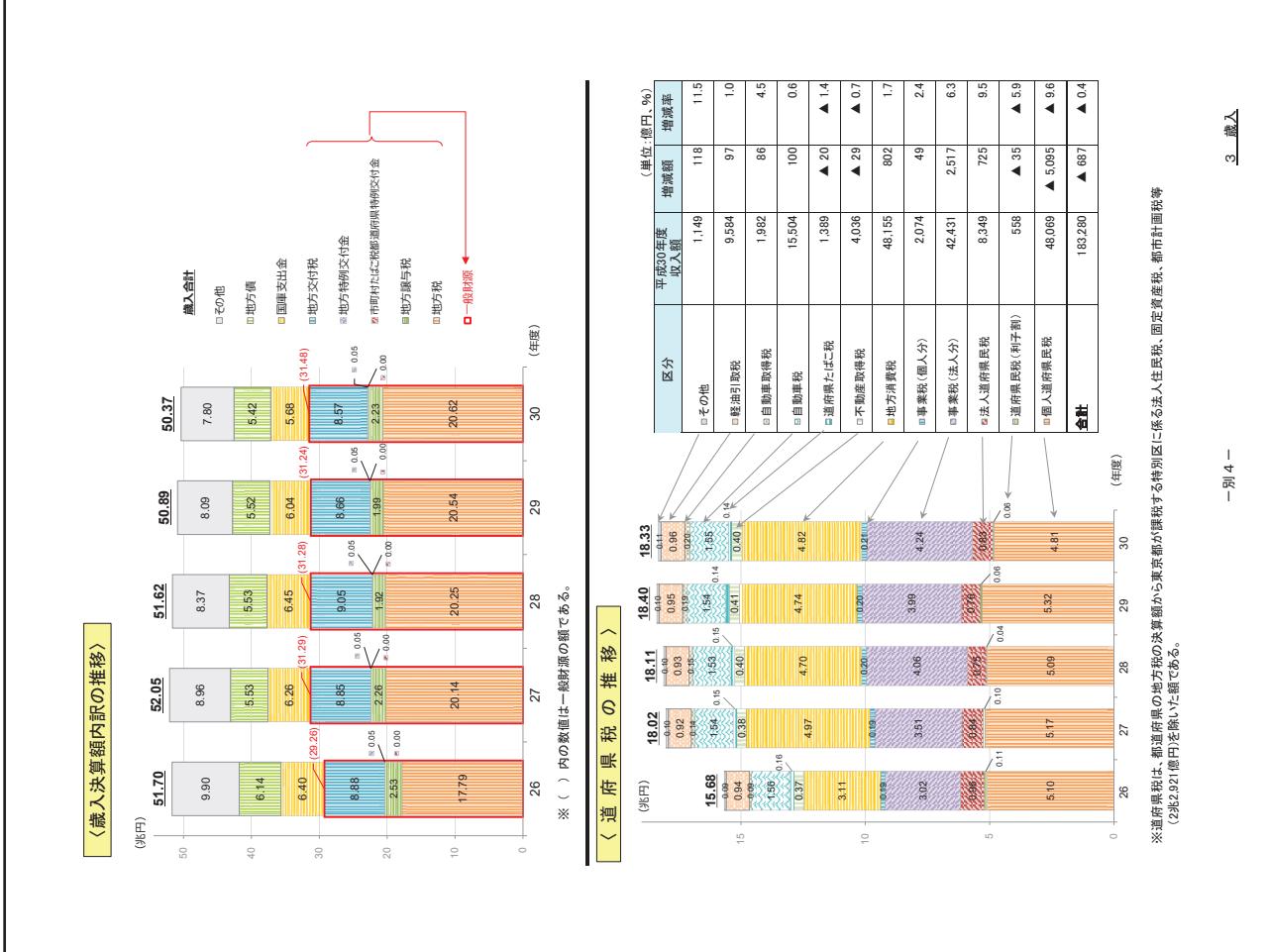
（4）その他  
繰入金は増加したものの、企業への融資実績の減少等による貸付金元利収入の減少等により、前年度と比べて960億円減（1.3%減）の7兆1,719億円となつた。

（1）東日本大震災分  
東日本大震災分は、国庫支出金、繰入金の減少等により、前年度と比べて3,938億円減（21.5%減）の1兆4,338億円となつた。

（2）一般財源  
震災復興特別交付税の減少等により、前年度と比べて483億円減（14.5%減）の2,881億円となつた。

（3）地方債  
公営住宅建設事業債に係る地方債の減少等により、前年度と比べて1,521億円減（19.3%減）の200億円となつた。

（4）その他  
東日本大震災復興開連基金からの繰入金の減少等により、前年度と比べて1,882億円減（23.2%減）の6,246億円となつた。



(参考) 支出区分と東日本大震災分

(参考) 通常取扱支分

(参考) 通常取扱支分

(参考) 支出の状況・東日本大震災分

| 区分          | 平成30年度  |       | 平成29年度  |       | 比較     |       |
|-------------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|
|             | 決算額     | 構成比   | 決算額     | 構成比   | 増減額    | 増減率   |
| <b>一般財源</b> | 311,812 | 63.7  | 309,044 | 63.0  | 2,829  | 0.9   |
| うち普通建設事業費   | 51,778  | 10.6  | 53,906  | 11.0  | -2,128 | ▲ 3.9 |
| うち災害復旧事業費   | 10,484  | 2.1   | 10,586  | 2.2   | -112   | ▲ 1.1 |
| 地方債         | 2,504   | 0.5   | 1,746   | 0.4   | 758    | 43.4  |
| その他         | 53,950  | 11.0  | 54,918  | 11.2  | -968   | ▲ 1.8 |
| うち繰入金       | 11,649  | 2.4   | 10,471  | 2.1   | 1,178  | 11.3  |
| うち繰越金       | 12,286  | 2.5   | 11,641  | 2.4   | 645    | 5.5   |
| うち賞付金元利回り入  | 26,465  | 5.4   | 29,102  | 5.9   | -2,637 | ▲ 9.1 |
| <b>歳入合計</b> | 489,391 | 100.0 | 490,618 | 100.0 | -1,226 | ▲ 0.3 |

(参考) 支出の状況・東日本大震災分

| 区分          | 平成30年度 |       | 平成29年度 |       | 比較     |        |
|-------------|--------|-------|--------|-------|--------|--------|
|             | 決算額    | 構成比   | 決算額    | 構成比   | 増減額    | 増減率    |
| <b>一般財源</b> | 2,881  | 20.1  | 3,369  | 18.4  | -488   | ▲ 14.5 |
| うち震災復興特別交付税 | 2,420  | 16.9  | 2,578  | 14.1  | -158   | ▲ 6.1  |
| 国庫支出金       | 5,011  | 34.9  | 6,532  | 35.7  | -1,521 | ▲ 23.3 |
| うち普通建設事業費   | 1,059  | 7.4   | 670    | 3.7   | 389    | 58.2   |
| うち災害復旧事業費   | 1,897  | 13.2  | 2,426  | 13.3  | -529   | ▲ 21.8 |
| 地方債         | 200    | 1.4   | 137    | 0.7   | 0      | ▲ 19.1 |
| その他         | 6,246  | 43.6  | 8,128  | 44.5  | -1,882 | ▲ 23.2 |
| うち繰入金       | 2,072  | 14.5  | 3,414  | 18.7  | -1,341 | ▲ 39.3 |
| うち繰越金       | 1,997  | 13.9  | 2,391  | 13.1  | -394   | ▲ 16.5 |
| うち賞付金元利回り入  | 1,857  | 13.0  | 2,058  | 11.2  | -198   | ▲ 9.6  |
| <b>歳入合計</b> | 14,338 | 100.0 | 18,277 | 100.0 | -3,939 | ▲ 21.5 |

※道府県税は、都道府県の地方税の決算額から東京都が課税する特別区に係る人生民税、固定資産税、都市計画税等(2兆221億円)を除いた額である。

## 4 費出

### 【目的別】

目的別歳出は、民生費、公債費の減少等により、前年度と比べて 4,912 億円減（1.0%減）の 48 兆 9,573 億円となつた。通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれ以下のことおりである。

＜通常収支分＞  
通常収支分は、公債費、民生費の減少等により、前年度と比べて 1,337 億円減（0.3%減）の 47 兆 7,099 億円となつた。

（1）民生費は、国民健康保険財政安定化基金事業の減少等により、前年度と比べて 1,399 億円減（1.8%減）の 7 兆 6,484 億円となつた。

（2）商工費は、賃付金の減少等により、前年度と比べて 1,042 億円減（3.5%減）の 2 兆 8,607 億円となつた。

（3）土木費は、普通建設事業費の増加等により、前年度と比べて 1,504 億円増（3.0%増）の 5 兆 2,201 億円となつた。

（4）災害復旧費は、平成 30 年度に発生した大阪北部地震、7 月豪雨、台風第 21 号、北海道胆振東部地震等の対応により、前年度と比べて 1,528 億円増（52.4%増）の 4,441 億円となつた。

（5）公債費は、臨時財政対策債元利償還額が増加したものとの、公共事業等債の元利償還額の減少等により、前年度と比べて 2,768 億円減（3.9%減）の 6 兆 7,936 億円となつた。

＜東日本大震災分＞  
東日本大震災分は、民生費の減少等により、前年度と比べて 3,574 億円減（22.3%減）の 1 兆 2,473 億円となつた。

（1）民生費は、除染関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて 1,400 億円減（49.3%減）の 1,443 億円となつた。

（2）衛生費は、福島県の原子力災害復興基金（医療復興計画）積立金の減少等により、前年度と比べて 330 億円減（45.0%減）の 402 億円となつた。

（3）土木費は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて 724 億円減（17.8%減）の 3,342 億円となつた。

（4）災害復旧費は、公共土木施設の復旧事業の減少等により、前年度と比べて 687 億円減（24.4%減）の 2,127 億円となつた。

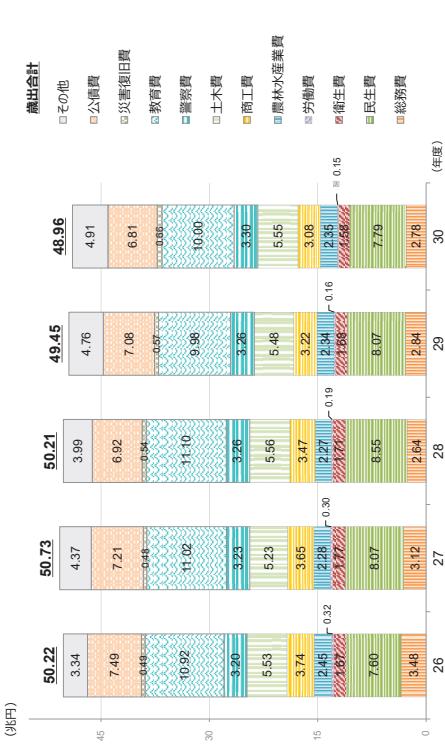
### ＜目的別歳出の状況＞

（単位：億円、%）

| 区分              | 平成30年度  |       |         | 平成29年度 |         |        | 比較 |
|-----------------|---------|-------|---------|--------|---------|--------|----|
|                 | 決算額     | 構成比   | 決算額     | 構成比    | 増減額     | 増減率    |    |
| 総務費             | 27,755  | 5.7   | 28,401  | 5.7    | -646    | ▲ 2.3  |    |
| 民生費             | 77,927  | 15.9  | 80,726  | 16.3   | -2,799  | ▲ 3.5  |    |
| うち災害救助費         | 1,750   | 0.4   | 3,105   | 0.6    | -1,354  | ▲ 43.6 |    |
| 衛生費             | 15,774  | 3.2   | 16,773  | 3.4    | -999    | ▲ 6.0  |    |
| 労働費             | 1,523   | 0.3   | 1,649   | 0.3    | -126    | ▲ 7.6  |    |
| 農林水産業費          | 23,507  | 4.8   | 23,420  | 4.7    | 87      | 0.4    |    |
| 商工費             | 30,838  | 6.3   | 32,177  | 6.5    | -1,339  | ▲ 4.2  |    |
| 土木費             | 55,543  | 11.3  | 54,763  | 11.1   | 780     | 1.4    |    |
| 警察費             | 33,012  | 6.7   | 32,634  | 6.6    | 377     | 1.2    |    |
| 教育費             | 99,976  | 20.4  | 99,793  | 20.2   | 183     | 0.2    |    |
| 災害復旧費           | 6,568   | 1.3   | 5,728   | 1.2    | 840     | 14.7   |    |
| 公債費             | 68,054  | 13.9  | 70,810  | 14.3   | -2,756  | ▲ 3.9  |    |
| うち臨時財政対策債元利償還額  | 19,318  | 3.9   | 18,027  | 3.6    | 1,291   | 7.2    |    |
| その他             | 49,096  | 10.2  | 47,611  | 9.7    | 1,486   | 3.1    |    |
| うち道府県民税所得割臨時交付金 | 705     | 0.1   | 5,575   | 1.1    | ▲ 4,870 | ▲ 87.4 |    |
| 歳出合計            | 493,573 | 100.0 | 494,485 | 100.0  | ▲ 912   | ▲ 1.0  |    |

### ＜歳出決算額の目的別内訳の推移＞

（単位：億円）



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

| 区分              | 平成30年度  |       |         | 平成29年度 |         |        | 比較 |  |  |
|-----------------|---------|-------|---------|--------|---------|--------|----|--|--|
|                 | 決算額     | 構成比   | 決算額     | 構成比    | 増減額     | 増減率    |    |  |  |
| 総務費             | 26,805  | 5.6   | 27,398  | 5.7    | ▲ 593   | ▲ 2.2  |    |  |  |
| 民生費             | 76,494  | 16.0  | 77,983  | 16.3   | ▲ 1,399 | ▲ 1.8  |    |  |  |
| 衛生費             | 15,372  | 3.2   | 16,041  | 3.4    | ▲ 669   | ▲ 4.2  |    |  |  |
| 労働費             | 1,494   | 0.3   | 1,569   | 0.3    | ▲ 55    | ▲ 3.5  |    |  |  |
| 農林水産業費          | 22,002  | 4.6   | 22,016  | 4.6    | ▲ 13    | ▲ 0.1  |    |  |  |
| 商工費             | 28,607  | 6.0   | 29,649  | 6.2    | ▲ 1,042 | ▲ 3.5  |    |  |  |
| 土木費             | 52,201  | 10.9  | 50,697  | 10.6   | 1,504   | 3.0    |    |  |  |
| 警察費             | 32,972  | 6.9   | 32,589  | 6.8    | 383     | 1.2    |    |  |  |
| 教育費             | 99,690  | 20.9  | 99,390  | 20.8   | 301     | 0.3    |    |  |  |
| 災害復旧費           | 4,441   | 0.9   | 2,913   | 0.6    | 1,528   | 52.4   |    |  |  |
| 公債費             | 67,936  | 14.2  | 70,704  | 14.8   | ▲ 2,768 | ▲ 3.9  |    |  |  |
| うち臨時財政対策債元利償還額  | 19,318  | 4.0   | 18,027  | 3.8    | 1,291   | 7.2    |    |  |  |
| その他             | 49,095  | 10.5  | 47,608  | 9.9    | 1,486   | 3.1    |    |  |  |
| うち道府県民税所持割臨時交付金 | 705     | 0.1   | 5,575   | 1.2    | ▲ 4,870 | ▲ 87.4 |    |  |  |
| 歳出合計            | 477,099 | 100.0 | 478,437 | 100.0  | ▲ 1,337 | ▲ 0.3  |    |  |  |

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

| 区分      | 平成30年度 |       |        | 平成29年度 |         |        | 比較 |  |  |
|---------|--------|-------|--------|--------|---------|--------|----|--|--|
|         | 決算額    | 構成比   | 決算額    | 構成比    | 増減額     | 増減率    |    |  |  |
| 総務費     | 950    | 7.6   | 1,003  | 6.3    | ▲ 53    | ▲ 5.3  |    |  |  |
| 民生費     | 1,443  | 11.6  | 2,843  | 17.7   | ▲ 1,400 | ▲ 49.3 |    |  |  |
| うち災害救助費 | 1,313  | 10.5  | 2,674  | 16.7   | ▲ 1,361 | ▲ 50.9 |    |  |  |
| 衛生費     | 402    | 3.2   | 732    | 4.6    | ▲ 330   | ▲ 45.0 |    |  |  |
| 労働費     | 29     | 0.2   | 100    | 0.6    | ▲ 71    | ▲ 71.3 |    |  |  |
| 農林水産業費  | 1,505  | 12.1  | 1,405  | 8.8    | 100     | 7.1    |    |  |  |
| 商工費     | 2,231  | 17.9  | 2,529  | 15.8   | ▲ 298   | ▲ 11.8 |    |  |  |
| 土木費     | 3,342  | 26.8  | 4,066  | 25.3   | ▲ 724   | ▲ 17.8 |    |  |  |
| 警察費     | 40     | 0.3   | 45     | 0.3    | ▲ 5     | ▲ 12.0 |    |  |  |
| 教育費     | 286    | 2.3   | 404    | 2.5    | ▲ 118   | ▲ 29.1 |    |  |  |
| 災害復旧費   | 2,127  | 17.1  | 2,815  | 17.5   | ▲ 687   | ▲ 24.4 |    |  |  |
| 公債費     | 118    | 0.9   | 107    | 0.7    | 11      | 10.5   |    |  |  |
| その他     | 0      | 0.0   | 0      | 0.0    | ▲ 0     | ▲ 16.7 |    |  |  |
| 歳出合計    | 12,473 | 100.0 | 16,048 | 100.0  | ▲ 3,574 | ▲ 22.3 |    |  |  |

【性質別】

性質別歳出は、補助費等、積立金の減少等により、前年度と比べて 4,912 億円減（1.0% 減）の 9,573 億円となつた。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれ以下のとおりである。

<通常収支分>  
通常収支分は、普通建設事業費が増加したものとの、補助費等、公債費の減少等により、前年度と比べて 1,337 億円減（0.3% 減）の 7,099 億円となつた。

<（1）義務的経費>  
扶助費は、指定難病患者への医療費助成に係る事務の改令指定都市への移譲等により、前年度と比べて 273 億円減（2.5% 減）の 1,729 億円となつた。  
・公債費は、臨時財政対策債元利償還額が増加したものとの元利償還額の元利償還額の減少等により、前年度と比べて 2,768 億円減（3.9% 減）、公の 6 兆 7,733 億円となつた。

<（2）投資的経費>  
・普通建設事業費は、東京都の築地市場跡地取得事業等により、前年度と比べて 1,528 億円増（52.5% 増）の 7 兆 2,800 億円となつた。  
・災害復旧事業費は、平成 30 年度に発生した大阪北部地震、7 月豪雨、台風第 21 号、北陸道胆振東部地震等の対応により、前年度と比べて 1,528 億円増（52.5% 増）の 4,440 億円となつた。

<（3）その他の経費>  
・県負担教職員の給与負担等の改令指定都市への移譲等による道府県民税所徴削臨時交付金の減少等により、前年度と比べて 1 兆 754 億円減（7.6% 減）の 13 兆 484 億円となつた。  
・積立金は、東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金積立金の減少等により、前年度と比べて 1,937 億円減（18.6% 減）の 8,448 億円となつた。

<東日本大震災分>  
東日本大震災分は、積立金、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて 3,574 億円減（22.3% 減）の 1 兆 2,473 億円となつた。

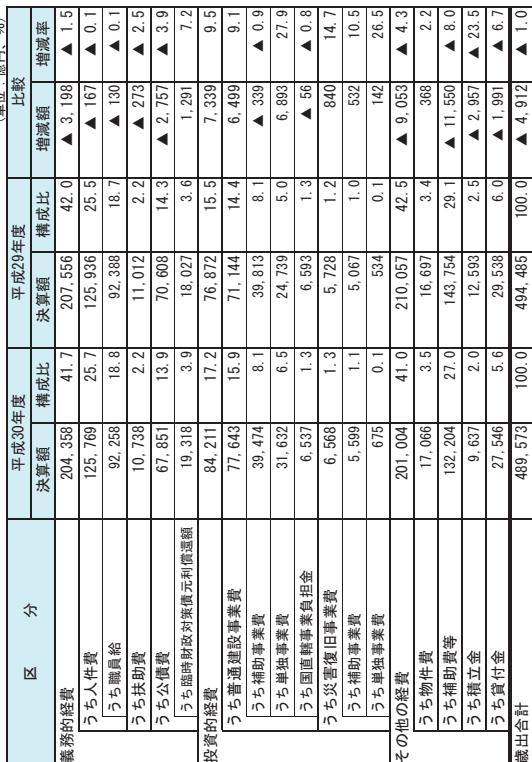
<（1）義務的経費>  
・人件費は、災害派遣職員の減少等により、前年度と比べて 18 億円減（11.2% 減）の 143 億円となつた。

<（2）投資的経費>  
・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて 799 億円減（14.2% 減）の 4,843 億円となつた。  
・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて 1,020 億円減（46.2% 減）の 2,127 億円となつた。

<（3）その他の経費>  
・補助費等は、福島県内市町村の除染事業に対する補助金の減少等により、前年度と比べて 796 億円減（31.6% 減）の 1,719 億円となつた。  
・積立金は、除染関連基金への積立金の減少等により、前年度と比べて 1,189 億円となつた。

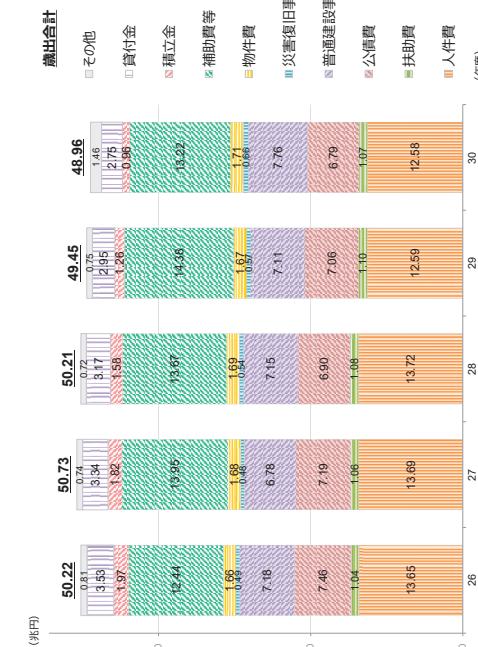
<性質別歳出の状況>

(単位：億円、%)



※予算基準事業費のうち、更新整備分は約7,212億円、新規整備分は2564,193億円。

<歳出決算額の性質別内訳の推移>



-別9-

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

<性質別歳出の状況・通常収支分>

(単位：億円、%)

| 区分             | 平成30年度  |       |         | 平成29年度 |         |       | 平成30年度  |       |         | 平成29年度 |         |       | 構成比            |         |       | 構成比     |       |        | 比較    |  |  |
|----------------|---------|-------|---------|--------|---------|-------|---------|-------|---------|--------|---------|-------|----------------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|--|--|
|                | 決算額     | 構成比   | 増減額     | 決算額    | 構成比     | 増減額   | 決算額     | 構成比   | 増減額     | 決算額    | 構成比     | 増減額   | 構成比            | 増減額     | 構成比   | 増減額     | 構成比   | 増減額    |       |  |  |
| 義務的経費          | 204,358 | 41.7  | 207,556 | 42.0   | ▲3,198  | ▲1.5  | 204,089 | 42.8  | 207,279 | 43.3   | ▲3,190  | ▲1.5  | うち人件費          | 125,926 | 26.3  | 125,776 | 26.3  | ▲149   | ▲0.1  |  |  |
| うち職員給          | 92,258  | 18.8  | 92,398  | 18.7   | ▲130    | ▲0.1  | 92,163  | 19.3  | 92,280  | 19.3   | ▲117    | ▲0.1  | うち賃金           | 92,163  | 19.3  | 92,280  | 19.3  | ▲117   | ▲0.1  |  |  |
| うち扶助費          | 10,738  | 2.2   | 11,012  | 2.2    | ▲273    | ▲2.5  | 10,729  | 2.2   | 11,002  | 2.3    | ▲273    | ▲2.5  | うち扶助費          | 10,729  | 2.2   | 11,002  | 2.3   | ▲273   | ▲2.5  |  |  |
| うち公費           | 67,851  | 13.9  | 70,608  | 14.3   | ▲2,757  | ▲3.9  | 67,733  | 14.2  | 70,501  | 14.7   | ▲2,768  | ▲3.9  | うち公債費          | 67,733  | 14.2  | 70,501  | 14.7  | ▲2,768 | ▲3.9  |  |  |
| うち臨時財政対応費元利償還額 | 19,318  | 3.9   | 18,027  | 3.6    | 1,291   | 7.2   | 19,318  | 4.0   | 18,027  | 3.8    | 1,291   | 7.2   | うち臨時財政対応費元利償還額 | 19,318  | 4.0   | 18,027  | 3.8   | 1,291  | 7.2   |  |  |
| 投資的経費          | 84,211  | 17.2  | 76,872  | 15.5   | 9,39    | 9.5   | 77,240  | 16.2  | 68,415  | 14.3   | 8,825   | 12.9  | うち建設事業費        | 72,800  | 15.3  | 65,502  | 13.7  | 7,297  | 11.1  |  |  |
| うち普通建設事業費      | 77,643  | 15.9  | 71,144  | 14.4   | 6,499   | 9.1   | 71,144  | 14.3  | 65,502  | 13.7   | 7,297   | 11.1  | うち補助事業費        | 71,240  | 14.3  | 65,502  | 13.7  | 7,297  | 11.1  |  |  |
| うち補助事業費        | 39,474  | 8.1   | 39,813  | 8.1    | ▲339    | ▲0.9  | 39,813  | 8.1   | 31,299  | 6.6    | 24,438  | 5.1   | うち国直轄事業負担金     | 35,636  | 7.5   | 35,249  | 7.4   | 386    | 1.1   |  |  |
| うち単独事業費        | 31,632  | 6.5   | 24,759  | 5.0    | 6,893   | 27.9  | 24,759  | 5.0   | 16,618  | 3.5    | 16,224  | 3.4   | うち補助事業費        | 16,618  | 3.5   | 16,224  | 3.4   | 394    | 2.4   |  |  |
| うち災害復旧事業費      | 6,537   | 1.3   | 6,593   | 1.3    | ▲56     | ▲0.8  | 6,593   | 1.3   | 130,484 | 27.3   | 141,238 | 29.5  | うち積立金          | 130,484 | 27.3  | 141,238 | 29.5  | 10,754 | ▲7.6  |  |  |
| うち補助事業費        | 5,568   | 1.3   | 5,728   | 1.2    | ▲840    | 14.7  | 5,728   | 1.2   | 5,067   | 1.0    | 5,32    | 10.5  | うち災害復旧事業費      | 5,067   | 1.0   | 5,32    | 10.5  | 1,528  | 52.5  |  |  |
| うち単独事業費        | 6,175   | 0.1   | 5,94    | 0.1    | 142     | 26.5  | 5,94    | 0.1   | 1,991   | ▲6.7   | 1,991   | ▲6.7  | うち積立金          | 1,991   | ▲6.7  | 1,991   | ▲6.7  | 1,937  | ▲18.6 |  |  |
| その他            | 201,004 | 41.0  | 210,057 | 42.5   | ▲9,053  | ▲4.3  | 210,057 | 42.5  | 368     | 2.2    | 368     | 2.2   | うち賃金           | 210,057 | 42.5  | 368     | 2.2   | 368    | 2.2   |  |  |
| うち物件費          | 17,066  | 3.5   | 16,697  | 3.4    | ▲390    | ▲0.1  | 16,697  | 3.4   | 11,550  | ▲8.0   | 11,550  | ▲8.0  | うち賃金           | 16,697  | 3.4   | 11,550  | ▲8.0  | 490    | 0.9   |  |  |
| うち補助費等         | 132,204 | 27.0  | 143,754 | 29.1   | ▲11,550 | ▲8.0  | 143,754 | 29.1  | 12,583  | 2.5    | 12,957  | ▲23.5 | うち補助費等         | 12,583  | 2.5   | 12,957  | ▲23.5 | 400    | 0.9   |  |  |
| うち積立金          | 9,637   | 2.0   | 12,583  | 2.5    | ▲2,957  | ▲23.5 | 12,583  | 2.5   | 6,000   | ▲1.9   | 6,000   | ▲1.9  | うち積立金          | 6,000   | 1.9   | 6,000   | ▲1.9  | 3,940  | 2.4   |  |  |
| うち貯金           | 27,546  | 5.6   | 29,538  | 6.0    | ▲1,992  | ▲1.0  | 29,538  | 6.0   | 25,711  | 5.4    | 25,711  | 5.4   | うち貯金           | 25,711  | 5.4   | 25,711  | 5.4   | 784    | ▲6.5  |  |  |
| 歳出合計           | 489,573 | 100.0 | 494,485 | 100.0  | ▲4,912  | ▲1.0  | 494,485 | 100.0 | 471,099 | 100.0  | 471,099 | 100.0 | 歳出合計           | 471,099 | 100.0 | 471,099 | 100.0 | 1,337  | ▲0.3  |  |  |

(単位：億円、%)

<性質別歳出の状況・東日本大震災分>

(単位：億円、%)

| 区分        | 平成30年度  |      |         | 平成29年度 |        |       | 構成比     |      |        | 構成比  |        |      | 比較        |         |      |         |      |        |       |
|-----------|---------|------|---------|--------|--------|-------|---------|------|--------|------|--------|------|-----------|---------|------|---------|------|--------|-------|
|           | 決算額     | 構成比  | 増減額     | 決算額    | 構成比    | 増減額   | 決算額     | 構成比  | 増減額    | 決算額  | 構成比    | 増減額  | 構成比       | 増減額     | 構成比  | 増減額     |      |        |       |
| 義務的経費     | 195,771 | 41.1 | 202,743 | 42.4   | ▲6,972 | ▲3.4  | 195,771 | 41.1 | 16,224 | 3.4  | 16,224 | 3.4  | うち人件費     | 195,771 | 41.1 | 202,743 | 42.4 | ▲6,972 | ▲3.4  |
| うち人件費     | 95      | 0.8  | 108     | 0.7    | ▲13    | ▲1.1  | 95      | 0.8  | 5,642  | 35.2 | 5,642  | 35.2 | うち賃金      | 95      | 0.8  | 108     | 0.7  | ▲13    | ▲1.1  |
| うち職員給     | 9       | 0.1  | 10      | 0.1    | ▲1     | ▲6.7  | 9       | 0.1  | 3,838  | 30.8 | 3,838  | 30.8 | うち扶助費     | 9       | 0.1  | 10      | 0.1  | ▲1     | ▲6.7  |
| うち扶助費     | 118     | 0.9  | 107     | 0.7    | 11     | 10.5  | 118     | 0.9  | 6,971  | 55.9 | 6,971  | 55.9 | うち建設事業費   | 118     | 0.9  | 107     | 0.7  | 11     | 10.5  |
| うち建設事業費   | 4,943   | 38.8 | 5,642   | 52.7   | ▲739   | ▲17.6 | 4,943   | 38.8 | 3,838  | 30.8 | 3,838  | 30.8 | うち補助事業費   | 4,943   | 38.8 | 5,642   | 52.7 | ▲739   | ▲17.6 |
| うち補助事業費   | 3,838   | 30.8 | 4,563   | 28.4   | ▲725   | ▲15.9 | 3,838   | 30.8 | 3,838  | 30.8 | 3,838  | 30.8 | うち災害復旧事業費 | 3,838   | 30.8 | 4,563   | 28.4 | ▲725   | ▲15.9 |
| うち災害復旧事業費 | 2,127   | 17.1 | 2,815   | 17.5   | ▲687   | ▲24.4 | 2,127   | 17.1 | 2,025  | 16.2 | 2,025  | 16.2 | うち積立金     | 2,127   | 17.1 | 2,815   | 17.5 | ▲687   | ▲24.4 |
| うち積立金     | 1,071   | 0.9  | 1,132   | 1.1    | ▲61    | ▲43.2 | 1,071   | 0.9  | 1,071  | 0.9  | 1,071  | 0.9  | うち賃金      | 1,071   | 0.9  | 1,132   | 1.1  | ▲61    | ▲43.2 |
| うち賃金      | 5,232   | 42.0 | 7,313   | 45.5   | ▲2,081 | ▲28.5 | 5,232   | 42.0 | 4,477  | 3.6  | 4,477  | 3.6  | うち人件費     | 5,232   | 42.0 | 7,313   | 45.5 | ▲2,081 | ▲28.5 |
| うち人件費     | 1,719   | 13.8 | 2,515   | 15.7   | ▲796   | ▲31.6 | 1,719   | 13.8 | 1,189  | 9.5  | 1,189  | 9.5  | うち扶助費     | 1,719   | 13.8 | 2,515   | 15.7 | ▲796   | ▲31.6 |
| うち扶助費     | 1,189   | 1.1  | 1,621   | ▲612   | ▲23.2  | ▲43.2 | 1,189   | 1.1  | 1,189  | 1.1  | 1,189  | 1.1  | うち積立金     | 1,189   | 1.1  | 1,621   | ▲612 | ▲23.2  | ▲43.2 |
| うち積立金     | 1,189   | 1.1  | 1,189   | 1.1    | 0      | 0     | 1,189   | 1.1  | 1,189  | 1.1  | 1,189  | 1.1  | うち賃金      | 1,189   | 1.1  | 1,189   | 1.1  | 0      | 0     |
| うち賃金      | 1,189   | 1.1  | 1,189   | 1.1    | 0      | 0     | 1,189   | 1.1  | 1,189  | 1.1  | 1,189  | 1.1  | うち人件費     | 1,189   | 1.1  | 1,189   | 1.1  | 0      | 0     |
| うち人件費     | 1,189   | 1.1  | 1,189   | 1.1    | 0      | 0     | 1,189   | 1.1  | 1,189  | 1.1  | 1,189  | 1.1  | うち扶助費     | 1,189   | 1.1  | 1,189   | 1.1  | 0      | 0     |
| うち扶助費     | 1,189   | 1.1  | 1,189   | 1.1    | 0      | 0     | 1,189   | 1.1  | 1,189  | 1.1  | 1,189  | 1.1  | うち積立金     | 1,18    |      |         |      |        |       |

## 5 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率  
・地方議会税、地方税の増等に伴い、前年度より1.2ポイント低下し、93.0%となった。
- (2) 実質公債費比率  
・前年度より0.5ポイント低下し、10.9%となった。  
・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度と比べて1団体減少し1団体となった。

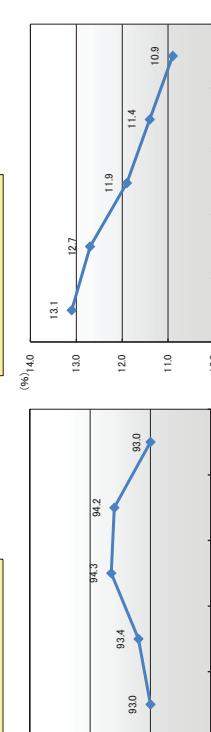
### <財政指標の状況>

| 区分     | 経常収支比率 | 実質公債費比率 | (参考) 財政力指標 |
|--------|--------|---------|------------|
| 平成30年度 | 93.0%  | 10.9%   | 0.51754    |
| 平成29年度 | 94.2%  | 11.4%   | 0.51602    |
| 対前年度増減 | ▲1.2   | ▲0.5    | 0.00152    |

\*※ 1 経常収支比率は各道府県の数値の平均値である。財政力指標は地元平均である。

\*※ 2 実質公債費比率が18%以上の方針公債額は、原則として、地方政府の発行による地方大臣許可が必要である。

### <経常収支比率の推移>



### <実質公債費比率の段階別都道府県数の状況>

| 区分     | 18%未満 | 18%以上 | 25%未満  | 35%以上 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|-------|----|
| 平成30年度 | 46    | 1     | —      | —     | 47 |
| 平成29年度 | 45    | 2     | (4.3%) | —     | 47 |

## 6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

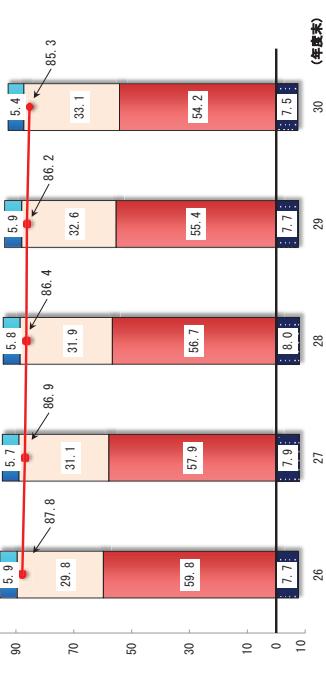
- (1) 地方債現在高は前年度と比べて6,114億円減（0.7%減）の87兆3,578億円、  
債務負担行為額は5,105億円減（3.6%減）の5兆4,110億円となりました。
- (2) 積立金現在高は2,719億円減（3.5%減）の7兆4,534億円となつた。
- (3) 積立金の内訳については、財政調整基金が1,793億円減（11.2%増）、減債基金が600億円減（5.7%減）、その他特定目的基金が3,912億円減（7.7%減）となつた。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて8,500億円減（1.0%減）の85兆3,154億円となつた。

| 区分                | 区 分 | 平成30年度     | 平成29年度     | 平成28年度     | 増減額       | 増減率    |
|-------------------|-----|------------|------------|------------|-----------|--------|
| 地方債現在高            | A   | 87兆3,578億円 | 87兆9,492億円 | 87兆3,586億円 | ▲6,114億円  | ▲0.7%  |
| 地方債現在高(臨時財政対策債除き) |     | 54兆2,406億円 | 55兆3,636億円 | 55兆2,406億円 | ▲兆1,230億円 | ▲2.0%  |
| 債務負担行為額           | B   | 5兆4,110億円  | 5兆4,110億円  | 5兆4,110億円  | —         | ▲8.6%  |
| 積立金現在高            | C   | 7兆4,534億円  | 7兆6,256億円  | 7兆6,256億円  | ▲2,719億円  | ▲3.5%  |
| 財政調整基金            |     | 1兆6,330億円  | 1兆6,330億円  | 1兆6,330億円  | —         | ▲11.2% |
| 内 訳               |     | 9,982億円    | 9,982億円    | 9,982億円    | —         | ▲5.7%  |
| その他特定目的基金         |     | 4兆6,722億円  | 5兆6,634億円  | 5兆6,634億円  | ▲3,912億円  | ▲7.7%  |
| A+B-C             |     | 85兆3,154億円 | 86兆6,654億円 | 86兆6,654億円 | ▲8,500億円  | ▲1.0%  |

### <(参考) 積立金の増減額>

| 区分        | 積立額     | 取崩し額      | 積立金増減額   |
|-----------|---------|-----------|----------|
| 積立金総額     | 9,762億円 | 1兆2,481億円 | ▲2,719億円 |
| 内 訳       | 2,831億円 | 1,038億円   | 1,793億円  |
| 減債基金      | 886億円   | —         | 1,486億円  |
| その他特定目的基金 | 6,045億円 | 9,957億円   | ▲3,912億円 |

\*※ 積立金増減額とは、積立額（歳出決算額+歳計削除金見分けによる積立）から勘定し頭出し額（歳時財政方債償還額）を差し引いたものである。



**【参考】**  
**決算収支及び財政分析指標について（解説）**

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の過次繰越「執行残額」、繰越明許費繰越等）に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（单年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたものの、当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

実質単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支 + 財政調整基金積立額  
+ 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額

\* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 前年度収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 実質収支から前の収支の影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したもののが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続ければ、やがて実質収支が赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基づき、地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

- 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

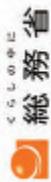
$$\text{【参考】} \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{普通交付税等)} \times 100 \\ + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}$$

- 実質公債費比率
- 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されたものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の券面に際に許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100$$

- A : 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）  
B : 地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）  
C : 元利償還金又は準元利償還金に充てられた特別財原  
D : 地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

- E : 標準財政規模（標準的な規模の収入の額）
- \* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）
  - ①繰上償還を行つたもの
  - ②借換債を財源として償還を行つたもの
  - ③満期一括償還方式の地方債の元利償還金
  - ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの
  - \* 「準元利償還金」（上記 B 関連）
    - ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元利償還金相当額
    - ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
    - ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
    - ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
    - ⑤一時借入金の利子



## 平成30年度市町村普通会計決算の概要（速報）

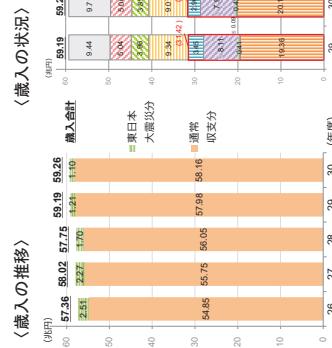
注 1 本資料は、市町村（市町村1,718団体、特別区23団体、計1,741団体）の財政状況を迅速に示すため、令和元年8月末現在の集計状況をもとに算出したもので、数値は概数であり、実せんさくは算出されており、今後変動する場合があります。

注 2 本資料の中の数値については、表示額と計算額との間に誤差がある場合があります。

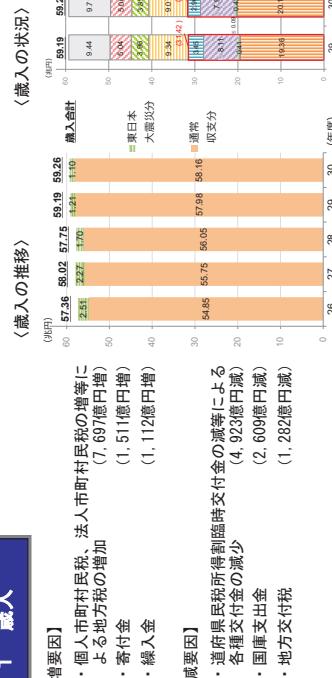
注 3 本資料においては、東日本大震災による被災地からの復興事業及び他の復興事業等による決算額を「東日本大震災(※)」と、全体の決算額から東日本大震災分を差引いた額を「通常収支」と表記しています。

**1 歳 入**

## &lt;歳入の推移&gt;



## &lt;歳入の状況&gt;



## &lt;歳入の増減要因&gt;

| 増減要因                         | 金額(兆円)     | 増減額(兆円)    |
|------------------------------|------------|------------|
| ・個人市町村民税、法人市町村民税の増等による地方税の増加 | (7.697億円増) | (7.697億円増) |
| ・寄付金                         | (1,511億円増) | (1,511億円増) |
| ・繰入金                         | (1,112億円増) | (1,112億円増) |
| 【減要因】                        |            |            |
| ・道府県民税所得割臨時交付金の減等による各種交付金の減少 | (4,923億円減) | (4,923億円減) |
| ・国庫支出金                       | (2,609億円減) | (2,609億円減) |
| ・地方交付税                       | (1,292億円減) | (1,292億円減) |

**2 歳 出**

## &lt;歳出の推移&gt;



## &lt;歳出の状況&gt;



## &lt;性別歳出の状況&gt;



## &lt;性別歳出の増減要因&gt;

| 増減要因                  | 金額(兆円)     | 増減額(兆円)    |
|-----------------------|------------|------------|
| ・児童福祉費の増等による補助費等の増加   | (1.691億円増) | (1.691億円増) |
| ・災害復旧事業費              | (1,234億円増) | (1,234億円増) |
| ・物件費                  | (905億円増)   | (905億円増)   |
| 【減要因】                 |            |            |
| ・補助事業費の減による普通建設事業費の減少 | (2,316億円減) | (2,316億円減) |
| ・貸付金                  | (899億円減)   | (899億円減)   |

**3 決算収支**

(1) 実質収支 : 1兆2,967億円の赤字 (562億円減)

(2) 実質収支が赤字の団体は1団体 (平成29年度は3団体が赤字)

| 区 分    | 平成30年度    | 平成29年度    | 対前年度増減 |
|--------|-----------|-----------|--------|
| 実質収支   | 1兆2,967億円 | 1兆3,529億円 | ▲562億円 |
| 実質年度収支 | ▲1,785億円  | ▲2,174億円  | 389億円  |

**4 財政構造の弾力性**

(1) 経常収支比率 : 93.0% (0.2ポイント上昇)

(2) 実質公債費比率 : 6.1% (0.3ポイント低下)

| 区 分     | 平成30年度 | 平成29年度 | 対前年度増減 |
|---------|--------|--------|--------|
| 経常収支比率  | 93.0%  | 92.8%  | 0.2    |
| 実質公債費比率 | 6.1%   | 6.4%   | ▲0.3   |

**5 地方債現在高**

- (1) 地方債現在高 : 55兆3,690億円 (327億円減)  
(2) 地方債現在高 (臨時財政対策償除き) : 34兆5,070億円

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)  
自治財政局財務調査課  
品川課長補佐、木村係長  
(代表)03-5253-5111  
(直通)03-5253-5649  
(FAX)03-5253-5650

## 1 決算規模

### 〔別 紙〕

- (1) 償入総額は、前年度と比べて633億円増（0.1%増）の59兆2,564億円となつた。このうち、通常収支分は1,782億円増（0.3%増）の38兆1,614億円、東日本大震災分は1,48億円減（9.5%減）の1兆850億円となつた。
- (2) 債出総額は、前年度と比べて353億円増（0.1%増）の57兆4,393億円となつた。このうち、通常収支分は1,477億円増（0.3%増）の36兆4,649億円、東日本大震災分は1,125億円減（10.3%減）の9,744億円となつた。

#### 〈決算規模の状況〉

| 区分      | 平成30年度     | 平成29年度     | 増減額       | 増減率     |
|---------|------------|------------|-----------|---------|
| 歳入総額    | 59兆2,564億円 | 59兆1,330億円 | 633億円     | 0.1%    |
| 通常収支分   | 56兆1,614億円 | 57兆9,332億円 | -1,782億円  | -0.3%   |
| 東日本大震災分 | 1兆950億円    | 1兆2,098億円  | -▲1,148億円 | -▲9.5%  |
| 歳出総額    | 57兆4,393億円 | 57兆4,041億円 | 353億円     | 0.1%    |
| 通常収支分   | 56兆4,649億円 | 56兆3,771億円 | -1,477億円  | -0.3%   |
| 東日本大震災分 | 9,744億円    | 13兆669億円   | -▲1,125億円 | -▲10.3% |

## 2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より562億円減少し、1兆2,967億円の黒字となつた。
- (2) 営業収支は、前年度より1,129億円減少し、561億円の赤字となつた。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より389億円増加し、1,785億円の赤字となつた。
- (4) 実質収支が赤字の団体は、1団体となつた。（平成29年度は3団体が赤字）

#### 〈決算収支の状況〉

| 区分        | 平成30年度 | 平成29年度 | 増減額    | （単位：億円） |
|-----------|--------|--------|--------|---------|
| 形 式 収 支   | 18,170 | 17,890 | 281    |         |
| 実 質 収 支   | 12,967 | 13,529 | -▲562  |         |
| 单 年 度 収 支 | ▲561   | 568    | ▲1,129 |         |
| 実質単年度収支   | ▲1,785 | ▲2,174 | 389    |         |

形式収支：歳入歳出差引額から翌年期権による買付金を控除した額  
実質収支：歳入歳出差引額から買付金による買付支拂いの償還額及び地方債の繰上償還額を加え、当該年度に実質的必要な財政調整基金への積立額を差引いた額  
実質単年度収支：赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差引いた額

## 3 蔽 入

- (1) 儲入は、各種交付金、国庫支出金が減少したものとの、地方税の増加等により、前年度と比べて633億円増（0.1%増）の58兆1,614億円となつた。
- (2) 通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下とおりである。

〈通常収支分〉  
通常収支分は、各種交付金、国庫支出金が減少したものとの、地方税の増加等により、前年度と比べて1,782億円増（0.3%増）の58兆1,614億円となつた。

(1) 一般財源  
県費負担教職員制度の見直しに伴う給与負担等の改定都市への移譲に係る道府県民税所傳罰臨時交付金等が減少したものの、同制度の見直しに伴う税額移譲（約5,000億円）及び給与所得の増による地方税の増加等により、前年度と比べて1,639億円増（0.5%増）の31兆3,586億円となつた。

(2) 国庫支出金  
臨時福祉給付金、普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて2,332億円減（2.6%減）の8兆8,604億円となつた。

(3) 都道府県支出金  
普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて191億円減（0.5%減）の3兆7,810億円となつた。

(4) 地方債  
臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて399億円減（0.8%減）の4兆9,622億円となつた。

(5) その他  
ふるさと納税の増加による寄付金の増加、基金からの繰入金の増加等により、前年度と比べて3,066億円増（3.4%増）の9兆1,992億円となつた。

〈東日本大震災分〉  
東日本大震災分は、都道府県支出金の減少等により、前年度と比べて1,148億円減（9.5%減）の1兆950億円となつた。

(1) 一般財源  
震災復興特別交付税の増加等により、前年度と比べて36億円増（1.6%増）の2,279億円となつた。

(2) 国庫支出金  
東日本大震災復興交付金の減少等により、前年度と比べて277億円減（11.4%減）の2,145億円となつた。

(3) 都道府県支出金  
福島県の除染対策事業交付金の減少等により、前年度と比べて572億円減（34.8%減）の1,073億円となつた。

(4) 地方債  
災害復旧事業等に係る地方債の増加等により、前年度と比べて13億円増（3.6%増）の365億円となつた。

| ＜歳入の状況・東日本大震災分＞ |   |         |       |         |       |         |        |     |   |
|-----------------|---|---------|-------|---------|-------|---------|--------|-----|---|
| 区 分             |   | 平成30年度  |       | 平成29年度  |       | 構成比     |        | 決算額 |   |
| 一般財源            | ① | 201,313 | 34.0  | 193,616 | 32.7  | 7,697   | 4.0    | 0   | 0 |
| 都道府市町村民税        |   | 81,067  | 13.7  | 74,708  | 12.6  | 6,349   | 8.5    |     |   |
| 参法、都道府市町村民税     |   | 24,268  | 4.1   | 2,241   | 3.8   | 2,027   | 9.1    |     |   |
| 国庫寄附税           |   | 90,832  | 15.3  | 90,754  | 15.2  | 576     | 0.6    |     |   |
| 地方譲与税           | ② | 4,186   | 0.7   | 4,143   | 1.0   | 43      | 0      |     |   |
| 地方特例交付金         | ③ | 905     | 0.2   | 855     | 0.1   | 139     | 16.3   |     |   |
| 地方交付税           | ④ | 79,905  | 13.5  | 81,087  | 13.7  | ▲ 1,282 | ▲ 1.6  |     |   |
| うち特例交付税         |   | 8,307   | 1.4   | 8,363   | 1.4   | 56      | 0.6    |     |   |
| うち災害復旧事業特別交付税   |   | 1,881   | 0.3   | 1,004   | 0.3   | 77      | 4.3    |     |   |
| 各種交付金           | ⑤ | 29,567  | 5.0   | 34,469  | 5.8   | ▲ 4,923 | ▲ 14.3 |     |   |
| （一般財源）①-②+③+④+⑤ |   | 315,866 | 53.1  | 314,911 | 53.1  | 1,675   | 0.5    |     |   |
| 国庫支出金           |   | 90,749  | 15.3  | 95,358  | 15.8  | ▲ 2,609 | ▲ 2.8  |     |   |
| うち普通建設事業費支出金    |   | 5,712   | 1.0   | 5,911   | 1.0   | ▲ 199   | ▲ 3.4  |     |   |
| うち災害復旧事業費支出金    |   | 38,833  | 0.2   | 1,074   | 0.2   | 309     | 28.8   |     |   |
| 都道府県支出金         |   | 49,988  | 8.4   | 56,374  | 8.5   | ▲ 387   | ▲ 1.0  |     |   |
| 地方債             |   | 17,542  | 3.0   | 17,631  | 3.0   | ▲ 221   | ▲ 1.2  |     |   |
| その他             |   | 97,078  | 16.3  | 94,361  | 16.0  | 2,718   | 2.9    |     |   |
| うち寄付金           |   | 5,578   | 0.9   | 4,067   | 0.7   | 1,511   | 37.2   |     |   |
| うち繰入金           |   | 21,886  | 3.7   | 20,774  | 3.5   | 1,112   | 5.4    |     |   |
| うち繰越金           |   | 15,916  | 2.7   | 16,165  | 2.7   | ▲ 255   | ▲ 1.6  |     |   |
| うち買付金元利回り       |   | 10,719  | 1.8   | 11,377  | 1.9   | ▲ 659   | ▲ 5.8  |     |   |
| 歳入合計            |   | 592,564 | 100.0 | 591,930 | 100.0 | 633     | 0      |     |   |

※1 地域には、東京都が運営する特別区に係る法人・都府県民税、及び「固定資産税」は、東京都が課稅する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含まない。

※2 地域の参考値の「法人・都府県民税」及び「固定資産税」は、東京都が課稅する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含む。

※3 国庫支出金には、国有財産施設等所在市町村助成交付金を含み、交通費金封袋特別交付金は含まれない。

#### （参考）通常収支と東日本大震災分

| （歳入の状況・通常収支分） |   |         |       |         |       |         |       |     |   |
|---------------|---|---------|-------|---------|-------|---------|-------|-----|---|
| 区 分           |   | 平成30年度  |       | 平成29年度  |       | 構成比     |       | 決算額 |   |
| 一般財源          | ① | 313,566 | 53.9  | 311,947 | 53.8  | 1,639   | 0.5   | 0   | 0 |
| 都道府県支出金       |   | 88,604  | 15.2  | 96,937  | 15.7  | ▲ 2,332 | ▲ 2.6 |     |   |
| うち普通建設事業費支出金  |   | 3,982   | 0.9   | 5,223   | 1.0   | ▲ 241   | ▲ 4.3 |     |   |
| うち災害復旧事業費支出金  |   | 968     | 0.2   | 610     | 0.1   | 358     | 58.6  |     |   |
| うち繰入金         |   | 37,810  | 6.5   | 35,001  | 6.6   | ▲ 191   | 0.5   |     |   |
| うち買付金元利回り     |   | 49,622  | 8.5   | 50,022  | 8.6   | ▲ 399   | ▲ 0.9 |     |   |
| 地方債           |   | 91,932  | 15.9  | 88,925  | 15.3  | 3,066   | 3.4   |     |   |
| その他           |   | 5,565   | 1.0   | 4,054   | 0.7   | 1,511   | 37.3  |     |   |
| うち寄付金         |   | 18,303  | 3.1   | 17,39   | 3.0   | 1,164   | 6.8   |     |   |
| うち繰入金         |   | 14,765  | 2.5   | 14,965  | 2.6   | ▲ 30    | ▲ 0.2 |     |   |
| うち買付金元利回り     |   | 10,651  | 1.8   | 11,396  | 1.9   | ▲ 441   | ▲ 5.0 |     |   |
| 歳入合計          |   | 581,614 | 100.0 | 575,832 | 100.0 | 1,782   | 0.3   |     |   |

（歳入の状況・東日本大震災分）

| （歳入の状況・東日本大震災分） |   |        |       |        |       |         |        |     |   |
|-----------------|---|--------|-------|--------|-------|---------|--------|-----|---|
| 区 分             |   | 平成30年度 |       | 平成29年度 |       | 構成比     |        | 決算額 |   |
| 一般財源            | ① | 2,239  | 20.3  | 2,244  | 18.5  | 56      | 1.6    | 0   | 0 |
| うち災害復旧特別交付税     |   | 1,891  | 17.2  | 1,004  | 14.9  | 77      | 4.3    |     |   |
| 国庫支出金           |   | 2,145  | 19.6  | 2,222  | 20.0  | ▲ 277   | ▲ 11.4 |     |   |
| うち普通建設事業費支出金    |   | 330    | 3.0   | 289    | 2.4   | 42      | 14.4   |     |   |
| うち災害復旧事業費支出金    |   | 415    | 3.8   | 464    | 3.8   | ▲ 49    | ▲ 10.5 |     |   |
| うち繰入金           |   | 1,145  | 10.5  | 1,371  | 11.3  | ▲ 225   | ▲ 16.2 |     |   |
| うち買付金元利回り       |   | 62     | 0.6   | 79     | 0.7   | 18      | 22.4   |     |   |
| 歳入合計            |   | 10,950 | 100.0 | 12,089 | 100.0 | ▲ 1,139 | ▲ 9.5  |     |   |

（歳入の状況）

| （歳入の状況）         |   |         |       |         |       |         |        |     |   |
|-----------------|---|---------|-------|---------|-------|---------|--------|-----|---|
| 区 分             |   | 平成30年度  |       | 平成29年度  |       | 構成比     |        | 決算額 |   |
| 一般財源            | ① | 201,313 | 34.0  | 193,616 | 32.7  | 7,697   | 4.0    | 0   | 0 |
| 都道府市町村民税        |   | 81,067  | 13.7  | 74,708  | 12.6  | 6,349   | 8.5    |     |   |
| 参法、都道府市町村民税     |   | 24,268  | 4.1   | 2,241   | 3.8   | 2,027   | 9.1    |     |   |
| 国庫寄附税           |   | 90,832  | 15.3  | 90,754  | 15.2  | 576     | 0.6    |     |   |
| 地方譲与税           | ② | 4,186   | 0.7   | 4,143   | 1.0   | 43      | 0      |     |   |
| 地方特例交付金         | ③ | 905     | 0.2   | 855     | 0.1   | 139     | 16.3   |     |   |
| 地方交付税           | ④ | 79,905  | 13.5  | 81,087  | 13.7  | ▲ 1,282 | ▲ 1.6  |     |   |
| うち特例交付税         |   | 8,307   | 1.4   | 8,363   | 1.4   | 56      | 0.6    |     |   |
| うち災害復旧特別交付税     |   | 1,881   | 0.3   | 1,004   | 0.3   | 77      | 4.3    |     |   |
| 各種交付金           | ⑤ | 29,567  | 5.0   | 34,469  | 5.8   | ▲ 4,923 | ▲ 14.3 |     |   |
| （一般財源）①-②+③+④+⑤ |   | 315,866 | 53.1  | 314,911 | 53.1  | 1,675   | 0.5    |     |   |
| 国庫支出金           |   | 90,749  | 15.3  | 95,358  | 15.8  | ▲ 2,609 | ▲ 2.8  |     |   |
| うち普通建設事業費支出金    |   | 5,712   | 1.0   | 5,911   | 1.0   | ▲ 199   | ▲ 3.4  |     |   |
| うち災害復旧事業費支出金    |   | 38,833  | 0.2   | 1,074   | 0.2   | 309     | 28.8   |     |   |
| 都道府県支出金         |   | 49,988  | 8.4   | 56,374  | 8.5   | ▲ 387   | ▲ 1.0  |     |   |
| 地方債             |   | 17,542  | 3.0   | 17,631  | 3.0   | ▲ 221   | ▲ 1.2  |     |   |
| その他             |   | 97,078  | 16.3  | 94,361  | 16.0  | 2,718   | 2.9    |     |   |
| うち寄付金           |   | 5,578   | 0.9   | 4,067   | 0.7   | 1,511   | 37.2   |     |   |
| うち繰入金           |   | 21,886  | 3.7   | 20,774  | 3.5   | 1,112   | 5.4    |     |   |
| うち繰越金           |   | 15,916  | 2.7   | 16,165  | 2.7   | ▲ 255   | ▲ 1.6  |     |   |
| うち買付金元利回り       |   | 10,719  | 1.8   | 11,377  | 1.9   | ▲ 659   | ▲ 5.8  |     |   |
| 歳入合計            |   | 592,564 | 100.0 | 591,930 | 100.0 | 633     | 0      |     |   |

※1 地域には、東京都が運営する特別区に係る法人・都府県民税、及び「固定資産税」は、東京都が課稅する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含まない。

※2 地域の参考値の「法人・都府県民税」及び「固定資産税」は、東京都が課稅する特別区に係る法人住民税、固定資産税を含む。

※3 国庫支出金には、国有財産施設等所在市町村助成交付金を含み、交通費金封袋特別交付金は含まれない。

—別3—

#### （参考）通常収支と東日本大震災分

| （参考）通常収支と東日本大震災分 |   |         |       |         |       |         |       |     |   |
|------------------|---|---------|-------|---------|-------|---------|-------|-----|---|
| 区 分              |   | 平成30年度  |       | 平成29年度  |       | 構成比     |       | 決算額 |   |
| 一般財源             | ① | 313,566 | 53.9  | 311,947 | 53.8  | 1,639   | 0.5   | 0   | 0 |
| 都道府県支出金          |   | 88,604  | 15.2  | 96,937  | 15.7  | ▲ 2,332 | ▲ 2.6 |     |   |
| うち普通建設事業費支出金     |   | 3,982   | 0.9   | 5,223   | 1.0   | ▲ 241   | ▲ 4.3 |     |   |
| うち災害復旧事業費支出金     |   | 968     | 0.2   | 610     | 0.1   | 358     | 58.6  |     |   |
| うち繰入金            |   | 37,810  | 6.5   | 35,001  | 6.6   | ▲ 191   | 0.5   |     |   |
| うち買付金元利回り        |   | 49,622  | 8.5   | 50,022  | 8.6   | ▲ 399   | ▲ 0.9 |     |   |
| 地方債              |   | 91,932  | 15.9  | 88,925  | 15.3  | 3,066   | 3.4   |     |   |
| その他              |   | 5,565   | 1.0   | 4,054   | 0.7   | 1,511   | 37.3  |     |   |
| うち寄付金            |   | 18,303  | 3.1   | 17,39   | 3.0   | 1,164   | 6.8   |     |   |
| うち繰入金            |   | 14,765  | 2.5   | 14,965  | 2.6   | ▲ 30    | ▲ 0.2 |     |   |
| うち買付金元利回り        |   | 10,651  | 1.8   | 11,396  | 1.9   | ▲ 441   | ▲ 5.0 |     |   |
| 歳入合計             |   | 581,614 | 100.0 | 575,832 | 100.0 | 1,782   | 0.3   |     |   |

| （歳入の状況）         |   |          |      |         |      |         |        |     |   |
|-----------------|---|----------|------|---------|------|---------|--------|-----|---|
| 区 分             |   | 平成30年度   |      | 平成29年度  |      | 構成比     |        | 決算額 |   |
| 一般財源            | ① | 201,313  | 34.0 | 193,616 | 32.7 | 7,697   | 4.0    | 0   | 0 |
| 都道府市町村民税        |   | 81,067   | 13.7 | 74,708  | 12.6 | 6,349   | 8.5    |     |   |
| 参法、都道府市町村民税     |   | 24,268   | 4.1  | 2,241   | 3.8  | 2,027   | 9.1    |     |   |
| 国庫寄附税           |   | 90,832   | 15.3 | 90,754  | 15.2 | 576     | 0.6    |     |   |
| 地方譲与税           | ② | 4,186    | 0.7  | 4,143   | 1.0  | 43      | 0      |     |   |
| 地方特例交付金         | ③ | 905      | 0.2  | 855     | 0.1  | 139     | 16.3   |     |   |
| 地方交付税           | ④ | 79,905   | 13.5 | 81,087  | 13.7 | ▲ 1,282 | ▲ 1.6  |     |   |
| うち特例交付税         |   | 8,307    | 1.4  | 8,363   | 1.4  | 56      | 0.6    |     |   |
| うち災害復旧特別交付税     |   | 1,881    | 0.3  | 1,004   | 0.3  | 77      | 4.3    |     |   |
| 各種交付金           | ⑤ | 29,567   | 5.0  | 34,469  | 5.8  | ▲ 4,923 | ▲ 14.3 |     |   |
| （一般財源）①-②+③+④+⑤ |   | 315,866  | 53.1 | 314,911 | 53.1 | 1,675   | 0.5    |     |   |
| 国庫支出金           |   | 90,749   | 15.3 | 95,358  | 15.8 | ▲ 2,609 | ▲ 2.8  |     |   |
| うち普通建設事業費支出金    |   | 5,712    | 1.0  | 5,911   | 1.0  | ▲ 199   | ▲ 3.4  |     |   |
| うち災害復旧事業費支出金    |   | 38,833   | 0.2  | 1,074   | 0.2  | 309     | 28.8   |     |   |
| 都道府県支出金         |   | 49,988   | 8.4  | 56,374  | 8.5  | ▲ 387   | ▲ 1.0  |     |   |
| 地方債             |   | 17,542   | 3.0  | 17,631  | 3.0  | ▲ 221   | ▲ 1.2  |     |   |
| その他             |   | 97,078   | 16.3 | 94,361  | 16.0 | 2,718   | 2.9    |     |   |
| うち寄付金           |   | 5,578    | 0.9  | 4,067   | 0.7  | 1,511   | 37.2   |     |   |
| うち繰入金           |   | 21,886   | 3.7  | 20,774  | 3.5  | 1,112   | 5.4    |     |   |
| うち繰越金           |   | 15,916   | 2.7  | 16,165  | 2.7  | ▲ 255   | ▲ 1.6  |     |   |
| うち買付金元利回り       |   | 10,719</ |      |         |      |         |        |     |   |

## 4 課出

### 【目的別】

目的別課出は、総務費、災害復旧費の増加等により、前年度と比べて 353 億円増（0.1%増）の 57 兆 4,393 億円となつた。  
通常取支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常取支分＞  
通常取支分は、総務費、災害復旧費の増加等により、前年度と比べて 1,477 億円増（0.3%増）の 56 兆 4,649 億円となつた。

(1) 総務費は、ふるさと納税に係る事業の増加等により、前年度と比べて 2,135 億円増（3.4%増）の 6 兆 5,533 億円となつた。

(2) 民生費は、臨時福祉給付金事業の減少等により、前年度と比べて 376 億円減（0.2%減）の 20 兆 9,661 億円となつた。

(3) 農林水産業費は、国の補助事業の減少等により、前年度と比べて 629 億円減（4.7%減）の 1 兆 2,781 億円となつた。

(4) 土木費は、除雪費の減少等により、前年度と比べて 402 億円減（0.6%減）の 6 兆 1,720 億円となつた。

(5) 災害復旧費は、平成 30 年度に発生した大阪北部地震、7 月豪雨、台風第 21 号、北海道胆振東部地震等の対応により、前年度と比べて 1,482 億円増（80.4%増）の 3,325 億円となつた。

### 〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



一別 5 - 4. 課出（その 2）

### ＜目的別歳出の状況＞

| 区分               | 区分 | 平成30年度  |       |         | 平成29年度 |         |       | 構成比     |       |        | 増減額  | 増減率 |
|------------------|----|---------|-------|---------|--------|---------|-------|---------|-------|--------|------|-----|
|                  |    | 決算額     | 構成比   | 決算額     | 構成比    | 決算額     | 構成比   | 決算額     | 構成比   | 決算額    |      |     |
| 総務費              |    | 67,893  | 11.8  | 65,794  | 11.5   | 65,794  | 11.5  | 67,893  | 11.8  | 2,098  | 3.2  |     |
| 民生費              |    | 210,406 | 36.6  | 211,197 | 36.8   | 211,197 | 36.8  | 210,406 | 36.6  | -791   | 0.4  |     |
| うち災害救助費          |    | 918     | 0.2   | 1,268   | 0.2    | 1,268   | 0.2   | 918     | 0.2   | -350   | 27.6 |     |
| 衛生費              |    | 46,573  | 8.1   | 46,119  | 8.0    | 46,119  | 8.0   | 46,573  | 8.1   | 454    | 1.0  |     |
| 労働費              |    | 998     | 0.2   | 1,033   | 0.2    | 1,033   | 0.2   | 998     | 0.2   | -35    | 3.5  |     |
| 農林水産業費           |    | 13,590  | 2.4   | 14,275  | 2.5    | 14,275  | 2.5   | 13,590  | 2.4   | -685   | 4.8  |     |
| 商工費              |    | 17,165  | 3.0   | 17,292  | 3.0    | 17,292  | 3.0   | 17,165  | 3.0   | -127   | 0.7  |     |
| 土木費              |    | 64,958  | 11.3  | 66,090  | 11.5   | 66,090  | 11.5  | 64,958  | 11.3  | -1,132 | 1.7  |     |
| 消費費              |    | 18,669  | 3.3   | 18,695  | 3.3    | 18,695  | 3.3   | 18,669  | 3.3   | -26    | 0.1  |     |
| 教育費              |    | 70,590  | 12.3  | 70,852  | 12.3   | 70,852  | 12.3  | 70,590  | 12.3  | -262   | 0.4  |     |
| 災害復旧費            |    | 4,203   | 0.7   | 2,968   | 0.5    | 2,968   | 0.5   | 4,203   | 0.7   | 1,235  | 41.6 |     |
| 公債費              |    | 54,784  | 9.5   | 55,035  | 9.6    | 55,035  | 9.6   | 54,784  | 9.5   | -252   | 0.5  |     |
| うち臨時財政对策費(元利償還額) |    | 15,060  | 2.6   | 14,053  | 2.4    | 14,053  | 2.4   | 15,060  | 2.6   | 1,007  | 7.2  |     |
| その他              |    | 4,564   | 0.8   | 4,701   | 0.8    | 4,701   | 0.8   | 4,564   | 0.8   | -134   | 2.9  |     |
| 歳出合計             |    | 574,393 | 100.0 | 574,041 | 100.0  | 574,041 | 100.0 | 574,393 | 100.0 | 353    | 0.1  |     |

一別 6 - 4. 課出（その 2）

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

【性質別】

| 区 分            | 平成30年度  |       |         | 平成29年度 |       |       | 比 較 |
|----------------|---------|-------|---------|--------|-------|-------|-----|
|                | 決算額     | 構成比   | 決算額     | 構成比    | 増減額   | 増減率   |     |
| 総務費            | 65,539  | 11.6  | 63,404  | 11.3   | 2,135 | 3.4   |     |
| 民生費            | 209,681 | 37.1  | 210,057 | 37.3   | -376  | ▲ 0.2 |     |
| うち災害救助費        | 279     | 0.0   | 226     | 0.0    | 53    | 23.3  |     |
| 衛生費            | 45,839  | 8.1   | 45,759  | 8.1    | 130   | 0.3   |     |
| 労働費            | 991     | 0.2   | 1,017   | 0.2    | ▲ 26  | ▲ 2.5 |     |
| 農林水産業費         | 12,787  | 2.3   | 13,416  | 2.4    | ▲ 629 | ▲ 4.7 |     |
| 商工費            | 16,779  | 3.0   | 17,024  | 3.0    | ▲ 245 | ▲ 1.4 |     |
| 土木費            | 61,720  | 10.9  | 62,122  | 11.0   | ▲ 402 | ▲ 0.6 |     |
| 消防費            | 18,543  | 3.3   | 18,518  | 3.3    | 25    | 0.1   |     |
| 教育費            | 70,355  | 12.5  | 70,540  | 12.5   | ▲ 185 | ▲ 0.3 |     |
| 災害復旧費          | 3,325   | 0.6   | 1,843   | 0.3    | 1,482 | 80.4  |     |
| 公債費            | 54,476  | 9.6   | 54,774  | 9.7    | ▲ 298 | ▲ 0.5 |     |
| うち臨時財政対策償元利償還額 | 15,060  | 2.7   | 14,083  | 2.5    | 1,007 | 7.2   |     |
| その他            | 4,564   | 0.8   | 4,697   | 0.9    | ▲ 134 | ▲ 2.8 |     |
| 歳出合計           | 564,649 | 100.0 | 563,171 | 100.0  | 1,477 | 0.3   |     |

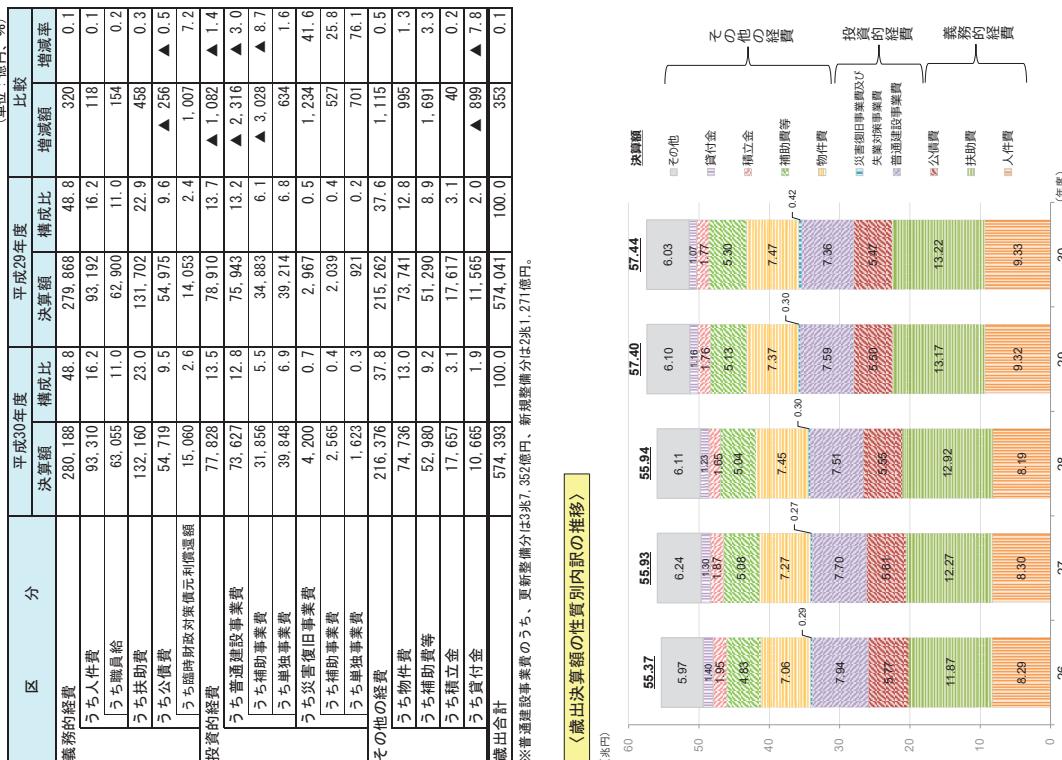
〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

| 区 分     | 平成30年度 |       |        | 平成29年度 |         |        | 比 較 |
|---------|--------|-------|--------|--------|---------|--------|-----|
|         | 決算額    | 構成比   | 決算額    | 構成比    | 増減額     | 増減率    |     |
| 総務費     | 2,354  | 24.2  | 2,391  | 22.0   | ▲ 37    | ▲ 1.5  |     |
| 民生費     | 725    | 7.4   | 1,139  | 10.5   | ▲ 415   | ▲ 36.4 |     |
| うち災害救助費 | 640    | 6.6   | 1,042  | 9.6    | ▲ 402   | ▲ 38.6 |     |
| 衛生費     | 684    | 7.0   | 360    | 3.3    | 325     | 90.3   |     |
| 労働費     | 7      | 0.1   | 17     | 0.2    | ▲ 10    | ▲ 60.5 |     |
| 農林水産業費  | 803    | 8.2   | 800    | 7.9    | ▲ 57    | ▲ 6.6  |     |
| 商工費     | 386    | 4.0   | 288    | 2.5    | 118     | 44.2   |     |
| 土木費     | 3,238  | 33.2  | 3,967  | 36.4   | ▲ 729   | ▲ 18.4 |     |
| 消防費     | 126    | 1.3   | 167    | 1.5    | ▲ 41    | ▲ 24.6 |     |
| 教育費     | 235    | 2.4   | 312    | 2.9    | ▲ 77    | ▲ 24.8 |     |
| 災害復旧費   | 878    | 9.0   | 1,125  | 10.4   | ▲ 247   | ▲ 22.0 |     |
| 公債費     | 308    | 3.2   | 261    | 2.4    | 47      | 17.9   |     |
| その他     | 0      | 0.0   | 2      | 0.0    | ▲ 1     | 53.6   |     |
| 歳出合計    | 9,744  | 100.0 | 10,869 | 100.0  | ▲ 1,125 | ▲ 10.3 |     |

- （単位：億円、%）
- 性質別歳出は、補助費等、災害復旧事業費の増加等により、前年度と比べて 353 億円増え  
 (0.16%増) の 57 兆 4,393 億円となつた。  
 通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。
- <通常収支分>
- 通常収支分は、災害復旧事業費、物件費・補助費等の増加等により、前年度と比べて 1,477 億円増 (0.3%増) の 56 兆 4,649 億円となつた。
- (1) 義務的経費
- ・人件費は、職員給の増加等により、前年度と比べて 129 億円増 (0.1%増) の 9 兆 3,184 億円となつた。
  - ・扶助費は、保育所運営費の増加等により、前年度と比べて 460 億円増 (0.3%増) の 13 兆 2,126 億円となつた。
  - ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金は増加したもの、他の地方債の元利償還金の減少等により、前年度と比べて 302 億円減 (0.6%減) の 5 兆 4,411 億円となつた。
- (2) 投資的経費
- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて 1,650 億円減 (2.3%減) の 6 兆 9,365 億円となつた。
  - ・災害復旧事業費は、平成 30 年度に発生した大阪北部地震、7 月豪雨、台風第 21 号、北陸道強震東部地震等の対応により、前年度と比べて 1,482 億円増 (80.4%増) の 3,324 億円となつた。
- (3) その他の経費
- ・物販費は、委託料の増加等により、前年度と比べて 1,370 億円増 (1.9%増) の 7 兆 3,857 億円となつた。
  - ・補助費等は、児童福祉費の増加等により、前年度と比べて 1,214 億円増 (2.4%増) の 5 兆 1,856 億円となつた。
  - ・賞付金は、企業への融資の減等により、前年度と比べて 886 億円減 (7.7%減) の 1 兆 604 億円となつた。
- <東日本大震災分>
- 東日本大震災分は、普通建設事業費の減少等により、前年度と比べて 1,125 億円減 (10.3%減) の 9,744 億円となつた。
- (1) 義務的経費
- ・人件費は、災害派遣職員の減少等により、前年度と比べて 11 億円減 (7.9%減) の 126 億円となつた。
- (2) 投資的経費
- ・普通建設事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて 666 億円減 (13.5%減) の 4,262 億円となつた。
  - ・積立金は、東日本大震災復興開拓基金への積立金の減少等により、前年度と比べて 248 億円減 (22.1%減) の 876 億円となつた。
- (3) その他の経費
- ・積立金は、東日本大震災復興開拓基金の減少等により、前年度と比べて 1,633 億円となつた。

<性質別歳出の状況>

(単位：億円、%)



<歳出決算額の性質別内訳の推移>

(%単位)

| 区分                         | 分 | 平成30年度 |     |         | 平成29年度 |         |       | 構成比 | 決算額 (億円) | 構成比   | 決算額 (億円) | 増減額 (億円) | 増減率 (%) |
|----------------------------|---|--------|-----|---------|--------|---------|-------|-----|----------|-------|----------|----------|---------|
|                            |   | 法算額    | 構成比 | 法算額     | 構成比    | 法算額     | 構成比   |     |          |       |          |          |         |
| <b>（性質別歳出の状況・東日本大震災区分）</b> |   |        |     |         |        |         |       |     |          |       |          |          |         |
| 義務的経費                      |   |        |     | 279,721 | 49.5   | 279,435 | 49.6  |     | 286      | 0.1   |          |          |         |
| うち人件費                      |   |        |     | 93,184  | 16.5   | 93,055  | 16.5  |     | 129      | 0.1   |          |          |         |
| うち職員給                      |   |        |     | 62,953  | 11.1   | 62,789  | 11.1  |     | 164      | 0.3   |          |          |         |
| うち扶助費                      |   |        |     | 132,126 | 23.4   | 131,667 | 23.4  |     | 460      | 0.3   |          |          |         |
| うち公債費                      |   |        |     | 54,411  | 9.6    | 54,713  | 9.7   |     | ▲ 302    | ▲ 0.6 |          |          |         |
| うち臨時財政対策費元利償還額             |   |        |     | 15,060  | 2.7    | 14,053  | 2.5   |     | 1,007    | 7.2   |          |          |         |
| 投資的経費                      |   |        |     | 72,690  | 12.9   | 72,859  | 12.9  |     | ▲ 169    | ▲ 0.2 |          |          |         |
| うち普通建設事業費                  |   |        |     | 69,365  | 12.3   | 71,016  | 12.6  |     | ▲ 1,650  | ▲ 2.3 |          |          |         |
| うち補助事業費                    |   |        |     | 28,318  | 5.0    | 30,686  | 5.4   |     | ▲ 2,368  | ▲ 7.7 |          |          |         |
| うち単独事業費                    |   |        |     | 39,179  | 6.9    | 38,552  | 6.8   |     | 627      | 1.6   |          |          |         |
| うち災害復旧事業費                  |   |        |     | 3,324   | 0.6    | 1,843   | 0.3   |     | 1,482    | 80.4  |          |          |         |
| うち補助事業費                    |   |        |     | 1,870   | 0.3    | 1,107   | 0.2   |     | 763      | 68.9  |          |          |         |
| うち単独事業費                    |   |        |     | 1,445   | 0.3    | 733     | 0.1   |     | 713      | 97.3  |          |          |         |
| その他の経費                     |   |        |     | 212,238 | 37.6   | 210,877 | 37.5  |     | 1,360    | 0.6   |          |          |         |
| うち物件費                      |   |        |     | 73,857  | 13.1   | 72,487  | 12.9  |     | 1,370    | 1.9   |          |          |         |
| うち補助費等                     |   |        |     | 51,856  | 9.2    | 50,642  | 9.0   |     | 1,214    | 2.4   |          |          |         |
| うち積立金                      |   |        |     | 16,024  | 2.8    | 15,560  | 2.8   |     | 464      | 3.0   |          |          |         |
| うち貸付金                      |   |        |     | 10,804  | 1.9    | 11,490  | 2.0   |     | ▲ 986    | ▲ 7.7 |          |          |         |
| 歳出合計                       |   |        |     | 564,649 | 100.0  | 563,171 | 100.0 |     | 1,477    | 0.3   |          |          |         |

(参考) 通常収支分と東日本大震災分

(性質別歳出の状況・東日本大震災区分)

| 区分                         | 分 | 平成30年度  |       |         | 平成29年度 |       |      | 構成比 | 決算額 (億円) | 構成比    | 決算額 (億円) | 増減額 (億円) | 増減率 (%) |
|----------------------------|---|---------|-------|---------|--------|-------|------|-----|----------|--------|----------|----------|---------|
|                            |   | 法算額     | 構成比   | 決算額     | 構成比    | 法算額   | 構成比  |     |          |        |          |          |         |
| <b>（性質別歳出の状況・東日本大震災区分）</b> |   |         |       |         |        |       |      |     |          |        |          |          |         |
| 義務的経費                      |   | 279,721 | 49.5  | 279,435 | 49.6   | 434   | 4.0  |     | 34       | 7.8    |          |          |         |
| うち人件費                      |   | 93,184  | 16.5  | 93,055  | 16.5   | 126   | 1.3  |     | 137      | 1.3    | ▲ 11     | ▲ 7.9    |         |
| うち職員給                      |   | 62,953  | 11.1  | 62,789  | 11.1   | 112   | 1.0  |     | 112      | 1.0    | ▲ 10     | ▲ 8.6    |         |
| うち扶助費                      |   | 132,126 | 23.4  | 131,667 | 23.4   | 33    | 0.3  |     | 35       | 0.3    | ▲ 2      | ▲ 5.9    |         |
| うち公債費                      |   | 54,411  | 9.6   | 54,713  | 9.7    | 261   | 2.4  |     | 47       | 17.9   |          |          |         |
| うち臨時財政対策費元利償還額             |   | 15,060  | 2.7   | 14,053  | 2.5    | 5,138 | 52.7 |     | 5,051    | 55.7   | ▲ 94     | ▲ 15.1   |         |
| 投資的経費                      |   | 72,690  | 12.9  | 72,859  | 12.9   | 4,262 | 43.7 |     | 4,927    | 45.3   | ▲ 666    | ▲ 13.5   |         |
| うち普通建設事業費                  |   | 69,365  | 12.3  | 71,016  | 12.6   | 3,538 | 36.3 |     | 4,197    | 38.6   | ▲ 659    | ▲ 15.7   |         |
| うち補助事業費                    |   | 28,318  | 5.0   | 30,686  | 5.4    | 668   | 6.9  |     | 662      | 6.1    | 7        | 1.0      |         |
| うち災害復旧事業費                  |   | 3,324   | 0.6   | 3,876   | 0.7    | 1,124 | 10.3 |     | ▲ 248    | ▲ 22.1 |          |          |         |
| うち補助事業費                    |   | 1,870   | 0.3   | 1,843   | 0.3    | 695   | 7.1  |     | 931      | 8.6    | ▲ 236    | ▲ 25.4   |         |
| うち単独事業費                    |   | 1,445   | 0.3   | 1,107   | 0.2    | 177   | 1.8  |     | 189      | 1.7    | ▲ 11     | ▲ 6.0    |         |
| その他の経費                     |   | 212,238 | 37.6  | 210,877 | 37.5   | 4,139 | 42.5 |     | 4,385    | 40.3   | ▲ 245    | ▲ 5.6    |         |
| うち物件費                      |   | 73,857  | 13.1  | 72,487  | 12.9   | 876   | 9.0  |     | 1,254    | 11.5   | ▲ 375    | ▲ 29.9   |         |
| うち補助費等                     |   | 51,856  | 9.2   | 50,642  | 9.0    | 1,125 | 11.5 |     | 648      | 6.0    | 477      | 73.6     |         |
| うち積立金                      |   | 16,024  | 2.8   | 15,560  | 2.8    | 1,633 | 16.8 |     | 2,057    | 18.9   | ▲ 424    | ▲ 20.6   |         |
| うち貸付金                      |   | 10,804  | 1.9   | 11,490  | 2.0    | 61    | 0.6  |     | 75       | 0.7    | ▲ 14     | ▲ 12.5   |         |
| 歳出合計                       |   | 564,649 | 100.0 | 563,171 | 100.0  |       |      |     | 10,869   | 100.0  | ▲ 1,477  | ▲ 10.3   |         |

—別10—

4. 譲出(その1)

## 5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率  
扶助費の増等に伴い、前年度より0.2ポイント上昇し、93.0%となつた。

(2) 実質公債費比率  
前年度より0.3ポイント低下し、6.1%となつた。  
実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度より5団体減少し、8団体となつた。

### <財政指標の状況>

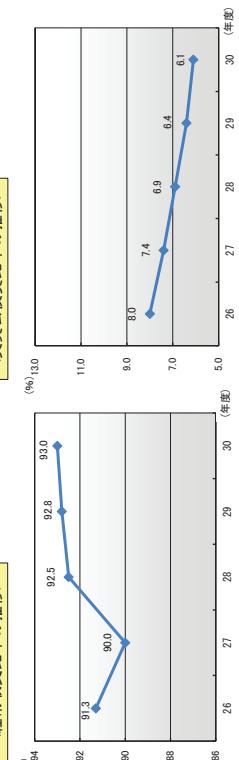
| 区分     | 経常収支比率 | 実質公債費比率 | (参考) 財政力指標 |
|--------|--------|---------|------------|
| 平成30年度 | 93.0%  | 6.1%    | 0.51       |
| 平成29年度 | 92.8%  | 6.4%    | 0.51       |
| 対前年度増減 | 0.2    | ▲0.3    | —          |

\*1 経常収支比率及び実質公債費比率は基は加重平均である。財源別指標は基は単純平均である。

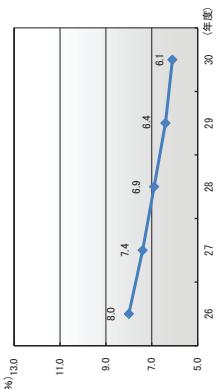
\*2 経常収支比率及び財政力指標は特区を除き、実質公債費比率は非特区を含む。(以下の図表において同じ。)

\*3 実質公債費比率が18%以上の地方公团団体は、原則として、地方公团の発行に終税率大匡率の許可が必要である。

### <実質公債費比率の推移>



### <経常収支比率の推移>



### <(参考) 積立金の増減額>

| 区分  | 積立額       | 積立金増減額   |
|---|-----------|----------|
| 積立金総額   | 1兆9,632億円 | ▲39億円    |
| 財政調整基金  | 6,320億円   | ▲29億円    |
| 内 濯他基金  | 1,143億円   | ▲463億円   |
| その他の特定目的基金  | 1兆2,170億円 | ▲1,467億円 |
| ※ 積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剩余金処分による積立)から繰り戻し額を差し引いたものである。 | 703億円     |          |

(※円) 70

● 債務負担行為額  
→ 地方債現在高+債務負担行為額+積立金現在高

（参考）積立金の増減額

| 区分     | 80%未満         | 80%以上          | 90%未満          | 100%未満       | 100%以上            | 合計    |
|--------|---------------|----------------|----------------|--------------|-------------------|-------|
| 平成30年度 | 94<br>(5.5%)  | 621<br>(36.1%) | 952<br>(55.%)  | 51<br>(3.0%) | 1,718<br>(100.0%) | 1,741 |
| 平成29年度 | 124<br>(7.2%) | 692<br>(40.3%) | 861<br>(50.1%) | 41<br>(2.4%) | 1,718<br>(100.0%) | 1,741 |

### <実質公債費比率の段階別団体数の状況>

| 区分     | 18%未満            | 18%以上        | 25%未満 | 25%以上 | 35%未満  | 35%以上    | 合計    |
|--------|------------------|--------------|-------|-------|--------|----------|-------|
| 平成30年度 | 1,733<br>(99.5%) | 7<br>(0.4%)  | —     | —     | (0.1%) | (100.0%) | 1,741 |
| 平成29年度 | 1,728<br>(99.3%) | 12<br>(0.7%) | —     | —     | (0.1%) | (100.0%) | 1,741 |

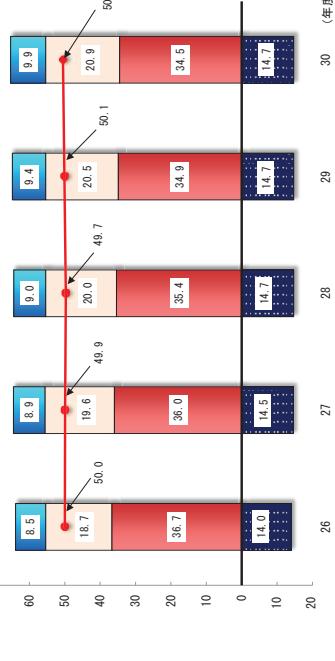
## 6 地方債現在高、債務負担行為額及び積立金現在高の推移

(1) 地方債現在高は前年度と比べて327億円減(0.1%減)の55兆3,690億円、債務負担行為額は4,852億円増(5.2%増)の9兆8,455億円、積立金現在高は59億円減(0.0%減)の14兆7,320億円となつた。

(2) 積立金の内訳については、財政調整基金が299億円減(0.5%減)、減債基金が463億円減(3.3%減)、その他特定目的基金が703億円増(0.9%増)となつた。

(3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて4,584億円増(0.9%増)の50兆5,116億円となつた。

| 区分               | 平成30年度     | 平成30年度     | 平成29年度     | 増減額      | 増減率   |
|------------------|------------|------------|------------|----------|-------|
| 地方債現在高 A         | 55兆3,690億円 | 55兆4,017億円 | 55兆4,017億円 | ▲377億円   | ▲0.1% |
| 地方債現在高(臨時財政対策削除) | 34兆5,070億円 | 34兆9,163億円 | 34兆9,163億円 | ▲4,093億円 | ▲1.2% |
| 債務負担行為額 B        | 9兆8,745億円  | 9兆3,993億円  | 9兆3,993億円  | 4,852億円  | 5.2%  |
| 積立金現在高 C         | 14兆6,379億円 | 14兆5,195億円 | 14兆5,195億円 | ▲159億円   | ▲0.0% |
| 財政調整基金           | 5兆4,396億円  | 5兆5,156億円  | 5兆5,156億円  | ▲299億円   | ▲0.5% |
| 内 濯他基金           | 1兆3,692億円  | 1兆4,456億円  | 1兆4,453億円  | ▲83億円    | ▲3.3% |
| その他の特定目的基金       | 7兆8,732億円  | 7兆8,020億円  | 7兆8,020億円  | 703億円    | 0.9%  |
| A + B - C        | 50兆5,116億円 | 4,584億円    | 4,584億円    | 0.9%     |       |



**【参考】**  
**決算収支及び財政分析指標について（解説）**

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の過次繰越「執行残額」）、繰越明許債繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（单年度収支）から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いたものの、当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

実質単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支 + 財政調整基金積立額  
+ 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額

\* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 前年度収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 実質収支から前の影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したもののが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が発けば、やがて実質収支が赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（单年度収支）に加え、それに基づきの積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

- 人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{【参考】} \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源} (\text{地方税} + \text{普通交付税等}) + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されたものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、原則として、地方債の券面に際に許可が必要となる。加えて、25%以上の団体は財政健全化計画の策定が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A : 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
- B : 地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）
- C : 元利償還金又は準元利償還金に充てられた特別財源
- D : 地方債に係る元利償還による経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E : 標準財政規模（標準的な規模の収入の額）

- \* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）
  - ①繰上償還を行ったもの
  - ②借換債を財源として償還を行ったもの
  - ③満期一括償還方式の地方債の元利償還金
  - ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの
  - \* 「準元利償還金」（上記 B 関連）
    - ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元利償還金相当額
    - ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
    - ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
    - ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に対するもの（PFI事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
    - ⑤一時借入金の利子



## 平成30年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率の概要（速報）

※ 本資料は、健全化判断比率及び資金不足比率の各地方公共団体における算定結果を迅速に示すため、令和元年8月30日現在の算定結果を速報として取りまとめたものです。数値については大部分の地方公共団体において公表手続きの途中にある数値であり、今後変動する場合があります。

## I. 健全化判断比率の状況

- 財政再生団体：北海道夕張市（29年度決算も同じ）
- 財政健全化団体：なし（29年度決算も同じ）

## 【参考】財政再生団体等の状況

- 財政再生団体：北海道夕張市（29年度決算も同じ）
- 財政健全化団体：なし（29年度決算も同じ）

| 【参考】(注)<br>実質公債費比率<br>(%) |               | 将来負担比率<br>(%) |
|---------------------------|---------------|---------------|
| 団体名                       | 計画期間          | 完了報告の見込       |
| 北海道夕張市                    | 平成21年度～令和11年度 | —             |

(注)実質公債費比率及び将来負担比率の（ ）内は平成29年度決算に基づく数値

## 1. 実質赤字比率

- ・早期健全化基準以上の団体はなし（29年度決算も同じ）
- ・なお、実質赤字額がある団体は市区町村で1団体（29年度決算：3団体）

\* 実質赤字比率：福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化

\* 実質赤字額の悪化度合いを示すもの

\* 実質赤字率の見直し基準に市町村は市町村は財政規模に応じ11.25%～15%、道府県は3.75%、

財政再生基準は、市区町村は20%、道府県は5%

なお、都の実質赤字比率の基準については、財政制度の特例に伴う計算調整後の数値

## 2. 連結実質赤字比率

- ・早期健全化基準以上の団体はなし（29年度決算も同じ）

・なお、連結実質赤字額がある団体はなし（29年度決算：1団体）

\* 連結実質赤字比率：すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化

\* 連結実質赤字比率の早期健全化基準は、市区町村は財政規模に応じ16.25%～20%、道府県は8.15%、

財政再生基準は、市区町村は30%、道府県は15%

なお、都の連結実質赤字比率の基準については、財政制度の特例に伴う計算調整後の数値

## 3. 実質公債費比率

- ・財政再生基準以上の団体は1団体（夕張市：71.8%）

(29年度決算も団体は同じ)

\* 都道府県の平均値は10.9%、市区町村は6.1%

(29年度決算：都道府県平均11.4%、市区町村平均6.4%)

\* 実質公債費比率：借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度

\* 将来負担比率：示すもの

\* 実質公債費比率の早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%

## 4. 将来負担比率

- ・早期健全化基準以上の団体は1団体（夕張市：440.2%）

(29年度決算も団体は同じ)

\* 都道府県の平均値は173.6%、市区町村は28.9%

(29年度決算：都道府県平均173.1%、市区町村平均33.7%)

\* 将来負担比率：地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担

\* 将来負担比率の早期健全化基準は、市区町村(政令市を除く)は350%、都道府県及び政令市は400%  
なお、財政再生基準はない

## II. 資金不足比率の状況

- ・ 経営健全化基準以上の公営企業会計は7会計（29年度決算：11会計）
  - \* 7会計の内訳：水道事業1会計、病院事業1会計、宅地造成事業2会計、下水道事業1会計、観光施設事業2会計
- ・ 資金不足額がある公営企業会計は8会計（29年度決算：8会計）
  - \* 資金不足比率：公営企業の資金不足額を、公営企業事業収支額のある料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化度合いを示すもの
  - \* 資金不足比率の経営健全化基準は20%

※ 健全化判断比率及び資金不足比率に関する解説については、「制度解説」(P.9) 及び「用語説明」(P.14)をご覧ください。  
また、団体別健全化判断比率及び資金不足比率については「資料」をご覧ください。

|               |   |
|---------------|---|
| (連絡先)         |   |
| (健全化判断比率について) |   |
| 自治財政局財務調査課    | 臨本財政健全化専門官 工藤係長<br>電話：(代表) 03-5253-5111 (直通) 03-5253-5649<br>FAX 03-5253-5650   |
| (資金不足比率について)  | 村井理事官、関本係長<br>自治財政局公営企画課<br>電話：(代表) 03-5253-5111 (直通) 03-5253-5635<br>FAX 03-5253-5640<br>E-mail : <a href="mailto:kenzenkaihou@soumu.go.jp">kenzenkaihou@soumu.go.jp</a> (各担当共通) |

### 【参考】早期健全化基準以上である団体又は会計の状況

#### 1. 健全化判断比率が早期健全化基準以上である団体数

|                 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 | 合計 | 合計(総額) |
|-----------------|--------|----------|---------|--------|----|--------|
| 都道府県<br>(47団体)  | 0      | 0        | 0       | 0      | 0  | 0      |
| 政令市<br>(20団体)   | 0      | 0        | 0       | 0      | 0  | 0      |
| 市区<br>(794団体)   | 0      | 0        | 0       | 0      | 0  | 0      |
| 町村<br>(927団体)   | 0      | 0        | 0       | 0      | 0  | 0      |
| 合計<br>(1,788団体) | 0      | 0        | 0       | 0      | 0  | 0      |

(注) 1. () 内の数値は、財政再生基準以上ある団体数であり、内訳である。

2. 将来負担比率には、財政再生基準ではない。

#### 2. 健全化判断比率が早期健全化基準以上である団体名

|          | 平成30年審査算<br>早期健全化基準以上団体 | 平成29年審査算<br>早期健全化基準以上団体 | 増減 |
|----------|-------------------------|-------------------------|----|
| 実質赤字比率   | —                       | —                       | —  |
| 連結実質赤字比率 | —                       | —                       | —  |
| 実質公債費比率  | 1団体<br>(北海道)<br>夕張市     | 1団体<br>(北海道)<br>夕張市     | —  |
| 将来負担比率   | 1団体<br>(北海道)<br>夕張市     | 1団体<br>(北海道)<br>夕張市     | —  |

(注) 財政再生基準以上である団体には、下線を付している。

#### 3. 実質赤字比率が早期健全化基準以上である団体数(再掲)

- ・ 早期健全化基準以上である団体数(再掲)

|     | 都道府県        | 政令市         | 市区           | 町村           | 合計             |
|-----|-------------|-------------|--------------|--------------|----------------|
| 団体数 | 0.47<br>(0) | 0/20<br>(0) | 0/794<br>(1) | 0/927<br>(0) | 0/1,788<br>(1) |

(注) () 内の数値は、実質赤字額がある実質赤字比率0%以下の団体数である。

4. 連結実質赤字比率が早期健全化基準以上である団体数(再掲)

・早期健全化基準以上である団体数(再掲)

|     | 都道府県        | 政令市         | 市区           | 町・村          | 合計             |
|-----|-------------|-------------|--------------|--------------|----------------|
| 団体数 | 0/47<br>(0) | 0/20<br>(0) | 0/794<br>(0) | 0/927<br>(0) | 0/1,788<br>(0) |

(注)1. ( )内の数値は、連結実質赤字比率がある(連結実質赤字比率が0%の団体数である)。

5. 実質公債費比率が早期健全化基準以上である団体の状況

(1) 早期健全化基準以上である団体数(再掲)

|     | 都道府県 | 政令市  | 市区    | 町・村   | 合計      |
|-----|------|------|-------|-------|---------|
| 団体数 | 0/47 | 0/20 | 1/794 | 0/927 | 1/1,788 |

(2) 早期健全化基準以上である団体の実質公債費比率  
(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質公債費比率 |
|-------|-------|---------|
| 北海道   | 夕張市   | 71.8    |

(注) 実質公債費比率の早期健全化基準は25%であり、財政再生基準は35%である。

6. 将来負担比率が早期健全化基準以上である団体の状況

(1) 早期健全化基準以上である団体数(再掲)

|     | 都道府県 | 政令市  | 市区    | 町・村   | 合計      |
|-----|------|------|-------|-------|---------|
| 団体数 | 0/47 | 0/20 | 1/794 | 0/927 | 1/1,788 |

(2) 早期健全化基準以上である団体の将来負担比率  
(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 将来負担比率 |
|-------|-------|--------|
| 北海道   | 夕張市   | 440.2  |

(注) 将来負担比率の早期健全化基準は、都道府県、政令市が40%であり、市区町村が350%である。

7. 資金不足比率が経営健全化基準以上である公営企業会計数(事業種類・団体区分別)

| 事業種類     | 都道府県    | 政令市     | 市区町村      | 一部事務組合等 | 合計        |
|----------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
| 水道事業     | 0 / 24  | 0 / 19  | 1 / 1,197 | 0 / 94  | 1 / 1,334 |
| 簡易水道事業   | 0 / 0   | 2 / 0   | 566 / 0   | 3 / 0   | 571       |
| 工業用下水道事業 | 0 / 39  | 9 / 0   | 97 / 0    | 10 / 0  | 155       |
| 交通事業     | 0 / 3   | 18 / 0  | 56 / 0    | 3 / 0   | 80        |
| 電気事業     | 0 / 25  | 2 / 0   | 69 / 0    | 3 / 0   | 99        |
| ガス事業     | 0 / 0   | 1 / 0   | 24 / 0    | 0 / 0   | 25        |
| 港湾整備事業   | 0 / 35  | 4 / 0   | 43 / 0    | 6 / 0   | 88        |
| 病院事業     | 0 / 37  | 14 / 1  | 446 / 0   | 80 / 1  | 577       |
| 市場事業     | 0 / 9   | 19 / 0  | 119 / 0   | 9 / 0   | 156       |
| 七面場事業    | 0 / 1   | 5 / 0   | 31 / 0    | 8 / 0   | 45        |
| 宅地造成事業   | 0 / 48  | 19 / 1  | 349 / 1   | 6 / 2   | 422       |
| 下水道事業    | 0 / 45  | 28 / 1  | 2,412 / 0 | 21 / 1  | 2,506     |
| 鋼光施設事業   | 0 / 6   | 4 / 2   | 233 / 0   | 0 / 2   | 243       |
| その他事業    | 0 / 16  | 2 / 0   | 76 / 0    | 32 / 0  | 126       |
| 合計       | 0 / 288 | 146 / 6 | 5,718 / 1 | 275 / 7 | 6,427     |

(注)分母は事業種類別の公営企業会計数である。

8. 資金不足比率が経営健全化基準以上である団体・公営企業会計名

| 事業名       | 都道府県名 | 市区町村等名         | 水道事業会計                        |
|-----------|-------|----------------|-------------------------------|
| 水道事業(1)   | 沖縄県   | 今帰仁村           | 小竹町立病院事業特別会計                  |
| 病院事業(1)   | 福岡県   | 小竹町            | 青森県新産業都市建設事業会計                |
| 宅地造成事業(2) | 青森県   | 青森県新産業都市建設事業会計 | * 桂原野工業地帯造成事業<br>産業団地造成事業特別会計 |
| 宅地造成事業(2) | 福井県   | 越前市            | 浄化槽整備新規事業特別会計                 |
| 下水道事業(1)  | 群馬県   | 高崎市            | 保養センター事業特別会計                  |
| 觀光施設事業(2) | 栃木県   | 宇陀市            | 国民宿舎整備事業特別会計                  |
| 高知県       | 高知県   | 高知市            |                               |

(注)1)資金不足比率の経営健全化基準は20%である。

(注)2)資金不足比率を既に議会に報告し、公示している団体には\*を付している。

(参考)

|        | 平成20年度決算<br>経営健全化基準以上会計数 | 平成20年度決算<br>経営健全化基準以上会計数 | 増減   |
|--------|--------------------------|--------------------------|--|
| 法2     |                          |                          |  |
| 水道事業   | 1金計                      | -                        | + 今帰仁村 水道事業会計  |
| 簡易水道事業 | -                        |                          | ▲ 中里子町 簡易水道事業特別会計  |
| 病院事業   | 1金計                      | 2金計                      | ▲ 大町市 病院事業会計   |
| 宅地造成事業 | 2金計                      | 3金計                      | + 鹿児島市 産業団地造成事業特別会計<br>▲ 青森県新産業都市建設事業会計<br>百石住宅用地造成事業<br>下關市 蘭島工地区造成事業特別会計 |
| 下水道事業  | 1金計                      | 2金計                      | +1 高崎市 浄化槽整備新規事業特別会計<br>▲2 七十七市 下水道事業特別会計<br>和歌山市 下水道事業特別会計                |
| 觀光施設事業 | 2金計                      | 2金計                      | -  |
| その他事業  | -                        | 1金計                      | ▲ 刈谷市 刈谷市設魚飼場事業会計  |
| 合計     | 7金計                      | 11金計                     |  |

## 【制度解説】

### 1. 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の制定背景

地方公共団体の財政再建制度については、地方財政再建促進特別措置法（昭和 30 年法律第 195 号。以下「再建法」という。）による赤字の地方公共団体に対する財政再建制度と地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）による赤字企業に対する財政再建制度が設けられていたところです。

地方分権を進める中で、この再建制度のあり方を検討するため、平成 18 年 8 月、「新しい地方財政再建制度研究会」が設置され、平成 18 年 12 月、その検討結果が「新しい地方財政再建制度研究会報告書」としてまとめられました。この中でこれまでの制度については、わかりやすい財政情報の開示や早期是正機能がない等の課題が指摘され、財政指標を整備してその公表の仕組みを設けるとともに、財政の早期健全化及び再生のための新たな制度を整備することが提言されました。

この結果を踏まえ、第 166 回国会に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律案」を提出し、同法案は国会審議を経て平成 19 年 6 月 15 日に可決・成立し、平成 19 年 6 月 22 日に公布されました。（平成 19 年 6 月 22 日法律第 94 号。以下「健全化法」という。）

また、法律で改定された財政指標の算定方法の細目や財政の早期健全化・再生の基準等については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令」（平成 19 年 12 月 28 日政令第 397 号）及び「地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則」（平成 20 年 2 月 5 日総務省令第 8 号）などにより定められています。

### 2. 健全化判断比率の公表等

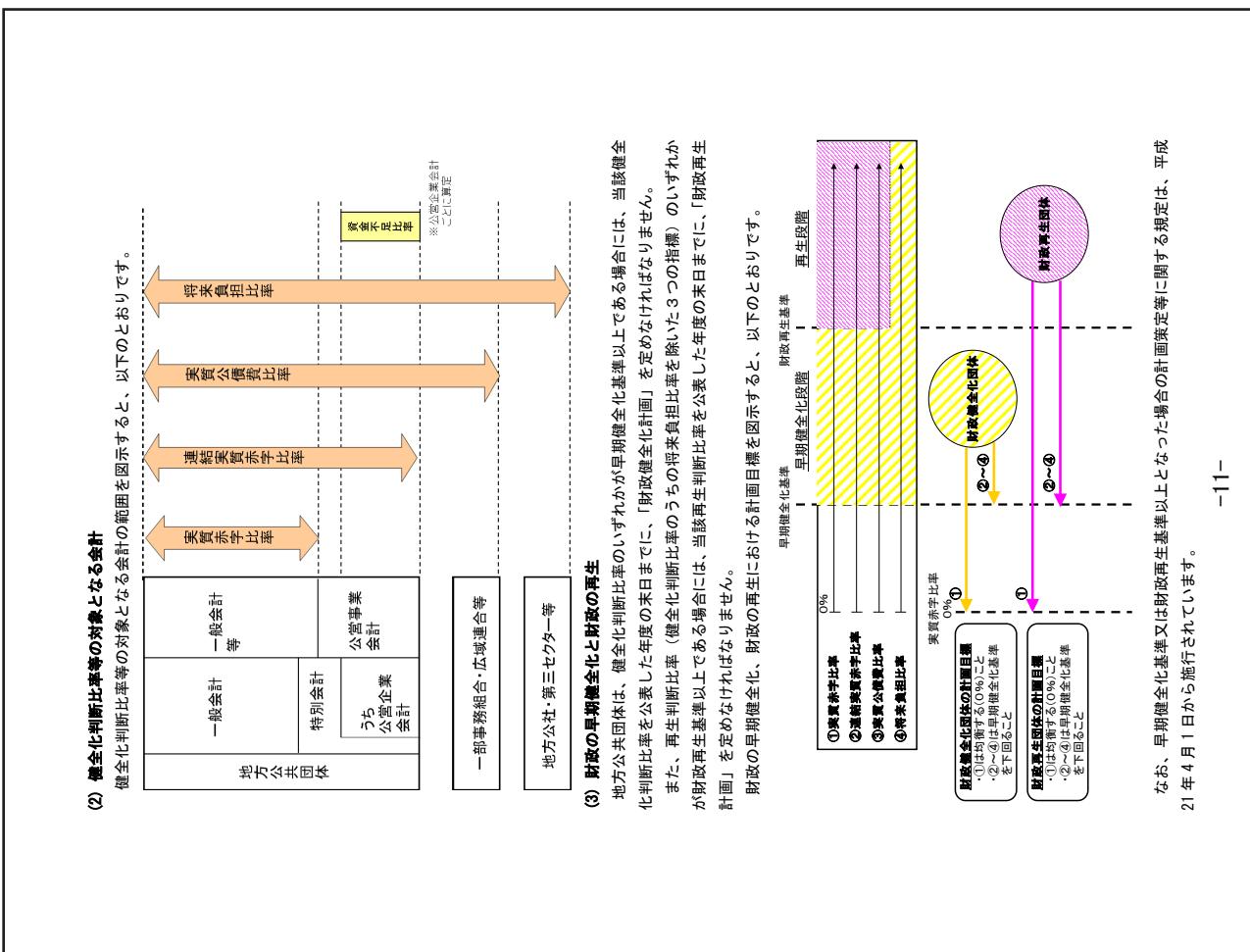
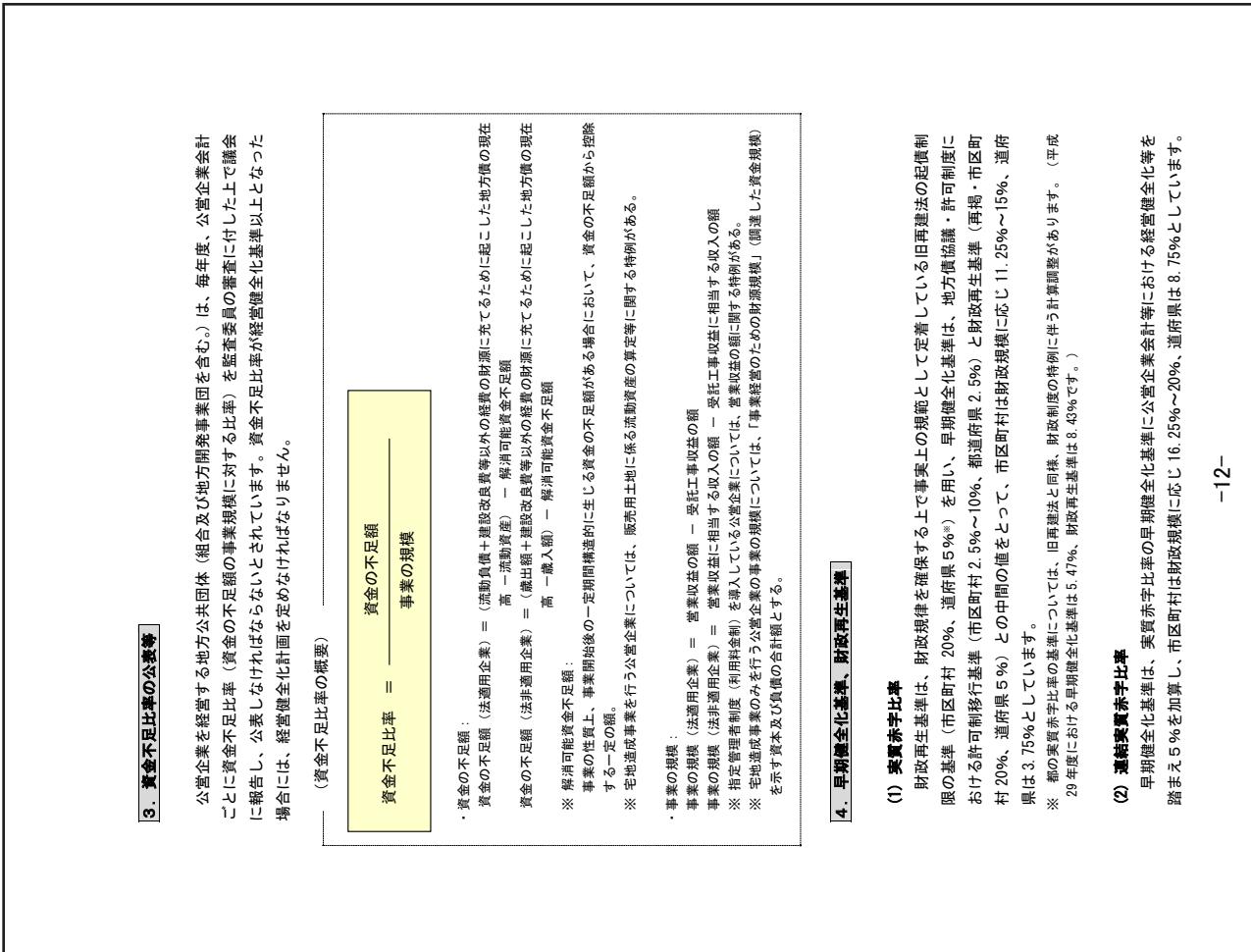
- (1) **健全化判断比率の内容**  
健全化法においては、地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものとして、以下の 4 つの財政指標を「健全化判断比率」として定めています。地方公共団体は、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率をその算定資料とともに監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。

- (1) **実質赤字比率**  
当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
- (2) **連結実質赤字比率**  
当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
- (3) **実質公債費比率**  
当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- (4) **将来負担比率**

地方政府や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負担の標準財政規模に対する比率  
※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額を控除した額

## （健全化判断比率の概要）

| 実質赤字比率   | = | 一般会計等の実質赤字額  | 標準財政規模 |
|--|---|--|--------|
| ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額  |   |  |        |
| 連結実質赤字比率   | = | 連結実質赤字額  | 標準財政規模 |
| ・連結実質赤字額：イ) 口の合計額がハ) 及ビ) の合計額を超える場合の当該超える額<br>イ) 一般会計及び公営事業法適用企業・非適用企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字額<br>ハ) 一般会計及び公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の実質赤字の合計額<br>ニ) 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の割合額の合計額  |   |  |        |
| 実質公債費比率  | = | (地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財産 + 元利償還金に係る基準財政需要額算入額) | 標準財政規模 |
| (3か年平均)  |   |  |        |
| 将来負担比率   | = | 将来負担額 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)                | 標準財政規模 |
| ・将来負担額：イ) からホ)までの会計額<br>イ) 满期・活期地方債にについて、償還期間を 30 年とする五年均等年間償還とした場合における 1 年当たりの元利償還金用額<br>ロ) 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの<br>ハ) 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの<br>ニ) 債務負担行為に基づく支出のうち公債に準ずるもの<br>ホ) 一時借入金の利子  |   |  |        |
| 将来負担額  | = | (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)                        | 標準財政規模 |
| ・将来負担額：イ) からス)までの会計額<br>イ) 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高<br>ロ) 債務負担行為に基づく支払予定期額(地方財政法第 5 条各号の経費に係るもののうち、地方債等以外の会計の地方債の元利償還金に充てる貯金計等から引いた額)<br>ハ) 当該団体が加入する組合等の地方債の元利償還金に充てる当該団体からの負担額<br>ニ) 退職手当支給予定期額(全職員に対する期末未支給額)のうち、一般会計等の負担額<br>ホ) 地方公共団体が設立した一定の法人(設立法人)の負担額のうち、当該設立法人への財務・経営状況を基準として一般会計等の負担額<br>ト) 当該団体が受信権を有する信託の負債の額のうち、当該団体に係る信託財産の状況を勘査した一般会計等の負担額<br>チ) 設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘査した一般会計等の負担額<br>リ) 連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担額<br>ス) 充當可能基準額<br>・充當可能基準額：イ) からチ)までの償還額等に充てることができる地方自治法第 241 条の基金 |   |  |        |



同様に財政再生基準については、実質赤字比率の財政再生基準に10%加算し、市区町村は30%、道府県は15%としています。  
※ 連結実質赤字比率の財政再生基準については、平成21年度から3年間は市区町村は40%～35%、道府県は25%～20%の超過的な基準が適用されます。  
※ 舗の連結実質赤字比率の基準については、旧再建法と同様、財政制度の特別に伴う計算調整があります。（平成30年度における早期健全化基準は10.54%、財政再生基準は18.58%です。）

### (3) 実質公債費比率

早期健全化基準については、市区町・都道府県とも、健全化法施行以前の地方債協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準であった25%とし、財政再生基準は、市区町・都道府県とも、健全化法施行以前の地方債協議・許可制度において、公共事業等の許可が制限される基準であった35%としています。

### (4) 将来負担額

実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市区町村（政令市を除く。）は350%、都道府県及び政令市は400%を早期健全化基準としています。

### (5) 資金不足比率

経営健全化基準（早期健全化基準に相当する基準）は、地方債協議・許可制度における許可制移行基準を勘案して20%（営業収益／年の5%程度の合理化努力の4年分に相当するもの）としています。

## 5. 施行

健全化判断比率及び資金不足比率の公表に関する規定は、平成20年4月1日から施行しており、平成19年度の決算に基づく健全化判断比率等から適用されていますが、財政健全化計画等の策定義務などその他の規定は、平成21年4月1日に施行され、平成20年度決算に基づく健全化判断比率等から適用されています。

## 【用語説明】

### 健全化判断比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担額の4つの財政指標の総称です。  
※ 地方公共団体は、この健全化判断比率の一一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。（平成30年度における早期健全化基準は10.54%、財政再生基準は18.58%です。）

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

### 実質赤字比率

当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう通常的一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。

健全化判断比率は、財政の健全化を図らなければなりません。

### 一般会計等

地方公共団体財政健全化法における実質赤字比率の対象となる会計で、地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のものが該当します。これは、地方財政統計で用いられている普通会計とほぼ同じ範囲ですが、地方財政統計で行っているわざわざ「想定企業会計」など、一の会計を区分することはありません。

### 実質赤字額

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき繰入費・繰出費や繰越明許費繰越等の取扱を控除した額をいいます。実質赤字額があつて「赤字団体」と呼んでいます。

### 標準財政規格

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう通常的一般財源の規模を示すもので、標準税率収入額等に普通交付税等を加算した額をいいます。

### 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財規模に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

### 公営企業（法適用企業・法非適用企業）

公営企業とは地方公共団体が経営する企業であり、法適用企業と法非適用企業に分類されます。地方公共団体財政健全化法においては、地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業であって法適用企業、地方財政法第6条の規定により特別会計を行っている公営企業であって法適用企業以外のものを法適用企業と定義しています。

法適用企業には、地方公営企業法の全部を適用することができる上水道、工業用水道、軌道、鉄道、自動車運送、電気（水力発電等）、ガスの7事業、法律による財務規定等を適用するように定められ、自動車運送事業（以上、当然適用事業）、及び条例で地方公営企業法の全部又は財務規定等を任意で適用する事業（任意適用事業）があります。法非適用事業には、下水道事業、宅地造成事業、発光施設事業等（それぞれ地方公営企業法を任意適用していないものに限る。）があります。

公営企業の経理は特別会計を設けて行うこととされており、その特別会計を公営企業会計といいます。法適用企業の公営企業会計は、企業会計方式により経理が行われ、法非適用企業は、一般会計と同様、地方自治法に基づく財務処理が行われます。

## 資金の不足額

公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流动資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としています。

### 実質公債費比率

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規範を基本とした額に対する比率です。(地方債)

借入金(地方法)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じです。

※ 標準財政規範から元利償還金等に係る基礎的財政需要額入額を控除した額(将来負担比率において同じ)。

### 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規範を基本とした額に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方法)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

### 資金不足比率

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。

公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

### 早期健全化基準

地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主のかつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

### 財政再生基準

地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

### 経営健全化基準

地方公共団体が、自主のかつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。

## 1. 健全化判断比率(団体別)

### (1) 都道府県

| 都道府県名    | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|----------|--------|----------|---------|--------|
| 北海道      | -      | -        | 20.9    | 323.5  |
| 青森県      | -      | -        | 13.1    | 118.1  |
| 岩手県      | -      | -        | 16.7    | 218.3  |
| 宮城県      | -      | -        | 13.6    | 164.6  |
| 秋田県      | -      | -        | 13.3    | 256.9  |
| 山形県      | -      | -        | 12.1    | 236.8  |
| 福島県      | -      | -        | 8.9     | 128.3  |
| 茨城県      | -      | -        | 9.8     | 206.8  |
| 栃木県      | -      | -        | 10.1    | 99.6   |
| 群馬県      | -      | -        | 11.2    | 162.9  |
| 埼玉県      | -      | -        | 11.4    | 187.9  |
| 千葉県      | -      | -        | 9.3     | 142.1  |
| 東京都      | -      | -        | 1.5     | 22.7   |
| 神奈川県     | -      | -        | 10.3    | 120.3  |
| 新潟県      | -      | -        | 15.9    | 321.4  |
| 富山県      | -      | -        | 13.2    | 252.3  |
| 石川県      | -      | -        | 13.2    | 217.1  |
| 福井県      | -      | -        | 13.3    | 169.7  |
| 山梨県      | -      | -        | 14.8    | 206.0  |
| 長野県      | -      | -        | 10.6    | 169.4  |
| 岐阜県      | -      | -        | 8.2     | 206.1  |
| 静岡県      | -      | -        | 13.4    | 240.2  |
| 愛知県      | -      | -        | 13.7    | 190.1  |
| 三重県      | -      | -        | 14.2    | 186.2  |
| 滋賀県      | -      | -        | 11.6    | 200.4  |
| 京都府      | -      | -        | 14.1    | 287.9  |
| 大阪府      | -      | -        | 16.8    | 173.8  |
| 兵庫県      | -      | -        | 13.8    | 339.2  |
| 奈良県      | -      | -        | 9.7     | 152.7  |
| 和歌山县     | -      | -        | 7.8     | 197.5  |
| 鳥取県      | -      | -        | 12.7    | 126.8  |
| 島根県      | -      | -        | 6.1     | 179.2  |
| 岡山県      | -      | -        | 11.2    | 200.3  |
| 広島県      | -      | -        | 13.6    | 220.3  |
| 山口県      | -      | -        | 11.8    | 206.2  |
| 徳島県      | -      | -        | 12.1    | 184.4  |
| 香川県      | -      | -        | 10.0    | 199.2  |
| 高知県      | -      | -        | 10.5    | 150.0  |
| 福岡県      | -      | -        | 10.5    | 177.8  |
| 佐賀県      | -      | -        | 11.8    | 260.9  |
| 長崎県      | -      | -        | 9.4     | 111.6  |
| 熊本県      | -      | -        | 11.9    | 196.8  |
| * 大分県    | *      | -        | 9.4     | 194.9  |
| 宮崎県      | -      | -        | 9.4     | 167.4  |
| 鹿児島県     | -      | -        | 11.9    | 113.7  |
| 沖縄県      | -      | -        | 12.2    | 216.8  |
| 都道府県(平均) | -      | -        | 8.4     | 45.0   |
|          |        | -        | 10.9    | 173.6  |

(注) 1. 実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は、「-」と表記している。

2. 健全化判断比率を既に開示している場合は、回体名の横に「\*」を付している。

3. 平均値は加重平均である。

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|-------|-------|--------|----------|---------|--------|
| 北海道   | 札幌市   | -      | (11.25)  | -       | 57.3   |
| 北海道   | 函館市   | -      | (11.25)  | 2.2     | 57.3   |
| 北海道   | 小樽市   | -      | (11.74)  | 8.1     | 57.3   |
| 北海道   | 旭川市   | -      | (11.25)  | 8.1     | 57.3   |
| 北海道   | 室蘭市   | -      | (12.26)  | 7.9     | 43.1   |
| 北海道   | 釧路市   | -      | (11.28)  | 7.8     | 89.5   |
| 北海道   | 帶広市   | -      | (11.28)  | 9.6     | 55.9   |
| 北海道   | 北見市   | -      | (11.28)  | 11.0    | 93.7   |
| 北海道   | 厚岸市   | -      | (11.43)  | 8.9     | 91.1   |
| 北海道   | 北見市   | -      | (11.60)  | 7.7     | 143.8  |
| 北海道   | 夕張市   | -      | (15.00)  | 71.8    | 440.2  |
| 北海道   | 岩見沢市  | -      | (12.13)  | 6.5     | 61.4   |
| 北海道   | 網走市   | -      | (13.08)  | 155.6   | -      |
| 北海道   | 留萌市   | -      | (13.89)  | 17.2    | -      |
| 北海道   | 吉小牧市  | -      | (11.47)  | 14.0    | 78.4   |
| 北海道   | 稚内市   | -      | (12.99)  | 6.9     | 65.1   |
| 北海道   | 美唄市   | -      | (13.61)  | 12.9    | 62.0   |
| 北海道   | 芦別市   | -      | (14.43)  | 13.7    | 135.9  |
| 北海道   | 江別市   | -      | (12.12)  | 6.9     | 92.3   |
| 北海道   | 赤平市   | -      | (15.00)  | 8.1     | 29.4   |
| 北海道   | 紋别市   | -      | (13.37)  | 12.0    | 128.0  |
| 北海道   | 士別市   | -      | (13.44)  | 10.3    | 25.7   |
| 北海道   | 名寄市   | -      | (13.02)  | 13.1    | 143.0  |
| 北海道   | 三笠市   | -      | (15.00)  | 8.5     | 31.6   |
| 北海道   | 根室市   | -      | (13.49)  | 7.4     | 45.6   |
| 北海道   | 千歳市   | -      | (12.35)  | 9.1     | 22.8   |
| 北海道   | 滝川市   | -      | (13.12)  | 10.2    | 61.2   |
| 北海道   | 砂川市   | -      | (14.16)  | 10.2    | 88.2   |
| 北海道   | 歌志内市  | -      | (15.00)  | 4.6     | 17.0   |
| 北海道   | 深川市   | -      | (13.46)  | 13.7    | -      |
| 北海道   | 富良野市  | -      | (13.80)  | 14.9    | 135.6  |
| 北海道   | 登別市   | -      | (13.11)  | 7.4     | 32.9   |
| 北海道   | 恵庭市   | -      | (12.82)  | 13.0    | 94.7   |
| 北海道   | 伊達市   | -      | (12.82)  | 5.0     | 28.0   |
| 北海道   | 北広島市  | -      | (12.95)  | 6.7     | 6.7    |
| 北海道   | 石狩市   | -      | (12.67)  | 4.1     | 93.3   |
| 北海道   | 北斗市   | -      | (13.02)  | 8.6     | 76.6   |
| 北海道   | 当別町   | -      | (13.02)  | 5.0     | -      |
| 北海道   | 新琴似津村 | -      | (14.37)  | 11.4    | 81.3   |
| 北海道   | 松前町   | -      | (15.00)  | 4.0     | 8.3    |
| 北海道   | 厚岸町   | -      | (20.00)  | 7.8     | -      |
| 北海道   | 森町    | -      | (15.00)  | 7.1     | 31.1   |
| 北海道   | 八雲町   | -      | (20.00)  | 11.0    | 25.4   |
| 北海道   | 長万部町  | -      | (15.00)  | 13.1    | -      |
| 北海道   | 江差町   | -      | (20.00)  | 16.7    | 87.3   |
| 北海道   | 七飯町   | -      | (15.00)  | 10.8    | 87.6   |
| 北海道   | 鹿部町   | -      | (15.00)  | 3.8     | -      |
| 北海道   | 北浦町   | -      | (14.32)  | 14.2    | 45.4   |
| 北海道   | 豊原町   | -      | (15.00)  | 3.5     | -      |
| 北海道   | 豊原町   | -      | (18.82)  | 9.0     | 22.1   |
| 北海道   | 今金町   | -      | (15.00)  | 12.6    | 44.1   |
| 北海道   | せたな町  | -      | (14.58)  | 6.1     | 68.7   |
| 北海道   | 島牧村   | -      | (15.00)  | 8.2     | -      |
| 北海道   | 寿都町   | -      | (15.00)  | 5.3     | 19.8   |
| 北海道   | 黒公園町  | -      | (15.00)  | 13.6    | 57.8   |
| 北海道   | 蘭越町   | -      | (15.00)  | 8.8     | 61.7   |
|       |       | -      | (20.00)  | 8.8     | -      |
|       |       | -      | (20.00)  | 10.9    | -      |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 | 運送実質赤字比率 | 運送実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|-------|-------|--------|----------|---------|--------|----------|----------|---------|--------|
| 北海道   | 二七コ町  | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 11.6    | 31.6   |
| 北海道   | 真狩村   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 11.0    | 77.0   |
| 北海道   | 留萌町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 7.8     | 52.6   |
| 北海道   | 喜茂別町  | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 9.2     | 77.4   |
| 北海道   | 宗谷町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 7.0     | -      |
| 北海道   | 傷別町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 7.4     | 76.6   |
| 北海道   | 共和町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 7.4     | 166.4  |
| 北海道   | 岩内町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 15.2    | -      |
| 北海道   | 泊村    | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 0.8     | -      |
| 北海道   | 神恵内村  | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 4.6     | -      |
| 北海道   | 樺舟町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 9.9     | 73.9   |
| 北海道   | 古平町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 9.5     | 6.6    |
| 北海道   | 仁木町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 9.4     | 5.3    |
| 北海道   | 余市町   | -      | (14.62)  | -       | -      | (19.62)  | -        | 9.9     | 82.6   |
| 北海道   | 赤井川村  | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 5.8     | -      |
| 北海道   | 南幌町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 12.7    | 73.8   |
| 北海道   | 宗谷町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 14.1    | 64.1   |
| 北海道   | 上砂川町  | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 8.4     | -      |
| 北海道   | 由仁町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 17.9    | 150.1  |
| 北海道   | 長沼町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 11.6    | 74.6   |
| 北海道   | 栗山町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 10.6    | 74.4   |
| 北海道   | 月形町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 1.2     | -      |
| 北海道   | 浦臼町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | -2.5    | -      |
| 北海道   | 新十津川町 | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | -0.9    | -      |
| 北海道   | 妹背牛町  | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 10.1    | 2.1    |
| 北海道   | 牧父別町  | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 7.5     | -      |
| 北海道   | 雨竜町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 8.2     | -      |
| 北海道   | 北竜町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 9.5     | 10.7   |
| 北海道   | 沼田町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 0.0     | -      |
| 北海道   | 羅臼町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 6.0     | 30.3   |
| 北海道   | 東神樂町  | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 8.8     | 13.6   |
| 北海道   | 当麻町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 5.3     | 26.5   |
| 北海道   | 比布町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 10.1    | 26.8   |
| 北海道   | 愛別町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 6.6     | 17.7   |
| 北海道   | 上川町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 12.4    | 84.2   |
| 北海道   | 東川町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 13.9    | 54.6   |
| 北海道   | 美瑛町   | -      | (14.46)  | -       | -      | (19.46)  | -        | 10.3    | 79.2   |
| 北海道   | 当富良野町 | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 5.3     | -      |
| 北海道   | 中富良野町 | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 8.8     | -      |
| 北海道   | 南富良野町 | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 14.0    | 59.4   |
| 北海道   | 占冠村   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 7.8     | 18.5   |
| 北海道   | 和寒村   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | -0.2    | -      |
| 北海道   | 劍淵町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 3.9     | -      |
| 北海道   | 美瑛町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 6.2     | -      |
| 北海道   | 下川町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 4.6     | 41.4   |
| 北海道   | 喜深町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 5.9     | -      |
| 北海道   | 音威子狩村 | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 4.2     | 26.2   |
| 北海道   | 鷲加内町  | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 11.5    | -      |
| 北海道   | 增毛町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | -0.2    | -      |
| 北海道   | 北浦町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 10.9    | -      |
| 北海道   | 苦前町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 10.3    | -      |
| 北海道   | 羽幌町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 11.2    | -      |
| 北海道   | 初山別村  | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 10.9    | 16.1   |
| 北海道   | 遠別町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 6.3     | -      |
| 北海道   | 天塩町   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 6.0     | 3.9    |
| 北海道   | 猿払村   | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 9.3     | 3.1    |
| 北海道   | 浜頓別町  | -      | (15.00)  | -       | -      | (20.00)  | -        | 9.7     | 3.3    |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率    | 連結実質赤字比率  | 将来負担比率 | (単位: %) |
|-------|-------|-----------|-----------|--------|---------|
| 北海道   | 中頓別町  | - (15.00) | - (20.00) | -0.8   |         |
| 北海道   | 枝幸町   | - (14.13) | - (19.13) | 8.2    | -       |
| 北海道   | 豊富町   | - (15.00) | - (20.00) | 14.6   | -       |
| 北海道   | 礼文町   | - (15.00) | - (20.00) | 11.2   | -       |
| 北海道   | 利尻富士町 | - (15.00) | - (20.00) | 8.9    | 97.4    |
| 北海道   | 利尻富士町 | - (15.00) | - (20.00) | 13.5   | 47.6    |
| 北海道   | 幌延町   | - (15.00) | - (20.00) | 10.0   | -       |
| 北海道   | 美唄町   | - (14.16) | - (19.16) | 8.8    | -       |
| 北海道   | 津別町   | - (15.00) | - (20.00) | 4.3    | 89.7    |
| 北海道   | 斜里町   | - (14.67) | - (19.67) | 9.4    | -       |
| 北海道   | 清里町   | - (15.00) | - (20.00) | 9.4    | -       |
| 北海道   | 小清水町  | - (15.00) | - (20.00) | 11.9   | -       |
| 北海道   | 訓子府町  | - (15.00) | - (20.00) | 6.2    | -       |
| 北海道   | 戸戸町   | - (15.00) | - (20.00) | 7.1    | -       |
| 北海道   | 佐呂間町  | - (15.00) | - (20.00) | 6.1    | 11.9    |
| 北海道   | 遠軽町   | - (13.50) | - (18.30) | 9.2    | -       |
| 北海道   | 湧別町   | - (14.94) | - (18.94) | 6.2    | -       |
| 北海道   | 北浦上町  | - (15.00) | - (20.00) | 4.7    | -       |
| 北海道   | 興部町   | - (15.00) | - (20.00) | 9.1    | 9.8     |
| 北海道   | 西興部村  | - (15.00) | - (20.00) | 16.7   | -       |
| 北海道   | 雄武町   | - (15.00) | - (20.00) | 7.2    | -       |
| 北海道   | 大空町   | - (15.00) | - (20.00) | 10.7   | -       |
| 北海道   | 豊浦町   | - (15.00) | - (20.00) | 12.1   | -       |
| 北海道   | 壯瞥町   | - (15.00) | - (20.00) | 12.6   | 0.3     |
| 北海道   | 白老町   | - (14.36) | - (18.96) | 14.9   | 68.3    |
| 北海道   | 厚真町   | - (15.00) | - (20.00) | 10.2   | -       |
| 北海道   | 洞爺湖町  | - (15.00) | - (20.00) | 11.3   | 58.5    |
| 北海道   | 安平町   | - (15.00) | - (20.00) | 11.2   | 87.8    |
| 北海道   | むかわ町  | - (14.82) | - (19.82) | 9.0    | -       |
| 北海道   | 日高町   | - (14.28) | - (19.28) | 5.8    | 10.3    |
| 北海道   | 平取町   | - (15.00) | - (20.00) | 12.6   | 77.8    |
| 北海道   | 新ひだか町 | - (13.47) | - (18.47) | 4.4    | 38.1    |
| 北海道   | 音更町   | - (13.05) | - (18.05) | 10.0   | 49.1    |
| 北海道   | 士幌町   | - (15.00) | - (20.00) | 7.3    | -       |
| 北海道   | 上士幌町  | - (14.76) | - (19.16) | 11.3   | 42.8    |
| 北海道   | 鹿追町   | - (15.00) | - (20.00) | 8.2    | 72.2    |
| 北海道   | 様似町   | - (15.00) | - (20.00) | 17.5   | -       |
| 北海道   | えりも町  | - (15.00) | - (20.00) | 10.9   | -       |
| 北海道   | 新ひだか町 | - (13.47) | - (18.47) | 12.5   | 71.3    |
| 北海道   | 北浦上町  | - (14.00) | - (19.00) | 3.7    | -       |
| 北海道   | 豊頃町   | - (15.00) | - (20.00) | 5.1    | 5.5     |
| 北海道   | 本別町   | - (15.00) | - (20.00) | 5.8    | -       |
| 北海道   | 大樹町   | - (15.00) | - (20.00) | 9.0    | 11.5    |
| 北海道   | 新得町   | - (15.00) | - (20.00) | 9.8    | -       |
| 北海道   | 清水町   | - (15.00) | - (20.00) | 9.7    | -       |
| 北海道   | 岩室町   | - (15.00) | - (20.00) | 10.4   | 12.5    |
| 北海道   | 池田町   | - (15.00) | - (20.00) | 5.1    | 99.0    |
| 北海道   | 中札内村  | - (15.00) | - (20.00) | 10.5   | -       |
| 北海道   | 豊頃町   | - (15.00) | - (20.00) | 10.5   | -       |
| 北海道   | 本別町   | - (15.00) | - (20.00) | 9.4    | 30.1    |
| 北海道   | 足寄町   | - (14.87) | - (19.87) | 9.0    | -       |
| 北海道   | 陸別町   | - (15.00) | - (20.00) | 8.2    | -       |
| 北海道   | 浦幌町   | - (15.00) | - (20.00) | 8.6    | -       |
| 北海道   | 釧路町   | - (14.76) | - (19.16) | 8.4    | 50.3    |
| 北海道   | 厚岸町   | - (14.86) | - (19.86) | 12.2   | 63.3    |
| 北海道   | 浜中町   | - (15.00) | - (20.00) | 10.9   | 28.9    |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率    | 連結実質赤字比率  | 将来負担比率 | (単位: %) |
|-------|-------|-----------|-----------|--------|---------|
| 北海道   | 弟子屈町  | - (15.00) | - (20.00) | -0.8   |         |
| 北海道   | 鶴居村   | - (15.00) | - (20.00) | 14.0   | 138.6   |
| 北海道   | 白糠町   | - (15.00) | - (20.00) | 6.2    | -       |
| 北海道   | 利別海町  | - (13.47) | - (18.47) | 11.7   | 47.1    |
| 北海道   | 中標津町  | - (13.69) | - (18.69) | 11.9   | 70.8    |
| 北海道   | 標津町   | - (15.00) | - (20.00) | 8.0    | 87.5    |
| 北海道   | 羅臼町   | - (15.00) | - (20.00) | 7.7    | -       |
| 北海道   | 青森市   | - (11.25) | - (16.25) | 15.2   | 205     |
| 北海道   | 弘前市   | - (11.41) | - (16.41) | 7.7    | 9.3     |
| 北海道   | 別海町   | - (11.25) | - (16.25) | 5.22   | -       |
| 北海道   | 五所川原市 | - (12.67) | - (17.67) | 11.5   | -       |
| 北海道   | 十和田市  | - (12.59) | - (17.59) | 9.3    | -       |
| 北海道   | 三沢市   | - (13.26) | - (18.26) | 10.3   | -       |
| 北海道   | むづつ市  | - (12.65) | - (17.65) | 16.6   | 78.2    |
| 北海道   | つがる市  | - (12.98) | - (17.98) | 12.0   | 157.8   |
| 北海道   | 平川市   | - (13.27) | - (18.27) | 11.7   | 119.6   |
| 北海道   | 平内町   | - (15.00) | - (20.00) | 10.5   | -       |
| 北海道   | 今别町   | - (15.00) | - (20.00) | 12.1   | 70.1    |
| 北海道   | 蓬田村   | - (15.00) | - (20.00) | 6.2    | -       |
| 北海道   | 外ヶ浜町  | - (15.00) | - (20.00) | 1.9    | -       |
| 北海道   | 鶴ケ浜町  | - (15.00) | - (20.00) | 10.5   | 72.3    |
| 北海道   | 深浦町   | - (15.00) | - (20.00) | 14.6   | 187.8   |
| 北海道   | 西目屋村  | - (15.00) | - (20.00) | 12.7   | 52.5    |
| 北海道   | 藤崎町   | - (15.00) | - (20.00) | 12.1   | -       |
| 北海道   | 大鄂町   | - (15.00) | - (20.00) | 13.7   | 67.2    |
| 北海道   | 田舎館村  | - (15.00) | - (20.00) | 1.9    | 159.3   |
| 北海道   | 板柳町   | - (15.00) | - (20.00) | 7.6    | -       |
| 北海道   | 鶴田町   | - (15.00) | - (20.00) | 9.5    | 0.1     |
| 北海道   | 中泊町   | - (15.00) | - (20.00) | 12.5   | 132.1   |
| 北海道   | 野辺地町  | - (15.00) | - (20.00) | 6.9    | 92.6    |
| 北海道   | 七戸町   | - (14.25) | - (19.25) | 5.9    | 28.0    |
| 北海道   | 大鰐町   | - (15.00) | - (20.00) | 9.5    | 9.4     |
| 北海道   | 横畠町   | - (15.00) | - (20.00) | 5.8    | -       |
| 北海道   | 東北町   | - (14.14) | - (19.14) | 10.9   | 103.2   |
| 北海道   | 六ヶ所村  | - (13.35) | - (18.35) | 5.4    | -       |
| 北海道   | 野辺地町  | - (14.22) | - (19.22) | 11.1   | 14.0    |
| 北海道   | 大間町   | - (15.00) | - (20.00) | 16.6   | 32.9    |
| 北海道   | 東通村   | - (15.00) | - (20.00) | 20.3   | -       |
| 北海道   | 横畠浦村  | - (15.00) | - (20.00) | 12.2   | -       |
| 北海道   | 佐井村   | - (15.00) | - (20.00) | 8.9    | -       |
| 北海道   | 新郷村   | - (15.00) | - (20.00) | 10.3   | 72.0    |
| 北海道   | 三戸町   | - (14.43) | - (19.43) | 10.0   | -       |
| 北海道   | 五戸町   | - (15.00) | - (20.00) | 9.1    | 38.3    |
| 北海道   | 田子町   | - (14.11) | - (19.11) | 8.2    | -       |
| 北海道   | 南部町   | - (14.11) | - (19.11) | 9.5    | -       |
| 北海道   | 新郷村   | - (15.00) | - (20.00) | 11.1   | 53.6    |
| 北海道   | 盛岡市   | - (11.25) | - (16.25) | 9.3    | 60.6    |
| 北海道   | 岩手県   | - (12.62) | - (17.62) | 9.7    | -       |
| 北海道   | 岩手県   | - (13.20) | - (18.20) | 11.8   | 86.2    |
| 北海道   | 岩手県   | - (11.91) | - (16.91) | 9.5    | 91.2    |
| 北海道   | 花巻市   | - (12.32) | - (17.32) | 13.7   | -       |
| 北海道   | 岩手県   | - (13.14) | - (18.14) | 13.8   | 125.3   |
| 北海道   | 久慈市   | - (13.23) | - (18.23) | 12.6   | 75.6    |
| 北海道   | 遠野市   | - (11.45) | - (16.45) | 11.5   | -       |
| 北海道   | 岩手県   | - (14.23) | - (19.23) | 15.0   | -       |
| 北海道   | 一関市   | -         | *         |        |         |
| 北海道   | 陸前高田市 | -         |           |        |         |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

| 都道府県名 |      | 市町村名    |   | 実質税率比率  |      | 連続累積字比率 |   | 実質公債比率 |       | 将来想定比率 |   |
|-------|------|---------|---|---------|------|---------|---|--------|-------|--------|---|
| 岩手県   | 金石市  | -       | - | (13.29) | -    | (18.29) | - | 13.3   | -     | 13.9   | - |
| 岩手県   | 二戸市  | (13.39) | - | (18.39) | 11.7 | (18.39) | - | 11.7   | 41.8  | 41.8   | - |
| 岩手県   | 八幡平市 | (13.09) | - | (18.09) | 14.2 | (18.09) | - | 14.2   | 27.3  | 27.3   | - |
| 岩手県   | 盛岡市  | (11.62) | - | (18.62) | 16.6 | (18.62) | - | 16.6   | 110.4 | 110.4  | - |
| 岩手県   | 柳沢町  | (13.24) | - | (18.24) | 6.8  | (18.24) | - | 6.8    | 59.8  | 59.8   | - |
| 岩手県   | 寒川町  | (14.35) | - | (19.35) | 6.6  | (19.35) | - | 6.6    | 53.1  | 53.1   | - |
| 岩手県   | 葛巻町  | (15.00) | - | (20.00) | 6.3  | (20.00) | - | 6.3    | 16.2  | 16.2   | - |
| 岩手県   | 岩手町  | (14.88) | - | (19.88) | 9.3  | (19.88) | - | 9.3    | 39.1  | 39.1   | - |
| 岩手県   | 紫波町  | (13.69) | - | (18.69) | 14.0 | (18.69) | - | 14.0   | 128.5 | 128.5  | - |
| 岩手県   | 牛久町  | (14.21) | - | (19.21) | 12.9 | (19.21) | - | 12.9   | 119.1 | 119.1  | - |
| 岩手県   | 西和賀町 | (15.00) | - | (20.00) | 9.9  | (20.00) | - | 9.9    | 35.9  | 35.9   | - |
| 岩手県   | 金ヶ崎町 | (14.88) | - | (19.88) | 14.7 | (19.88) | - | 14.7   | 19.4  | 19.4   | - |
| 岩手県   | 平泉町  | (15.00) | - | (20.00) | 9.1  | (20.00) | - | 9.1    | 52.7  | 52.7   | - |
| 岩手県   | 住田町  | (15.00) | - | (20.00) | 6.9  | (20.00) | - | 6.9    | -     | -      | - |
| 岩手県   | 大槌町  | (15.00) | - | (20.00) | 10.7 | (20.00) | - | 10.7   | -     | -      | - |
| 岩手県   | 山田町  | (15.00) | - | (20.00) | 7.8  | (20.00) | - | 7.8    | -     | -      | - |
| 岩手県   | 岩泉町  | (14.53) | - | (19.53) | 10.8 | (19.53) | - | 10.8   | 4.6   | 4.6    | - |
| 岩手県   | 田野畠村 | (15.00) | - | (20.00) | 8.4  | (20.00) | - | 8.4    | -     | -      | - |
| 岩手県   | 普代村  | (15.00) | - | (20.00) | 10.4 | (20.00) | - | 10.4   | -     | -      | - |
| 岩手県   | 船形町  | (15.00) | - | (20.00) | 9.6  | (20.00) | - | 9.6    | 78.6  | 78.6   | - |
| 岩手県   | 野田村  | (15.00) | - | (20.00) | 7.4  | (20.00) | - | 7.4    | -     | -      | - |
| 岩手県   | 九戸村  | (15.00) | - | (20.00) | 5.4  | (20.00) | - | 5.4    | -     | -      | - |
| 岩手県   | 洋野町  | (14.15) | - | (19.15) | 11.8 | (19.15) | - | 11.8   | 20.1  | 20.1   | - |
| 岩手県   | 一戸町  | (14.96) | - | (19.96) | 8.4  | (19.96) | - | 8.4    | 38.1  | 38.1   | - |
| 岩手県   | 仙台市* | (11.25) | - | (16.25) | 7.2  | (16.25) | - | 7.2    | 85.5  | 85.5   | - |
| 岩手県   | 石巻市  | (11.48) | - | (16.48) | 9.5  | (16.48) | - | 9.5    | -     | -      | - |
| 岩手県   | 塙瀬村  | (13.04) | - | (18.04) | 7.7  | (18.04) | - | 7.7    | -     | -      | - |
| 岩手県   | 氣仙沼市 | (12.59) | - | (17.59) | 10.3 | (17.59) | - | 10.3   | -     | -      | - |
| 岩手県   | 白石市  | (13.45) | - | (18.45) | 7.9  | (18.45) | - | 7.9    | -     | -      | - |
| 岩手県   | 名取市  | (12.72) | - | (17.72) | 2.9  | (17.72) | - | 2.9    | -     | -      | - |
| 岩手県   | 角田市  | (13.81) | - | (18.81) | 7.1  | (18.81) | - | 7.1    | 105.2 | 105.2  | - |
| 宮城県   | 富岡城市 | (13.01) | - | (18.01) | 8.1  | (18.01) | - | 8.1    | -     | -      | - |
| 宮城県   | 岩沼市  | (13.46) | - | (18.46) | -0.5 | (18.46) | - | -0.5   | -     | -      | - |
| 宮城県   | 登米市  | (11.96) | - | (16.96) | 7.4  | (16.96) | - | 7.4    | 95.7  | 95.7   | - |
| 宮城県   | 宮城県  | (11.93) | - | (16.93) | 9.4  | (16.93) | - | 9.4    | 47.2  | 47.2   | - |
| 宮城県   | 東松島市 | (13.34) | - | (18.34) | 6.6  | (18.34) | - | 6.6    | -     | -      | - |
| 宮城県   | 大崎市  | (11.57) | - | (16.57) | 7.8  | (16.57) | - | 7.8    | 28.8  | 28.8   | - |
| 宮城県   | 富谷市  | (13.48) | - | (18.48) | -2.0 | (18.48) | - | -2.0   | -     | -      | - |
| 宮城県   | 蔵王町  | (15.00) | - | (20.00) | 5.1  | (20.00) | - | 5.1    | -     | -      | - |
| 宮城県   | 七ヶ宿町 | (14.97) | - | (19.97) | 5.1  | (19.97) | - | 5.1    | -     | -      | - |
| 宮城県   | 牛原町  | (15.00) | - | (20.00) | 4.9  | (20.00) | - | 4.9    | 32.5  | 32.5   | - |
| 宮城県   | 村田町  | (15.00) | - | (20.00) | 10.6 | (20.00) | - | 10.6   | 129.7 | 129.7  | - |
| 宮城県   | 柴田町  | (13.78) | - | (18.78) | 2.9  | (18.78) | - | 2.9    | 30.3  | 30.3   | - |
| 宮城県   | 川崎町  | (15.00) | - | (20.00) | 4.0  | (20.00) | - | 4.0    | -     | -      | - |
| 宮城県   | 丸森町  | (14.91) | - | (19.91) | 11.4 | (19.91) | - | 11.4   | 30.1  | 30.1   | - |
| 宮城県   | 宮城町  | (14.00) | - | (19.00) | 4.9  | (19.00) | - | 4.9    | -     | -      | - |
| 宮城県   | 山元町  | (15.00) | - | (20.00) | 13.6 | (20.00) | - | 13.6   | -     | -      | - |
| 宮城県   | 松島町  | (15.00) | - | (20.00) | 7.8  | (20.00) | - | 7.8    | 28.7  | 28.7   | - |
| 宮城県   | 七ヶ浜町 | (15.00) | - | (20.00) | 0.7  | (20.00) | - | 0.7    | -     | -      | - |
| 宮城県   | 利府町  | (14.10) | - | (19.10) | 8.7  | (19.10) | - | 8.7    | 6.0   | 6.0    | - |
| 宮城県   | 大利町  | (13.91) | - | (18.91) | 1.4  | (18.91) | - | 1.4    | -     | -      | - |
| 宮城県   | 大郷町  | (15.00) | - | (20.00) | 9.6  | (20.00) | - | 9.6    | 8.2   | 8.2    | - |
| 宮城県   | 大領村  | (15.00) | - | (20.00) | 7.9  | (20.00) | - | 7.9    | -     | -      | - |
| 宮城県   | 色麻村  | (15.00) | - | (20.00) | 9.2  | (20.00) | - | 9.2    | 109.4 | 109.4  | - |
| 宮城県   | 加美町  | (13.56) | - | (18.56) | 7.8  | (18.56) | - | 7.8    | 47.7  | 47.7   | - |
| 宮城県   | 美里町  | (15.00) | - | (20.00) | 12.1 | (20.00) | - | 12.1   | 59.6  | 59.6   | - |
| 宮城県   | 喜多方町 | (14.06) | - | (19.06) | 8.9  | (19.06) | - | 8.9    | -     | -      | - |

-21-

## (2) 市区町村(政令市を含む)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 寒賀赤字比率  | 連続寒賀赤字比率 |         |         | 寒賀公債費赤字比率 | 寒賀公債費比率 |
|-------|-------|---------|----------|---------|---------|-----------|---------|
|       |       |         | (15.00)  | -       | (20.00) |           |         |
| 宮城県   | 女川町   | (14.89) | -        | (19.89) | 3.6     | -         | -       |
| 宮城県   | 南三陸町  | (11.76) | -        | (16.25) | 6.9     | 77.1      | -       |
| 宮城県   | 秋田市   | (12.74) | -        | (17.74) | 6.5     | 18.9      | -       |
| 秋田県   | 能代市   | (11.76) | -        | (16.76) | 6.8     | 12.2      | -       |
| 秋田県   | 横手市   | (12.35) | -        | (17.35) | 8.5     | 72.9      | -       |
| 秋田県   | 大館市   | (13.28) | -        | (18.28) | 10.2    | 90.5      | -       |
| 秋田県   | 男鹿市   | (12.73) | -        | (17.73) | 12.0    | 87.7      | -       |
| 秋田県   | 湯沢市   | (13.28) | -        | (18.28) | 8.0     | 44.3      | -       |
| 秋田県   | 鹿角市   | (11.88) | -        | (16.88) | 10.0    | 108.5     | -       |
| 秋田県   | 由利本荘市 | (13.42) | -        | (18.42) | 6.9     | 58.4      | -       |
| 秋田県   | 潟上市   | (11.89) | -        | (16.89) | 12.2    | 128.1     | -       |
| 秋田県   | 大仙市   | (12.88) | -        | (17.88) | 10.9    | 58.5      | -       |
| 秋田県   | 北秋田市  | (13.48) | -        | (18.48) | 9.7     | 72.7      | -       |
| 秋田県   | にかほ市  | (13.07) | -        | (18.07) | 9.3     | 114.1     | -       |
| 秋田県   | 仙北市   | (15.00) | -        | (20.00) | 14.8    | 114.6     | -       |
| 秋田県   | 小坂町   | (15.00) | -        | (20.00) | 5.4     | -         | -       |
| 上小阿仁村 | 藤里町   | (15.00) | -        | (20.00) | 9.4     | 52.1      | -       |
| 秋田県   | 三種町   | (14.10) | -        | (19.10) | 7.7     | -         | -       |
| 秋田県   | 八峰町   | (15.00) | -        | (20.00) | 9.4     | -         | -       |
| 秋田県   | 五城目町  | (15.00) | -        | (20.00) | 8.9     | 77.5      | -       |
| 秋田県   | 八郎潟町  | (15.00) | -        | (20.00) | 10.1    | -         | -       |
| 秋田県   | 井川町   | (15.00) | -        | (20.00) | 8.1     | -         | -       |
| 秋田県   | 大潟村   | (15.00) | -        | (20.00) | 8.5     | 50.7      | -       |
| 秋田県   | 美郷町   | (13.82) | -        | (18.82) | 2.5     | -         | -       |
| 秋田県   | 羽後町   | (14.90) | -        | (19.90) | 9.6     | 45.4      | -       |
| 秋田県   | 東成瀬村  | (15.00) | -        | (20.00) | 12.0    | 27.5      | -       |
| 秋田県   | 山形町   | (11.25) | -        | (16.25) | 8.0     | 84.1      | -       |
| 秋田県   | 米沢市   | (12.51) | -        | (17.51) | 8.3     | 35.9      | -       |
| 秋田県   | 鶴岡市   | (11.48) | -        | (16.48) | 6.3     | 45.7      | -       |
| 秋田県   | 酒田市   | (11.84) | -        | (16.84) | 10.6    | 34.3      | -       |
| 秋田県   | 新庄市   | (13.43) | -        | (18.43) | 8.4     | 26.8      | -       |
| 秋田県   | 寒河江市  | (13.34) | -        | (18.34) | 8.0     | 38.9      | -       |
| 秋田県   | 上山市   | (13.77) | -        | (18.77) | 8.2     | 102.8     | -       |
| 秋田県   | 村山市   | (13.95) | -        | (18.95) | 11.9    | 105.1     | -       |
| 秋田県   | 長井市   | (13.78) | -        | (18.78) | 11.3    | 144.7     | -       |
| 秋田県   | 天童市   | (12.92) | -        | (17.92) | 5.3     | 6.0       | -       |
| 秋田県   | 東根市   | (13.12) | -        | (18.12) | 7.1     | 7.7       | -       |
| 秋田県   | 尾花沢市  | (14.32) | -        | (19.32) | 7.1     | 80.2      | -       |
| 秋田県   | 南陽市   | (13.74) | -        | (18.74) | 11.8    | 128.0     | -       |
| 秋田県   | 大江町   | (15.00) | -        | (20.00) | 4.2     | 29.2      | -       |
| 秋田県   | 山辺町   | (15.00) | -        | (20.00) | 10.5    | 61.3      | -       |
| 秋田県   | 町野町   | (15.00) | -        | (20.00) | 11.2    | 105       | -       |
| 秋田県   | 河北町   | (15.00) | -        | (20.00) | 9.1     | 7.8       | -       |
| 秋田県   | 朝日町   | (15.00) | -        | (20.00) | 4.5     | -         | -       |
| 秋田県   | 大石田町  | (15.00) | -        | (20.00) | 8.1     | -         | -       |
| 秋田県   | 金山町   | (15.00) | -        | (20.00) | 9.6     | 105.9     | -       |
| 秋田県   | 昌上町   | (15.00) | -        | (20.00) | 9.1     | 56.6      | -       |
| 秋田県   | 舟形町   | (15.00) | -        | (20.00) | 8.0     | 52.0      | -       |
| 秋田県   | 真室川町  | (15.00) | -        | (20.00) | 12.5    | 27.0      | -       |
| 秋田県   | 大蔵村   | (15.00) | -        | (20.00) | 5.8     | 0.7       | -       |
| 秋田県   | 鶴川村   | (15.00) | -        | (20.00) | 10.1    | 15.0      | -       |
| 秋田県   | 高島町   | (14.21) | -        | (19.21) | 8.3     | 91.7      | -       |
| 秋田県   | 大門町   | (14.26) | -        | (19.26) | 9.8     | 122.2     | -       |
| 秋田県   | 小国町   | (15.00) | -        | (20.00) | 10.7    | 13.3      | -       |

-22-

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率 | 連続実質赤字比率 | 実質公債割合比率 | 将来負担比率 |
|-------|-------|--------|----------|----------|--------|
| 山形県   | 白鷹町   | -      | (15.00)  | -        | 51.9   |
| 山形県   | 飯豊町   | -      | (20.00)  | 8.2      | 70.2   |
| 山形県   | 三川町   | -      | (20.00)  | 11.5     | 88.5   |
| 山形県   | 庄内町   | -      | (16.89)  | 11.2     | 72.4   |
| 山形県   | 遊佐町   | -      | (20.00)  | 8.4      | 49.3   |
| 福島県   | 福島市   | -      | (15.00)  | -        | 1.1    |
| 福島県   | 会津若松市 | -      | (11.25)  | 18.2     | 18.2   |
| 福島県   | 郡山市   | -      | (11.89)  | 6.2      | 28.0   |
| 福島県   | いわき市  | -      | (11.25)  | 5.0      | -      |
| 福島県   | 白河市   | -      | (12.64)  | 7.9      | 17.4   |
| 福島県   | 須賀川市  | -      | (12.55)  | 10.9     | 63.0   |
| 福島県   | 喜多方市  | -      | (12.76)  | 5.9      | 40.8   |
| 福島県   | 相馬市   | -      | (13.43)  | 8.6      | 48.3   |
| 福島県   | 二本松市  | -      | (12.66)  | 11.4     | 67.6   |
| 福島県   | 田村市   | -      | (12.91)  | 10.2     | 51.6   |
| 福島県   | 南相馬市  | -      | (12.59)  | 8.0      | 12.2   |
| 福島県   | 伊達市   | -      | (12.79)  | 8.3      | -      |
| 福島県   | 本宮市   | -      | (12.64)  | 6.6      | 39.5   |
| 福島県   | 桑折町   | -      | (15.00)  | 13.68    | 58.3   |
| 福島県   | 福島市   | -      | (15.00)  | 11.4     | 3.6    |
| 福島県   | 国見町   | -      | (20.00)  | 6.7      | 60.6   |
| 福島県   | 川俣町   | -      | (20.00)  | 3.9      | 37.8   |
| 福島県   | 大玉村   | -      | (20.00)  | 6.9      | 12.7   |
| 福島県   | 鏡石町   | -      | (15.00)  | 8.6      | 43.7   |
| 福島県   | 天栄村   | -      | (15.00)  | 8.7      | 15.9   |
| 福島県   | 下郷町   | -      | (15.00)  | 5.7      | -      |
| 福島県   | 猪苗代町  | -      | (20.00)  | -2.1     | -      |
| 福島県   | 猪苗代町  | -      | (20.00)  | 3.2      | -      |
| 福島県   | 只見町   | -      | (16.89)  | 5.2      | 25.0   |
| 福島県   | 南会津町  | -      | (15.00)  | 12.7     | 91.9   |
| 福島県   | 西会津町  | -      | (15.00)  | 12.5     | 115.6  |
| 福島県   | 磐梯町   | -      | (20.00)  | 7.9      | 81.9   |
| 福島県   | 猪苗代町  | -      | (19.87)  | 10.3     | 58.9   |
| 福島県   | 福島市   | -      | (15.00)  | 13.7     | 97.3   |
| 福島県   | 会津坂下町 | -      | (20.00)  | 8.2      | -      |
| 福島県   | 湯川村   | -      | (15.00)  | 4.3      | -      |
| 福島県   | 柳津町   | -      | (20.00)  | 3.5      | -      |
| 福島県   | 三島郡   | -      | (20.00)  | 4.1      | -      |
| 福島県   | 金山町   | -      | (15.00)  | 4.4      | -      |
| 福島県   | 昭和村   | -      | (20.00)  | 4.4      | -      |
| 福島県   | 会津美里町 | -      | (13.99)  | 5.6      | -      |
| 福島県   | 西郷村   | -      | (14.74)  | 6.9      | -      |
| 福島県   | 東郷村   | -      | (15.00)  | 8.6      | -      |
| 福島県   | 柳川村   | -      | (20.00)  | 8.6      | -      |
| 福島県   | 中島村   | -      | (15.00)  | 9.1      | -      |
| 福島県   | 矢吹町   | -      | (20.00)  | 9.1      | 109.2  |
| 福島県   | 柳原町   | -      | (15.00)  | 12.5     | -      |
| 福島県   | 柳原町   | -      | (15.00)  | 11.8     | 25.0   |
| 福島県   | 柳原町   | -      | (15.00)  | 1.2      | -      |
| 福島県   | 矢祭町   | -      | (20.00)  | 7.1      | 10.8   |
| 福島県   | 塙町    | -      | (15.00)  | 6.3      | -      |
| 福島県   | 飯川村   | -      | (15.00)  | 5.0      | 12.9   |
| 福島県   | 石川町   | -      | (15.00)  | 9.8      | 49.3   |
| 福島県   | 玉川村   | -      | (15.00)  | 9.8      | 96.1   |
| 福島県   | 柳原町   | -      | (15.00)  | 8.8      | 96.1   |
| 福島県   | 平田村   | -      | (20.00)  | 7.1      | 9.8    |
| 福島県   | 湯川町   | -      | (15.00)  | 7.4      | -      |
| 福島県   | 古殿町   | -      | (15.00)  | 8.5      | 24.6   |
| 福島県   | 三春町   | -      | (15.00)  | 6.7      | -      |
| 福島県   | 小野町   | -      | (20.00)  | 4.7      | -      |
| 福島県   | 広野町   | -      | (20.00)  | 2.8      | -      |
| 福島県   | 柏葉町   | -      | (15.00)  | -        | 2.8    |
| 福島県   | 富岡町   | -      | (20.00)  | -        | 4.6    |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名   | 実質赤字比率 | 連続実質赤字比率 | 実質公債割合比率 | 将来負担比率 |
|-------|---------|--------|----------|----------|--------|
| 福島県   | 川内村     | -      | (15.00)  | -        | -      |
| 福島県   | 大熊町     | -      | (14.87)  | -        | -      |
| 福島県   | 双葉町     | -      | (15.00)  | -        | -      |
| 福島県   | 浪江町     | -      | (15.00)  | -        | -      |
| 福島県   | 葛尾村     | -      | (15.00)  | -        | -      |
| 福島県   | 新地町     | -      | (15.00)  | -        | -      |
| 福島県   | 飯館村     | -      | (15.00)  | -        | -      |
| 福島県   | 水戸市     | -      | (12.25)  | 9.3      | 121.1  |
| 福島県   | 日立市     | -      | (16.50)  | -1.1     | -      |
| 福島県   | 土浦市     | -      | (16.86)  | 6.1      | -      |
| 福島県   | 古河市     | -      | (16.88)  | 6.1      | 69.6   |
| 福島県   | 石岡市     | -      | (17.79)  | 8.6      | 70.2   |
| 福島県   | 結城市     | -      | (17.59)  | 8.7      | 38.4   |
| 福島県   | 北塙町     | -      | (18.24)  | 9.2      | 19.2   |
| 茨城県   | 猿ヶ崎市    | -      | (12.77)  | -        | -      |
| 茨城県   | 下妻市     | -      | (13.29)  | 7.8      | 77.4   |
| 茨城県   | 常総市     | -      | (12.77)  | 9.7      | 85.6   |
| 茨城県   | 高萩市     | -      | (12.77)  | 2.1      | -      |
| 茨城県   | 北陸大木町   | -      | (13.97)  | 10.5     | 60.2   |
| 茨城県   | 結城市     | -      | (13.33)  | 8.7      | 107.5  |
| 茨城県   | 鹿嶋市     | -      | (12.56)  | 8.2      | -      |
| 茨城県   | 笠間市     | -      | (12.24)  | 7.5      | 31.4   |
| 茨城県   | 取手市     | -      | (12.73)  | -        | -      |
| 茨城県   | 牛久市     | -      | (17.73)  | 2.1      | -      |
| 茨城県   | ひたちなか市  | -      | (16.28)  | -        | -      |
| 茨城県   | 鹿嶋市     | -      | (12.83)  | 9.3      | 50.4   |
| 茨城県   | 潮来市     | -      | (13.93)  | 6.3      | 59.4   |
| 茨城県   | 守谷市     | -      | (12.99)  | 8.9      | 43.6   |
| 茨城県   | 常陸大宮市   | -      | (12.88)  | 8.1      | 14.2   |
| 茨城県   | 那珂市     | -      | (13.03)  | 3.8      | 2.7    |
| 茨城県   | 猿島郡     | -      | (12.10)  | 8.5      | 61.0   |
| 茨城県   | 坂東市     | -      | (12.93)  | 7.2      | 93.4   |
| 茨城県   | 稻敷市     | -      | (12.94)  | 8.3      | 12.4   |
| 茨城県   | かすみがうら市 | -      | (13.20)  | 9.9      | -      |
| 茨城県   | 桜川市     | -      | (13.11)  | 7.0      | 61.5   |
| 茨城県   | 神栖市     | -      | (11.88)  | 5.8      | 22.0   |
| 茨城県   | 行方市     | -      | (13.22)  | 7.4      | 62.2   |
| 茨城県   | 鉢田市     | -      | (12.95)  | 7.9      | -      |
| 茨城県   | 小美玉市    | -      | (13.07)  | 7.3      | 48.9   |
| 茨城県   | 利根町     | -      | (12.95)  | 7.3      | 62.4   |
| 茨城県   | 阿見町     | -      | (13.87)  | 7.6      | 61.1   |
| 茨城県   | 城里町     | -      | (15.00)  | -        | -      |
| 茨城県   | 東海村     | -      | (14.49)  | 8.3      | -      |
| 茨城県   | 大子町     | -      | (12.95)  | 9.9      | -      |
| 茨城県   | 美浦村     | -      | (12.87)  | 7.6      | -      |
| 茨城県   | 河内町     | -      | (15.00)  | -        | -      |
| 茨城県   | 八千代町    | -      | (14.95)  | 6.8      | 63.0   |
| 茨城県   | 五霞町     | -      | (15.00)  | -        | -      |
| 茨城県   | 境町      | -      | (14.49)  | 4.3      | -      |
| 茨城県   | 利根町     | -      | (15.00)  | 5.4      | 35.4   |
| 茨城県   | 宇都宮市    | -      | (12.32)  | -        | -      |
| 茨城県   | 足利市     | -      | (11.25)  | 5.3      | -      |
| 茨城県   | 桜木町     | -      | (11.84)  | 4.6      | -      |
| 茨城県   | 佐野市     | -      | (14.30)  | 10.9     | 65.4   |
| 茨城県   | 日光市     | -      | (11.95)  | 4.3      | -      |
| 茨城県   | 利根町     | -      | (14.49)  | 3.3      | 23.8   |
| 茨城県   | 福島県     | -      | (12.95)  | 5.4      | -      |
| 茨城県   | 福島県     | -      | (12.87)  | -        | -      |
| 茨城県   | 福島県     | -      | (15.00)  | 2.0      | -      |
| 茨城県   | 福島県     | -      | (16.25)  | 5.3      | -      |
| 茨城県   | 福島県     | -      | (16.84)  | 7.4      | -      |
| 茨城県   | 福島県     | -      | (16.58)  | 9.8      | 43.3   |
| 茨城県   | 福島県     | -      | (16.93)  | 2.3      | -      |
| 茨城県   | 福島県     | -      | (17.24)  | 3.1      | -      |
| 茨城県   | 福島県     | -      | (12.12)  | 5.9      | -      |

## 2) 市区町村(政令市を含む)

-25-

## (2) 市区町村(政令市を含む)

| 道府県名 | 市区町村名 | 寒賀赤字比率  | 連続寒賀赤字比率 | 寒賀赤字比率  |         | 寒賀赤字比率<br>単位取扱比率 |
|------|-------|---------|----------|---------|---------|------------------|
|      |       |         |          | (16.25) | (16.25) |                  |
| 埼玉県  | 川口市   | -       | -        | 6.1     | 3.9     |                  |
| 埼玉県  | 行田市   | (12.65) | -        | 4.4     | 17.3    |                  |
| 埼玉県  | 秩父市   | (12.65) | -        | 1.9     | 21.9    |                  |
| 埼玉県  | 所沢市   | (11.25) | -        | 2.4     | -       |                  |
| 埼玉県  | 飯能市   | (12.63) | -        | 3.1     | 35.6    |                  |
| 埼玉県  | 加須市   | (12.12) | -        | 5.5     | -       |                  |
| 埼玉県  | 本庄市   | (12.32) | -        | 17.12   | -       |                  |
| 埼玉県  | 東松山市  | (12.62) | -        | 1.782   | 3.7     |                  |
| 埼玉県  | 日高市   | (11.38) | -        | 17.82   | 3.1     |                  |
| 埼玉県  | 狭山市   | (11.93) | -        | 16.38   | 3.9     |                  |
| 埼玉県  | 羽生市   | (13.16) | -        | 18.16   | 17.3    |                  |
| 埼玉県  | 深谷市   | (12.13) | -        | 17.13   | 9.8     |                  |
| 埼玉県  | 所沢市   | (11.80) | -        | 16.80   | 4.5     |                  |
| 埼玉県  | 深谷市   | (11.51) | -        | 15.51   | -0.7    |                  |
| 埼玉県  | 上尾市   | (11.36) | -        | 16.36   | 4.5     |                  |
| 埼玉県  | 草加市   | (11.25) | -        | 16.25   | 4.2     |                  |
| 埼玉県  | 越谷市   | (12.83) | -        | 17.83   | 7.2     |                  |
| 埼玉県  | 蕨市    | (11.80) | -        | 16.80   | 5.0     |                  |
| 埼玉県  | 入間市   | (12.03) | -        | 17.03   | 0.9     |                  |
| 埼玉県  | 朝霞市   | (12.13) | -        | 17.13   | 4.3     |                  |
| 埼玉県  | 志木市   | (12.84) | -        | 17.84   | 0.8     |                  |
| 埼玉県  | 和光市   | (12.14) | -        | 17.14   | 2.3     |                  |
| 埼玉県  | 新座市   | (11.83) | -        | 16.83   | 5.8     |                  |
| 埼玉県  | 桶川市   | (12.87) | -        | 17.87   | 4.3     |                  |
| 埼玉県  | 久喜市   | (11.77) | -        | 16.77   | 6.5     |                  |
| 埼玉県  | 北本市   | (12.98) | -        | 17.98   | 7.3     |                  |
| 埼玉県  | 八潮市   | (12.62) | -        | 17.62   | 6.1     |                  |
| 埼玉県  | 富士見町  | (12.48) | -        | 17.48   | 2.7     |                  |
| 埼玉県  | 三郷市   | (12.03) | -        | 17.03   | 8.0     |                  |
| 埼玉県  | 蓮田市   | (13.03) | -        | 18.03   | 5.7     |                  |
| 埼玉県  | 坂戸市   | (12.57) | -        | 17.57   | 5.1     |                  |
| 埼玉県  | 幸手市   | (13.29) | -        | 18.29   | 3.7     |                  |
| 埼玉県  | 鶴ヶ島市  | (12.96) | -        | 17.96   | 3.7     |                  |
| 埼玉県  | 日高市   | (13.19) | -        | 18.19   | 2.1     |                  |
| 埼玉県  | 吉川市   | (12.96) | -        | 17.96   | 2.1     |                  |
| 埼玉県  | ふじみ野市 | (12.29) | -        | 17.29   | 6.5     |                  |
| 埼玉県  | 白岡市   | (13.34) | -        | 18.34   | 8.2     |                  |
| 埼玉県  | 伊奈町   | (13.75) | -        | 18.75   | 8.0     |                  |
| 埼玉県  | 三芳町   | (13.29) | -        | 18.29   | 3.7     |                  |
| 埼玉県  | 毛呂山町  | (13.64) | -        | 18.64   | 10.4    |                  |
| 埼玉県  | 幸手町   | (14.17) | -        | 19.17   | 6.7     |                  |
| 埼玉県  | 滑川町   | (15.00) | -        | 20.00   | 6.4     |                  |
| 埼玉県  | 嵐山町   | (15.00) | -        | 20.00   | 3.2     |                  |
| 埼玉県  | 小川町   | (14.28) | -        | 19.28   | 2.1     |                  |
| 埼玉県  | 川島町   | (14.96) | -        | 19.96   | 6.3     |                  |
| 埼玉県  | 吉見町   | (15.00) | -        | 20.00   | 4.6     |                  |
| 埼玉県  | 鶴間町   | (15.00) | -        | 20.00   | 6.6     |                  |
| 埼玉県  | 長瀬町   | (15.00) | -        | 20.00   | 12.6    |                  |
| 埼玉県  | 小鹿野町  | (15.00) | -        | 20.00   | 8.0     |                  |
| 埼玉県  | 上戸ヶ原町 | (15.00) | -        | 20.00   | 0.7     |                  |
| 埼玉県  | 梅浦町   | (15.00) | -        | 20.00   | 4.6     |                  |
| 埼玉県  | 皆野町   | (15.00) | -        | 20.00   | 7.4     |                  |
| 埼玉県  | 小鹿野町  | (15.00) | -        | 20.00   | 39.7    |                  |
| 埼玉県  | 東秩父村  | (15.00) | -        | 20.00   | 4.4     |                  |
| 埼玉県  | 美里町   | (15.00) | -        | 20.00   | 9.9     |                  |
| 埼玉県  | 上り町   | (15.00) | -        | 20.00   | 30.3    |                  |
| 埼玉県  | 寄居町   | (13.95) | -        | 19.43   | 2.9     |                  |

-26-

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率    | 将来負担比率    |
|-------|-------|-----------|-----------|
| 埼玉県   | 宮代町   | — (14.17) | — (14.5)  |
| 埼玉県   | 杉戸町   | — (13.61) | — (18.61) |
| 埼玉県   | 松伏町   | — (14.55) | — (9.85)  |
| 千葉県   | 千葉市   | — (11.25) | — (7.7)   |
| 千葉県   | 鎌子市   | — (12.80) | — (145.5) |
| 千葉県   | 市川市   | — (11.25) | — (13.8)  |
| 千葉県   | 船橋市   | — (11.25) | — (146.5) |
| 千葉県   | 館山市   | — (13.19) | — (145.5) |
| 千葉県   | 木更津市  | — (12.03) | — (11.25) |
| 千葉県   | 松戸市   | — (11.25) | — (16.25) |
| 千葉県   | 野田市   | — (11.80) | — (12.80) |
| 千葉県   | 茂原市   | — (12.60) | — (16.40) |
| 千葉県   | 成田市   | — (11.50) | — (16.25) |
| 千葉県   | 佐倉市   | — (11.80) | — (16.80) |
| 千葉県   | 東金市   | — (13.02) | — (8.02)  |
| 千葉県   | 旭市    | — (12.60) | — (7.80)  |
| 千葉県   | 習志野市  | — (11.70) | — (11.70) |
| 千葉県   | 柏市    | — (11.25) | — (16.25) |
| 千葉県   | 勝浦市   | — (14.97) | — (8.97)  |
| 千葉県   | 市原市   | — (11.25) | — (16.25) |
| 千葉県   | 流山市   | — (11.73) | — (6.1)   |
| 千葉県   | 八千代市  | — (11.67) | — (2.5)   |
| 千葉県   | 我孫子市  | — (12.18) | — (6.4)   |
| 千葉県   | 鴨川市   | — (13.42) | — (18.12) |
| 千葉県   | 鎌ヶ谷市  | — (12.53) | — (7.3)   |
| 千葉県   | 千葉市   | — (12.54) | — (12.54) |
| 千葉県   | 富津市   | — (13.15) | — (8.15)  |
| 千葉県   | 流安市   | — (11.35) | — (6.35)  |
| 千葉県   | 四街道市  | — (12.70) | — (7.70)  |
| 千葉県   | 袖ヶ浦市  | — (12.79) | — (7.79)  |
| 千葉県   | 八街市   | — (12.94) | — (7.94)  |
| 千葉県   | 印西市   | — (12.30) | — (8.09)  |
| 千葉県   | 白井市   | — (13.09) | — (8.09)  |
| 千葉県   | 富里市   | — (13.47) | — (8.47)  |
| 千葉県   | 南房総市  | — (12.80) | — (7.80)  |
| 千葉県   | 匝瑳市   | — (13.40) | — (8.84)  |
| 千葉県   | 香取市   | — (12.51) | — (7.31)  |
| 千葉県   | 山武市   | — (12.87) | — (12.87) |
| 千葉県   | いすみ市  | — (13.21) | — (8.21)  |
| 千葉県   | 大網白里市 | — (13.40) | — (8.40)  |
| 千葉県   | 南房総市  | — (15.00) | — (15.00) |
| 千葉県   | 神崎町   | — (15.00) | — (20.00) |
| 千葉県   | 多古町   | — (15.00) | — (20.00) |
| 千葉県   | 東庄町   | — (15.00) | — (20.00) |
| 千葉県   | 九十九里町 | — (15.00) | — (20.00) |
| 千葉県   | 芝山町   | — (14.22) | — (19.22) |
| 千葉県   | 横芝光町  | — (15.00) | — (20.00) |
| 千葉県   | 一宮町   | — (15.00) | — (20.00) |
| 千葉県   | 陸沢町   | — (15.00) | — (20.00) |
| 千葉県   | 長生村   | — (15.00) | — (20.00) |
| 千葉県   | 白子町   | — (15.00) | — (20.00) |
| 千葉県   | 長柄町   | — (15.00) | — (20.00) |
| 千葉県   | 長南町   | — (15.00) | — (20.00) |
| 千葉県   | 大多喜町  | — (15.00) | — (20.00) |
| 千葉県   | 御宿町   | — (15.00) | — (20.00) |
| 千葉県   | 鋸南町   | — (15.00) | — (20.00) |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率    | 将来負担比率    |
|-------|-------|-----------|-----------|
| 東京都   | 千代田区  | — (11.70) | — (16.70) |
| 東京都   | 中央区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 港区    | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 新宿区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 文京区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 台東区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 墨田区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 江東区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 品川区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 目黒区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 大田区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 世田谷区  | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 渋谷区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 中野区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 杉並区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 豊島区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 北区    | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 荒川区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 板橋区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 練馬区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 三鷹市   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 足立区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 葛飾区   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 八王子市  | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 立川市   | — (11.44) | — (16.44) |
| 東京都   | 武蔵野市  | — (11.42) | — (16.42) |
| 東京都   | 東京都   | — (11.49) | — (16.49) |
| 東京都   | 青梅市   | — (11.98) | — (16.98) |
| 東京都   | 昭島市   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 調布市   | — (12.75) | — (17.35) |
| 東京都   | 田中市   | — (11.30) | — (16.30) |
| 東京都   | 東京都   | — (11.25) | — (16.25) |
| 東京都   | 小金井市  | — (12.30) | — (17.30) |
| 東京都   | 小平市   | — (11.80) | — (16.80) |
| 東京都   | 日野市   | — (11.63) | — (16.63) |
| 東京都   | 東村山市  | — (11.85) | — (16.85) |
| 東京都   | 国分寺市  | — (12.18) | — (17.18) |
| 東京都   | 国分寺市  | — (12.75) | — (17.75) |
| 東京都   | 福生市   | — (13.09) | — (18.09) |
| 東京都   | 多摩市   | — (12.62) | — (17.62) |
| 東京都   | 稲城市   | — (12.14) | — (17.14) |
| 東京都   | 北大村   | — (12.66) | — (17.66) |
| 東京都   | 清瀬市   | — (12.25) | — (17.25) |
| 東京都   | あきる野市 | — (11.67) | — (17.67) |
| 東京都   | 西東京市  | — (12.25) | — (17.25) |
| 東京都   | 東京都   | — (12.86) | — (17.86) |
| 東京都   | 瑞穂町   | — (11.81) | — (16.81) |
| 東京都   | 日の出町  | — (15.00) | — (20.00) |
| 東京都   | 檜原村   | — (15.00) | — (20.00) |
| 東京都   | 奥多摩町  | — (15.00) | — (20.00) |
| 東京都   | 大島町   | — (15.00) | — (20.00) |
| 東京都   | 利島村   | — (15.00) | — (20.00) |
| 東京都   | 新島村   | — (15.00) | — (20.00) |
| 東京都   | 新津島村  | — (15.00) | — (20.00) |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名  | 実質赤字比率    | 連続実質赤字比率  | 実質公債比率 | 将来負担比率 |
|-------|--------|-----------|-----------|--------|--------|
| 東京都   | 三宅村    | - (15.00) | - (20.00) | 3.9    | -      |
| 東京都   | 御藏島村   | - (15.00) | - (20.00) | 2.4    | -      |
| 東京都   | 八丈町    | - (15.00) | - (20.00) | 12.5   | 17.5   |
| 東京都   | 青ヶ島村   | - (15.00) | - (20.00) | -0.3   | -      |
| 東京都   | 小笠原村   | - (15.00) | - (20.00) | 8.4    | -      |
| 東京都   | 櫻浜村    | - (11.25) | - (16.25) | 11.2   | 138.5  |
| 神奈川県  | 川崎市 *  | - (11.25) | - (16.25) | 7.3    | 120.4  |
| 神奈川県  | 相模原市 * | - (11.25) | - (16.25) | 2.7    | 33.3   |
| 神奈川県  | 横須賀市   | - (11.25) | - (16.25) | 6.4    | 36.5   |
| 神奈川県  | 平塚市    | - (11.27) | - (16.27) | 2.0    | 23.2   |
| 神奈川県  | 鎌倉市    | - (11.57) | - (16.37) | 0.6    | -      |
| 神奈川県  | 藤沢市    | - (11.25) | - (16.25) | 1.6    | 42.4   |
| 神奈川県  | 小田原市   | - (11.51) | - (16.31) | 3.0    | -      |
| 神奈川県  | 伊勢原市   | - (11.42) | - (16.42) | 0.5    | 48.9   |
| 神奈川県  | 逗子市    | - (13.04) | - (18.04) | 6.2    | 53.6   |
| 神奈川県  | 三浦市    | - (13.36) | - (18.36) | 16.0   | 156.8  |
| 神奈川県  | 秦野市    | - (11.83) | - (16.33) | 2.2    | 29.7   |
| 神奈川県  | 厚木市    | - (11.25) | - (16.25) | 2.4    | 35.8   |
| 神奈川県  | 大和市    | - (11.42) | - (16.42) | 0.6    | 29.6   |
| 神奈川県  | 伊勢原市   | - (12.52) | - (17.52) | 7.3    | 64.7   |
| 神奈川県  | 海老名市   | - (12.10) | - (17.10) | 1.4    | 26.3   |
| 神奈川県  | 座間市    | - (12.15) | - (17.15) | 0.6    | 24.6   |
| 神奈川県  | 南足柄市   | - (13.54) | - (18.54) | 5.8    | 53.5   |
| 神奈川県  | 綾瀬市    | - (12.69) | - (17.69) | 7.9    | 55.4   |
| 神奈川県  | 愛山町    | - (14.08) | - (19.08) | -1.3   | -      |
| 神奈川県  | 寒川町    | - (13.46) | - (18.46) | 3.2    | -      |
| 神奈川県  | 大磯町    | - (14.15) | - (19.15) | 5.8    | 76.8   |
| 神奈川県  | 二宮町    | - (14.57) | - (19.57) | 6.5    | 32.4   |
| 神奈川県  | 中井町    | - (15.00) | - (20.00) | 2.8    | -      |
| 神奈川県  | 大井町    | - (15.00) | - (20.00) | -1.4   | -      |
| 神奈川県  | 松田町    | - (15.00) | - (20.00) | 5.6    | 61.7   |
| 神奈川県  | 山北町    | - (15.00) | - (20.00) | 7.3    | 57.6   |
| 神奈川県  | 大磯成田   | - (15.00) | - (20.00) | 6.2    | 28.4   |
| 神奈川県  | 箱根町    | - (14.53) | - (19.53) | 11.6   | 83.9   |
| 神奈川県  | 真鶴町    | - (15.00) | - (20.00) | 9.7    | 153.0  |
| 神奈川県  | 湯河原町   | - (14.69) | - (19.69) | 2.5    | 43.4   |
| 神奈川県  | 愛川町    | - (13.65) | - (18.65) | -2.8   | -      |
| 神奈川県  | 清川村    | - (15.00) | - (20.00) | -3.5   | -      |
| 神奈川県  | 新温泉市   | - (11.25) | - (16.25) | 10.6   | 138.0  |
| 神奈川県  | 長岡市    | - (11.25) | - (16.25) | 5.8    | 68.1   |
| 神奈川県  | 三條市    | - (12.03) | - (17.03) | 15.4   | 111.6  |
| 神奈川県  | 柏崎市    | - (12.11) | - (17.11) | 13.1   | 1.8    |
| 神奈川県  | 新堺田市   | - (12.01) | - (17.01) | 7.7    | 66.6   |
| 神奈川県  | 千子谷市   | - (13.36) | - (18.36) | 8.6    | 69.3   |
| 神奈川県  | 新湯葉県   | - (14.04) | - (19.04) | 11.3   | 121.9  |
| 神奈川県  | 加茂市    | - (12.51) | - (17.51) | 11.5   | 116.6  |
| 神奈川県  | 上越市    | - (12.03) | - (17.03) | 12.0   | 123.6  |
| 神奈川県  | 夷隅市    | - (12.35) | - (17.35) | 12.9   | 121.0  |
| 神奈川県  | 村上市    | - (12.35) | - (17.35) | 12.5   | 135.8  |
| 神奈川県  | 蒸市     | - (12.48) | - (17.48) | 12.5   | -      |
| 神奈川県  | 糸魚川市   | - (13.36) | - (18.36) | 12.8   | 86.0   |
| 神奈川県  | 妙高市    | - (13.06) | - (18.06) | 8.2    | 3.8    |
| 神奈川県  | 五泉市    | - (12.89) | - (17.89) | 10.5   | 94.1   |
| 神奈川県  | 新潟県    | - (11.25) | - (16.25) | 12.0   | 85.2   |
| 神奈川県  | 上越市    | - (12.97) | - (17.97) | 10.6   | 147.9  |
| 神奈川県  | 阿賀野市   | - (11.98) | - (16.98) | 13.6   | 127.4  |
| 神奈川県  | 佐渡市    | - (12.71) | - (17.71) | 6.5    | 26.8   |
| 神奈川県  | 魚沼市    | - (12.51) | - (17.51) | 15.5   | 126.3  |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率    | 連続実質赤字比率  | 実質公債比率    | 将来負担比率    |
|-------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 新潟県   | 胎内市   | - (15.00) | - (15.00) | - (18.47) | - (18.47) |
| 新潟県   | 黒巣町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 8.5       |
| 新潟県   | 弥彦村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 14.8      |
| 新潟県   | 田上町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 11.1      |
| 新潟県   | 阿賀町   | - (13.73) | - (13.73) | - (18.73) | - (18.73) |
| 新潟県   | 出雲崎町  | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 7.8       |
| 新潟県   | 湯只町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 5.4       |
| 新潟県   | 津南町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 9.9       |
| 新潟県   | 刈羽村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | -3.2      |
| 新潟県   | 關川村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 9.3       |
| 新潟県   | 粟島浦村  | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 6.6       |
| 新潟県   | 富岡市   | - (11.25) | - (11.25) | - (16.25) | - (16.25) |
| 新潟県   | 高岡市   | - (11.30) | - (11.30) | - (16.50) | - (16.50) |
| 新潟県   | 魚津市   | - (13.27) | - (13.27) | - (18.27) | - (18.27) |
| 新潟県   | 水原市   | - (13.04) | - (13.04) | - (18.04) | - (18.04) |
| 新潟県   | 滑川市   | - (13.64) | - (13.64) | - (18.36) | - (18.36) |
| 新潟県   | 黒部市   | - (13.01) | - (13.01) | - (18.92) | - (18.92) |
| 新潟県   | 砺波市   | - (12.89) | - (12.89) | - (19.07) | - (19.07) |
| 新潟県   | 小矢部市  | - (12.40) | - (12.40) | - (17.40) | - (17.40) |
| 新潟県   | 南砺市   | - (12.10) | - (12.10) | - (17.10) | - (17.10) |
| 新潟県   | 射水市   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 10.8      |
| 新潟県   | 舟橋村   | - (14.36) | - (14.36) | - (18.30) | - (18.30) |
| 新潟県   | 上市町   | - (13.92) | - (13.92) | - (18.07) | - (18.07) |
| 新潟県   | 立山町   | - (13.07) | - (13.07) | - (18.07) | - (18.07) |
| 新潟県   | 入善町   | - (14.07) | - (14.07) | - (19.19) | - (19.19) |
| 新潟県   | 朝日町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 12.8      |
| 新潟県   | 金沢市   | - (11.25) | - (11.25) | - (16.25) | - (16.25) |
| 新潟県   | 石川県   | - (12.37) | - (12.37) | - (17.57) | - (17.57) |
| 新潟県   | 七尾市   | - (12.04) | - (12.04) | - (17.04) | - (17.04) |
| 新潟県   | 小松市   | - (13.07) | - (13.07) | - (18.07) | - (18.07) |
| 新潟県   | 輪島市   | - (12.90) | - (12.90) | - (17.90) | - (17.90) |
| 新潟県   | 珠洲市   | - (14.19) | - (14.19) | - (19.19) | - (19.19) |
| 新潟県   | 石川県   | - (12.60) | - (12.60) | - (17.60) | - (17.60) |
| 新潟県   | 羽咋市   | - (14.16) | - (14.16) | - (19.16) | - (19.16) |
| 新潟県   | 石川県   | - (13.30) | - (13.30) | - (18.30) | - (18.30) |
| 新潟県   | 石川県   | - (11.78) | - (11.78) | - (17.78) | - (17.78) |
| 新潟県   | 能美市   | - (12.90) | - (12.90) | - (17.90) | - (17.90) |
| 新潟県   | 石川県   | - (13.22) | - (13.22) | - (18.22) | - (18.22) |
| 新潟県   | 石川県   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | - (20.00) |
| 新潟県   | 北上市   | - (13.59) | - (13.59) | - (18.59) | - (18.59) |
| 新潟県   | 津幡町   | - (14.86) | - (14.86) | - (19.66) | - (19.66) |
| 新潟県   | 内籠町   | - (14.66) | - (14.66) | - (18.66) | - (18.66) |
| 新潟県   | 志賀町   | - (13.57) | - (13.57) | - (18.57) | - (18.57) |
| 新潟県   | 宝達志水町 | - (14.33) | - (14.33) | - (19.83) | - (19.83) |
| 新潟県   | 中能登町  | - (14.20) | - (14.20) | - (19.20) | - (19.20) |
| 新潟県   | 石川県   | - (13.57) | - (13.57) | - (18.57) | - (18.57) |
| 新潟県   | 能登町   | - (13.57) | - (13.57) | - (18.57) | - (18.57) |
| 新潟県   | 大野市   | - (13.54) | - (13.54) | - (18.54) | - (18.54) |
| 新潟県   | 福井県   | - (13.31) | - (13.31) | - (18.31) | - (18.31) |
| 新潟県   | 福井県   | - (13.06) | - (13.06) | - (19.09) | - (19.09) |
| 新潟県   | 福井県   | - (12.79) | - (12.79) | - (17.79) | - (17.79) |
| 新潟県   | 福井県   | - (12.52) | - (12.52) | - (16.23) | - (16.23) |
| 新潟県   | あわら市  | - (12.51) | - (12.51) | - (17.52) | - (17.52) |
| 新潟県   | 坂井市   | - (12.30) | - (12.30) | - (17.30) | - (17.30) |
| 新潟県   | 永平寺町  | - (14.41) | - (14.41) | - (19.41) | - (19.41) |
| 新潟県   | 池田町   | - (14.93) | - (14.93) | - (19.93) | - (19.93) |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名  | 実質赤字比率    | 連結実質赤字比率  | 実質公債割合比率  | 将来負担比率 |
|-------|--------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 福井県   | 越前町    | - (13.84) | - (13.84) | - (18.64) | 9.8    |
| 福井県   | 美浜町    | - (15.00) | - (20.00) | 9.1       | 90.5   |
| 福井県   | 高浜町    | - (15.00) | - (20.00) | 7.6       | 7.5    |
| 福井県   | おおい町   | - (15.00) | - (20.00) | 1.1       | -      |
| 福井県   | 若狭町    | - (14.49) | - (19.49) | 15.3      | 113.1  |
| 福井県   | 甲府市    | - (11.41) | - (16.41) | 6.6       | 80.0   |
| 山梨県   | 富士吉田市  | - (13.23) | - (18.23) | 8.6       | 34.9   |
| 山梨県   | 都留市    | - (13.56) | - (18.56) | 12.2      | 20.9   |
| 山梨県   | 山梨市    | - (13.32) | - (18.32) | 11.0      | 118.4  |
| 山梨県   | 大月市    | - (13.80) | - (18.80) | 17.7      | 146.5  |
| 山梨県   | 韮崎市    | - (13.65) | - (18.65) | 9.8       | 70.7   |
| 山梨県   | 南アルプス市 | - (12.53) | - (17.53) | 4.4       | -      |
| 山梨県   | 北杜市    | - (12.53) | - (17.53) | 6.3       | -      |
| 山梨県   | 甲斐市    | - (12.68) | - (17.68) | 7.6       | -      |
| 山梨県   | 笛吹市    | - (12.53) | - (17.53) | 12.0      | 47.4   |
| 山梨県   | 上野原市   | - (13.91) | - (18.91) | 10.2      | 69.5   |
| 山梨県   | 甲州市    | - (13.32) | - (18.32) | 14.8      | 151.5  |
| 山梨県   | 中央市    | - (13.69) | - (18.69) | 9.4       | 30.2   |
| 山梨県   | 市川三郷町  | - (14.54) | - (19.54) | 9.1       | 128.2  |
| 山梨県   | 早川町    | - (15.00) | - (20.00) | 1.9       | -      |
| 山梨県   | 身延町    | - (14.46) | - (19.46) | -1.9      | -      |
| 山梨県   | 南部町    | - (15.00) | - (20.00) | 3.4       | -      |
| 山梨県   | 富士河口湖町 | - (15.00) | - (20.00) | 11.1      | 54.3   |
| 山梨県   | 昭和町    | - (14.74) | - (19.74) | 7.3       | -      |
| 山梨県   | 郡山町    | - (15.00) | - (20.00) | 7.8       | -      |
| 山梨県   | 道志村    | - (15.00) | - (20.00) | 4.9       | -      |
| 山梨県   | 西桂町    | - (15.00) | - (20.00) | -0.1      | -      |
| 山梨県   | 忍野村    | - (15.00) | - (20.00) | 2.8       | -      |
| 山梨県   | 山中湖村   | - (15.00) | - (20.00) | -1.9      | -      |
| 山梨県   | 鳴沢村    | - (15.00) | - (20.00) | 9.0       | 59.2   |
| 山梨県   | 富士河口湖町 | - (13.84) | - (18.84) | 10.5      | -      |
| 山梨県   | 小菅村    | - (15.00) | - (20.00) | 7.9       | -      |
| 山梨県   | 丹波山村   | - (15.00) | - (20.00) | 5.1       | -      |
| 長野県   | 長野市    | - (11.25) | - (16.25) | 2.1       | 44.0   |
| 長野県   | 松本市    | - (11.25) | - (16.25) | 4.5       | -      |
| 長野県   | 上田市    | - (11.46) | - (16.46) | 5.4       | 26.7   |
| 長野県   | 岡谷市    | - (13.09) | - (18.09) | 81.1      | -      |
| 長野県   | 飯田市    | - (11.96) | - (16.96) | 8.6       | 197.2  |
| 長野県   | 飯田市    | - (13.09) | - (18.09) | 4.1       | -      |
| 長野県   | 飯田市    | - (13.06) | - (18.06) | 9.0       | -      |
| 長野県   | 小諸市    | - (13.35) | - (18.35) | 8.0       | 23.4   |
| 長野県   | 伊那市    | - (12.43) | - (17.43) | 9.5       | -      |
| 長野県   | 駒ヶ根市   | - (13.54) | - (18.54) | 13.3      | -      |
| 長野県   | 中野市    | - (13.01) | - (18.01) | 5.8       | -      |
| 長野県   | 大町市    | - (13.31) | - (18.31) | 7.3       | 56.0   |
| 長野県   | 飯山市    | - (13.06) | - (18.06) | 11.7      | 19.0   |
| 長野県   | 茅野市    | - (12.71) | - (17.71) | 7.9       | 62.7   |
| 長野県   | 塩尻市    | - (12.66) | - (17.66) | 6.7       | 26.8   |
| 長野県   | 佐久市    | - (11.90) | - (16.90) | -0.3      | -      |
| 長野県   | 千曲市    | - (12.71) | - (17.71) | 7.3       | 45.5   |
| 長野県   | 東御市    | - (13.31) | - (18.31) | 6.7       | 58.9   |
| 長野県   | 安曇野市   | - (12.04) | - (17.04) | 9.3       | 12.8   |
| 長野県   | 小海町    | - (15.00) | - (20.00) | 6.5       | -      |
| 長野県   | 川上村    | - (15.00) | - (20.00) | 0.2       | -      |
| 長野県   | 南牧村    | - (15.00) | - (20.00) | -0.1      | -      |
| 長野県   | 北相木村   | - (15.00) | - (20.00) | -0.4      | -      |
| 長野県   | 佐久市    | - (14.74) | - (19.74) | 5.5       | 11.5   |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率    | 連結実質赤字比率  | 実質公債割合比率  | 将来負担比率 |
|-------|-------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 長野県   | 豊代田町  | - (15.00) | - (15.00) | - (18.53) | 1.0    |
| 長野県   | 立科町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 7.6    |
| 長野県   | 青木村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 6.7    |
| 長野県   | 長和町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 10.6   |
| 長野県   | 下諏訪町  | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 3.1    |
| 長野県   | 富士見町  | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 5.6    |
| 長野県   | 原村    | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 5.7    |
| 長野県   | 辰野町   | - (14.59) | - (14.59) | - (19.59) | 12.8   |
| 長野県   | 箕輪町   | - (14.29) | - (14.29) | - (19.29) | 10.3   |
| 長野県   | 飯島町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 8.3    |
| 長野県   | 飯塚村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 6.3    |
| 長野県   | 中川村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 2.2    |
| 長野県   | 宮田村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 12.7   |
| 長野県   | 松川町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 7.4    |
| 長野県   | 高森町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 12.9   |
| 長野県   | 阿南町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 2.3    |
| 長野県   | 阿智村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | -0.5   |
| 長野県   | 平谷村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | -      |
| 長野県   | 根羽村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 3.6    |
| 長野県   | 下條村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | -3.5   |
| 長野県   | 壳木村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 10.7   |
| 長野県   | 天龍村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | -2.4   |
| 長野県   | 泰阜村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 8.2    |
| 長野県   | 喬木村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | -      |
| 長野県   | 豊丘村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 8.8    |
| 長野県   | 大桑村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 8.3    |
| 長野県   | 木曾村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 1.1    |
| 長野県   | 上松町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 5.4    |
| 長野県   | 南木曽町  | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 6.5    |
| 長野県   | 木祖村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 6.4    |
| 長野県   | 王滝村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 6.1    |
| 長野県   | 大桑村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 9.9    |
| 長野県   | 木曾町   | - (14.22) | - (14.22) | - (19.22) | 4.8    |
| 長野県   | 麻績村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 5.2    |
| 長野県   | 生坂村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 7.2    |
| 長野県   | 山形村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 6.0    |
| 長野県   | 朝日村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 6.0    |
| 長野県   | 坂城町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 7.6    |
| 長野県   | 小布施町  | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 4.9    |
| 長野県   | 池田町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 10.4   |
| 長野県   | 松川村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 8.4    |
| 長野県   | 山内町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 8.7    |
| 長野県   | 木鳥平村  | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 6.1    |
| 長野県   | 野尻温泉村 | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 4.7    |
| 長野県   | 信濃町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 10.7   |
| 長野県   | 高山村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 9.7    |
| 長野県   | 飯綱町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 8.8    |
| 長野県   | 小川村   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 7.7    |
| 長野県   | 栄村    | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 9.0    |
| 長野県   | 岐阜市   | - (11.25) | - (11.25) | - (16.25) | 78.7   |
| 長野県   | 大垣市   | - (11.60) | - (11.60) | - (16.60) | 10.3   |
| 長野県   | 高山市   | - (11.93) | - (11.93) | - (16.93) | -2.4   |
| 長野県   | 多治見市  | - (12.24) | - (12.24) | - (17.24) | -      |
| 長野県   | 郡上市   | - (12.18) | - (12.18) | - (17.18) | -3.9   |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率    | 連結実質赤字比率  | 将来負担比率     |
|-------|-------|-----------|-----------|------------|
| 岐阜県   | 中津川市  | — (12.17) | — (17.17) | 10.6 6.4   |
| 岐阜県   | 美濃市   | — (14.56) | — (16.66) | 10.4 27.5  |
| 岐阜県   | 瑞浪市   | — (13.52) | — (18.32) | 3.6 —      |
| 岐阜県   | 羽島市   | — (12.92) | — (7.92)  | 4.5 12.0   |
| 岐阜県   | 惠那市   | — (12.65) | — (7.65)  | 4.3 —      |
| 岐阜県   | 濃加茂市  | — (13.09) | — (8.09)  | 5.7 —      |
| 岐阜県   | 土岐市   | — (12.98) | — (7.98)  | 5.1 —      |
| 岐阜県   | 各務原市  | — (11.91) | — (6.91)  | 0.6 —      |
| 岐阜県   | 可児市   | — (12.54) | — (15.54) | 0.4 —      |
| 岐阜県   | 山県市   | — (13.59) | — (8.39)  | 12.2 30.9  |
| 岐阜県   | 瑞穂市   | — (13.21) | — (8.21)  | 1.1 —      |
| 岐阜県   | 飛騨市   | — (13.19) | — (8.19)  | 13.8 —     |
| 岐阜県   | 本巣市   | — (13.25) | — (8.25)  | 5.9 28.1   |
| 岐阜県   | 郡上市   | — (12.60) | — (7.60)  | 12.7 69.5  |
| 岐阜県   | 下呂市   | — (12.91) | — (9.91)  | 13.1 11.5  |
| 岐阜県   | 海津市   | — (13.29) | — (8.29)  | 10.5 62.4  |
| 岐阜県   | 岐南町   | — (14.95) | — (9.95)  | 4.0 —      |
| 岐阜県   | 笠松町   | — (15.00) | — (20.00) | 6.5 81.0   |
| 岐阜県   | 養老町   | — (14.16) | — (9.16)  | 7.5 88.1   |
| 岐阜県   | 垂井町   | — (14.42) | — (9.42)  | 2.3 58.2   |
| 岐阜県   | 閑ヶ原町  | — (15.00) | — (20.00) | 11.8 39.0  |
| 岐阜県   | 神戸町   | — (15.00) | — (20.00) | 3.8 60.5   |
| 岐阜県   | 輪之内町  | — (15.00) | — (20.00) | 5.1 9.7    |
| 岐阜県   | 安八町   | — (15.00) | — (20.00) | 11.9 103.5 |
| 岐阜県   | 揖斐川町  | — (13.43) | — (8.43)  | 7.4 —      |
| 岐阜県   | 大野町   | — (15.00) | — (20.00) | 2.3 78.2   |
| 岐阜県   | 池田町   | — (14.70) | — (9.70)  | 8.3 78.2   |
| 岐阜県   | 北方町   | — (15.00) | — (20.00) | 10.5 46.6  |
| 岐阜県   | 坂尻町   | — (15.00) | — (20.00) | 2.2 —      |
| 岐阜県   | 富加町   | — (15.00) | — (20.00) | 9.9 —      |
| 岐阜県   | 川辺町   | — (15.00) | — (20.00) | 9.7 —      |
| 岐阜県   | 七宗町   | — (15.00) | — (20.00) | 10.0 —     |
| 岐阜県   | 八百津町  | — (15.00) | — (20.00) | 7.5 —      |
| 岐阜県   | 白川町   | — (15.00) | — (20.00) | 9.4 —      |
| 岐阜県   | 東白川村  | — (15.00) | — (20.00) | 11.0 41.2  |
| 岐阜県   | 御嵩町   | — (15.00) | — (20.00) | 7.1 —      |
| 岐阜県   | 白川村   | — (15.00) | — (20.00) | 0.0 —      |
| 岐阜県   | 郡内町   | — (15.00) | — (20.00) | 6.7 48.8   |
| 岐阜県   | 八百津町  | — (11.25) | — (6.25)  | 6.5 —      |
| 岐阜県   | 白川町   | — (11.45) | — (6.45)  | 4.7 29.7   |
| 岐阜県   | 東白川村  | — (13.33) | — (8.33)  | 3.1 51.0   |
| 岐阜県   | 熱海市   | — (12.39) | — (7.39)  | 5.6 10.6   |
| 岐阜県   | 三島市   | — (12.01) | — (7.01)  | 2.8 9.7    |
| 岐阜県   | 富士宮市  | — (11.98) | — (6.98)  | 8.6 53.6   |
| 岐阜県   | 静岡市   | — (12.75) | — (7.75)  | 6.1 48.8   |
| 岐阜県   | 御殿場市  | — (12.31) | — (7.31)  | 7.2 —      |
| 岐阜県   | 沼津市   | — (11.25) | — (6.25)  | 4.7 29.7   |
| 岐阜県   | 熱海市   | — (11.50) | — (6.50)  | 5.1 10.1   |
| 岐阜県   | 伊豆市   | — (11.94) | — (6.94)  | 6.7 20.0   |
| 岐阜県   | 掛川市   | — (12.01) | — (7.01)  | 2.8 9.7    |
| 岐阜県   | 静岡市   | — (11.88) | — (6.88)  | 9.3 53.6   |
| 岐阜県   | 御殿場市  | — (12.60) | — (7.60)  | 10.2 70.2  |
| 岐阜県   | 静岡市   | — (12.54) | — (7.54)  | 8.4 49.6   |
| 岐阜県   | 袋井市   | — (14.42) | — (9.42)  | 7.3 60.1   |
| 岐阜県   | 下田市   | — (13.12) | — (8.12)  | 8.1 31.6   |
| 岐阜県   | 裾野市   | — (12.87) | — (8.33)  | 5.6 20.1   |
| 岐阜県   | 湖北市   | — (13.33) | — (8.32)  | 6.4 15.8   |
| 岐阜県   | 伊豆市   | — (13.52) | — (8.32)  | — 0.3      |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率    | 連結実質赤字比率  | 将来負担比率     |
|-------|-------|-----------|-----------|------------|
| 静岡県   | 菊川市   | — (13.4)  | — (13.11) | 10.7 15.2  |
| 静岡県   | 牧之原市  | — (13.02) | — (13.02) | 7.2 36.4   |
| 静岡県   | 東伊豆町  | — (15.00) | — (20.00) | 5.7 58.0   |
| 静岡県   | 河津町   | — (15.00) | — (20.00) | 6.1 39.4   |
| 静岡県   | 南伊豆町  | — (15.00) | — (20.00) | 7.7 32.1   |
| 静岡県   | 松崎町   | — (15.00) | — (20.00) | 3.2 —      |
| 静岡県   | 西伊豆町  | — (15.00) | — (20.00) | 2.6 —      |
| 静岡県   | 函南町   | — (13.83) | — (18.83) | 4.7 35.5   |
| 静岡県   | 清水町   | — (14.25) | — (19.25) | 4.9 16.0   |
| 静岡県   | 駿崎市   | — (13.28) | — (18.28) | 1.8 —      |
| 静岡県   | 長泉町   | — (14.73) | — (19.73) | 8.5 —      |
| 静岡県   | 小山村   | — (14.18) | — (19.18) | 11.5 70.8  |
| 静岡県   | 吉田町   | — (15.00) | — (20.00) | 4.3 —      |
| 静岡県   | 川根町   | — (14.97) | — (19.97) | 10.1 56.3  |
| 静岡県   | 森町    | — (11.25) | — (12.10) | 1.1 118.2  |
| 静岡県   | 名古屋市  | — (11.25) | — (12.10) | 9.4 11.2   |
| 静岡県   | 豊橋市   | — (11.25) | — (12.25) | 3.8 49.9   |
| 静岡県   | 豊崎市   | — (11.25) | — (12.25) | — 1.2      |
| 静岡県   | 一宮市   | — (11.25) | — (12.25) | — 1.2      |
| 静岡県   | 瀬戸市   | — (12.16) | — (17.16) | 0.7 46.1   |
| 静岡県   | 半田市   | — (11.25) | — (12.10) | 1.1 —      |
| 静岡県   | 春日井市  | — (11.25) | — (12.25) | 4.2 33.2   |
| 静岡県   | 津島市   | — (11.25) | — (12.25) | — 1.1      |
| 静岡県   | 碧南市   | — (11.25) | — (12.25) | — 1.1      |
| 静岡県   | 愛知県   | — (12.63) | — (17.63) | 1.9 31.3   |
| 愛知県   | 愛知県   | — (11.61) | — (16.61) | — 3.0      |
| 愛知県   | 豊田市   | — (11.25) | — (12.25) | 3.1 —      |
| 愛知県   | 安城市   | — (11.42) | — (16.42) | 0.5 —      |
| 愛知県   | 西尾市   | — (11.56) | — (16.56) | 2.4 —      |
| 愛知県   | 蒲郡市   | — (12.64) | — (17.64) | — 0.2      |
| 愛知県   | 大山村   | — (12.79) | — (17.79) | 5.0 3.3    |
| 愛知県   | 常滑市   | — (12.90) | — (17.90) | 12.4 121.7 |
| 愛知県   | 江南市   | — (12.57) | — (17.57) | 4.2 27.4   |
| 愛知県   | 小牧市   | — (11.65) | — (16.65) | — 0.5      |
| 愛知県   | 稻沢市   | — (11.86) | — (17.83) | 3.3 0.3    |
| 愛知県   | 新城市   | — (12.33) | — (17.33) | 5.6 45.8   |
| 愛知県   | 東海市   | — (11.85) | — (16.85) | 0.0 23.9   |
| 愛知県   | 岩倉市   | — (12.61) | — (17.61) | — 2.5      |
| 愛知県   | 大府市   | — (12.64) | — (17.64) | — 0.8      |
| 愛知県   | 知多市   | — (12.92) | — (17.92) | 3.0 21.0   |
| 愛知県   | 知立市   | — (12.78) | — (17.78) | 3.2 0.4    |
| 愛知県   | 高浜市   | — (13.48) | — (18.48) | — 0.7      |
| 愛知県   | 清須市   | — (13.44) | — (18.44) | 3.5 27.0   |
| 愛知県   | 豊明市   | — (12.61) | — (17.61) | — 2.5      |
| 愛知県   | 日進市   | — (12.64) | — (17.64) | — 0.8      |
| 愛知県   | 田原市   | — (12.62) | — (17.62) | 4.2 —      |
| 愛知県   | 豊西市   | — (12.77) | — (17.77) | 4.1 —      |
| 愛知県   | 清須市   | — (12.71) | — (17.71) | 2.0 —      |
| 愛知県   | 岩倉市   | — (12.64) | — (17.64) | 3.4 6.8    |
| 愛知県   | 豊明市   | — (12.88) | — (17.88) | 0.3 63.1   |
| 愛知県   | みよし市  | — (12.66) | — (17.66) | 1.4 —      |
| 愛知県   | あま市   | — (12.60) | — (17.60) | 7.0 12.6   |
| 愛知県   | 東郷町   | — (13.09) | — (18.09) | — 1.8      |
| 愛知県   | 豊山町   | — (13.68) | — (18.68) | 3.2 —      |
| 愛知県   | 大口町   | — (14.44) | — (19.44) | 0.8 —      |
| 愛知県   | 扶桑町   | — (14.15) | — (19.15) | 1.3 —      |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率    | 連続実質赤字比率  | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|-------|-------|-----------|-----------|---------|--------|
| 愛知県   | 大治町   | - (14.58) | - (14.58) | - (1.6) | -      |
| 愛知県   | 蟹江町   | - (13.99) | - (18.89) | 3.8     | 42.6   |
| 愛知県   | 飛島村   | - (15.00) | - (20.00) | -1.3    | -      |
| 愛知県   | 阿久比町  | - (14.57) | - (16.37) | 2.5     | 40.1   |
| 愛知県   | 東浦町   | - (13.38) | - (18.38) | 1.0     | -      |
| 愛知県   | 南知多町  | - (15.00) | - (20.00) | 4.1     | 17.3   |
| 愛知県   | 美浜町   | - (15.00) | - (20.00) | 2.0     | 7.1    |
| 愛知県   | 豊景町   | - (13.59) | - (18.89) | 1.0     | -      |
| 愛知県   | 武豊町   | - (13.40) | - (18.40) | 4.2     | -      |
| 愛知県   | 幸田町   | - (15.00) | - (20.00) | 7.7     | -      |
| 愛知県   | 豊樂町   | - (15.00) | - (20.00) | 8.4     | 31.6   |
| 愛知県   | 東栄町   | - (15.00) | - (20.00) | 10.9    | -      |
| 愛知県   | 豊相村   | - (15.00) | - (20.00) | 4.7     | 44.3   |
| 愛知県   | 津市    | - (11.25) | - (16.25) | 6.2     | -      |
| 愛知県   | 四日市市  | - (11.25) | - (16.31) | 3.8     | -      |
| 愛知県   | 伊勢市   | - (11.81) | - (16.45) | 2.2     | -      |
| 愛知県   | 松阪市   | - (11.45) | - (16.45) | 9.6     | 56.9   |
| 愛知県   | 桑名市   | - (11.80) | - (16.80) | 9.6     | -      |
| 愛知県   | 鈴鹿市   | - (11.52) | - (16.32) | 2.8     | -      |
| 愛知県   | 名張市   | - (12.72) | - (17.72) | 16.2    | 190.3  |
| 愛知県   | 尾鷲市   | - (14.52) | - (16.32) | 11.2    | 49.2   |
| 愛知県   | 鳥羽市   | - (12.93) | - (16.32) | 1.1     | -      |
| 愛知県   | 熊野町   | - (14.27) | - (16.27) | 9.1     | 66.3   |
| 愛知県   | 鈴鹿市   | - (14.05) | - (16.05) | 4.3     | -      |
| 愛知県   | 名張市   | - (12.94) | - (16.94) | 7.2     | 25.3   |
| 愛知県   | 尾鷲市   | - (12.66) | - (17.66) | 11.0    | 42.3   |
| 愛知県   | 伊賀市   | - (11.93) | - (16.33) | 11.9    | 81.3   |
| 愛知県   | 木曽岬町  | - (15.00) | - (20.00) | 2.5     | -      |
| 愛知県   | 東員町   | - (14.64) | - (16.64) | 2.6     | -      |
| 愛知県   | 菰野町   | - (13.62) | - (18.62) | 1.4     | -      |
| 愛知県   | 朝日町   | - (15.00) | - (20.00) | 6.7     | -      |
| 愛知県   | 川越町   | - (14.96) | - (16.96) | 1.5     | -      |
| 愛知県   | 多気町   | - (14.85) | - (16.85) | 6.1     | 105.9  |
| 愛知県   | 明和町   | - (14.73) | - (16.73) | 8.8     | -      |
| 愛知県   | 大台町   | - (15.00) | - (20.00) | 9.2     | 48.7   |
| 愛知県   | 玉城町   | - (15.00) | - (20.00) | 7.7     | 56.2   |
| 愛知県   | 度会町   | - (15.00) | - (20.00) | 3.7     | -      |
| 愛知県   | 大紀町   | - (15.00) | - (20.00) | 10.7    | 27.8   |
| 愛知県   | 南伊勢町  | - (14.53) | - (16.53) | 9.3     | 52.4   |
| 愛知県   | 紀北町   | - (14.47) | - (16.47) | 6.4     | 52.4   |
| 愛知県   | 御浜町   | - (15.00) | - (20.00) | 6.7     | 5.7    |
| 愛知県   | 紀宝町   | - (15.00) | - (20.00) | 7.8     | 23.9   |
| 愛知県   | 大津市   | - (11.25) | - (16.25) | 1.2     | 6.8    |
| 愛知県   | 彦根市   | - (12.12) | - (17.12) | 8.4     | 53.0   |
| 愛知県   | 長浜市   | - (11.65) | - (16.65) | 2.9     | -      |
| 愛知県   | 近江八幡市 | - (12.58) | - (16.58) | 3.1     | -      |
| 愛知県   | 草津市   | - (12.01) | - (17.01) | 6.3     | -      |
| 愛知県   | 守山市   | - (12.68) | - (17.68) | 3.9     | -      |
| 愛知県   | 栗東市   | - (12.85) | - (17.85) | 15.9    | 149.1  |
| 滋賀県   | 甲賀市   | - (12.10) | - (17.10) | 9.1     | 59.6   |
| 滋賀県   | 野洲市   | - (13.03) | - (18.03) | 11.8    | 56.7   |
| 滋賀県   | 湖南市   | - (12.96) | - (16.96) | 8.9     | 36.3   |
| 滋賀県   | 高島市   | - (12.66) | - (17.66) | 10.0    | 31.1   |
| 滋賀県   | 東近江市  | - (11.80) | - (16.80) | 9.0     | -      |
| 滋賀県   | 米原市   | - (12.98) | - (16.98) | 6.1     | -      |
| 滋賀県   | 日野町   | - (14.54) | - (16.54) | 5.3     | 66.8   |
| 滋賀県   | 竜王町   | - (15.00) | - (20.00) | 11.2    | 12.9   |
| 滋賀県   | 愛荘町   | - (14.57) | - (18.57) | 6.0     | 15.5   |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率    | 連続実質赤字比率  | 実質公債費比率   | 将来負担比率 |
|-------|-------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 滋賀県   | 甲良町   | - (15.00) | - (15.00) | - (0.3)   | -      |
| 滋賀県   | 多賀町   | - (15.00) | - (15.00) | - (20.00) | 11.8   |
| 京都府   | 京都市   | - (11.25) | - (16.25) | 7.2       | 74.7   |
| 京都府   | 舞鶴市   | - (12.18) | - (17.18) | 11.4      | 191.2  |
| 京都府   | 綾部市   | - (12.33) | - (17.33) | 11.2      | 64.7   |
| 京都府   | 宇治市   | - (11.61) | - (16.61) | 1.6       | -      |
| 京都府   | 宮津市   | - (14.42) | - (19.42) | 20.9      | 22.1   |
| 京都府   | 龜岡市   | - (12.35) | - (17.35) | 13.4      | 126.7  |
| 京都府   | 城陽市   | - (12.75) | - (17.75) | 8.8       | 9.7    |
| 京都府   | 向日市   | - (13.12) | - (18.12) | 3.0       | -      |
| 京都府   | 長岡京市  | - (12.87) | - (17.87) | 0.4       | 9.8    |
| 京都府   | 八幡市   | - (12.80) | - (17.80) | 1.3       | 0.2    |
| 京都府   | 京田辺市  | - (12.49) | - (17.49) | 3.0       | -      |
| 京都府   | 京丹波市  | - (12.86) | - (17.86) | 11.4      | 127.1  |
| 京都府   | 木津川市  | - (12.64) | - (17.64) | 9.6       | 92.2   |
| 京都府   | 大山崎町  | - (15.00) | - (20.00) | 5.6       | 35.1   |
| 京都府   | 久御山町  | - (15.00) | - (20.00) | 5.6       | 23.3   |
| 京都府   | 井手町   | - (15.00) | - (20.00) | -0.2      | -      |
| 京都府   | 宇治田原町 | - (15.00) | - (20.00) | 4.7       | 41.5   |
| 京都府   | 笠置町   | - (15.00) | - (20.00) | 3.0       | 2.4    |
| 京都府   | 和束町   | - (15.00) | - (20.00) | 11.3      | 71.0   |
| 京都府   | 精華町   | - (13.89) | - (18.89) | 14.1      | 115.6  |
| 京都府   | 南山城村  | - (15.00) | - (20.00) | 8.8       | 37.6   |
| 京都府   | 京丹波町  | - (14.18) | - (19.18) | 16.8      | 141.4  |
| 京都府   | 伊根町   | - (15.00) | - (20.00) | 6.0       | -      |
| 京都府   | 舞鶴町   | - (13.90) | - (18.90) | 15.8      | 110.6  |
| 京都府   | 大坂町   | - (12.65) | - (16.25) | 4.2       | -      |
| 京都府   | 堺市    | - (11.25) | - (16.25) | 5.3       | 20.3   |
| 京都府   | 岸和田市  | - (11.42) | - (16.42) | 9.9       | 38.2   |
| 京都府   | 豊中市   | - (12.26) | - (16.25) | 4.0       | 1.2    |
| 京都府   | 池田市   | - (12.36) | - (17.36) | 5.5       | 3.0    |
| 京都府   | 吹田市   | - (12.65) | - (17.65) | -2.7      | -      |
| 京都府   | 高槻市   | - (12.67) | - (17.67) | 11.9      | 68.2   |
| 京都府   | 泉佐野市  | - (12.26) | - (17.26) | 16.0      | 35.7   |
| 京都府   | 守口市   | - (11.75) | - (16.75) | 7.4       | -      |
| 京都府   | 枚方市   | - (12.25) | - (16.25) | -0.5      | -      |
| 京都府   | 茨木市   | - (12.25) | - (16.25) | -3.5      | -      |
| 京都府   | 八尾市   | - (12.25) | - (16.25) | 5.8       | 16.1   |
| 京都府   | 東大阪市  | - (12.26) | - (17.26) | 16.0      | -      |
| 京都府   | 守口市   | - (12.33) | - (16.33) | 1.8       | -      |
| 京都府   | 河内長野市 | - (12.43) | - (17.43) | 1.9       | -      |
| 京都府   | 柏原市   | - (12.15) | - (17.15) | 4.6       | -      |
| 京都府   | 羽曳野市  | - (12.23) | - (17.23) | 7.6       | 15.1   |
| 京都府   | 門真市   | - (11.95) | - (16.95) | 5.2       | 44.2   |
| 京都府   | 岸和田市  | - (11.63) | - (16.63) | 6.3       | -      |
| 京都府   | 富田林市  | - (12.26) | - (17.26) | -1.3      | -      |
| 京都府   | 萱原川市  | - (12.33) | - (17.33) | 0.5       | -      |
| 京都府   | 河内長野市 | - (12.43) | - (17.43) | 1.9       | -      |
| 京都府   | 松原市   | - (12.15) | - (17.15) | 4.6       | -      |
| 京都府   | 和泉市   | - (12.25) | - (17.25) | 5.8       | -      |
| 京都府   | 大坂町   | - (12.26) | - (17.26) | 16.0      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 1.3       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.2       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -0.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -3.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.8       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 16.0      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 1.3       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.2       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -0.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -3.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.8       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 16.0      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 1.3       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.2       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -0.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -3.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.8       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 16.0      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 1.3       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.2       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -0.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -3.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.8       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 16.0      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 1.3       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.2       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -0.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -3.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.8       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 16.0      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 1.3       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.2       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -0.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -3.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.8       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 16.0      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 1.3       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.2       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -0.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -3.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.8       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 16.0      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 1.3       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.2       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -0.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -3.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.8       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 16.0      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 1.3       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.2       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -0.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -3.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.8       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 16.0      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 1.3       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.2       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -0.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -3.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.8       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 16.0      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 1.3       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.2       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -0.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -3.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.8       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 16.0      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 1.3       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.2       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -0.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -3.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.8       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 16.0      | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 1.3       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | 5.2       | -      |
| 京都府   | 大阪府   | - (12.26) | - (17.26) | -0.5      | -      |
| 京都府   | 大阪府</ |           |           |           |        |

| 市区町村(政令市を含む) |       | 市町村名    | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公費比率 | 将来負担比率 | (単位: %) |
|--------------|-------|---------|--------|----------|--------|--------|---------|
| 奈良県          | 大和高田市 | (12.82) | -      | (7.82)   | 9.1    | 400    |         |
| 奈良県          | 天理市   | (12.83) | -      | (7.83)   | 12.6   | 31.9   |         |
| 奈良県          | 橿原市   | (12.17) | -      | (7.17)   | 10.5   | 78.8   |         |
| 奈良県          | 五條市   | (13.01) | -      | (8.01)   | 6.9    | 55.0   |         |
| 奈良県          | 桜井市   | (13.22) | -      | (8.22)   | 7.7    | 95.3   |         |
| 奈良県          | 御所市   | (13.89) | -      | (8.89)   | 15.3   | 123.1  |         |
| 奈良県          | 生駒市   | (12.26) | -      | (7.26)   | 13.5   | 113.6  |         |
| 奈良県          | 葛城市   | (12.78) | -      | (7.78)   | 2.5    | -      |         |
| 奈良県          | 宇陀市   | (13.53) | -      | (8.53)   | 16.9   | 101.8  |         |
| 奈良県          | 平群町   | (15.00) | -      | (20.00)  | 0.0    | 40.3   |         |
| 奈良県          | 三郷町   | (15.00) | -      | (20.00)  | 0.0    | 40.3   |         |
| 奈良県          | 斑鳩町   | (14.44) | -      | (19.44)  | 6.9    | 39.8   |         |
| 奈良県          | 安堵町   | (15.00) | -      | (20.00)  | 6.3    | 35.5   |         |
| 奈良県          | 川西町   | (15.00) | -      | (20.00)  | 8.6    | -      |         |
| 奈良県          | 三宅町   | (15.00) | -      | (20.00)  | 8.9    | 37.6   |         |
| 奈良県          | 由原本町  | (14.01) | -      | (19.01)  | 7.9    | 76.9   |         |
| 奈良県          | 曾爾村   | (15.00) | -      | (20.00)  | 4.3    | -      |         |
| 奈良県          | 御杖村   | (15.00) | -      | (20.00)  | 4.4    | -      |         |
| 奈良県          | 高取町   | (15.00) | -      | (20.00)  | 9.4    | 120.5  |         |
| 奈良県          | 明日香村  | (15.00) | -      | (20.00)  | 6.2    | 41.1   |         |
| 奈良県          | 下牧町   | (15.00) | -      | (20.00)  | 14.0   | 122.9  |         |
| 奈良県          | 王寺町   | (14.87) | -      | (19.87)  | 4.0    | -      |         |
| 奈良県          | 広陵町   | (13.89) | -      | (18.89)  | 8.1    | 54.8   |         |
| 奈良県          | 河合町   | (15.00) | -      | (20.00)  | 21.1   | 209.1  |         |
| 奈良県          | 吉野町   | (15.00) | -      | (20.00)  | 8.0    | 98.7   |         |
| 奈良県          | 大淀町   | (15.00) | -      | (20.00)  | 9.0    | 13.5   |         |
| 奈良県          | 下市町   | (15.00) | -      | (20.00)  | 14.1   | 77.2   |         |
| 奈良県          | 黒瀧村   | (15.00) | -      | (20.00)  | 4.8    | -      |         |
| 奈良県          | 天川村   | (15.00) | -      | (20.00)  | 10.3   | -      |         |
| 奈良県          | 河辺川村  | (15.00) | -      | (20.00)  | 9.5    | 20.7   |         |
| 奈良県          | 野迫川村  | (15.00) | -      | (20.00)  | 7.5    | 18.5   |         |
| 奈良県          | 十津川村  | (15.00) | -      | (20.00)  | 5.6    | -      |         |
| 奈良県          | 下北山村  | (15.00) | -      | (20.00)  | 3.5    | -      |         |
| 奈良県          | 川上村   | (15.00) | -      | (20.00)  | 5.0    | -      |         |
| 奈良県          | 東吉野村  | (15.00) | -      | (20.00)  | 8.3    | -      |         |
| 奈良県          | 和歌山市  | (11.25) | -      | (16.25)  | 11.7   | 118.2  |         |
| 奈良県          | 海南市   | (12.87) | -      | (7.87)   | 6.4    | 79.4   |         |
| 奈良県          | 橋本市   | (12.69) | -      | (7.69)   | 13.3   | 109.5  |         |
| 奈良県          | 岩出市   | (13.97) | -      | (8.97)   | 10.3   | -      |         |
| 奈良県          | 御坊市   | (14.13) | -      | (9.13)   | 11.9   | 104.9  |         |
| 奈良県          | 田辺市   | (12.19) | -      | (7.19)   | 8.1    | -      |         |
| 奈良県          | 新宮市   | (13.47) | -      | (8.47)   | 15.7   | 57.8   |         |
| 奈良県          | 紀の川市  | (12.56) | -      | (7.56)   | 8.5    | -      |         |
| 奈良県          | 高野町   | (13.27) | -      | (8.27)   | 3.7    | -      |         |
| 奈良県          | 湯浅町   | (15.00) | -      | (20.00)  | 9.9    | 5.6    |         |
| 奈良県          | 云ケ丘町  | (13.35) | -      | (18.35)  | 5.4    | -      |         |
| 奈良県          | 美浜町   | (15.00) | -      | (20.00)  | 12.6   | 8.6    |         |
| 奈良県          | 有田川町  | (15.00) | -      | (20.00)  | 6.2    | 55.4   |         |
| 奈良県          | 浜田町   | (15.00) | -      | (20.00)  | 7.6    | 66.3   |         |
| 奈良県          | 由良町   | (15.00) | -      | (20.00)  | 12.2   | 175.9  |         |

-38-

| 都道府県名 |       | 市区町村名 | 実質赤字比率  | 連結実質赤字比率 | 実質公費費比率 | 将来負担比率 |
|-------|-------|-------|---------|----------|---------|--------|
| 大阪府   | 四條畷市  | -     | (12.93) | -        | 11.2    | 108.5  |
| 大阪府   | 交野市   | -     | (13.09) | -        | 5.6     | -      |
| 大阪府   | 大阪狭山市 | -     | (12.81) | -        | 10.2    | 103.3  |
| 大阪府   | 阪南市   | -     | (13.08) | -        | 2.0     | -      |
| 大阪府   | 島本町   | -     | (13.18) | -        | 6.8     | 84.8   |
| 大阪府   | 能勢町   | -     | (14.10) | -        | 3.3     | -      |
| 大阪府   | 能勢町   | -     | (15.00) | -        | 20.00   | -      |
| 大阪府   | 守口市   | -     | (15.00) | -        | 6.7     | -      |
| 大阪府   | 守口市   | -     | (20.00) | -        | 15.5    | 115.4  |
| 大阪府   | 大飯町   | -     | (15.00) | -        | (20.00) | -      |
| 大阪府   | 大飯町   | -     | (20.00) | -        | 14.6    | 72.4   |
| 大阪府   | 能取町   | -     | (13.66) | -        | (18.66) | -      |
| 大阪府   | 能取町   | -     | (15.00) | -        | (20.00) | -      |
| 大阪府   | 守口市   | -     | (15.00) | -        | (20.00) | -      |
| 大阪府   | 守口市   | -     | (20.00) | -        | 7.0     | -      |
| 大阪府   | 太子町   | -     | (15.00) | -        | (20.00) | -      |
| 大阪府   | 河内町   | -     | (15.00) | -        | (20.00) | -      |
| 大阪府   | 千早赤阪村 | -     | (15.00) | -        | (20.00) | -      |
| 大阪府   | 神戸市   | -     | (11.25) | -        | (16.25) | -      |
| 大阪府   | 姫路市   | -     | (11.25) | -        | (16.25) | -      |
| 大阪府   | 尼崎市   | -     | (11.25) | -        | (16.25) | -      |
| 大阪府   | 明石市   | -     | (11.25) | -        | (16.25) | -      |
| 大阪府   | 西宮市   | -     | (11.25) | -        | (16.25) | -      |
| 大阪府   | 古川市   | -     | (12.95) | -        | (17.95) | -      |
| 大阪府   | 芦屋市   | -     | (12.24) | -        | (17.24) | -      |
| 大阪府   | 伊丹市   | -     | (11.43) | -        | (16.43) | -      |
| 大阪府   | 西脇市   | -     | (13.75) | -        | (18.75) | -      |
| 大阪府   | 宝塚市   | -     | (11.90) | -        | (16.90) | -      |
| 大阪府   | 生田市   | -     | (11.27) | -        | (16.27) | -      |
| 大阪府   | 赤穂市   | -     | (13.02) | -        | (18.02) | -      |
| 大阪府   | 西脇市   | -     | (13.08) | -        | (18.08) | -      |
| 大阪府   | 宝塚市   | -     | (11.36) | -        | (16.36) | -      |
| 大阪府   | 生田市   | -     | (12.55) | -        | (17.55) | -      |
| 大阪府   | 豊岡市   | -     | (12.46) | -        | (17.46) | -      |
| 大阪府   | 高砂市   | -     | (11.78) | -        | (16.78) | -      |
| 大阪府   | 西宮市   | -     | (13.10) | -        | (18.10) | -      |
| 大阪府   | 小野市   | -     | (12.23) | -        | (17.23) | -      |
| 大阪府   | 三木市   | -     | (13.11) | -        | (18.11) | -      |
| 大阪府   | 加西市   | -     | (12.86) | -        | (17.86) | -      |
| 大阪府   | 篠山市   | -     | (12.46) | -        | (17.46) | -      |
| 大阪府   | 養父市   | -     | (13.09) | -        | (18.09) | -      |
| 大阪府   | 丹波市   | -     | (12.38) | -        | (17.38) | -      |
| 大阪府   | 丹波市   | -     | (12.72) | -        | (17.72) | -      |
| 大阪府   | 南あわら市 | -     | (12.98) | -        | (17.98) | -      |
| 大阪府   | 鶴来市   | -     | (13.11) | -        | (18.11) | -      |
| 大阪府   | 淡路市   | -     | (12.86) | -        | (17.86) | -      |
| 大阪府   | 宍粟市   | -     | (12.79) | -        | (17.79) | -      |
| 大阪府   | 加東市   | -     | (13.07) | -        | (18.07) | -      |
| 大阪府   | 福崎町   | -     | (12.40) | -        | (17.40) | -      |
| 大阪府   | 猪名川町  | -     | (14.17) | -        | (19.17) | -      |
| 大阪府   | 多可町   | -     | (13.80) | -        | (18.80) | -      |
| 大阪府   | 稻美町   | -     | (14.14) | -        | (19.14) | -      |
| 大阪府   | 福原町   | -     | (14.12) | -        | (19.12) | -      |
| 大阪府   | 市川町   | -     | (15.00) | -        | (20.00) | -      |
| 大阪府   | 猪名川町  | -     | (14.83) | -        | (19.83) | -      |
| 大阪府   | 神河町   | -     | (15.00) | -        | (20.00) | -      |
| 大阪府   | 太子町   | -     | (14.03) | -        | (19.03) | -      |
| 大阪府   | 上郡町   | -     | (15.00) | -        | (20.00) | -      |
| 大阪府   | 佐用町   | -     | (13.69) | -        | (18.69) | -      |
| 奈良県   | 香美町   | -     | (13.66) | -        | (18.66) | -      |
| 奈良県   | 新温泉町  | -     | (14.35) | -        | (19.35) | -      |
| 奈良県   | 益民市   | -     | (11.25) | -        | (16.25) | -      |

-3/-

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率    | 連結実質赤字比率  | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|-------|-------|-----------|-----------|---------|--------|
| 和歌山县  | 印南町   | - (15.00) | - (20.00) | 7.4     | -      |
| 和歌山县  | みなべ町  | - (14.89) | - (18.99) | 12.8    | 39.0   |
| 和歌山县  | 日高川町  | - (14.79) | - (18.19) | 12.0    | -      |
| 和歌山县  | 白浜町   | - (14.02) | - (16.02) | 7.7     | 50.2   |
| 和歌山县  | 上富田町  | - (15.00) | - (20.00) | 14.1    | 78.3   |
| 和歌山县  | すさみ町  | - (15.00) | - (20.00) | 6.7     | -      |
| 和歌山县  | 那智勝浦町 | - (15.00) | - (20.00) | 6.4     | 42.1   |
| 和歌山县  | 天地町   | - (15.00) | - (20.00) | 4.1     | -      |
| 和歌山县  | 古座川町  | - (15.00) | - (20.00) | 5.6     | -      |
| 和歌山县  | 北山村   | - (15.00) | - (20.00) | 2.8     | -      |
| 和歌山县  | 串本町   | - (14.42) | - (19.42) | 9.3     | 66.2   |
| 和歌山县  | 鳥取市   | - (11.25) | - (16.25) | 10.8    | 63.1   |
| 鳥取県   | 米子市   | - (11.75) | - (16.15) | 10.6    | 101.3  |
| 鳥取県   | 倉吉市   | - (12.87) | - (12.87) | 13.4    | 108.5  |
| 鳥取県   | 境港市   | - (13.77) | - (18.77) | 13.4    | 125.2  |
| 鳥取県   | 岩美町   | - (15.00) | - (20.00) | 12.7    | 41.3   |
| 鳥取県   | 若桜町   | - (15.00) | - (20.00) | 6.7     | 0.2    |
| 鳥取県   | 智頭町   | - (15.00) | - (20.00) | 10.0    | 107.1  |
| 鳥取県   | 八頭町   | - (14.09) | - (19.09) | 8.9     | 17.1   |
| 鳥取県   | 三朝町   | - (15.00) | - (20.00) | 9.6     | -      |
| 鳥取県   | 湯梨浜町  | - (14.40) | - (19.40) | 13.3    | 28.0   |
| 鳥取県   | 琴浦町   | - (14.29) | - (19.29) | 13.8    | 118.6  |
| 鳥取県   | 北栄町   | - (14.74) | - (19.74) | 13.8    | 93.3   |
| 鳥取県   | 日吉津村  | - (15.00) | - (20.00) | 10.2    | 22.0   |
| 鳥取県   | 大山町   | - (14.12) | - (19.12) | 4.6     | 10.5   |
| 鳥取県   | 南部町   | - (15.00) | - (20.00) | 13.8    | 37.8   |
| 鳥取県   | 伯耆町   | - (15.00) | - (20.00) | 8.4     | -      |
| 鳥取県   | 日南町   | - (15.00) | - (20.00) | 7.4     | -      |
| 鳥取県   | 日野町   | - (15.00) | - (20.00) | 8.5     | -      |
| 鳥取県   | 江府町   | - (15.00) | - (20.00) | 12.6    | 71.3   |
| 鳥取県   | 松江市   | - (11.25) | - (16.25) | 13.9    | 90.8   |
| 鳥取県   | 浜田市   | - (12.46) | - (17.46) | 10.5    | 59.5   |
| 鳥取県   | 出雲市   | - (11.33) | - (16.33) | 15.5    | 166.1  |
| 鳥取県   | 益田市   | - (12.80) | - (17.80) | 14.0    | 124.1  |
| 鳥取県   | 大田市   | - (12.92) | - (17.92) | 13.8    | 101.6  |
| 鳥取県   | 安来市   | - (12.84) | - (17.84) | 16.1    | 128.8  |
| 鳥取県   | 江津市   | - (13.59) | - (18.59) | 13.7    | 109.6  |
| 鳥取県   | 雲南市   | - (12.62) | - (17.62) | 10.8    | 94.7   |
| 鳥取県   | 斐伊川町  | - (13.82) | - (18.82) | 13.3    | 175.7  |
| 鳥取県   | 飯南町   | - (15.00) | - (20.00) | 10.8    | 48.3   |
| 鳥取県   | 本郷町   | - (15.00) | - (20.00) | 7.2     | 13.6   |
| 鳥取県   | 美郷町   | - (15.00) | - (20.00) | 11.9    | 83.5   |
| 鳥取県   | 邑南町   | - (14.05) | - (19.05) | 14.5    | 108.5  |
| 鳥取県   | 邑南町   | - (13.57) | - (18.57) | 10.1    | 95.7   |
| 鳥取県   | 邑南町   | - (15.00) | - (20.00) | 10.2    | 107.6  |
| 鳥取県   | 邑南町   | - (15.00) | - (20.00) | 5.8     | 53.7   |
| 鳥取県   | 邑南町   | - (15.00) | - (20.00) | 9.8     | 170.0  |
| 鳥取県   | 西ノ島町  | - (15.00) | - (20.00) | 11.8    | 87.2   |
| 鳥取県   | 知夫村   | - (15.00) | - (20.00) | 12.0    | 60.4   |
| 鳥取県   | 邑南町   | - (14.05) | - (19.05) | 14.5    | 108.5  |
| 鳥取県   | 邑南町   | - (15.00) | - (20.00) | 10.1    | 95.7   |
| 鳥取県   | 邑南町   | - (15.00) | - (20.00) | 6.3     | 9.3    |
| 鳥取県   | 邑南町   | - (11.25) | - (16.25) | 5.3     | 47.9   |
| 鳥取県   | 吉賀町   | - (11.95) | - (16.65) | 12.1    | 133.1  |
| 鳥取県   | 海士町   | - (12.79) | - (17.79) | 5.2     | -      |
| 鳥取県   | 西ノ島町  | - (12.94) | - (17.94) | 6.7     | 75.5   |
| 鳥取県   | 邑南町   | - (12.99) | - (17.99) | 10.4    | -      |
| 鳥取県   | 井原市   | - (12.72) | - (17.72) | 9.0     | 15.8   |
| 鳥取県   | 総社市   | - (15.89) | - (18.89) | 12.3    | 94.3   |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名  | 実質赤字比率    | 連結実質赤字比率  | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|-------|--------|-----------|-----------|---------|--------|
| 岡山県   | 新見市    | - (12.6)  | - (17.6)  | 9.7     | 59.6   |
| 岡山県   | 備前市    | - (13.06) | - (18.06) | 12.6    | -      |
| 岡山県   | 瀬戸内市   | - (13.23) | - (18.23) | 10.1    | 33.6   |
| 岡山県   | 赤磐市    | - (13.01) | - (18.01) | 7.8     | 37.5   |
| 岡山県   | 真庭市    | - (12.51) | - (17.51) | 9.8     | -      |
| 岡山県   | 美作市    | - (12.90) | - (17.90) | 12.9    | 15.9   |
| 岡山県   | 浅口市    | - (13.44) | - (18.44) | 10.9    | 13.5   |
| 岡山県   | 和気町    | - (14.72) | - (19.72) | 12.8    | 77.8   |
| 岡山県   | 和気町    | - (15.00) | - (20.00) | 6.5     | -      |
| 岡山県   | 早島町    | - (15.00) | - (20.00) | 7.6     | -      |
| 岡山県   | 西粟倉村   | - (15.00) | - (20.00) | 8.5     | -      |
| 岡山県   | 矢掛町    | - (15.00) | - (20.00) | 8.6     | -      |
| 岡山県   | 新庄村    | - (15.00) | - (20.00) | 5.2     | -      |
| 岡山県   | 鏡野町    | - (14.06) | - (19.06) | 10.0    | 74.6   |
| 岡山県   | 吉備中央町  | - (15.00) | - (20.00) | 13.7    | 89.5   |
| 岡山県   | 赤坂町    | - (15.00) | - (20.00) | 5.9     | -      |
| 岡山県   | 市      | - (11.25) | - (16.25) | 13.1    | 190.4  |
| 岡山県   | 竹原市    | - (12.5)  | - (16.25) | 10.5    | 86.6   |
| 岡山県   | 三次市    | - (12.30) | - (17.30) | 7.0     | 51.9   |
| 岡山県   | 庄原市    | - (12.62) | - (17.62) | 14.4    | 120.7  |
| 岡山県   | 庄原市    | - (13.90) | - (18.90) | 6.7     | 167.8  |
| 岡山県   | 尾道市    | - (11.61) | - (16.61) | 6.4     | 34.7   |
| 岡山県   | 福山市    | - (12.25) | - (17.25) | 1.4     | -      |
| 岡山県   | 廿日市市   | - (13.09) | - (18.09) | 9.2     | 69.2   |
| 岡山県   | 安芸高田市  | - (12.30) | - (17.30) | 7.0     | 10.4   |
| 岡山県   | 三次市    | - (13.36) | - (18.36) | 7.1     | 113.6  |
| 岡山県   | 庄原市    | - (14.32) | - (19.32) | 9.4     | -      |
| 岡山県   | 東広島市   | - (11.36) | - (16.36) | 0.3     | -      |
| 岡山県   | 廿日市市   | - (11.93) | - (16.93) | 5.6     | 64.4   |
| 岡山県   | 安芸太田町  | - (12.98) | - (17.98) | 14.2    | 92.0   |
| 岡山県   | 江田島市   | - (13.48) | - (18.48) | 6.0     | 10.4   |
| 岡山県   | 府中町    | - (13.36) | - (18.36) | 7.1     | -      |
| 岡山県   | 海田町    | - (14.32) | - (19.32) | 7.1     | -      |
| 岡山県   | 熊野町    | - (14.95) | - (19.95) | 7.1     | 8.5    |
| 岡山県   | 坂町     | - (15.00) | - (20.00) | 3.9     | -      |
| 岡山県   | 安佐大町町  | - (13.45) | - (18.45) | 10.3    | 65.5   |
| 岡山県   | 北広島町   | - (15.00) | - (20.00) | 15.2    | 87.8   |
| 岡山県   | 大崎町    | - (13.6)  | - (18.6)  | 4.7     | 23.5   |
| 岡山県   | 世羅町    | - (13.93) | - (18.93) | 7.1     | -      |
| 岡山県   | 神石高原町  | - (14.95) | - (19.95) | 10.5    | -      |
| 岡山県   | 下関市    | - (11.25) | - (16.25) | 5.1     | -      |
| 岡山県   | 宇部市    | - (11.56) | - (16.56) | 5.1     | -      |
| 岡山県   | 山口県    | - (11.32) | - (16.32) | 4.7     | -      |
| 岡山県   | 萩原町    | - (12.61) | - (17.61) | 7.1     | -      |
| 岡山県   | 防府市    | - (12.20) | - (17.20) | 3.0     | -      |
| 岡山県   | 下松市    | - (13.11) | - (18.11) | 2.1     | -      |
| 岡山県   | 岩国市    | - (11.59) | - (16.59) | 5.1     | -      |
| 岡山県   | 長門市    | - (13.00) | - (18.00) | 7.6     | 8.6    |
| 岡山県   | 柳井市    | - (13.40) | - (18.40) | 10.7    | 59.3   |
| 岡山県   | 周南市    | - (13.39) | - (18.39) | 12.9    | 29.2   |
| 岡山県   | 山陽小野田市 | - (12.62) | - (17.62) | 8.1     | 90.3   |
| 岡山県   | 周防大島町  | - (13.53) | - (18.53) | 11.4    | 74.0   |
| 岡山県   | 和木町    | - (15.00) | - (20.00) | 7.3     | 67.6   |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率  | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|-------|-------|---------|----------|---------|--------|
| 山口県   | 上関町   | -       | (15.00)  | -       | -      |
| 山口県   | 由布施町  | -       | (20.00)  | 9.8     | -      |
| 山口県   | 平生町   | (15.00) | -        | 12.3    | 62.3   |
| 山口県   | 阿武町   | (15.00) | -        | 13.3    | 155.1  |
| 山口県   | 島根市   | -       | (20.00)  | -1.1    | -      |
| 徳島県   | 鳴門市   | -       | (11.25)  | 6.5     | 72.9   |
| 徳島県   | 小松島市  | -       | (12.92)  | 14.9    | 116.5  |
| 徳島県   | 阿南市   | -       | (13.63)  | 12.7    | 105.9  |
| 徳島県   | 吉野川市  | -       | (12.51)  | 5.2     | -      |
| 徳島県   | 阿波市   | -       | (13.01)  | 10.2    | 38.5   |
| 徳島県   | 美馬市   | -       | (13.01)  | 7.8     | -      |
| 徳島県   | 三好市   | -       | (13.12)  | 10.6    | 55.3   |
| 徳島県   | 勝浦町   | -       | (12.85)  | 7.1     | -      |
| 徳島県   | 上勝町   | -       | (20.00)  | 4.4     | -      |
| 徳島県   | 那賀川内村 | -       | (15.00)  | 4.6     | -      |
| 徳島県   | 石井町   | -       | (20.00)  | 0.0     | -      |
| 徳島県   | 神山町   | -       | (14.60)  | 5.4     | -      |
| 徳島県   | 那賀町   | -       | (20.00)  | 2.0     | -      |
| 徳島県   | 牟岐町   | -       | (14.39)  | 7.2     | -      |
| 徳島県   | 勝浦町   | -       | (20.00)  | 7.9     | 63.0   |
| 徳島県   | 波田町   | -       | (15.00)  | 5.0     | -      |
| 徳島県   | 海陽町   | -       | (20.00)  | 1.2     | -      |
| 徳島県   | 松茂町   | -       | (20.00)  | -3.4    | -      |
| 徳島県   | 高松市   | -       | (15.00)  | 5.3     | -      |
| 徳島県   | 藍住町   | -       | (14.09)  | 4.3     | -      |
| 徳島県   | 板野町   | -       | (20.00)  | 8.1     | -      |
| 徳島県   | 上板町   | -       | (15.00)  | 6.7     | -      |
| 徳島県   | つるぎ町  | -       | (20.00)  | 9.3     | 30.9   |
| 徳島県   | 東みよし町 | -       | (15.00)  | 5.5     | -      |
| 徳島県   | 高松市   | -       | (11.25)  | 8.1     | 73.4   |
| 徳島県   | 丸亀市   | -       | (12.08)  | 5.8     | -      |
| 徳島県   | 坂出市   | -       | (12.89)  | 11.0    | 78.2   |
| 徳島県   | 香通寺市  | -       | (13.80)  | 5.1     | -      |
| 徳島県   | 綾富寺市  | -       | (12.73)  | 9.4     | 74.5   |
| 徳島県   | さぬき市  | -       | (12.77)  | 13.1    | -      |
| 香川県   | 東かがわ市 | -       | (13.39)  | 1.6     | -      |
| 香川県   | 三豊市   | -       | (12.47)  | 3.8     | -      |
| 香川県   | 土庄町   | -       | (20.00)  | 7.1     | 30.0   |
| 香川県   | 小豆島町  | -       | (14.70)  | 6.0     | -      |
| 香川県   | 三木町   | -       | (14.53)  | 3.6     | 9.8    |
| 香川県   | 直島町   | -       | (15.00)  | 4.9     | -      |
| 香川県   | 宇多津町  | -       | (20.00)  | 4.6     | 7.0    |
| 香川県   | 綾川町   | -       | (14.16)  | -1.5    | -      |
| 香川県   | 琴平町   | -       | (19.16)  | 4.5     | -      |
| 香川県   | 多度津町  | -       | (14.76)  | 6.9     | 21.0   |
| 香川県   | まんのう町 | -       | (14.96)  | 9.5     | 134.6  |
| 香川県   | 松山市   | -       | (14.09)  | 7.2     | -      |
| 愛媛県   | 今治市   | -       | (11.25)  | 7.5     | 58.2   |
| 愛媛県   | 宇和島市  | -       | (11.33)  | 12.4    | -      |
| 愛媛県   | 琴平町   | -       | (12.04)  | 4.5     | -      |
| 愛媛県   | 八幡浜市  | -       | (13.16)  | 10.1    | 80.9   |
| 愛媛県   | 新居浜市  | -       | (11.95)  | 2.1     | -      |
| 愛媛県   | 西条市   | -       | (16.65)  | 4.8     | 73.4   |
| 愛媛県   | 大洲市   | -       | (12.81)  | 6.8     | -      |
| 愛媛県   | 伊予市   | -       | (13.25)  | 8.2     | 36.5   |
| 愛媛県   | 四国中央市 | -       | (12.18)  | 7.9     | 58.2   |
| 愛媛県   | 西予市   | -       | (17.18)  | 8.7     | 104.2  |
| 愛媛県   | 東温市   | -       | (12.76)  | 8.8     | 52.1   |
| 愛媛県   | 上島町   | -       | (13.45)  | 12.0    | 69.0   |
| 愛媛県   | 中間市   | -       | (15.00)  | 11.4    | 29.1   |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|-------|-------|--------|----------|---------|--------|
| 愛媛県   | 久万高原町 | -      | (14.66)  | -       | -      |
| 愛媛県   | 松前町   | -      | (14.16)  | -       | -      |
| 愛媛県   | 砥部町   | -      | (14.89)  | -       | -      |
| 愛媛県   | 内子町   | -      | (14.22)  | -       | -      |
| 愛媛県   | 伊方町   | -      | (14.74)  | -       | -      |
| 愛媛県   | 松野町   | -      | (15.00)  | -       | -      |
| 愛媛県   | 鬼北町   | -      | (15.00)  | -       | -      |
| 愛媛県   | 喜南町   | -      | (14.42)  | -       | -      |
| 愛媛県   | 高知市   | -      | (11.25)  | 6.4     | 0.2    |
| 高知県   | 宿毛市   | -      | (16.25)  | 14.6    | 165.9  |
| 高知県   | 室戸市   | -      | (14.85)  | 11.0    | 25.9   |
| 高知県   | 安芸市   | -      | (14.33)  | 7.5     | 2.2    |
| 高知県   | 南国市   | -      | (13.16)  | 11.6    | 8.0    |
| 高知県   | 土佐市   | -      | (13.89)  | 12.3    | 2.8    |
| 高知県   | 須崎市   | -      | (14.06)  | 10.6    | 0.2    |
| 高知県   | 宿毛市   | -      | (14.14)  | 13.3    | -      |
| 高知県   | 香南市   | -      | (14.94)  | 19.2    | -      |
| 高知県   | 四万十市  | -      | (13.10)  | 11.1    | 121.5  |
| 高知県   | 高知市   | -      | (13.20)  | 7.0     | -      |
| 高知県   | 高知市   | -      | (18.37)  | 9.0     | -      |
| 高知県   | 東洋町   | -      | (15.00)  | -       | -      |
| 高知県   | 秦南町   | -      | (15.00)  | 11.7    | 65.3   |
| 高知県   | 半田町   | -      | (15.00)  | 13.3    | -      |
| 高知県   | 田野町   | -      | (15.00)  | 2.2     | -      |
| 高知県   | 北川町   | -      | (15.00)  | 4.3     | -      |
| 高知県   | 馬路村   | -      | (15.00)  | -4.8    | -      |
| 高知県   | 圭南町   | -      | (15.00)  | 7.1     | -      |
| 高知県   | 本山村   | -      | (15.00)  | 20.0    | -      |
| 高知県   | 大豊町   | -      | (15.00)  | 1.5     | -      |
| 高知県   | 土佐町   | -      | (15.00)  | -       | -      |
| 高知県   | 大川村   | -      | (15.00)  | 20.0    | -      |
| 高知県   | いの町   | -      | (13.77)  | 8.9     | -      |
| 高知県   | 仁淀川町  | -      | (15.00)  | 7.5     | -      |
| 高知県   | 中土佐町  | -      | (15.00)  | 20.0    | 26.4   |
| 高知県   | 佐川町   | -      | (15.00)  | 7.1     | -      |
| 高知県   | 大豊町   | -      | (15.00)  | 2.2     | -      |
| 高知県   | 越知町   | -      | (15.00)  | 7.1     | -      |
| 高知県   | 椿原町   | -      | (15.00)  | 8.5     | -      |
| 高知県   | 日高村   | -      | (15.00)  | 20.0    | -      |
| 高知県   | 仁淀川町  | -      | (15.00)  | 4.4     | -      |
| 高知県   | 四万十町  | -      | (15.00)  | 7.8     | -      |
| 高知県   | 大月町   | -      | (15.00)  | 7.9     | 43.4   |
| 高知県   | 三原村   | -      | (15.00)  | 7.5     | -      |
| 高知県   | 黒潮町   | -      | (15.00)  | 7.2     | -      |
| 高知県   | 北九洲市  | -      | (11.25)  | 11.2    | 171.7  |
| 高知県   | 津野町   | -      | (13.80)  | -7.7    | -      |
| 高知県   | 大牟田市  | -      | (18.60)  | 7.9     | -      |
| 高知県   | 久留米市  | -      | (15.00)  | 7.9     | -      |
| 高知県   | 大月町   | -      | (15.00)  | 3.3     | 27.9   |
| 高知県   | 飯窓町   | -      | (12.94)  | 6.7     | 55.8   |
| 高知県   | 福田町   | -      | (11.68)  | 4.3     | 19.7   |
| 高知県   | 福岡町   | -      | (12.95)  | 8.0     | -      |
| 高知県   | 福岡町   | -      | (16.25)  | -       | -      |
| 高知県   | 柳川市   | -      | (11.93)  | 8.4     | -      |
| 高知県   | 八女市   | -      | (12.51)  | 8.8     | -      |
| 高知県   | 久留米市  | -      | (16.25)  | 7.0     | 40.1   |
| 高知県   | 筑後市   | -      | (13.26)  | -       | -      |
| 高知県   | 大川市   | -      | (17.94)  | 9.0     | 70.1   |
| 高知県   | 行橋市   | -      | (12.86)  | 5.4     | -      |
| 高知県   | 福岡町   | -      | (14.09)  | 10.4    | 57.2   |
| 高知県   | 豊前市   | -      | (13.41)  | 14.7    | 60.7   |
| 高知県   | 中間市   | -      | (13.10)  | 10.2    | 41.9   |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率    | 実質公債費比率   | 将来負担比率 |
|-------|-------|-----------|-----------|--------|
| 福岡県   | 筑紫野市  | - (12.55) | - (17.55) | -      |
| 福岡県   | 春日市   | -         | - (1.2)   | -      |
| 福岡県   | 大野城市  | - (12.55) | 0.7       | -      |
| 福岡県   | 宗像市   | - (12.52) | -0.7      | -      |
| 福岡県   | 太宰府市  | - (12.90) | 0.9       | -      |
| 福岡県   | 古賀市   | - (13.10) | 5.5       | -      |
| 福岡県   | 福津市   | - (12.95) | 6.5       | 9.6    |
| 福岡県   | うきは市  | - (13.55) | 6.5       | -      |
| 福岡県   | 宮若市   | - (13.49) | 5.1       | -      |
| 福岡県   | 糸島市   | - (12.99) | 4.7       | -      |
| 福岡県   | 篠栗町   | - (12.78) | 8.1       | 13.0   |
| 福岡県   | 志免町   | - (13.28) | 4.8       | -      |
| 福岡県   | 須恵町   | - (12.49) | 5.5       | 10.0   |
| 福岡県   | 糸島市   | - (13.51) | 4.7       | -      |
| 福岡県   | 那珂川市  | - (13.98) | 7.9       | 7.7    |
| 福岡県   | 宇美町   | - (14.44) | 7.1       | -      |
| 福岡県   | 篠栗町   | - (13.60) | 6.2       | -      |
| 福岡県   | 志免町   | - (14.67) | 7.5       | -      |
| 福岡県   | 須恵町   | - (14.30) | 6.0       | -      |
| 福岡県   | 新宮町   | - (15.00) | 13.4      | 56.2   |
| 福岡県   | 久山町   | - (13.58) | 10.8      | -      |
| 福岡県   | 船屋町   | - (15.00) | 6.6       | -      |
| 福岡県   | 芦屋町   | - (14.58) | 3.5       | 103.8  |
| 福岡県   | 水巻町   | - (14.30) | 3.9       | -      |
| 福岡県   | 田川町   | - (15.00) | 7.0       | 6.0    |
| 福岡県   | 遠賀町   | - (15.00) | 10.3      | 120.9  |
| 福岡県   | 小竹町   | - (15.00) | 8.6       | -      |
| 福岡県   | 鞍手町   | - (15.00) | 3.9       | -      |
| 福岡県   | 桂川町   | - (13.89) | 13.4      | 102.5  |
| 福岡県   | 筑前町   | - (15.00) | 5.5       | -      |
| 福岡県   | 東峰村   | - (15.00) | 6.3       | -      |
| 福岡県   | 大刀洗町  | - (15.00) | 7.7       | -      |
| 福岡県   | 大木町   | - (15.00) | 7.3       | 11.8   |
| 福岡県   | 佐川町   | - (15.00) | 3.8       | -      |
| 福岡県   | 春香町   | - (15.00) | 5.0       | -      |
| 福岡県   | 福智町   | - (15.00) | 5.2       | -      |
| 福岡県   | 添田町   | - (15.00) | 8.4       | -      |
| 福岡県   | 糸田町   | - (15.00) | 17.4      | 2.6    |
| 福岡県   | 川崎町   | - (15.00) | -0.2      | -      |
| 福岡県   | 大任町   | - (15.00) | -5.3      | -      |
| 福岡県   | 赤村    | - (13.98) | 4.4       | -      |
| 福岡県   | 福智町   | - (13.44) | 11.2      | 62.5   |
| 福岡県   | 糸田町   | - (14.18) | 3.8       | -      |
| 福岡県   | 吉富町   | - (15.00) | 8.3       | 1.7    |
| 福岡県   | 上毛町   | - (15.00) | 11.0      | -      |
| 福岡県   | 糸上町   | - (14.60) | 16.5      | 78.4   |
| 福岡県   | 佐賀市   | - (11.25) | 7.7       | 30.7   |
| 福岡県   | 唐津市   | - (11.63) | 2.6       | -      |
| 福岡県   | 佐贺市   | - (13.44) | 13.0      | 103.1  |
| 福岡県   | 多久市   | - (12.78) | 4.5       | -      |
| 福岡県   | 吉富町   | - (14.50) | 8.3       | -      |
| 福岡県   | 上毛町   | - (12.86) | 10.2      | -      |
| 福岡県   | 佐賀市   | - (12.86) | 10.8      | -      |
| 福岡県   | 武雄市   | - (12.95) | 8.2       | 20.8   |
| 福岡県   | 佐賀市   | - (14.00) | 6.8       | 97.2   |
| 福岡県   | 小城市   | - (13.07) | 5.0       | -      |
| 福岡県   | 嬉野市   | - (13.81) | 9.0       | 68.5   |
| 福岡県   | 神埼市   | - (13.55) | 10.2      | -      |
| 佐賀県   | 吉野ヶ里町 | - (15.00) | 10.8      | -      |
| 佐賀県   | 基山町   | -         | -         | -      |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率 | 実質公債費比率   | 将来負担比率 |
|-------|-------|--------|-----------|--------|
| 佐賀県   | 上峰町   | -      | - (15.00) | -      |
| 佐賀県   | みやき町  | -      | - (13.95) | -      |
| 玄海町   | 有田町   | -      | - (15.00) | -      |
| 佐賀県   | 大町町   | -      | - (14.59) | -      |
| 佐賀県   | 江北町   | -      | - (15.00) | -      |
| 佐賀県   | 白石町   | -      | - (15.00) | -      |
| 佐賀県   | 大良町   | -      | - (12.5)  | -      |
| 長崎県   | 長崎市   | -      | - (12.5)  | -      |
| 佐賀県   | 佐世保市  | -      | - (12.5)  | -      |
| 佐賀県   | 諫早市   | -      | - (13.13) | -      |
| 佐賀県   | 大村市   | -      | - (11.61) | -      |
| 長崎県   | 大村市   | -      | - (12.52) | -      |
| 長崎県   | 平戸市   | -      | - (12.92) | -      |
| 長崎県   | 松浦市   | -      | - (13.51) | -      |
| 長崎県   | 対馬市   | -      | - (12.65) | -      |
| 長崎県   | 壱岐市   | -      | - (12.99) | -      |
| 長崎県   | 五島市   | -      | - (12.68) | -      |
| 長崎県   | 西海市   | -      | - (13.01) | -      |
| 長崎県   | 雲仙市   | -      | - (12.66) | -      |
| 長崎県   | 南島原市  | -      | - (12.61) | -      |
| 長崎県   | 長与町   | -      | - (13.84) | -      |
| 長崎県   | 時津町   | -      | - (14.49) | -      |
| 長崎県   | 東彼杵町  | -      | - (15.00) | -      |
| 長崎県   | 川棚町   | -      | - (15.00) | -      |
| 長崎県   | 佐賀市   | -      | - (15.00) | -      |
| 長崎県   | 小城町   | -      | - (15.00) | -      |
| 長崎県   | 佐々町   | -      | - (13.30) | -      |
| 熊本県   | 新上五島町 | -      | - (11.25) | -      |
| 熊本県   | 八代市   | -      | - (11.68) | -      |
| 熊本県   | 熊本市   | -      | - (13.55) | -      |
| 熊本県   | 人吉市   | -      | - (13.09) | -      |
| 熊本県   | 荒尾市   | -      | - (13.73) | -      |
| 熊本県   | 水俣市   | -      | - (12.61) | -      |
| 熊本県   | 玉名市   | -      | - (12.61) | -      |
| 熊本県   | 山鹿市   | -      | - (12.65) | -      |
| 熊本県   | 菊池市   | -      | - (12.80) | -      |
| 熊本県   | 宇土市   | -      | - (13.62) | -      |
| 熊本県   | 上天草市  | -      | - (13.26) | -      |
| 熊本県   | 宇城布市  | -      | - (12.64) | -      |
| 熊本県   | 阿蘇市   | -      | - (13.45) | -      |
| 熊本県   | 天草市   | -      | - (17.61) | -      |
| 熊本県   | 合志市   | -      | - (12.65) | -      |
| 熊本県   | 熊本市   | -      | - (13.02) | -      |
| 熊本県   | 美里町   | -      | - (15.00) | -      |
| 熊本県   | 玉町町   | -      | - (15.00) | -      |
| 熊本県   | 南関町   | -      | - (15.00) | -      |
| 熊本県   | 長洲町   | -      | - (15.00) | -      |
| 熊本県   | 和水町   | -      | - (15.00) | -      |
| 熊本県   | 大津町   | -      | - (13.82) | -      |
| 熊本県   | 菊陽町   | -      | - (13.60) | -      |
| 熊本県   | 南小国町  | -      | - (15.00) | -      |
| 熊本県   | 小国町   | -      | - (15.00) | -      |
| 熊本県   | 産山村   | -      | - (15.00) | -      |
| 熊本県   | 高森町   | -      | - (15.00) | -      |
| 熊本県   | 西原村   | -      | - (15.00) | -      |
| 熊本県   | 南阿蘇村  | -      | - (15.00) | -      |
| 熊本県   | 御船町   | -      | - (15.00) | -      |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率 | 通結果実質赤字比率 | 実質公債割比率 | 将来負担比率 |
|-------|-------|--------|-----------|---------|--------|
| 熊本県   | 嘉島町   | -      | (15.00)   | -       | 67.8   |
| 熊本県   | 益城町   | -      | (14.00)   | 7.2     | 21.4   |
| 熊本県   | 甲佐町   | -      | (19.00)   | 8.1     | -      |
| 熊本県   | 山都町   | -      | (20.00)   | 6.2     | 59.4   |
| 熊本県   | 水川町   | -      | (13.97)   | 5.3     | 25.5   |
| 熊本県   | 宮北町   | -      | (15.00)   | 5.2     | 30.4   |
| 熊本県   | 津奈木町  | -      | (14.41)   | 4.2     | -      |
| 熊本県   | 鍋山村   | -      | (15.00)   | 1.7     | -      |
| 熊本県   | 多良木町  | -      | (20.00)   | 9.1     | 85.5   |
| 熊本県   | 湯前町   | -      | (20.00)   | 9.1     | 49.3   |
| 熊本県   | 水上村   | -      | (19.28)   | 3.8     | -      |
| 熊本県   | 相良村   | -      | (20.00)   | 6.4     | -      |
| 熊本県   | 五木村   | -      | (15.00)   | 8.6     | 18.7   |
| 熊本県   | 山江村   | -      | (20.00)   | 7.3     | -      |
| 熊本県   | 球磨村   | -      | (15.00)   | 9.7     | -      |
| 熊本県   | おさぎり町 | -      | (20.00)   | 5.9     | -      |
| 熊本県   | 等北町   | -      | (14.28)   | 8.5     | -      |
| 熊本県   | 大分市   | -      | (15.00)   | 12.4    | 121.5  |
| 大分県   | 別府市   | -      | (11.25)   | 5.3     | 42.3   |
| 大分県   | 中津市   | -      | (12.08)   | 3.1     | -      |
| 大分県   | 日田市   | -      | (12.20)   | 5.7     | -      |
| 大分県   | 佐伯市   | -      | (12.40)   | 4.7     | 36.9   |
| 大分県   | 臼杵市   | -      | (12.07)   | 8.9     | -      |
| 大分県   | 津久見市  | -      | (13.12)   | 10.0    | -      |
| 大分県   | 竹田市   | -      | (14.68)   | 11.8    | 39.4   |
| 大分県   | 豊后高田市 | -      | (13.39)   | 4.7     | -      |
| 大分県   | 杵築市   | -      | (13.65)   | 8.3     | -      |
| 大分県   | 宇佐市   | -      | (13.26)   | 10.6    | 46.6   |
| 大分県   | 豊後大野市 | -      | (12.71)   | 5.8     | -      |
| 大分県   | 由布市   | -      | (12.80)   | 4.8     | -      |
| 大分県   | 國東市   | -      | (13.25)   | 7.9     | 29.5   |
| 大分県   | 大野市   | -      | (13.06)   | 8.5     | -      |
| 大分県   | 大野市   | -      | (15.00)   | 4.7     | -      |
| 大分県   | 強島村   | -      | (14.41)   | 9.2     | 62.6   |
| 大分県   | 日出町   | -      | (15.00)   | 5.4     | -      |
| 大分県   | 九重町   | -      | (20.00)   | 2.7     | -      |
| 大分県   | 玖珠町   | -      | (15.00)   | 7.6     | 47.9   |
| 大分県   | 宮崎市   | -      | (11.25)   | 5.3     | -      |
| 大分県   | 都城市   | -      | (11.42)   | 5.2     | -      |
| 大分県   | 延岡市   | -      | (11.73)   | 9.8     | -      |
| 大分県   | 日南市   | -      | (12.78)   | 9.8     | 82.3   |
| 大分県   | 小林市   | -      | (12.84)   | 10.7    | 111.9  |
| 大分県   | 国富町   | -      | (12.74)   | 11.1    | -      |
| 大分県   | 日向市   | -      | (12.18)   | 8.2     | -      |
| 大分県   | 宮崎市   | -      | (14.18)   | 5.3     | 31.7   |
| 大分県   | 西都市   | -      | (13.57)   | 5.4     | -      |
| 大分県   | えびの市  | -      | (16.73)   | 2.5     | -      |
| 大分県   | 三股町   | -      | (14.39)   | 4.1     | -      |
| 大分県   | 高原町   | -      | (14.60)   | 8.1     | -      |
| 大分県   | 国富町   | -      | (15.00)   | 10.2    | 80.4   |
| 大分県   | 綾町    | -      | (14.96)   | 8.4     | 50.2   |
| 大分県   | 高鍋町   | -      | (15.00)   | 10.2    | 12.2   |
| 大分県   | 新富町   | -      | (15.00)   | 9.4     | 26.8   |
| 宮崎県   | 宮崎市   | -      | (14.93)   | 5.3     | -      |
| 宮崎県   | 宮崎市   | -      | (15.00)   | 4.6     | -      |
| 宮崎県   | 都城市   | -      | (15.00)   | 7.1     | -      |
| 宮崎県   | 門川町   | -      | (20.00)   | 9.8     | -      |
| 宮崎県   | 諸塙村   | -      | (15.00)   | 3.3     | -      |
| 宮崎県   | 都農町   | -      | (20.00)   | 6.1     | -      |
| 宮崎県   | うるま市  | -      | (15.00)   | 12.2    | -      |
| 宮崎県   | 宮古島市  | -      | (15.00)   | -       | -      |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 実質赤字比率 | 通結果実質赤字比率 | 実質公債割比率 | 将来負担比率  | 運結果実質赤字比率 | 実質公債割比率 | 将来負担比率 |
|-------|-------|--------|-----------|---------|---------|-----------|---------|--------|
| 宮崎県   | 美郷町   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 7.6    |
| 宮崎県   | 千種町   | -      | (14.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 5.6    |
| 宮崎県   | 日之影町  | -      | (19.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 4.8    |
| 宮崎県   | 五ヶ瀬町  | -      | (20.00)   | -       | (11.25) | -         | (16.25) | 2.3    |
| 宮崎県   | 鹿屋市   | -      | (15.00)   | -       | (12.04) | -         | (17.04) | 6.7    |
| 宮崎県   | 枕崎市   | -      | (14.43)   | -       | (14.43) | -         | (19.43) | 10.4   |
| 宮崎県   | 阿久根市  | -      | (15.00)   | -       | (14.33) | -         | (19.33) | 6.6    |
| 宮崎県   | 出水市   | -      | (15.00)   | -       | (12.73) | -         | (17.73) | 8.5    |
| 宮崎県   | 指宿市   | -      | (15.00)   | -       | (12.98) | -         | (17.98) | 9.1    |
| 宮崎県   | 西之表市  | -      | (15.00)   | -       | (14.58) | -         | (19.58) | 9.4    |
| 宮崎県   | 垂水市   | -      | (15.00)   | -       | (14.87) | -         | (19.87) | 7.8    |
| 宮崎県   | 薩摩川内市 | -      | (15.00)   | -       | (11.87) | -         | (16.87) | 9.6    |
| 宮崎県   | 日置市   | -      | (15.00)   | -       | (12.83) | -         | (17.83) | 5.5    |
| 宮崎県   | 奄美市   | -      | (15.00)   | -       | (12.65) | -         | (17.65) | 5.9    |
| 宮崎県   | 南九州市  | -      | (15.00)   | -       | (13.00) | -         | (18.00) | 7.4    |
| 宮崎県   | 伊佐市   | -      | (15.00)   | -       | (13.49) | -         | (18.49) | 8.6    |
| 宮崎県   | 姶良市   | -      | (15.00)   | -       | (12.66) | -         | (17.66) | 10.4   |
| 宮崎県   | 三島村   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 10.5   |
| 宮崎県   | 十島村   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 11.2   |
| 宮崎県   | さつま町  | -      | (15.00)   | -       | (13.73) | -         | (17.73) | 6.6    |
| 宮崎県   | 長島町   | -      | (15.00)   | -       | (14.64) | -         | (19.64) | 7.6    |
| 宮崎県   | 湧水町   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 8.0    |
| 宮崎県   | 大崎町   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 11.2   |
| 宮崎県   | 串良町   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 6.6    |
| 宮崎県   | 錦町    | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 7.2    |
| 宮崎県   | 南大隅町  | -      | (15.00)   | -       | (14.48) | -         | (19.48) | 4.7    |
| 宮崎県   | 肝付町   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 6.9    |
| 宮崎県   | 中種子町  | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 29.8   |
| 宮崎県   | 南種子町  | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 8.0    |
| 宮崎県   | 屋久島町  | -      | (15.00)   | -       | (14.40) | -         | (19.40) | 13.7   |
| 宮崎県   | 大和村   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 23.1   |
| 宮崎県   | 大和町   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 16.4   |
| 宮崎県   | 肝付町   | -      | (15.00)   | -       | (14.48) | -         | (19.48) | 27.6   |
| 宮崎県   | 鹿児島県  | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 31.9   |
| 宮崎県   | 喜界町   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 23.1   |
| 宮崎県   | 大和村   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | -      |
| 宮崎県   | 宇検村   | -      | (15.00)   | -       | (14.91) | -         | (19.91) | 18.1   |
| 宮崎県   | 瀬戸内町  | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 10.1   |
| 宮崎県   | 龍郠町   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 12.5   |
| 宮崎県   | 都農町   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 7.6    |
| 宮崎県   | 都城町   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 13.7   |
| 宮崎県   | 天城町   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 29.6   |
| 宮崎県   | 鹿児島県  | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 7.5    |
| 宮崎県   | 和泊町   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 11.5   |
| 宮崎県   | 名瀬町   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 59.3   |
| 宮崎県   | 与論町   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 30.7   |
| 宮崎県   | 郡頭町   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 12.3   |
| 宮崎県   | 沖綱町   | -      | (15.00)   | -       | (15.00) | -         | (20.00) | 11.5   |
| 宮崎県   | 宜野湾市  | -      | (15.00)   | -       | (12.54) | -         | (17.54) | 7.8    |
| 宮崎県   | 石垣市   | -      | (15.00)   | -       | (12.86) | -         | (17.86) | 7.1    |
| 宮崎県   | 浦添市   | -      | (15.00)   | -       | (12.28) | -         | (17.28) | 30.8   |
| 宮崎県   | 名護市   | -      | (15.00)   | -       | (12.71) | -         | (17.71) | 5.8    |
| 宮崎県   | 糸満市   | -      | (15.00)   | -       | (13.01) | -         | (18.01) | 8.3    |
| 宮崎県   | 沖那町   | -      | (15.00)   | -       | (11.84) | -         | (16.84) | 6.0    |
| 宮崎県   | 豊見城村  | -      | (15.00)   | -       | (13.11) | -         | (18.11) | 8.9    |
| 宮崎県   | うるま市  | -      | (15.00)   | -       | (11.93) | -         | (16.93) | 7.7    |
| 宮崎県   | 宮古島市  | -      | (15.00)   | -       | (12.54) | -         | (17.54) | 7.1    |

## (2) 市区町村(政令市を含む)

(単位: %)

| 都道府県名    | 市区町村名 | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|----------|-------|--------|----------|---------|--------|
| 沖縄県      | 南城市   | -      | (13.14)  | -       | (16.4) |
| 沖縄県      | 国頭村   | -      | (15.00)  | -       | 6.5    |
| 沖縄県      | 大宜味村  | -      | (15.00)  | -       | 6.1    |
| 沖縄県      | 東村    | -      | (20.00)  | -       | -      |
| 沖縄県      | 今帰仁村  | -      | (15.00)  | 7.1     | -      |
| 沖縄県      | 本部町   | -      | (20.00)  | 9.5     | -      |
| 沖縄県      | 恩納村   | -      | (15.00)  | 9.2     | 30.9   |
| 沖縄県      | 宜野座村  | -      | (20.00)  | 5.6     | -      |
| 沖縄県      | 金武町   | -      | (15.00)  | 7.7     | -      |
| 沖縄県      | 伊江村   | -      | (20.00)  | 4.5     | -      |
| 沖縄県      | 勝谷村   | -      | (15.00)  | 4.9     | -      |
| 沖縄県      | 嘉手納町  | -      | (18.84)  | 2.7     | -      |
| 沖縄県      | 北谷町   | -      | (15.00)  | -1.7    | -      |
| 沖縄県      | 中城村   | -      | (20.00)  | 3.5     | -      |
| 沖縄県      | 中城村   | -      | (15.00)  | 64.5    | -      |
| 沖縄県      | 西原町   | -      | (14.18)  | 8.6     | 32.2   |
| 沖縄県      | 与那原町  | -      | (15.00)  | 8.5     | 83.7   |
| 沖縄県      | 南風原町  | -      | (13.97)  | 5.3     | 25.5   |
| 沖縄県      | 渡嘉敷村  | -      | (15.00)  | 9.6     | 103.8  |
| 沖縄県      | 座間味村  | -      | (15.00)  | 4.1     | -      |
| 沖縄県      | 糸国村   | -      | (20.00)  | 16.0    | 174.0  |
| 沖縄県      | 渡名喜村  | -      | (15.00)  | 6.1     | 37.0   |
| 沖縄県      | 北大東村  | -      | (15.00)  | 9.5     | -      |
| 沖縄県      | 北大東村  | -      | (20.00)  | 8.6     | -      |
| 沖縄県      | 伊平屋村  | -      | (15.00)  | 9.3     | 15.9   |
| 沖縄県      | 伊平屋村  | -      | (20.00)  | 5.4     | 52.1   |
| 沖縄県      | 伊是名村  | -      | (15.00)  | 5.3     | -      |
| 沖縄県      | 久米島町  | -      | (20.00)  | 6.8     | 3.1    |
| 沖縄県      | 八重瀬町  | -      | (14.11)  | 10.0    | 61.6   |
| 沖縄県      | 多良間村  | -      | (15.00)  | 8.4     | -      |
| 沖縄県      | 竹富町   | -      | (20.00)  | 5.1     | 5.9    |
| 沖縄県      | 与那国町  | -      | (15.00)  | 5.4     | -      |
| 市区町村(平均) |       | -      | -        | 6.1     | 28.9   |

(注) 1. 実質赤字率や連結実質赤字率等がない場合は、「-」と表記している。

2. ( ) 内の数値は、各団体の累計健全比率(財政規模に応じて算出)である。

3. 健全判断比率が早期健全比率以上である場合は、市区町村名及び当該比率を表示している。

4. 再生判断比率が再生健全比率以上である場合は、市区町村名及び当該比率を太枠で示している。

5. 健全判断比率は原則として公表している。

6. 平均値は加重平均である。

(参考)

・実質公債費比率が18%以上である団体の状況

(注) 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、原則として、地方債の発行に総務大臣等の許可が必要。

(1) 実質公債費比率が18%以上である団体数

| 都道府県 | 市町村名   | 市町村    | 市區      | 町村      | 合計         |
|------|--------|--------|---------|---------|------------|
| 都道府県 | -      | 1/47   | 0/20    | 5/94    | 3/92/      |
| 団体数  | (2/47) | (0/20) | (8/794) | (5/927) | (15/1,788) |

(注) 括弧書きは、29決算の実質公債費比率が18%以上であった団体数である。

(2) 18%以上である団体の実質公債費比率

(1) 都道府県

(単位: %)

| 都道府県名 | 実質公債費比率 |
|-------|---------|
| 北海道   | 20.9    |

(注) 29決算実質公債費比率: 8%以上→30決算(速報)

(2) 政令市

(単位: %)

| 都道府県名 | 実質公債費比率 |
|-------|---------|
| 北海道   | 20.9    |

(注) 29決算も同様

(3) 市区町村

(単位: %)

| 都道府県名 | 市町村名  | 実質公債費比率 |
|-------|-------|---------|
| 高知県   | 土佐清水市 | 19.2    |

(連絡先)  
 (実質公債費比率について)  
 自治財政局地方債課  
 担当: 山本理事官、石川係長  
 電話: (代表) 03-5253-5111  
 (直通) 03-5253-5629  
 (FAX) 03-5253-5631

2. 資金不足額がある公営企業会計の資金不足比率(団体別)

(1) 都道府県

| 都道府県名 |            | 公営企業会計名   | 注3   | 資金不足額 | 資金不足比率 | 標準財政規模比 | (単位:千円、%) |
|-------|------------|-----------|------|-------|--------|---------|-----------|
| 山形県   | 病院事業会計     | 4,687,186 | 14.6 | 1.4   |        |         |           |
| 新潟県   | 工業用地造成事業会計 | 1,162,588 | 9.2  | 0.4   |        |         |           |
| 新潟県   | 病院事業会計     | 1,693,986 | 2.8  | 0.3   |        |         |           |
|       | 都道府県(計)    | 7,542,760 | -    | -     |        |         |           |

(注1)資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。

(注2)資金不足比率には、財政再生基準はない。

(注3)資金不足比率を既に議会に報告し、公表している団体には\*を付している。

(2) 市区町村(政令市を含む。)

| 都道府県名 | 市区町村名 | 病院事業会計名                    | 公営企業会計名 | 注3 | 資金不足額     | 資金不足比率 | 標準財政規模比 |
|-------|-------|----------------------------|---------|----|-----------|--------|---------|
| 北海道   | 函館市   | 病院事業会計                     |         |    | 3,098,444 | 17.3   | 4.4     |
| 北海道   | 小樽市   | 病院事業会計                     |         |    | 795,022   | 0.7    | 0.2     |
| 北海道   | 旭川市   | 病院事業会計                     |         |    | 145,693   | 1.7    | 1.0     |
| 北海道   | 室蘭市   | 病院事業会計                     |         |    | 34,975    | 14.0   | 0.3     |
| 北海道   | 網走市   | 能取漁港整備特別会計                 |         |    | 352,311   | 8.3    | 4.7     |
| 北海道   | 留萌市   | 病院事業会計                     |         |    | 890,331   | 9.8    | 2.3     |
| 北海道   | 苫小牧市  | 市立病院事業会計                   |         |    | 142,326   | 10.5   | 2.4     |
| 北海道   | 芦別市   | 市立芦別病院事業会計                 |         |    | 25,265    | 15.5   | 3.5     |
| 北海道   | 江別市   | 病院事業会計                     |         |    | 92,169    | 10.3   | 2.3     |
| 北海道   | 滝川市   | 滝川市病院事業会計                  |         |    | 47,249    | 8.5    | 4.1     |
| 北海道   | 深川市   | 病院事業会計                     |         |    | 250,354   | 6.7    | 2.7     |
| 北海道   | 新ひだか町 | 病院事業会計                     |         |    | 151,997   | 14.2   | 1.6     |
| 北海道   | 芽室町   | 公立芽室病院事業会計                 |         |    | 25,265    | 15.5   | 3.5     |
| 北海道   | 本別町   | 国民健康保険病院事業会計               |         |    | 92,169    | 10.3   | 2.1     |
| 北海道   | 中標津町  | 時立中標津病院事業会計                |         |    | 450,362   | 15.2   | 5.5     |
| 青森県   | 青森市   | 病院事業会計                     |         |    | 1,617,322 | 19.1   | 2.7     |
| 青森県   | 青森市   | 自動車運送事業会計                  |         |    | 49,200    | 2.6    | 0.1     |
| 青森県   | 弘前市   | 病院事業会計                     |         |    | 263,632   | 10.0   | 0.6     |
| 青森県   | 黒石市   | 病院事業会計                     |         |    | 595,987   | 14.8   | 6.7     |
| 青森県   | 十和田市  | 病院事業会計                     |         |    | 123,667   | 1.6    | 0.7     |
| 青森県   | 三沢市   | 三沢市立三沢病院事業会計               |         |    | 376,985   | 7.9    | 3.6     |
| 青森県   | 大鰐町   | 病院事業会計                     |         |    | 12,159    | 2.8    | 0.3     |
| 青森県   | 三戸町   | 三戸国民健康保険巡回診療活動三戸中央診療事業特別会計 |         |    | 95,299    | 7.4    | 2.5     |
| 青森県   | 五戸町   | 五戸町病院事業会計                  |         |    | 79,141    | 3.3    | 1.3     |
| 岩手県   | 盛岡市   | 病院事業会計                     |         |    | 214,695   | 5.5    | 0.3     |
| 岩手県   | 奥州市   | 国民宿舎等事業会計                  |         |    | 3,756     | 1.7    | 0.0     |
| 岩手県   | 仙台市   | 自動車運送事業会計                  |         |    | 439,012   | 6.5    | 0.2     |
| 宮城県   | 仙台市   | 病院事業会計                     |         |    | 1,085,889 | 18.9   | 4.0     |
| 宮城県   | 登米市   | 大館市病院事業会計                  |         |    | 85,253    | 0.8    | 0.4     |
| 秋田県   | 大館市   | 男鹿みなと市民病院事業会計              |         |    | 31,155    | 1.4    | 0.3     |
| 秋田県   | 男鹿市   | 男鹿みなと市民病院事業会計              |         |    | 704,354   | 18.9   | 5.9     |
| 秋田県   | 仙北市   | 仙北市病院事業会計                  |         |    | 41,093    | 3.9    | 0.9     |
| 福島県   | 三春町   | 病院事業会計                     |         |    | 16,770    | 6.4    | 0.2     |
| 福島県   | 上三川町  | 公共下水道事業特別会計                |         |    | 40,244    | 52.6   | 0.3     |
| 群馬県   | 富岡市   | 浄化槽整備推進事業特別会計              |         |    | 576,033   | 19.1   | 1.8     |
| 千葉県   | 習志野市  | 公共下水道事業特別会計                |         |    | 226,559   | 2.3    | 0.4     |
| 神奈川県  | 厚木市   | 病院事業会計                     |         |    | 88,000    | 2.9    | 0.4     |
| 神奈川県  | 射水市   | 病院事業会計                     |         |    | 5,925     | 8.2    | 0.1     |
| 神奈川県  | 石川県   | 志賀町農業集落排水事業特別会計            |         |    | 2,273     | 6.6    | 0.0     |
| 神奈川県  | 石川県   | 志賀町地域医療施設整備事業特別会計          |         |    | 26,910    | 100.0  | 0.1     |
| 福井県   | 越前市   | 商業団地造成事業特別会計               |         |    | 17,681    | 5.5    | 0.3     |
| 福井県   | 若狭町   | 国民健康保険上中診療所事業会計            |         |    | 1,319,025 | 16.8   | 3.1     |
| 山梨県   | 甲府市   | 病院事業会計                     |         |    | 757,202   | 18.1   | 7.5     |
| 長野県   | 大町市   | 病院事業会計                     |         |    | 60,049    | 0.6    | 0.1     |
| 静岡県   | 沼津市   | 公共下水道事業特別会計                |         |    | 15,157    | 1.0    | 0.0     |
| 静岡県   | 磐田市   | 木質バイオマス多機能事業特別会計           |         |    | 7,922     | ※      | 0.1     |

## (単位：千円、%)

| 都道府県名 | 市区町村名   | 公営企業会計名      | 注3 | 資金不足額     | 資金不足比率 | 繰越赤字繰替額 |
|-------|---------|--------------|----|-----------|--------|---------|
| 愛知県   | 蒲郡市     | 病院事業会計       |    | 107,498   | 1.5    | 0.6     |
| 三重県   | 尾鷲市     | 病院事業会計       |    | 125,602   | 3.3    | 2.2     |
| 京都府   | 京丹後市    | 病院事業会計       |    | 288,100   | 1.1    | 4.7     |
| 大阪府   | 岸和田市    | 病院事業会計       | *  | 151,498   | 1.1    | 0.4     |
| 大阪府   | 泉大津市    | 病院事業会計       |    | 452,886   | 8.8    | 2.7     |
| 大阪府   | 貝塚市     | 病院事業会計       |    | 335,055   | 5.2    | 1.8     |
| 大阪府   | 柏原市     | 市立柏原病院事業会計   |    | 703,416   | 17.0   | 4.6     |
| 兵庫県   | 神戸市     | 自動車事業会計      |    | 1,823,833 | 18.3   | 0.4     |
| 兵庫県   | 西宮市     | 病院事業会計       |    | 174,720   | 3.8    | 0.2     |
| 兵庫県   | 宝塚市     | 病院事業会計       |    | 1,213,551 | 12.0   | 2.8     |
| 兵庫県   | 川西市     | 病院事業会計       |    | 570,649   | 14.1   | 1.9     |
| 兵庫県   | 加西市     | 病院事業会計       |    | 312,305   | 6.5    | 2.7     |
| 奈良県   | 宇陀市     | 保健セ・タ一事業特別会計 |    | 77,388    | 24.7   | 0.7     |
| 和歌山県  | 和歌山市    | 土地造成事業特別会計   |    | 601,593   | 11.2   | 0.8     |
| 和歌山県  | 海南市     | 病院事業会計       |    | 39,727    | 1.1    | 0.3     |
| 和歌山県  | 有田市     | 病院事業会計       |    | 29,792    | 1.1    | 0.4     |
| 和歌山県  | 串本町     | 病院事業会計       |    | 280,629   | 18.8   | 4.6     |
| 鳥取県   | 境港市     | 土地地区整理事業特別会計 |    | 17,432    | 5.3    | 0.2     |
| 島根県   | 安来市     | 病院事業会計       |    | 394,620   | 17.2   | 2.8     |
| 岡山県   | 笠岡市     | 笠岡市病院事業会計    |    | 178,445   | 12.2   | 1.4     |
| 山口県   | 下関市     | 臨海土地造成事業特別会計 |    | 35,373    | 0.5    | 0.1     |
| 香川県   | 土庄町     | 宅地造成事業特別会計   |    | 434       | 0.5    | 0.0     |
| 高知県   | 高知市     | 国民宿舎運営事業特別会計 |    | 78,511    | 31.9   | 0.1     |
| 福岡県   | 中間市     | 病院事業会計       |    | 133,156   | 7.8    | 1.4     |
| 福岡県   | 小竹町     | 小竹町立病院事業特別会計 |    | 148,212   | 30.2   | 5.5     |
| 宮崎県   | 串間市     | 病院事業会計       |    | 65,233    | 4.0    | 1.0     |
| 沖縄県   | 今帰仁村    | 水道事業会計       |    | 109,934   | 54.8   | 3.7     |
|       | 市区町村(合) |              |    | 253,521   | -      | -       |

(注1)資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。

(注2)資金不足比率には、財政再生基準はない。

(注3)資金不足比率を既に報告し、公表している団体には\*を付している。

(注4)静岡県小山町の木賀バオマス発電事業特別会計は、平成30年度において、営業収入が零であり、事業の継続が零となるため、資金不足比率が算定不能となっている。

## (3) 一部事務組合等

| 都道府県名 | 一部事務組合名        | 公営企業会計名            | 注3 | 資金不足額      | 資金不足比率 | 資金不足額  |
|-------|----------------|--------------------|----|------------|--------|--------|
| 青森県   | 中部上北広域事業組合     | 公立七戸病院事業会計         | *  |            | *      | 81,559 |
| 青森県   | 北部上北広域事務組合     | 病院事業会計             |    | 69,534     | 3.0    |        |
| 青森県   | 青森県新産業部下賀茂事業団  | 精更町工業用地造成事業        |    | 1,423,884  | 194.4  |        |
| 青森県   | 青森県新産業部新市建設事業団 | 百石住宅地造成事業          |    |            | 6,3    |        |
| 宮城県   | みやぎ地盤整備事業団     | 病院事業会計             |    | 794,888    | 9.9    |        |
| 福島県   | 相馬方郡南郷支組合      | 公立相馬総合病院事業会計       |    | 445,600    | 14.7   |        |
| 福井県   | 公立小浜病院組合       | 公立小浜病院組合病院事業会計     |    | 243,494    | 3.0    |        |
| 山梨県   | 医療センター企業団      | 映南医療センター企業団会計      |    | 77,627     | 1.9    |        |
| 和歌山县  | 国民健康保険野上厚生病院組合 | 国民健康保険野上厚生病院組合事業会計 |    | 20,718     | 0.9    |        |
| 和歌山县  | 御坊市外五ヶ町病院経営    | 國保日高会合病院事業会計       |    | 317,616    | 6.1    |        |
|       | 一部事務組合等(合)     |                    |    | 355,36,872 | -      | -      |

(注1)資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上である場合には、公営企業会計名等を色塗りしている。

(注2)資金不足比率には、財政再生基準はない。

(注3)資金不足比率を既に報告し、公表している団体には\*を付している。

# 公立病院の経営状況

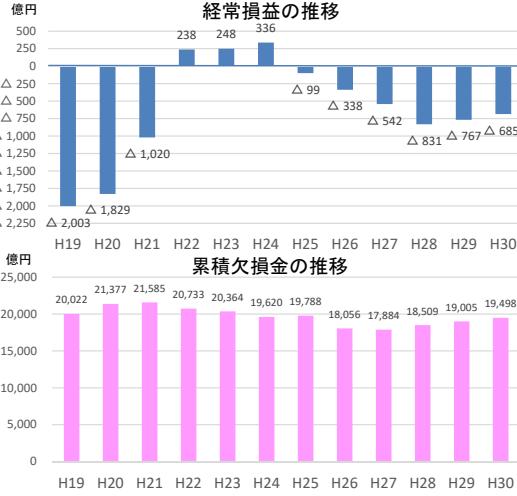
## (平成30年度決算)

総務省自治財政局

- 公立病院の経営状況(平成30年度決算)
- 「公立病院改革ガイドライン」を示した平成19年度においては、経常損益が2,003億円の赤字が生じ、全公立病院の7割以上が赤字となるなど極めて厳しい経営状況。その後、経営改革の取組等により、平成22年度から24年度まで経常損益は黒字になるとともに、全公立病院のうち半数以上が黒字化。
  - しかし、平成25年度に再び経常損益が赤字となって以降赤字が続いている。平成27年の「新公立病院改革ガイドライン」に基づき、全ての公立病院は新改革プランを策定したが、全病院のうち約6割が依然として赤字。
  - 平成30年度決算については、料金収入等医業収益は増加しているものの、職員給与費等医業費用も同程度に増加。医業収支比率、他会計繰入金割合は横ばいであるが、多額に上る累積欠損金など、引き続き厳しい経営状況が続いている。

| 項目                  | 年度 | 29      | 30      | 増加額   | 伸率    |
|---------------------|----|---------|---------|-------|-------|
| 総 収 益               |    | 50,013  | 51,016  | 1,003 | 2.0   |
| (うち他会計繰入金)          |    | 6,082   | 6,203   | 121   | 2.0   |
| 経 常 収 益             |    | 49,994  | 50,652  | 958   | 1.9   |
| うち 医 業 収 益          |    | 43,657  | 44,487  | 831   | 1.9   |
| うち 料 金 収 入          |    | 40,026  | 40,757  | 731   | 1.8   |
| 総 費 用               |    | 50,998  | 51,877  | 878   | 1.7   |
| 経 常 費 用             |    | 50,461  | 51,337  | 876   | 1.7   |
| うち 医 業 費 用          |    | 47,930  | 48,811  | 881   | 1.8   |
| うち 職 員 給 与 費        |    | 23,671  | 24,095  | 424   | 1.8   |
| 純 損 益               |    | △ 985   | △ 860   | 125   | 12.7  |
| 経 常 損 益             |    | △ 767   | △ 685   | 82    | 10.7  |
| うち 医 業 収 支          |    | △ 4,274 | △ 4,324 | △ 50  | △ 1.2 |
| 経 常 収 支 比 率         |    | 98.5    | 98.7    | —     | —     |
| 医 業 収 支 比 率         |    | 91.1    | 91.1    | —     | —     |
| 総 収 益 に 占める他会計繰入金割合 |    | 12.2    | 12.2    | —     | —     |

※公営企業型地方独立行政法人病院を含む。



## 公立病院損益収支の状況（出典：地方公営企業決算統計）

参考

| 項目                        | 年度    | 19      | 20      | 21      | 22     | 23     | 24     | 25     | 26      | 27     | 28      | 29<br>(A) | 30<br>(B) | (B)-(A) |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
|---------------------------|-------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|---------|-----------|-----------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|
| 総 収 益                     |       | 40,893  | 40,890  | 41,980  | 43,561 | 44,214 | 44,822 | 45,247 | 47,827  | 48,383 | 48,880  | 50,013    | 51,016    | 2.0     |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| (うち他会計繰入金)                |       | 5,461   | 5,848   | 6,041   | 6,068  | 6,115  | 6,026  | 5,988  | 6,267   | 5,973  | 5,979   | 6,082     | 6,203     | 2.0     |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 経 常 収 益                   |       | 40,875  | 40,595  | 41,833  | 43,321 | 43,874 | 44,552 | 44,882 | 46,483  | 47,895 | 48,424  | 49,894    | 50,652    | 1.9     |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| うち 医 療 収 益                |       | 35,713  | 35,425  | 36,384  | 38,169 | 38,772 | 39,565 | 40,004 | 40,822  | 41,961 | 42,467  | 43,657    | 44,487    | 1.9     |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 総 費 用                     |       | 42,937  | 42,691  | 42,988  | 43,400 | 44,177 | 44,590 | 45,592 | 52,497  | 49,099 | 49,899  | 50,998    | 51,877    | 1.7     |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 経 常 費 用                   |       | 42,877  | 42,413  | 42,853  | 43,082 | 43,828 | 44,218 | 44,879 | 46,821  | 48,436 | 49,255  | 50,461    | 51,337    | 1.7     |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| うち 医 療 費 用                |       | 40,210  | 40,056  | 40,337  | 40,801 | 41,421 | 42,008 | 42,829 | 44,250  | 45,839 | 46,726  | 47,930    | 48,811    | 1.8     |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 純 損 益 A                   |       | △ 1,944 | △ 1,801 | △ 998   | 161    | 37     | 232    | △ 336  | △ 4,870 | △ 737  | △ 1,020 | △ 985     | △ 860     | 12.7    |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 純 利 益                     | (178) | 357     | (190)   | 277     | (274)  | 450    | (381)  | 851    | (380)   | 880    | (384)   | 685       | (180)     | 535     | (314) | 730    | (284) | 587    | (286) | 565    | (307) | 601    | 6.4   |        |       |       |
| 純 損 失                     | (402) | 2,301   | (471)   | 2,079   | (284)  | 1,438  | (280)  | 689    | (280)   | 823    | (286)   | 652       | (346)     | 1,021   | (483) | 5,405  | (386) | 1,467  | (382) | 1,806  | (387) | 1,550  | (374) | 1,461  | △ 5.7 |       |
| 総 常 損 益                   |       | △ 2,003 | △ 1,829 | △ 1,020 | 238    | 248    | 336    | △ 99   | △ 338   | △ 542  | △ 831   | △ 767     | △ 685     | 10.7    |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 経 常 利 益                   | (168) | 252     | (180)   | 158     | (286)  | 342    | (374)  | 894    | (386)   | 881    | (388)   | 947       | (327)     | 735     | (311) | 760    | (286) | 720    | (278) | 583    | (288) | 583    | (312) | 595    | 5.7   |       |
| 経 常 損 失                   | (602) | 2,255   | (462)   | 1,987   | (403)  | 1,362  | (397)  | 655    | (283)   | 633    | (307)   | 611       | (381)     | 635     | (370) | 1,098  | (382) | 1,262  | (407) | 1,414  | (384) | 1,330  | (371) | 1,280  | △ 3.8 |       |
| 資 本 不 足 額                 | (12)  | 58      | (12)    | 51      | (8)    | 32     | (7)    | 39     | (4)     | 65     | (3)     | 77        | (8)       | 85      | (105) | 2,252  | (104) | 2,244  | (111) | 2,481  | (118) | 2,835  | (125) | 2,889  | 2.0   |       |
| 資本不足額(当直資本繰戻額)            | -     | -       | -       | -       | -      | -      | -      | -      | -       | -      | -       | (83)      | 1,447     | (87)    | 1,430 | (88)   | 1,598 | (88)   | 1,608 | (81)   | 1,576 | (80)   | 1,576 | (82)   | 1,576 | △ 2.0 |
| 累 積 欠 損 金                 | (558) | 20,022  | (563)   | 21,377  | (548)  | 21,585 | (528)  | 20,733 | (518)   | 20,384 | (500)   | 19,820    | (508)     | 19,788  | (488) | 18,056 | (478) | 17,884 | (481) | 18,509 | (484) | 19,005 | (488) | 19,498 | 2.8   |       |
| 不 良 債 残                   | (116) | 1,278   | (87)    | 851     | (87)   | 573    | (86)   | 339    | (40)    | 172    | (34)    | 125       | (27)      | 109     | (88)  | 283    | (82)  | 248    | (78)  | 320    | (74)  | 375    | (71)  | 403    | 7.4   |       |
| 減 価 償 却 額 B               |       | 2,821   | 2,853   | 2,823   | 2,873  | 2,889  | 2,924  | 3,038  | 3,589   | 3,734  | 3,883   | 3,935     | 3,982     | 1.2     |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 償 却 額 及 び 支 付 A+B         |       | 877     | 1,052   | 1,834   | 3,034  | 2,926  | 3,156  | 2,700  | △ 1,281 | 2,997  | 2,844   | 2,950     | 3,122     | 5.8     |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 総 事 業 数                   |       | 671     | 670     | 668     | 671    | 678    | 675    | 678    | 681     | 680    | 686     | 682       | 683       | 0.1     |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 総 病 院 数                   |       | 961     | 943     | 931     | 917    | 908    | 887    | 882    | 881     | 886    | 873     | 887       | 885       | △ 0.2   |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 医療機関数                     |       | 73.3    | 70.3    | 59.0    | 43.2   | 42.8   | 43.7   | 51.0   | 72.4    | 53.8   | 57.1    | 59.2      | 55.1      | -       |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 診療施設、病院、施設等               |       | 74.8    | 71.9    | 60.3    | 44.3   | 43.2   | 45.5   | 51.8   | 54.3    | 56.2   | 59.3    | 57.8      | 54.3      | -       |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 院内に對する割合                  |       | 70.6    | 69.1    | 57.6    | 45.0   | 45.8   | 48.4   | 53.3   | 76.3    | 56.8   | 59.6    | 61.0      | 59.9      | -       |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 施設、病院、施設等                 |       | 71.0    | 70.3    | 58.9    | 46.1   | 46.6   | 49.6   | 53.6   | 55.2    | 56.4   | 61.7    | 60.3      | 58.6      | -       |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 総 収 支 比 率                 |       | 95.5    | 95.8    | 97.7    | 100.4  | 100.1  | 100.5  | 99.2   | 90.7    | 98.5   | 98.0    | 98.1      | 98.3      | -       |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 經 常 収 支 比 率               |       | 95.3    | 95.7    | 97.6    | 100.6  | 100.6  | 100.8  | 99.8   | 99.3    | 98.9   | 98.3    | 98.5      | 98.7      | -       |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |
| 前 収 支 に 占 め る 他 会 計 繰 入 金 |       | 13.3    | 14.3    | 14.4    | 13.9   | 13.8   | 13.4   | 13.2   | 12.4    | 12.2   | 12.2    | 12.2      | 12.2      | -       |       |        |       |        |       |        |       |        |       |        |       |       |

(注1) ( )内は事業数である。

(注2) 総事業数及び総病院数には、建設中のものを含んでいない。

(注3) 公営企業型地方独立行政法人病院を含む。

2

くらしの中に  
総務省

MIC  
Ministry of Internal Affairs  
and Communications

令和元年9月30日

## 平成30年度地方公営企業決算の概要

注1 本資料は、法適用事業、法非適用事業及び概算企業会計に係る平成30年度決算の状況になります。

注2 内は前年度決算額で、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。  
詳細は別紙のとおりです。

注3 ( )内は前年度増減率です。

注4 詳細は別紙のとおりです。

事 業 数

決 算 規 模

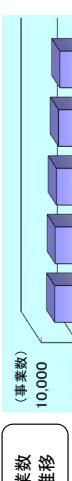
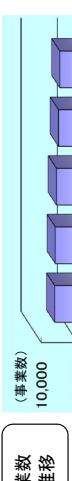
総 収 支

累 積 欠 損 金

1 地方公営企業全体の概要

平成30年度末現在 8,308事業 (△90事業、△1.1%)

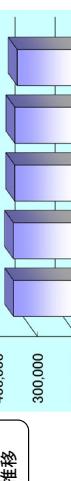
簡易水道事業における事業統合等の要因により、前年度末に比べ90事業、1.1%減少している。



平成30年度末現在 33万3,777人 (△5,760人、△1.7%)

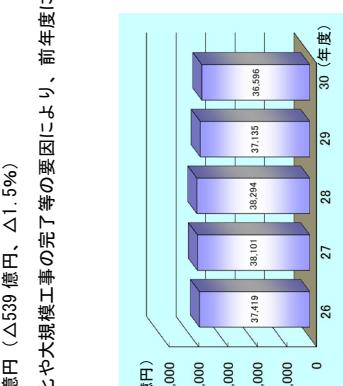
交通事業における民営化等の要因により、前年度末に比べ5,760人、1.7%減少している。

職員数

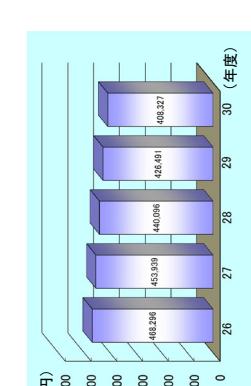


- 1 -

**決算規模** 16兆9,796億円 ( $\Delta 297$ 億円、 $\Delta 0.2\%$ )  
**建設投資額の減等の要因**により、前年度に比べ297億円、0.2%減少している。  
**総収益** 1兆2,600億円の黒字 (+3,572億円、+39.6%)  
 市場事業における特別利益計上等の要因により黒字幅が増加しており、前年度に比べ3,572億円、39.6%増加している。  
**建設投資額** 3兆6,596億円 ( $\Delta 539$ 億円、 $\Delta 1.5\%$ )  
 交通事業における民営化や大規模工事の完了等の要因により、前年度に比べ539億円、1.5%減少している。



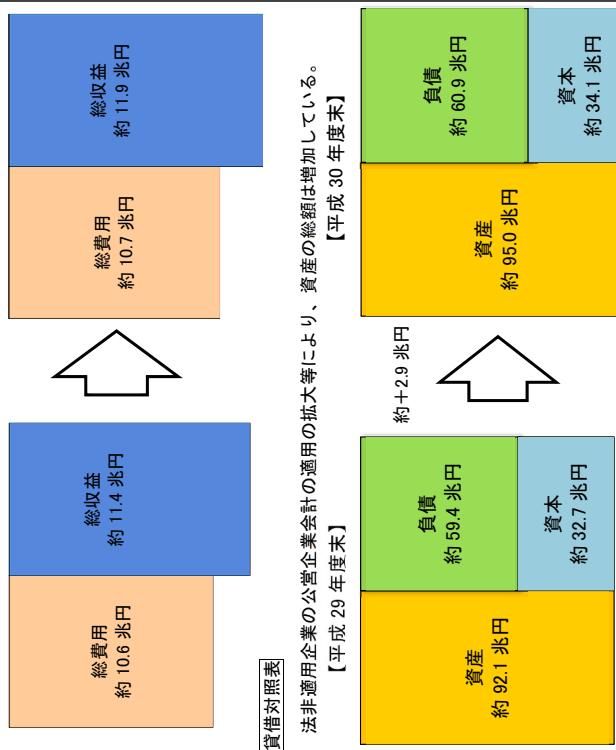
**企業債現在高** 40兆8,327億円 ( $\Delta 1兆8,164$ 億円、 $\Delta 4.3\%$ )  
**企業債発行額**に比較して償還額が大きいことから、前年度に比べ1兆8,164億円、4.3%減少している。



## 2 法適用企業の概要（3,426事業（㉙3,301事業、+125事業））

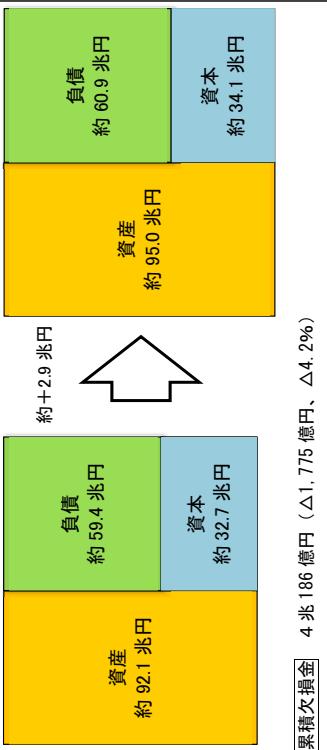
### 損益計算書

特別利益の増加等により総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。  
**【平成30年度】**



### 貸借対照表

法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、資産の総額は増加している。  
**【平成30年度末】**



**累積欠損金** 4兆186億円 ( $\Delta 1,775$ 億円、 $\Delta 4.2\%$ )  
 交通事業における経営改善等により、前年度に比べ1,775億円、4.2%減少している。

### 【資料の入手方法】

参考資料等については、総務省ホームページ  
 (http://www.soumu.go.jp) の「報道資料」欄に、  
 本日（30日（月））17時を以降に掲載するほか、  
 総務省自治財政局公営企業課（総務省6階）において開覧に供することも配布します。

（連絡先）  
 自治財政局公営企業課  
 村井理事官、関本係長、遠藤  
 （電話）03-5253-5635  
 （FAX）03-5253-5640

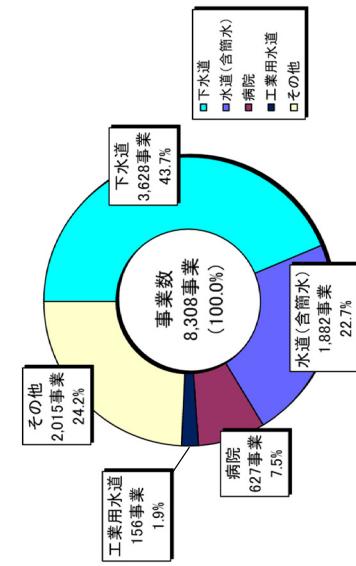
## 【別紙】

(注)各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

1 地方公営企業全体の概要  
(1) 事業数

事業数は、平成30年度末現在8,308事業で、簡易水道事業における事業統合等の要因により、前年年度末に比べ90事業、1.1%減少している。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

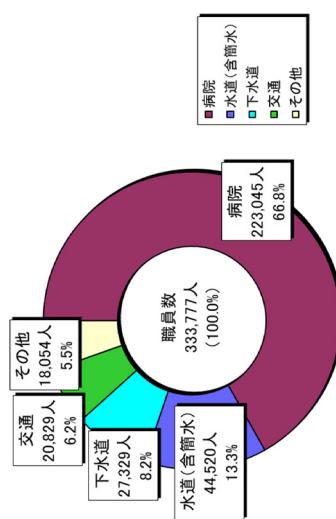
| 事業      | (参考)対前年度比較<br>対平成26年度比較 |       |       |       |       |                   |                  |              |                  |              |
|---------|-------------------------|-------|-------|-------|-------|-------------------|------------------|--------------|------------------|--------------|
|         | 26                      | 27    | 28    | 29    | 30    | 対前年度比較<br>(C)-(B) | 増減率<br>(C/A) (%) | 増減数<br>(C-B) | 増減率<br>(C-A) (%) | 増減数<br>(C-B) |
| 水道(含簡水) | 2,097                   | 2,081 | 2,041 | 1,926 | 1,882 | △44               | △2.3             | △215         | △10.3            | △1,637       |
| 工業用水道   | 154                     | 154   | 155   | 156   | 156   | △0                | 0.0              | 2            | 1.3              | △1,612       |
| 下水道     | 91                      | 87    | 86    | 86    | 86    | △4                | △5.5             | △1,758       | △1.2             | △1,631       |
| 電気      | 85                      | 92    | 95    | 100   | 100   | △6                | △5.5             | △1,752       | △1.2             | △1,631       |
| ガス      | 28                      | 26    | 26    | 27    | 26    | △1                | △3.7             | △15          | 17.6             | △1,631       |
| 病院      | 639                     | 636   | 634   | 630   | 627   | △3                | △2               | △7.1         | △1.2             | △1,631       |
| その他     | 3,638                   | 3,639 | 3,639 | 3,631 | 3,623 | △3                | △0.1             | △10          | △0.3             | △1,631       |
| 合計      | 8,662                   | 8,614 | 8,554 | 8,398 | 8,303 | △90               | △1.1             | △354         | △4.1             | △1,631       |

(注)各年度の事業数は、年度末の数値であり、過渡中の事業を含む。

(2) 職員数

職員数は、平成30年度末現在33万3,777人で、交通事業における民営化等の要因により、前年度末に比べ5,760人、1.7%減少している。  
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業などっている。

地方公営企業の職員数の状況



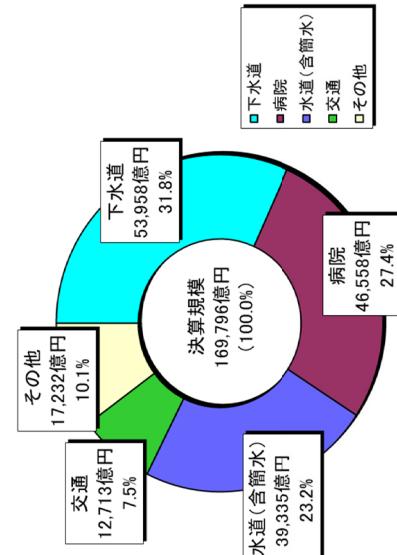
地方公営企業の職員数の推移

| 事業      | (参考)対前年度比較<br>対平成26年度比較 |         |         |         |         |                   |                  |              |                  |              |
|---------|-------------------------|---------|---------|---------|---------|-------------------|------------------|--------------|------------------|--------------|
|         | 26                      | 27      | 28      | 29      | 30      | 対前年度比較<br>(C)-(B) | 増減率<br>(C/A) (%) | 増減数<br>(C-B) | 増減率<br>(C-A) (%) | 増減数<br>(C-B) |
| 水道(含簡水) | 46,797                  | 45,956  | 45,441  | 45,038  | 44,520  | △1,677            | △1.2             | △1,631       | △1.2             | △1,631       |
| 工業用水道   | 1,678                   | 1,671   | 1,671   | 1,671   | 1,671   | △0                | 0.0              | △0           | 0.0              | △0           |
| 下水道     | 26,638                  | 26,527  | 26,455  | 26,455  | 26,455  | △1,121            | △0.4             | △1,121       | △0.4             | △1,121       |
| 電気      | 1,803                   | 1,758   | 1,758   | 1,758   | 1,758   | △45               | △2.5             | △45          | △2.5             | △45          |
| ガス      | 987                     | 987     | 987     | 987     | 987     | △0                | 0.0              | △0           | 0.0              | △0           |
| 病院      | 221,056                 | 223,240 | 221,307 | 222,115 | 223,045 | △1,091            | △0.5             | △1,091       | △0.5             | △1,091       |
| その他     | 27,802                  | 27,695  | 27,496  | 27,396  | 27,396  | △1,027            | △0.4             | △1,027       | △0.4             | △1,027       |
| 合計      | 342,762                 | 343,272 | 339,879 | 339,537 | 333,777 | △5,760            | △1.7             | △5,760       | △1.7             | △5,760       |

(3) 法算規模

決算規模は、16兆9,796億円で、建設投資額の減等の要因により、前年度に比べ297億円、0.2%減少している。  
事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業などしている。

地方公営企業の法算規模の状況



(4) 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、市場事業における特別利益計上等の要因により、1兆2,600億円の黒字で、前年度に比べ3,572億円、39.6%増加しており、平成29年度に引き続き黒字となっている。  
また、黒字事業は7,265事業で全体の88.1%を占めており、割合は前年度に比べ0.7ポイント減少している。

全体の経営状況

| 区分<br>年度 | 法適用企業   |         |       | 法非適用企業  |         |       | 増減額     |         |         | 合計    |     |     |
|----------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|---------|-------|-----|-----|
|          | (A)     | (B)     | (C)   | (D)     | (E)     | (F)   | (G)     | (H)     | (I)     | (J)   | (K) | (L) |
| 黒字事業数    | 2,448   | 2,625   | 77    | 4,954   | 4,740   | △ 214 | 7,402   | 7,365   | △ 137   | △ 1,9 |     |     |
|          | (74.4%) | (73.9%) |       | (98.1%) | (98.1%) |       | (38.8%) | (38.8%) |         |       |     |     |
| 黒字額      | 9,320   | 12,824  | 3,504 | 1,557   | 1,601   | △ 44  | 10,877  | 14,125  | △ 3,26  |       |     |     |
|          | (26.1%) | (26.1%) |       | (1.9%)  | (1.9%)  |       | (11.2%) | (11.2%) |         |       |     |     |
| 赤字事業数    | 843     | 894     | 51    | 95      | 88      | △ 7   | 938     | 982     | △ 44    | 4,7   |     |     |
|          | (25.6%) | (25.6%) |       | (1.9%)  | (1.9%)  |       |         |         |         |       |     |     |
| 赤字額      | 1,627   | 1,651   | 24    | 222     | 175     | △ 47  | 1,849   | 1,826   | △ 23    | △ 1,2 |     |     |
|          | (25.1%) | (25.1%) |       | (1.9%)  | (1.9%)  |       |         |         |         |       |     |     |
| 総事業数     | 3,291   | 3,419   | 128   | 5,049   | 4,828   | △ 221 | 8,340   | 8,247   | △ 93    | △ 1,1 |     |     |
|          |         |         |       |         |         |       |         |         |         |       |     |     |
| 収益       | 693     | 11,173  | 3,480 | 1,335   | 1,427   | △ 92  | 9,028   | 12,600  | △ 3,572 | 39,6  |     |     |
|          |         |         |       |         |         |       |         |         |         |       |     |     |

(注)・事業数は、決算計算額（算中中のものを除く。）であり、年度末実績数は「既に決算計算額（算中中のものを除く。）」に対する現状。

・黒字額は、赤字額は、法適用企業（算中中のものを除く。）年度末実績数は「既に決算計算額（算中中のものを除く。）」に対する現状。

・( )は、赤字額（算中中のものを除く。）に対する現状。

地方公営企業の法算規模の推移

| 事業      | 年度      | 法適用企業   |         |         | 法非適用企業  |         |       | 増減額      |        |     | 合計    |        |         |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|----------|--------|-----|-------|--------|---------|
|         |         | (A)     | (B)     | (C)     | (D)     | (E)     | (F)   | (G)      | (H)    | (I) | (J)   | (K)    | (L)     |
| 水道(含簡水) | 26      | 27      | 28      | 29      | 30      | △ 1     | 3,055 | 3,155    | △ 44   | △ 1 | 3,055 | 3,155  | △ 1     |
| 工業用管道   | (A)     |         |         |         |         |         |       |          |        |     |       |        |         |
| 水道(含簡水) | 41,948  | 39,917  | 39,850  | 39,814  | 39,335  | △ 479   | △ 1,2 | △ 2,613  | △ 6,2  |     | 247   | 246    | △ 1     |
| 工業用管道   | 2,802   | 1,975   | 1,818   | 1,811   | 1,746   | △ 65    | △ 3,6 | △ 1,056  | △ 37,7 |     | 1,248 | 822    | △ 426   |
| 水道(含簡水) | 12,726  | 10,843  | 11,105  | 12,709  | 12,713  | 4       | 0     | △ 13     | △ 0,1  |     | 210   | 216    | △ 6     |
| 工業用管道   | 1,154   | 1,215   | 1,162   | 1,04    | 9,0     | △ 69    | △ 5,2 |          |        |     | 0     | 0      | 2,71    |
| 水道(含簡水) | 1,290   | 1,086   | 902     | 999     | 1,005   | 7       | 0,7   | △ 215    | △ 21,5 |     | 188   | 4,978  | 4,760   |
| 病院      | 50,688  | 46,403  | 45,577  | 46,986  | 46,558  | △ 862   | 1,9   | △ 4,130  | △ 8,1  |     | △ 937 | △ 937  | △ 181,2 |
| その他     | 56,169  | 55,203  | 54,656  | 55,682  | 53,958  | △ 1,724 | △ 3,1 | △ 2,211  | △ 3,9  |     | 7,693 | 11,173 | △ 427   |
| 合計      | 187,789 | 170,882 | 169,339 | 170,093 | 169,796 | △ 297   | △ 0,2 | △ 17,983 | △ 9,6  |     | 9,028 | 12,600 | △ 3,572 |

(注) 法算規模の算出は次のとおりとした。  
・法適用企業：施設用+住込み  
・法非適用企業：施設用+資本的支出+償還償却費+積立金+繰上利用金

全体の経営状況（事業別総収支額）

| 区分<br>年度 | 法適用企業 |        |       | 法非適用企業  |         |         | 増減額   |       |        | 合計  |     |     |
|----------|-------|--------|-------|---------|---------|---------|-------|-------|--------|-----|-----|-----|
|          | (A)   | (B)    | (C)   | (D)     | (E)     | (F)     | (G)   | (H)   | (I)    | (J) | (K) | (L) |
| 水道(含簡水)  | 3,764 | 3,655  | △ 105 | 44      | 41      | △ 3     | 3,655 | 3,690 | △ 34,6 |     |     |     |
| 工業用管道    | 247   | 246    | △ 1   | -       | -       | -       | 247   | 246   | △ 1    |     |     |     |
| 交通       | 1,248 | 822    | △ 426 | 10      | 7       | △ 3     | 1,258 | 829   | △ 429  |     |     |     |
| 電気       | 210   | 216    | △ 6   | 10      | 10      | 0       | 220   | 226   | 6      |     |     |     |
| ガス       | 59    | 158    | △ 99  | -       | -       | -       | 59    | 158   | △ 99   |     |     |     |
| 病院       | △ 855 | △ 940  | △ 15  | -       | -       | -       | △ 855 | △ 940 | △ 15   |     |     |     |
| その他      | 1,914 | 1,811  | △ 103 | △ 1,243 | △ 1,243 | △ 1,243 | 1,914 | 1,811 | △ 103  |     |     |     |
| 合計       | 7,693 | 11,173 | △ 427 | 760     | △ 47    | 3,629   | 2,713 | △ 916 | △ 25,2 |     |     |     |

(注) 総収支額は、法適用企業にあつては特損額・法適用企業にあつては資本的支出・他会計繰入金等を含む。

### 地方公営企業の経営状況（事業別収支額）の推移

| 事業      | 年度      | 前年度比較 |       |         | 対前年度比較 |       |         | (参考) 平成26年度比較 |         |         |
|---------|---------|-------|-------|---------|--------|-------|---------|---------------|---------|---------|
|         |         | (A)   | (B)   | (C)     | (D)    | (E)   | (F)     | (G)-(A)       | (H)-(B) | (I)-(C) |
| 水道(含雨水) | 1,814   | 3,634 | 4,043 | (B)     | 30     | 29    | 30      | 増減額           | 増減率     | 増減額     |
| うち法適用   | 1,762   | 3,575 | 3,954 | (C)-(B) | 1,39   | △ 3.6 | △ 3.6   | (G)-(A)       | (H)-(B) | (I)-(C) |
| 工業用・水道  | △ 254   | 282   | 273   | 247     | 246    | △ 1   | △ 0.4   | 500           | 196.9   | 103.9   |
| うち法適用   | △ 254   | 282   | 273   | 247     | 246    | △ 1   | △ 0.4   | 500           | 196.9   | 103.9   |
| 交通      | △ 1,126 | 1,117 | 1,117 | 1,248   | 829    | △ 429 | △ 34.1  | 1,955         | 173.6   | 107.7   |
| うち法適用   | △ 1,130 | 1,111 | 792   | 1,248   | 822    | △ 426 | △ 34.1  | 1,952         | 172.7   | 107.7   |
| 電気      | 170     | 269   | 250   | 226     | 6      | 2.7   | 56      | 32.9          |         |         |
| ガス      | 135     | 231   | 241   | 216     | 6      | 2.9   | 81      | 60.0          |         |         |
| 病院      | 66      | 56    | 40    | 59      | 99     | 167.8 | 92      | 139.4         |         |         |
| うち法適用   | △ 4,852 | △ 703 | △ 975 | △ 855   | △ 840  | 15    | 1.8     | 4,012         | 82.7    |         |
| 下水道     | 1,979   | 2,290 | 2,456 | △ 915   | △ 849  | 15    | 1.8     | 4,012         | 82.7    |         |
| うち法適用   | 1,369   | 1,612 | 1,786 | 3,629   | 2,713  | △ 916 | △ 25.2  | 734           | 37.1    |         |
| その他     | △ 3,050 | 371   | 351   | 632     | 5,669  | 4,937 | 781.2   | 8,619         | 282.6   |         |
| うち法適用   | △ 3,341 | △ 29  | △ 97  | 188     | 4,918  | 4,790 | 2,547.9 | 8,319         | 240.0   |         |
| 合計      | △ 5,252 | 7,316 | 7,235 | 9,028   | 12,600 | 3,572 | 39.6    | 17,852        | 339.9   |         |
| うち法適用   | △ 6,223 | 6,135 | 6,014 | 7,693   | 11,173 | 3,480 | 45.2    | 17,396        | 279.5   |         |

(5) 料金収入

料金収入は、8兆7,823億円で、交通事業における民営化等の要因により、前年度に比べ1,582億円、1.8%減少している。  
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

### 地方公営企業の料金収入の状況

| 事業      | 区分 | 法適用企業   |         |         | 法非適用企業  |         |         | 合計      |         |         |
|---------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|         |    | 年度      | 29      | 30      | 増減額     | 29      | 30      | 増減額     | 29      | 30      |
| 水道(含雨水) | 事業 | (A)     | 26,804  | △ 67    | (B)-(A) | (C)     | 366     | (D)-(C) | 321     | △ 45    |
| うち法適用   |    | (33.3%) | (33.3%) | (33.3%) | (71.4%) | (71.7%) | (71.4%) | (83.3%) | (82.9%) | (82.9%) |
| 工業用・水道  | 事業 | 1,257   | △ 2     | -       | -       | -       | -       | 1,257   | 1,255   | △ 2     |
| うち法適用   |    | (32.3%) | (32.3%) | (32.3%) | (82.3%) | (82.3%) | (82.3%) | (91.5%) | (91.5%) | (91.5%) |
| 交通      | 事業 | 7,007   | 5,437   | △ 1,570 | 44      | △ 1     | 43      | 7,051   | 5,479   | △ 1,572 |
| うち法適用   |    | (71.4%) | (81.1%) | (71.4%) | (46.1%) | (46.1%) | (45.4%) | (77.1%) | (77.1%) | (77.1%) |
| 電気      | 事業 | 842     | 851     | 9       | 69      | 67      | △ 2     | 912     | 918     | 6       |
| うち法適用   |    | (92.7%) | (91.1%) | (92.7%) | (95.5%) | (95.5%) | (96.0%) | (92.9%) | (92.9%) | (91.5%) |
| ガス      | 事業 | 756     | 763     | 7       | -       | -       | -       | 756     | 763     | 7       |
| うち法適用   |    | (84.7%) | (74.9%) | (84.7%) | (84.7%) | (84.7%) | (84.7%) | (74.9%) | (74.9%) | (74.9%) |
| 病院      | 事業 | 31,847  | 32,194  | 347     | -       | -       | -       | 31,847  | 32,194  | 347     |
| うち法適用   |    | (79.2%) | (79.1%) | (79.2%) | (79.1%) | (79.1%) | (79.1%) | (79.1%) | (79.1%) | (79.1%) |
| 下水道     | 事業 | 11,217  | 11,724  | 507     | 4,350   | 3,813   | △ 537   | 15,567  | 15,337  | △ 30    |
| うち法適用   |    | (42.2%) | (42.4%) | (42.2%) | (38.4%) | (38.4%) | (41.3%) | (41.3%) | (41.3%) | (41.3%) |
| その他     | 事業 | 2,044   | 2,039   | △ 5     | 2,734   | 2,513   | △ 221   | 4,778   | 4,552   | △ 226   |
| うち法適用   |    | (74.9%) | (26.3%) | (74.9%) | (64.3%) | (64.3%) | (71.0%) | (39.3%) | (39.3%) | (47.7%) |
| 合計      | 事業 | 81,841  | 81,065  | △ 776   | 7,563   | 6,757   | △ 806   | 89,405  | 87,823  | △ 1,582 |
| うち法適用   |    | (71.7%) | (68.3%) | (71.7%) | (67.1%) | (67.1%) | (66.7%) | (66.0%) | (66.0%) | (66.0%) |

(注) ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

### 地方公営企業の料金収入の推移

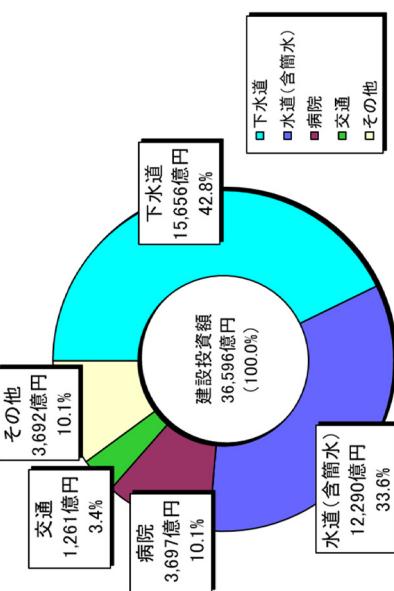
| 事業      | 年度     | 対前年度比較 |        |        | 対平成26年度比較 |         |        | (参考) 増減率 |         |         |
|---------|--------|--------|--------|--------|-----------|---------|--------|----------|---------|---------|
|         |        | (A)    | (B)    | (C)    | (D)       | (E)     | (F)    | (G)-(A)  | (H)-(B) | (I)-(C) |
| 水道(含雨水) | 27,118 | 27,121 | 27,123 | 27,125 | △ 112     | △ 112   | △ 0.4  | 7        | △ 0.0   | 0.0     |
| 工業用・水道  | 1,272  | 1,271  | 1,259  | 1,255  | △ 2       | △ 2     | △ 0.2  | 17       | △ 1.3   |         |
| 交通      | 6,352  | 6,323  | 6,920  | 7,051  | 5,479     | △ 1,572 | △ 22.3 | △ 1,153  | △ 17.4  |         |
| 電気      | 818    | 887    | 912    | 918    | 6         | 6       | 0.7    | 100      | 12.2    |         |
| ガス      | 974    | 941    | 722    | 756    | 763       | 7       | 0.9    | △ 211    | △ 21.7  |         |
| 病院      | 31,485 | 32,133 | 31,396 | 31,847 | 32,194    | 347     | 1.1    | 709      | 2.3     |         |
| 下水道     | 15,174 | 15,319 | 15,434 | 15,567 | △ 30      | △ 0.2   | △ 1.3  | 363      | 2.4     |         |
| その他     | 5,555  | 4,778  | 4,976  | 4,778  | 4,552     | △ 226   | △ 4.7  | △ 1,003  | △ 18.1  |         |
| 合計      | 89,029 | 89,178 | 88,748 | 89,405 | 87,823    | △ 1,582 | △ 1.8  | △ 1,206  | △ 1.4   |         |

(単位：億円、%)

(6) 建設投資額

建設投資額は、3兆6,596億円で、交通事業における民営化や大規模工事の完了等の要因により、前年度に比べ539億円、1.5%減少している。  
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業などっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

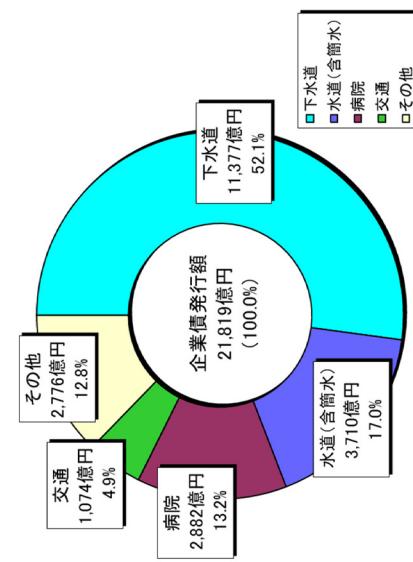
| 事業      | 年度 | 対前年度比較 |        |        |        |        | (参考)<br>対平成26年度比較<br>増減率<br>(C-A)/(C-A) (%) | 増減額<br>(C-B)/(B) (億円) | 増減率<br>(C-B)/(B) (%) | 増減額<br>(C-A)/(A) (億円) | 増減率<br>(C-A)/(A) (%) |
|---------|----|--------|--------|--------|--------|--------|---|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|         |    | 26     | 27     | 28     | 29     | 30     |   |                       |                      |                       |                      |
| 水道(含簡水) | A  | 11,647 | 12,010 | 12,491 | 12,339 | 12,290 | △49   | △0.4                  | △63                  | 5.5                   | △5.5                 |
| 工業用 水道  | B  | 455    | 484    | 509    | 527    | 511    | △16   | △3.0                  | 56                   | 12.3                  | △12.3                |
| 交 通     | C  | 1,628  | 1,722  | 1,587  | 1,584  | 1,261  | △323  | △20.4                 | △367                 | △22.5                 | △22.5                |
| 電 気     | D  | 338    | 294    | 340    | 305    | 251    | △54   | △17.7                 | △87                  | △25.7                 | △25.7                |
| 方 々     | E  | 116    | 121    | 112    | 103    | 102    | △1  | △1.0                  | △14                  | △12.1                 | △12.1                |
| 病 院     | F  | 4,667  | 4,407  | 3,901  | 3,866  | 3,697  | △169  | △4.4                  | △970                 | △20.8                 | △20.8                |
| 下 水 道   | G  | 15,573 | 15,555 | 15,699 | 15,656 | 14,43  | △0.3  | △114                  | △0.7                 | △0.7                  | △0.7                 |
| そ の 他   | H  | 2,788  | 3,489  | 3,849  | 2,712  | 2,828  | △116  | △4.3                  | △30                  | △1.1                  | △0.7                 |
| 合 計     | I  | 37,419 | 38,101 | 38,294 | 37,135 | 36,596 | △539  | △1.5                  | △823                 | △2.2                  | △2.2                 |

(注)建設投資額とは、資本的支出の建設投資額である。

(7) 企業債  
ア 企業債発行額

企業債発行額は、2兆1,819億円で、大規模工事の完了等の要因により、前年度に比べ211億円、1.0%減少している。  
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

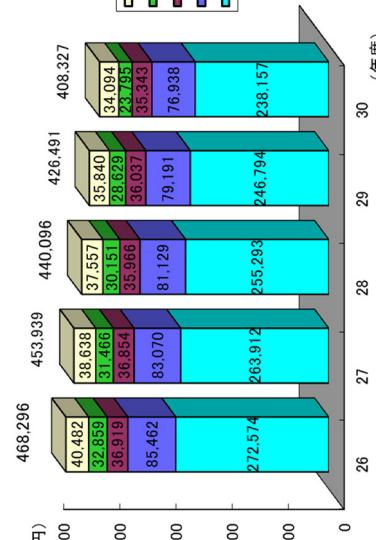
| 年度      | 対前年度比較 |        |        |        |        | (参考)<br>対平成26年度比較<br>増減率<br>(C-A)/(C-A) (%) | 増減額<br>(C-B)/(B) (億円) | 増減率<br>(C-B)/(B) (%) | 増減額<br>(C-A)/(A) (億円) | 増減率<br>(C-A)/(A) (%) |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|---|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|         | 26     | 27     | 28     | 29     | 30     |   |                       |                      |                       |                      |
| 水道(含簡水) | A      | 3,528  | 3,733  | 4,032  | 4,116  | 3,710                                       | △406                  | △9.9                 | 182                   | 5.2                  |
| 工業用 水道  | B      | 191    | 283    | 146    | 146    | 181   | △175                  | △6                   | △3.3                  | △16                  |
| 交 通     | C      | 1,316  | 1,340  | 1,244  | 1,170  | 1,074                                       | △96                   | △6.2                 | △242                  | △18.4                |
| 電 气     | D      | 133    | 57     | 85     | 51     | 90  | △39                   | △76.5                | △43                   | △32.3                |
| 方 々     | E      | 42     | 38     | 34     | 11     | 25  | △14                   | △127.3               | △17                   | △40.5                |
| 病 院     | F      | 3,022  | 2,882  | 2,836  | 2,836  | 2,882                                       | △56                   | △56                  | △1.9                  | △210                 |
| 下 水 道   | G      | 11,296 | 11,191 | 11,211 | 11,503 | 11,377                                      | △126                  | △1.1                 | 81                    | 0.7                  |
| そ の 他   | H      | 4,290  | 3,388  | 3,405  | 2,060  | 4,426                                       | △207                  | △1,804               | △42.1                 | △42.1                |
| 合 計     | I      | 23,959 | 22,911 | 22,933 | 22,030 | 21,819                                      | △1,0                  | △2,070               | △8.7                  | △8.7                 |

(注)企業債発行額には、資本的支出の建設投資額を含み、当年度初年度債と未収入分及び繰換債を含まない。

イ 企業債現在高

企業債現在高は、40兆8,327億円で、前年度に比べ1兆8,164億円、4.3%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業などっている。

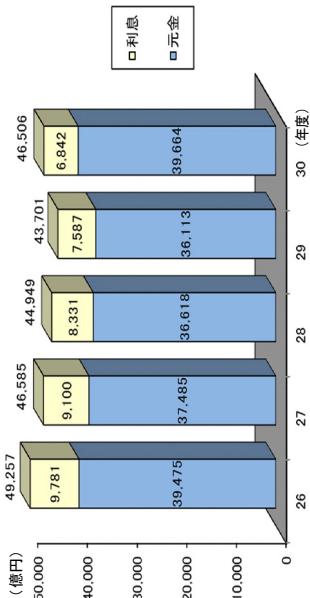
企業債事業別現在高の推移



ウ 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、4兆6,506億円で、交通事業における民営化による企業債償上償還等の要因により、前年度に比べ2,805億円、6.4%増加している。元金償還が3,550億円、9.8%増加しており、利払いは745億円、9.8%減少している。

企業債元利償還金の推移



(注) 元金償還額は、償換額の償還額を含むものである。

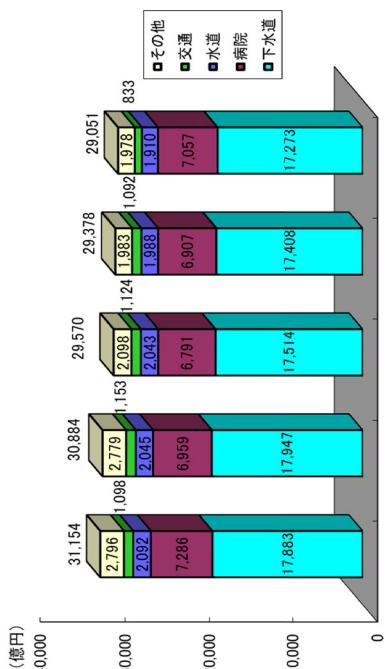
（8）他会計繰入金

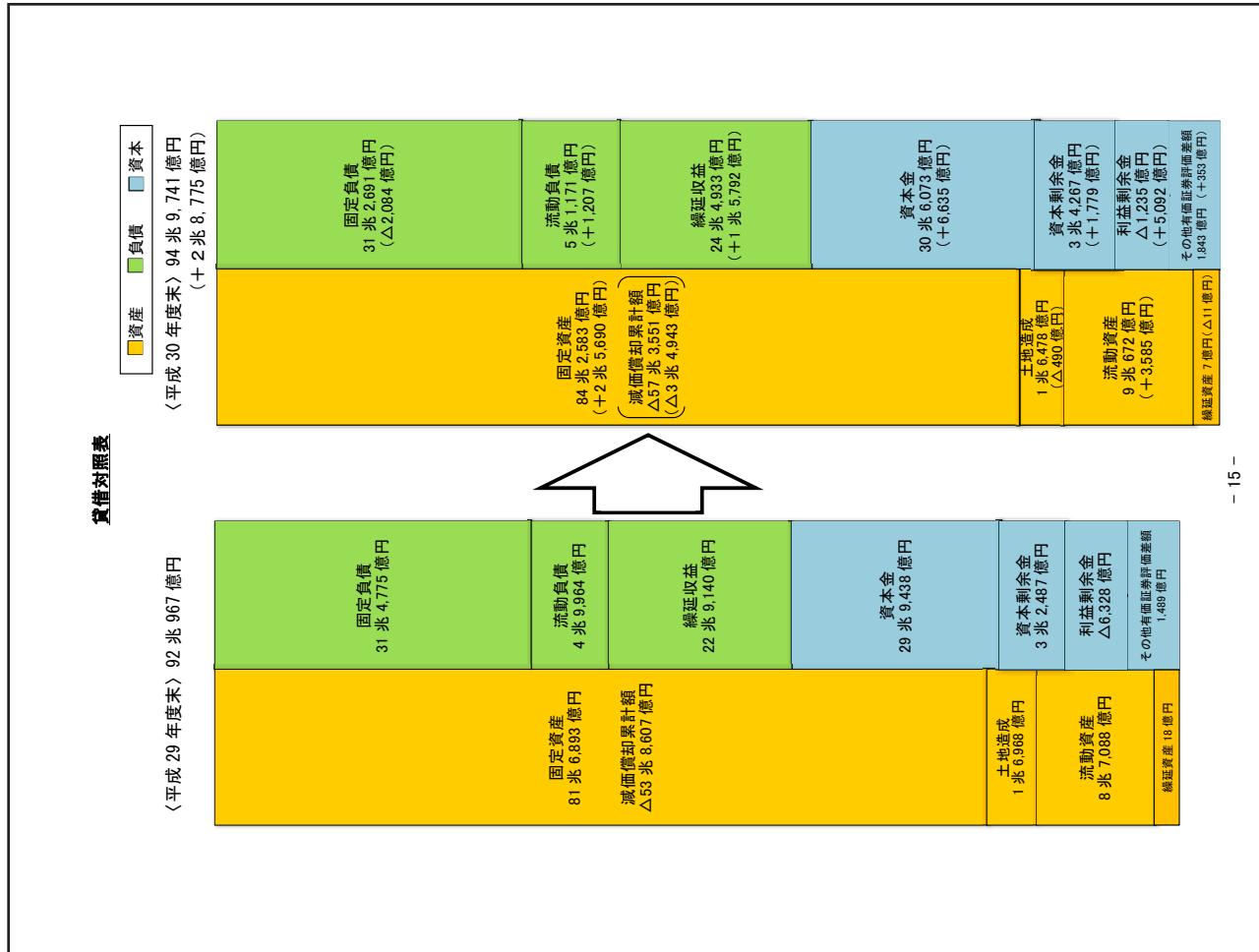
他会計繰入金は、2兆9,051億円で、交通事業における民営化等の要因により、前年度に比べ327億円、1.1%減少している。  
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の状況

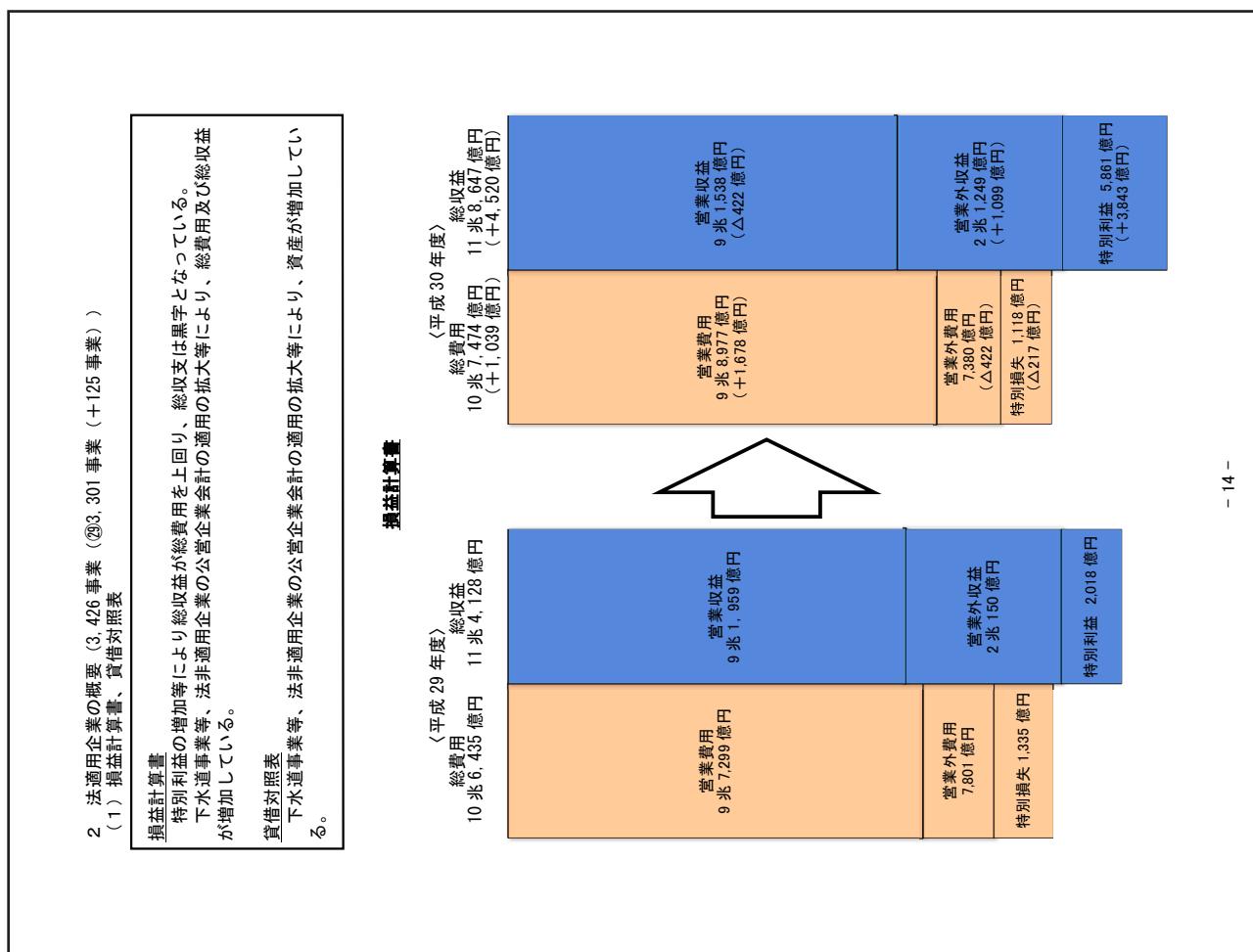
| 事業      | 区分  | 会計繰入額  |        |      | 資本的取扱への金額 | 増減額   | (E)-(D) | 増減率    | (F)-(E) | 増減率   | (F)-(D) | 合計      |      |
|---------|-----|--------|--------|------|-----------|-------|---------|--------|---------|-------|---------|---------|------|
|         |     | 年度     | 29     | 30   |           |       |         |        |         |       |         |         |      |
| 水道(貯水池) |     | 741    | 722    | △19  | 1,247     | 1,188 | △59     | 1,988  | 1,910   | △78   | △3.9%   | 408,327 |      |
| 工業用・水道  |     | 24     | 23     | △1   | 98        | 76    | △22     | 122    | 99      | △23   | △16.9%  | 327     |      |
| 交通      | 会   | 554    | 389    | △165 | 537       | 444   | △93     | 1,092  | 833     | △259  | △23.7%  | 327     |      |
| 電気      | 方   | 1      | 1      | △0   | 0         | 0     | 7       | 1      | 8       | 7     | 700.0%  | 0       |      |
| ガス      | 院   | 4,196  | 5,086  | 90   | 1,910     | 1,971 | 61      | 6,907  | 7,057   | 150   | 2.2%    | 150     |      |
| 病院      | 下水道 | 12,383 | 12,660 | △178 | 4,571     | 4,612 | 41      | 17,408 | 17,273  | △135  | △0.8%   | 150     |      |
| その他     | その他 | 19,811 | 19,469 | △322 | 606       | △19   | 1,225   | 1,262  | 37      | 1,849 | 1,668   | 19      | 1.0% |
| 合計      | 合計  | 19,811 | 19,469 | △322 | 9,597     | 9,562 | △35     | 29,378 | 29,051  | △327  | △1.1%   | 29,051  |      |

他会計繰入金の推移





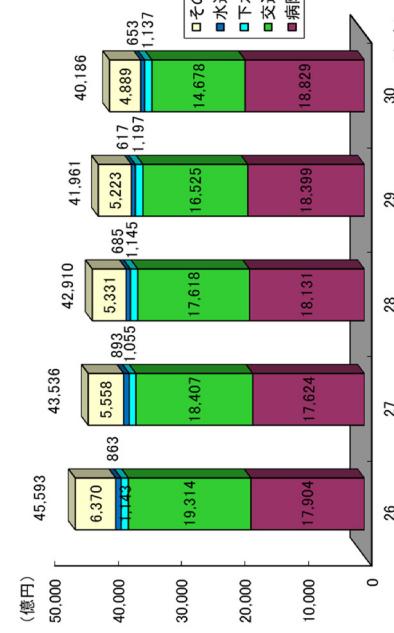
- 15 -



## (2) 累積欠損金

累積欠損金は、4兆186億円となっており、交通事業における民営化等の要因により、前年度に比べ1,775億円、4.2%減少している。  
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業となっている。

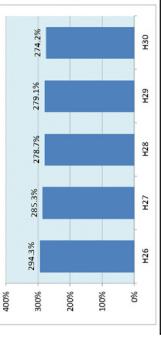
累積欠損金の推移



企業債残高対給水収益比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$$

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却率}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



## 【解説】

経常収支比率は、平成28年度までは経常費用の減少により上昇傾向にあつたが、平成29年度は減価償却費の増加等により下落し、平成30年度も同様に下落した。累積欠損金比率は、平成28年度以降純利益の計上等により下落傾向にあつたが、平成30年度は純損失の計上等に伴う累積欠損金の増加によりわずかに上昇した。料金回収率は、平成28年度までは上昇傾向にあつたが、平成30年度は給水収益の減少により下落し、平成30年度は給水収益の減少に伴い下落した。

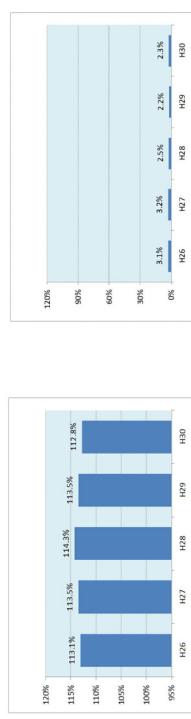
流動比率は、平成27年度以降流動資産の増加により上昇傾向にある。企業債の清算な償還により下落傾向にあり、平成29年度は法適用事業の法適用化に伴う企業債残高の増加によって上昇したが、平成30年度は再び下落した。有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

## <参考資料①>主要事業別経営指標の推移

### 水道事業（含簡水）

$$\text{経常収支比率} (\%) = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

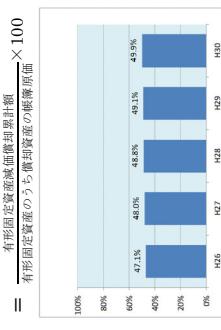
$$\text{累積欠損金比率} (\%) = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率} (\%) = \frac{\text{供給金額}}{\text{給水原価}} \times 100$$

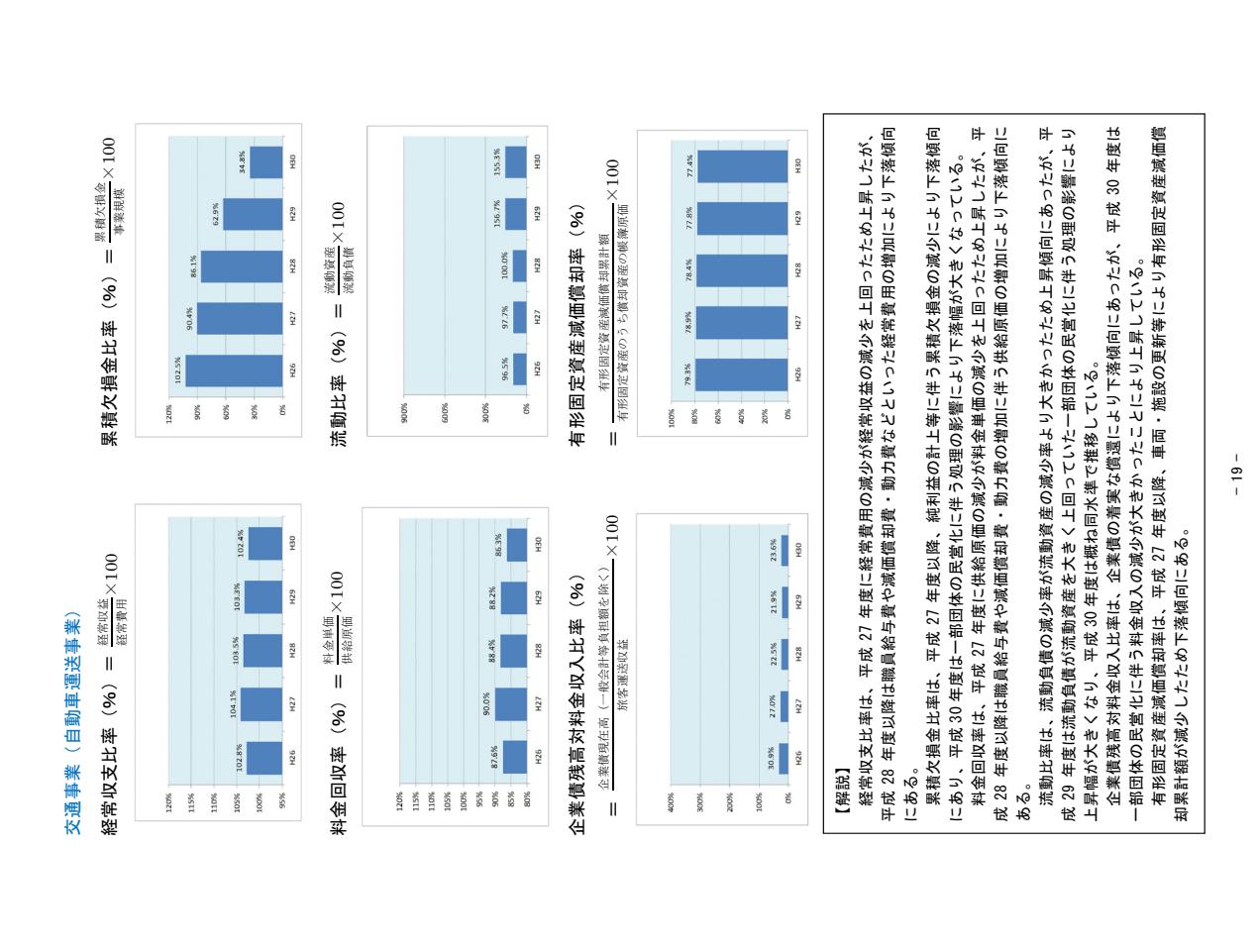
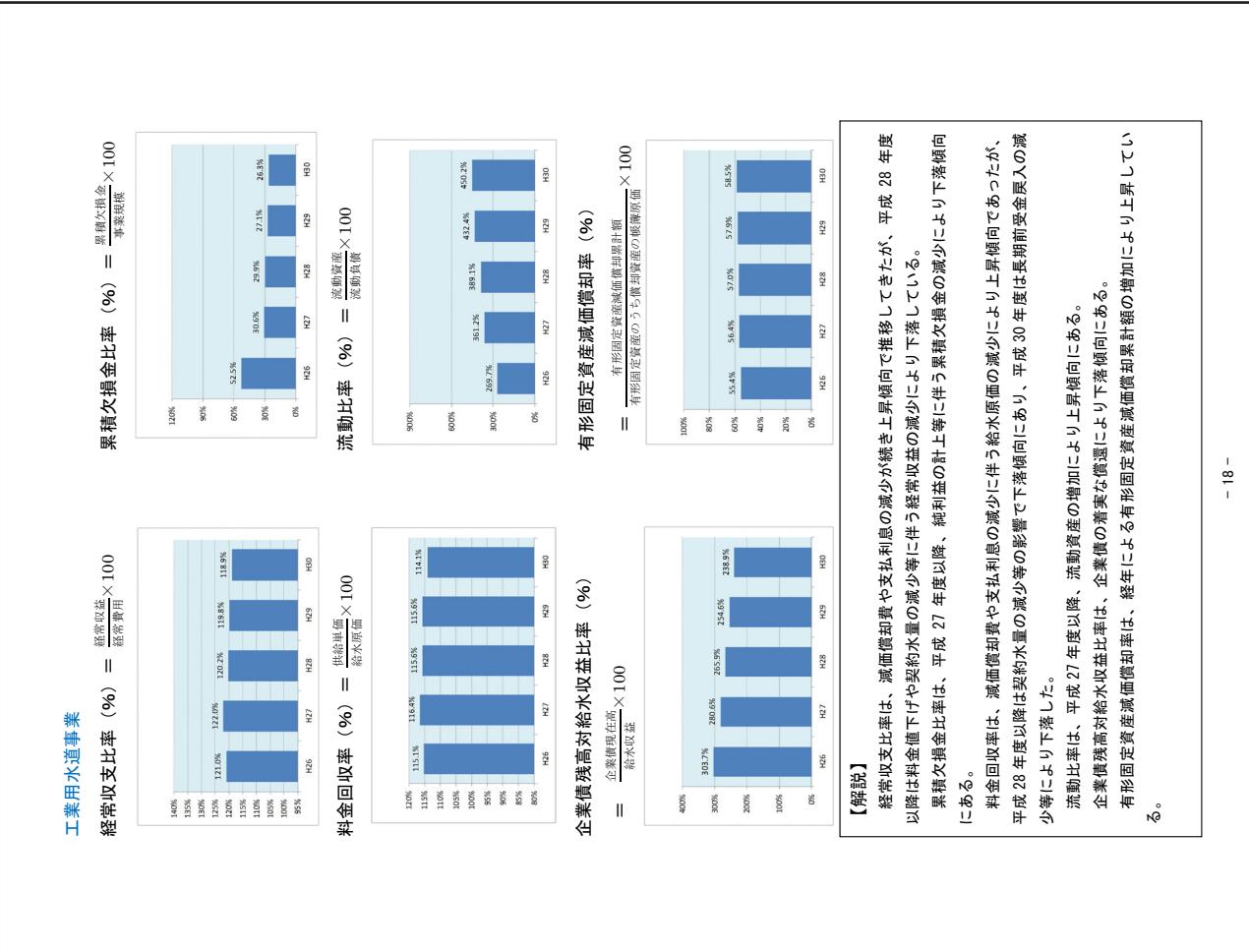


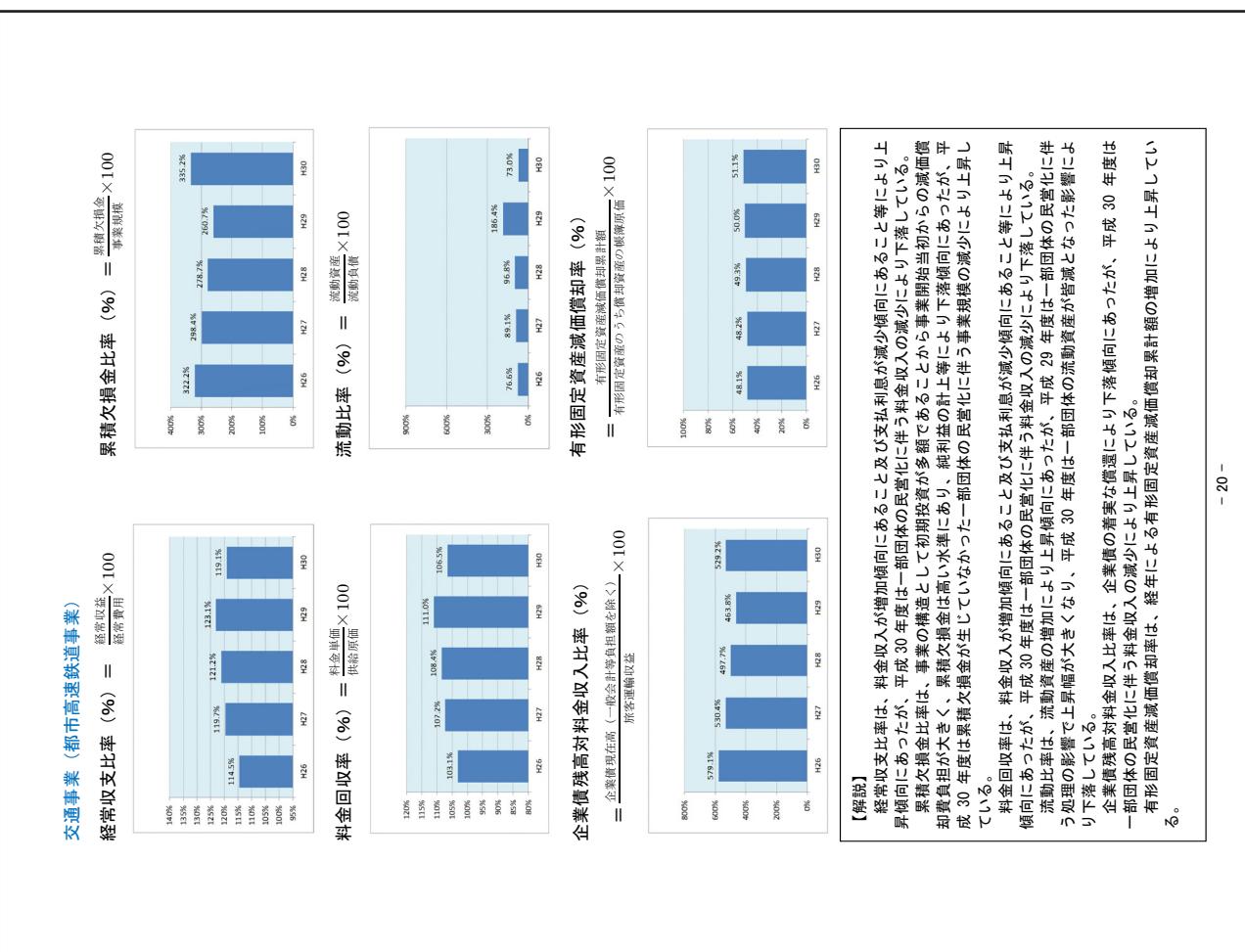
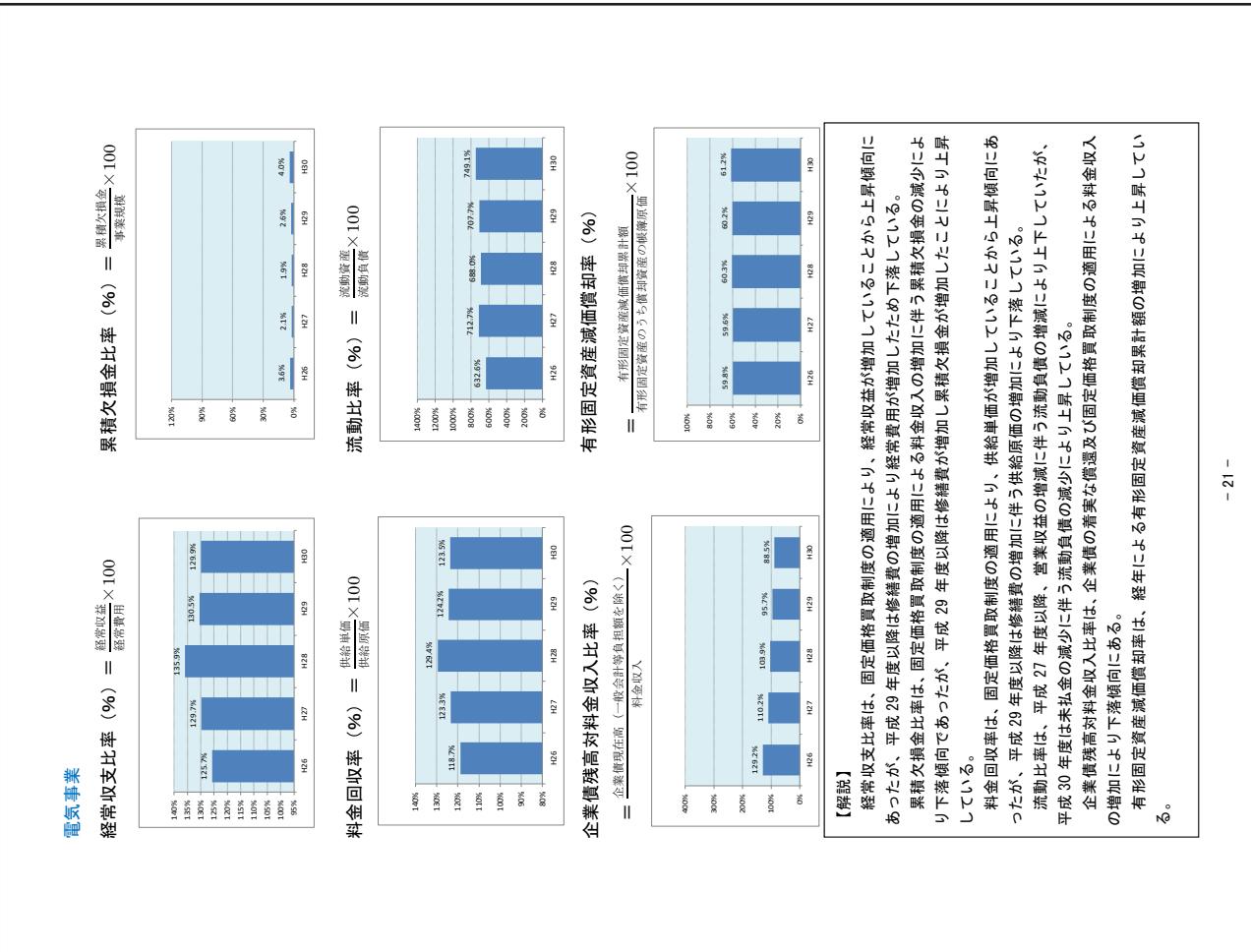
$$\text{流動比率} (\%) = \frac{\text{流动資産}}{\text{流动負債}} \times 100$$

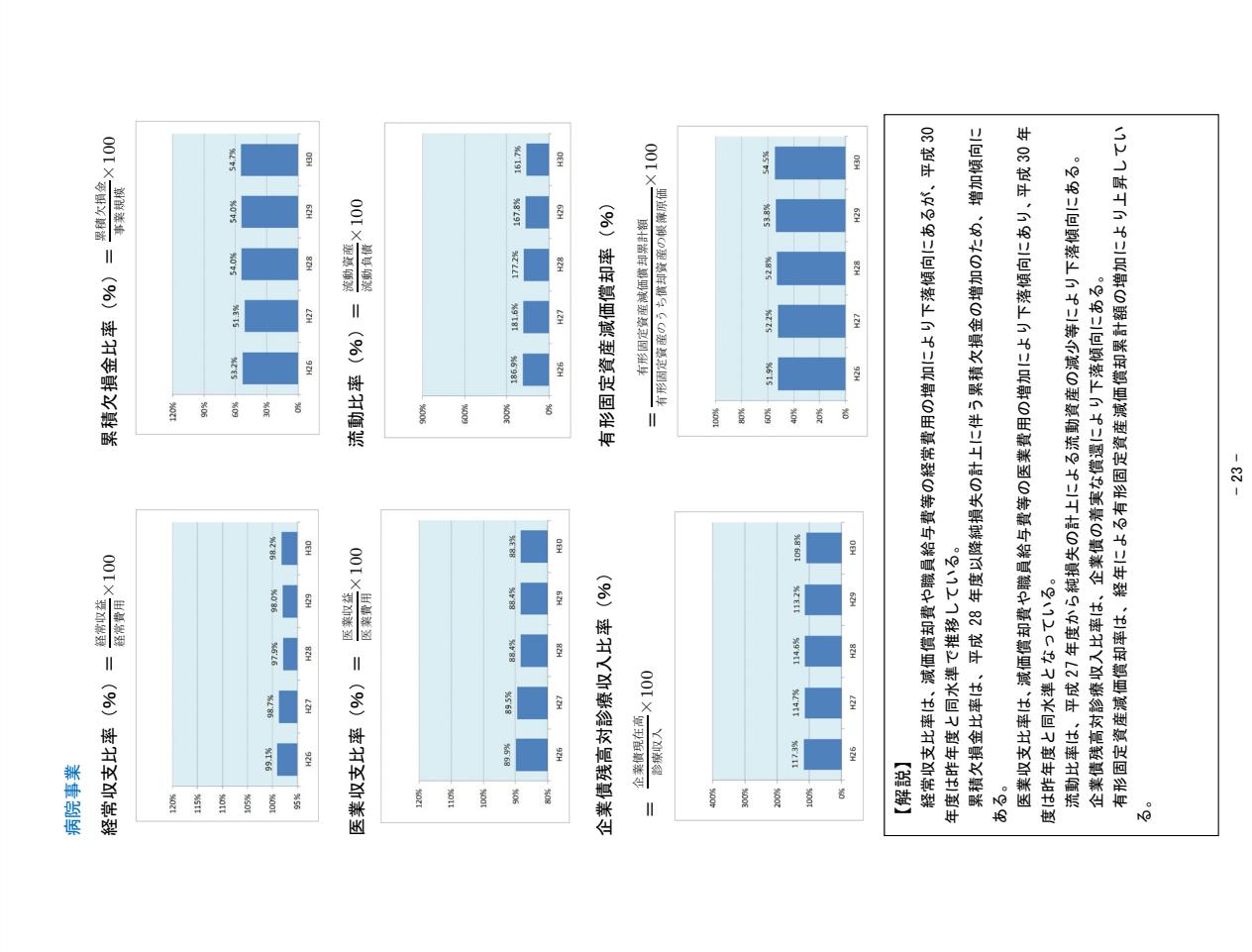
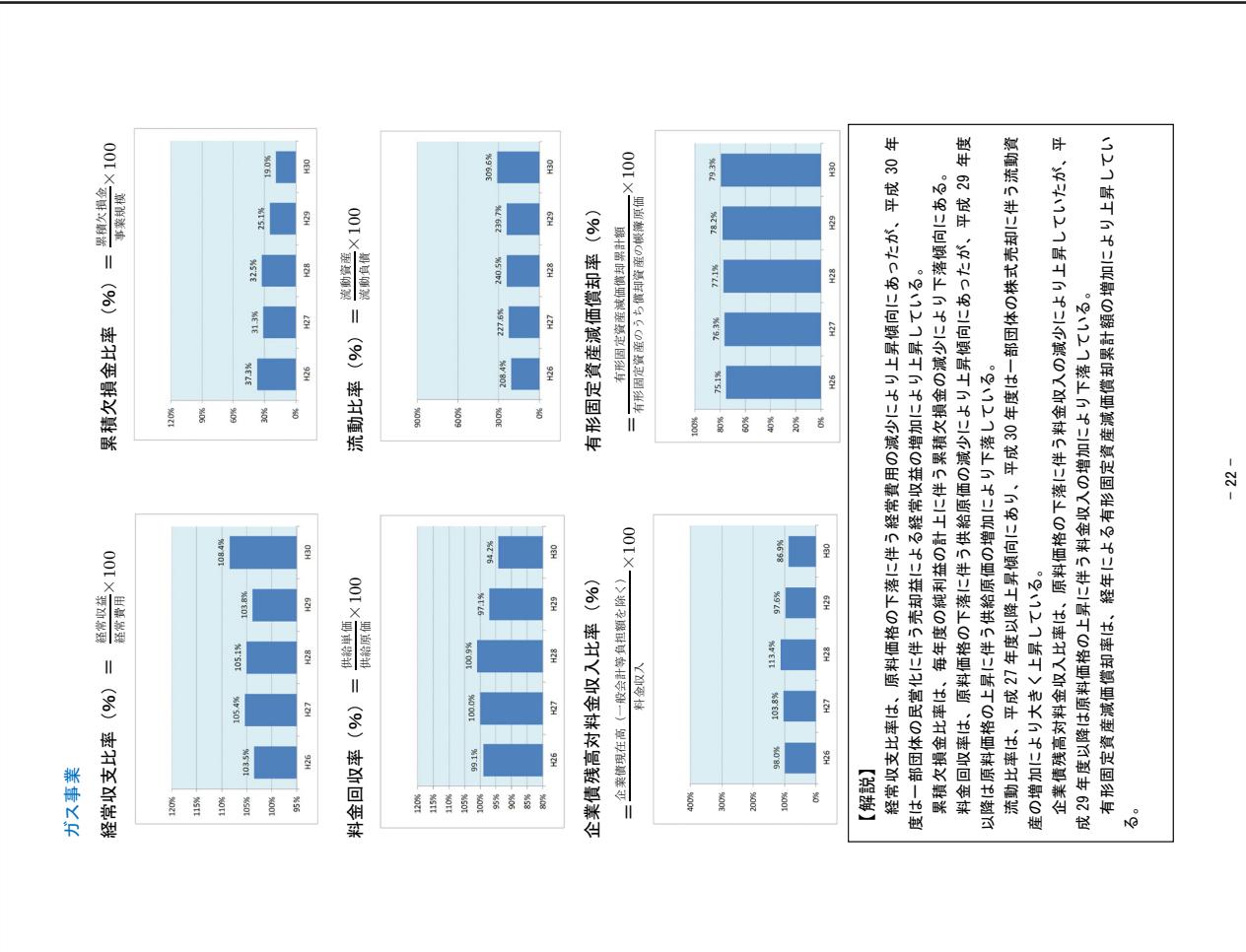


$$\text{企業債残高対給水収益比率} (\%)$$



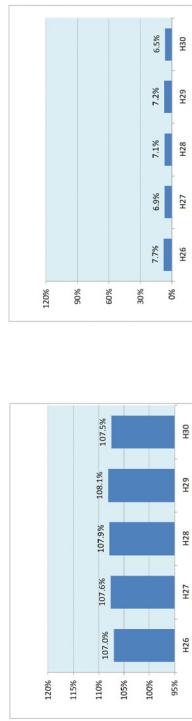




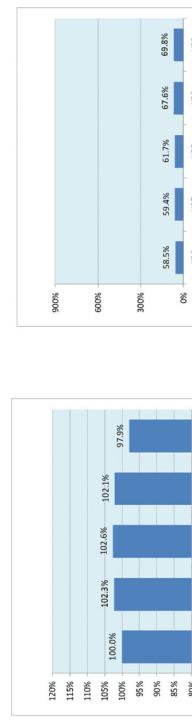


## 下水道事業

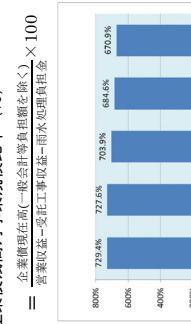
$$\text{経常収支比率（%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



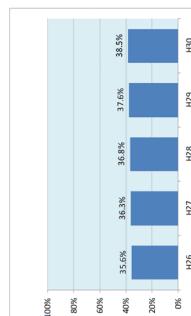
$$\text{経費回収率（%）} = \frac{\text{河水処理費用}(\text{公費負担分を除く})}{\text{下水処理費用}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対事業規模比率（%）} = \frac{\text{企業債現在高} - \text{（一般会計等の預割額を除く)}}{\text{営業収益} - \text{受注工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$



$$\text{有形固定資産減価償却累計額比率（%）} = \frac{\text{有形固定資産のうち償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却累計額の帳簿原価}} \times 100$$



## 【解説】

経常収支比率は、平成 27 年度以降使用料収入の増加等に伴う経常収益の増加により上昇傾向にあつたが、平成 30 年度は経常収益の増加が経常費用の増加を下回ったため下落している。

累積欠損金比率は、平成 28 年度以降は法適用化に伴う減価償却費の計上等により累積欠損金が増加したため上昇したが、平成 30 年度は多額の累積欠損金を解消した事業があつたことにより下落している。

経費回収率は、使用料収入の増加等により上昇傾向にあつたが、平成 29 年度以降は污水处理費用の増加が使用料収入の増加を上回ったため下落している。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

<参考資料②>平成 30 年度地方公営企業決算の概要（用語の定義）

## 【法適用企業】

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

## 【法非適用企業】

事業、ガス事業、簡易水道事業、港湾整備事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、船舶事業及び船舶の離着岸を補助するための船舶を使用させる事業に限る。）、有料道路事業、市場事業、と、施設事業、製光施設事業、業、宇地造事業、公共交通事業、公共下水道事業、駆車場整備事業及び介護サービス事業、駐車場整備事業等のうち、地方公営企業法を適用していないもの。なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経常収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

## 【想定企業会計】

従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、公営企業会計を廃止し、一般会計等において清算及び地方債の償還を行っている場合等においては、これに係る一切の収支は一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定され、特別会計設置義務がないため、特別会計設置義務等で行っているもの。ただし、駆車場整備事業等で、その経営方式が独立採算制をとっている等の実態を勘案して公営企業決算統計で報告を行う場合には、想定企業会計とはならない。

## 【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみの概念。法非適用企業についても実質収支参照。

## 【実質収支】

法適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

## 【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によつてもなお補填ができなかつた各事業年度の損失（赤字）額が累積したものと。累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体会の資金不足に直接つながるものではないか、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図ることも、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

【収益的収支】  
現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴つて生じる全ての収益及び費用をいい、料金収入や減価償却費・支払利息等が該当する。

**【資本的収支】**  
収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものをいい、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業償還金等の支出及びその財源となる収入をいう。

# 地方税法等の一部を改正する法律案の概要



令和2年2月7日

総務省 自治税務局 企画課  
税務企画官 市川 康雄

## 地方税法等の一部を改正する法律案の概要

総務省

### 1 所有者不明土地等に係る固定資産税の課題への対応

〔令和2年4月1日施行〕

所有者不明土地等に係る固定資産税の課税上の課題に対応するため、所有者情報の円滑な把握や課税の公平性の確保の観点から、以下の措置を講ずる。

#### ◎ 現に所有している者（相続人等）の申告の制度化

- 登記簿上の所有者が死亡し、相続登記がされるまでの間における現所有者（相続人等）に対し、市町村の条例で定めるところにより、氏名・住所等必要な事項を申告させることができることとする。  
※ 令和2年4月1日以後の条例の施行の日以後に現所有者であることを知った者について適用。

#### ◎ 使用者を所有者とみなす制度の拡大

- 調査（※1）を尽くしてもなお固定資産の所有者が一人も明らかとならない場合、事前に使用者に対して通知した上で、使用者を所有者とみなして、固定資産課税台帳に登録し、固定資産税を課すことができるこことする（※2）。  
※1 住民票、戸籍等の公簿上の調査、使用者と思われる者やその他関係者への質問等。  
※2 令和3年度分以後の固定資産税について適用。

### 2 未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦（寡夫）控除の見直し等

〔令和3年1月1日施行〕

全てのひとり親家庭に対して公平な税制を実現する観点から、「婚姻歴の有無による不公平」と「男性のひとり親と女性のひとり親の間の不公平」を同時に解消するため、以下の措置を講ずる。

#### ◎ 未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦（寡夫）控除の見直し

- 婚姻歴の有無や性別にかかわらず、生計を一にする子（前年の総所得金額等が48万円以下）を有する単身者について、同一の控除（控除額30万円）を適用する。

#### ◎ 個人住民税の人的非課税措置の見直し

- 上記に伴い、現行（令和元年度改正後）の寡婦、寡夫、単身児童扶養者（児童扶養手当を受給している18歳以下の児童の父又は母）に対する個人住民税の人的非課税措置を見直し（注）、ひとり親及び寡婦（ひとり親を除く）を対象とする。  
※ 人の非課税措置の対象は前年の合計所得金額135万円以下の者

【注：地方税法等の一部を改正する法律（平成31年法律第2号）の改正】

1

2

### 3 地方法人課税

#### ◎ 法人事業税の収入金額課税

〔令和2年4月1日施行〕

電気供給業に係る法人事業税について、2020年の送配電部門の法的分離、新規参入の状況とその見通し、行政サービスの受益に応じた負担の観点、地方財政や個々の地方公共団体の税収に与える影響等を考慮の上、一定の代替財源（※）を確保しつつ、発電・小売電気事業に係る課税方式を見直す。※ 軽油引取税の課税免除の特例（汽力発電装置）の廃止及び固定資産税の課税標準の特例（送変電施設）の廃止等

##### ○ 課税方式・税率等

- ・ 発電・小売電気事業全体の2割程度の見直しを行う。
- ・ 税率は以下のとおり（括弧書きは特別法人事業税分を除く税率。）

| 税率区分         | （改正前）                  | （改正後）                     | （改正前）            | （改正後）            |
|--------------|------------------------|---------------------------|------------------|------------------|
| 資本金1億円超の法人   | ＜収入割＞<br>1.39%<br>(1%) | ＜収入割＞<br>1.05%<br>(0.75%) | ＜付加価値割＞<br>0.37% | ＜付加価値割＞<br>0.15% |
| 資本金1億円以下の法人等 | ＜収入割＞<br>1.39%<br>(1%) | ＜収入割＞<br>1.05%<br>(0.75%) | ＜所得割＞<br>1.85%   | 付加<br>価値割<br>資本割 |

※ 今回の見直しに伴い、特別法人事業税の規模を確保する観点から当該税率を見直し（基準法人収入割額の30%→40%）。

【特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律（平成31年法律第4号）の改正】

#### ◎ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

〔令和2年4月1日施行〕

- 地方への資金の流れを飛躍的に高めるため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）について、以下の拡充措置を講じ、適用期限を5年延長する。

- ・ 税額控除割合を現行の3割（法人住民税+法人税：2割、法人事業税：1割）から6割（法人住民税+法人税：4割、法人事業税：2割）に引き上げる。

※ 损金算入措置（約3割）と併せて最大で寄附金額の約9割の負担軽減

※ 税額控除率を、法人道府県民税は5.7%（現行：2.9%）、法人市町村民税は34.3%（現行：17.1%）、法人事業税は20%（現行：10%）にそれぞれ引き上げ。

※ 制度を運用する内閣府において、個別認定から包括認定に転換する計画認定手続の簡素化や、寄附時期の制限の大幅な緩和等を行う。

#### ◎ 国税における連結納税制度の見直しに伴う対応

〔令和4年4月1日施行〕

- 地方税においては、現行の基本的な枠組みを維持しつつ、国税の見直しに併せて、以下の措置を講ずる。

- ・ 法人税において、企業グループを一つの納税単位とする連結納税制度から、各法人を納税単位とするグループ通算制度に移行することとされているが、法人住民税法人税割及び法人事業税所得割については、引き続き、企業グループ内の法人の損益通算の影響が及ばないようにする等の所要の措置を講ずる。

**4 地方のたばこ税** [令和2年10月1日施行]

**◎ 軽量な葉巻たばこの課税方式の見直し**

- 国のたばこ税と同様、軽量な葉巻たばこ（1本当たりの重量が1g未満）1本を紙巻たばこ1本に換算する方法とする。  
※ 令和2年10月から2回に分けて段階的に実施。

**5 地方譲与税**

**◎ 森林環境譲与税の見直し** [令和2年4月1日施行]

- 令和2年度から令和6年度までの森林環境譲与税について、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用することとし、各年度の譲与額を次のとおりとする等の措置を講ずる。

| 年度          | 譲与額             |                   |
|-------------|-----------------|-------------------|
|             | (改正前)           | (改正後)             |
| 令和2年度・令和3年度 | 200億円           | ⇒ 400億円           |
| 令和4年度・令和5年度 | 300億円           | ⇒ 500億円           |
| 令和6年度       | 森林環境税の収入額に相当する額 | ⇒ 左の額に300億円を加算した額 |

【森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）の改正】

**◎ 航空機燃料譲与税の譲与割合引上げの延長** [令和2年4月1日施行]

- 航空機燃料譲与税の譲与割合を引き上げる措置の適用期限を2年延長。【航空機燃料譲与税法（昭和47年法律第13号）の改正】

**6 主な税負担軽減措置等** [原則：令和2年4月1日施行]

**◎ 固定資産税等の特例措置**

- ローカル5Gの設備に係る課税標準の特例措置を創設（固定資産税）
- 農業協同組合等が認定就農者に利用させるために取得した償却資産に係る課税標準の特例措置を創設（固定資産税）
- 一体型滞在快適性等向上事業（仮称）の用に供する固定資産に係る課税標準の特例措置を創設（固定資産税、都市計画税）
- 浸水被害軽減地区の指定を受けた土地に係る課税標準の特例措置を創設（固定資産税、都市計画税）
- 新築住宅に係る税額の減額措置を2年延長（固定資産税）
- 新築の認定長期優良住宅に係る税額の減額措置等を2年延長（固定資産税、不動産取得税）

3

4

## 所有者不明土地等に係る 固定資産税の課題への対応

## 政府における所有者不明土地等に係る課題への対応

- 近年、所有者不明土地や空家等が全国的に増加。公共事業の推進や生活環境面において様々な課題
- 今後も、相続機会が増加する中で、所有者不明土地等の増加が見込まれる  
⇒所有者情報の円滑な把握、発生の予防、円滑な利活用や適正管理の観点から、政府全体として各取組を推進
- 固定資産税においても、課税台帳の所有者情報の提供等、関係部局と引き続き連携・協力

| <これまでの主な取組>    |  | → <検討中の主な取組><br>土地法制、民事基本法制等による抜本的な対応   |
|----------------|--|---|
| 所有者情報の円滑な把握    | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 所有者探索の仕組みを制度化           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空家等に関する情報収集</li> <li>・ 農地、林地台帳の整備</li> <li>・ 不明土地の所有者探索の仕組みの創設（土地部局や登記官による探索、関係行政機関の情報利用 等）</li> </ul> </li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 所有者情報の把握の合理化           <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地に関する各種台帳連携の促進</li> <li>・ 地籍調査の迅速化 等</li> </ul> </li> </ul> |
| 固定資産税の所有者情報の提供 | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 関係部局（空家、土地、農地、森林）に対する所有者情報の提供</li> <li>○ 登記官に対する所有者情報の提供</li> <li>○ 所有者情報の提供</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地籍調査部局に対する所有者情報の提供</li> <li>○ 森林部局に対する所有者情報の提供の拡充（地方分権提案）</li> </ul>   |
| 発生の予防          |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相続登記の義務化、土地所有権の放棄制度の創設（民法・不動産登記法の見直し） 等</li> </ul>   |
| 円滑な利用・適正な管理    | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 管理不全の空家等の利活用や、特定空家等に対する勧告、命令等の措置</li> <li>○ 所有者不明土地等について、使用権等を設定して、利活用できる仕組みの創設</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 土地所有者の管理責務の明確化（土地基本法の見直し）</li> <li>○ 共有関係にある土地の利用・管理の支障への対応（民法の共有制度の見直し等） 等</li> </ul>                                       |

5

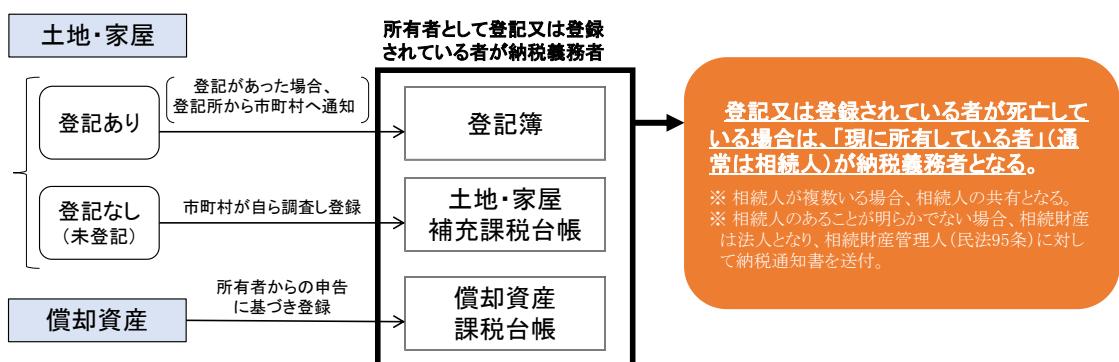
## 固定資産税の納税義務者について

6

- 固定資産税は、固定資産の所有者に課税される。（所有者課税の原則）

<所有者> 土地・家屋 → 登記簿上の所有者（未登記の場合、土地・家屋補充課税台帳上の所有者）  
 上記所有者が死亡している場合、現に所有している者  
 債却資産 → 債却資産課税台帳上の所有者

※ 売買等により賦課期日現在すでに所有権が他に移転している場合においても、所有権の移転登記がなされていない限り、固定資産税は所有者として登記されている者（旧所有者）に課税される。（台帳課税主義）



### 【参考】共有物における納稅義務者

- ・ 固定資産が2人以上の者により共有されている場合、各共有者が連帯して納付する義務を負う。（地方税法第10条の2）
- ・ ただし、一定の区分所有に係る家屋及びその敷地の用に供されている土地については連帯納稅義務が解除され、税額を一定の割合で按分した額が、各共有者の納付する税額となる。（地方税法第352条及び第352条の2）

## 現に所有している者の申告の制度化(案)

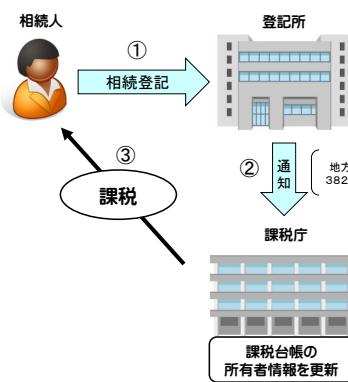
### 現状

- 課税庁は、「現に所有している者」(通常は相続人)の把握のため、法定相続人全員の戸籍の請求など、調査事務に多大な時間と労力。
- 納税義務者特定の迅速化・適正化のため、独自に、死亡届の提出者等に対し「現に所有している者」の申告を求めている団体も多い。 →実効性を高めるため、申告の制度化の要望

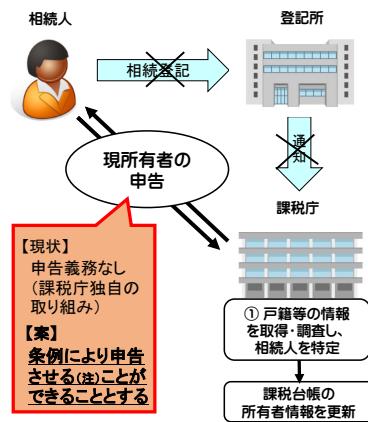
### 案

- 登記簿上の所有者が死亡し、相続登記がされるまでの間において、現に所有している者(相続人等)に対し、市町村の条例で定めるところにより、氏名・住所等必要な事項を申告させることができることとする。

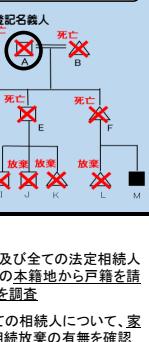
#### (相続登記がされている場合)



#### (相続登記がされていない場合)



#### 相続人の調査(イメージ)



7

## 使用者を所有者とみなす制度の拡大(案)

8

### 現状

- 固定資産を使用している者がいるにもかかわらず、所有者が正常に登記されていない等によって、調査を尽くしても所有者が一人も特定できないケースが存在。また、使用者からも調査に協力を得られない等、所有者特定に支障。
- 現行法では、震災等の事由によって所有者が不明の場合に使用者を所有者とみなして課税できる規定があるが、適用は災害の場合に限定。
- こうしたケースについては、現行法上は誰にも課税できず、課税の公平性の観点から問題。

(参考) 現行法における使用者を所有者とみなして課税できる規定

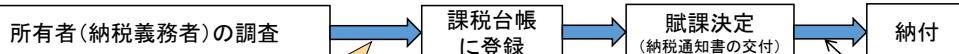
地方税法(抄)  
第343条

- 4 市町村は、固定資産の所有者の所在が震災、風水害、火災その他の事由によつて不明である場合においては、その使用者を所有者とみなして、これを固定資産課税台帳に登録し、その者に固定資産税を課することができる。

### 案

- 市町村は、調査(※)を尽くしてもなお固定資産の所有者が一人も明らかとならない場合には、使用者を所有者とみなして、固定資産課税台帳に登録し、固定資産税を課すことができる。
- 使用者を所有者とみなして固定資産課税台帳に登録する場合には、その旨を事前に使用者に通知するものとする。

(※) 「調査」とは、住民基本台帳、戸籍簿等の公簿上の調査、使用者と思われる者やその他の関係者への質問等。



使用者への聞き取り調査  
(使用の経緯、実態、真の所有者に係る情報等)

課税台帳に登録する前に  
使用者に事前通知

不服があれば、行政不服審査法に基づく審査請求が可能

(注)令和3年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

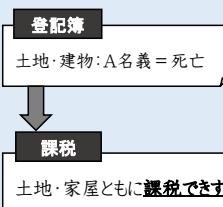
【参考】所有者が不存在・特定できないため課税できないケース(例)

(ケース1)

死亡した登記名義人から賃借していた者が居住を継続している



- 生前Aから賃借していたBが居住（住民登録あり）
- 現在は賃料を支払っていない
- Aの相続人は全員相続放棄



(ケース3)

登記が正常に記録されていない土地で店舗を営業している

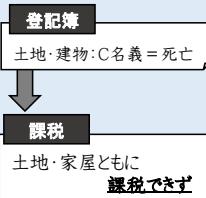
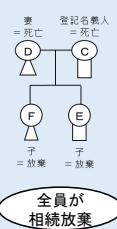


- 登記簿  
土地：「●●又兵衛外63名」  
(住所なし)  
建物：H名義

- 課税  
土地：課税できません  
家屋：Hに対し課税

(ケース2)

相続放棄した者とその関係者が居住している



(ケース4)

外国籍の所有者が死亡し、相続人が特定できない



- 登記簿  
マンションの一区画及び敷地：  
X(外国籍)名義=死亡

- 課税  
・国内に戸籍等が存在しないため、相  
続関係が確認できない  
⇒ 土地・家屋ともに課税できません

9

10

## 未婚のひとり親に対する税制上の措置 及び寡婦（夫）控除の見直し

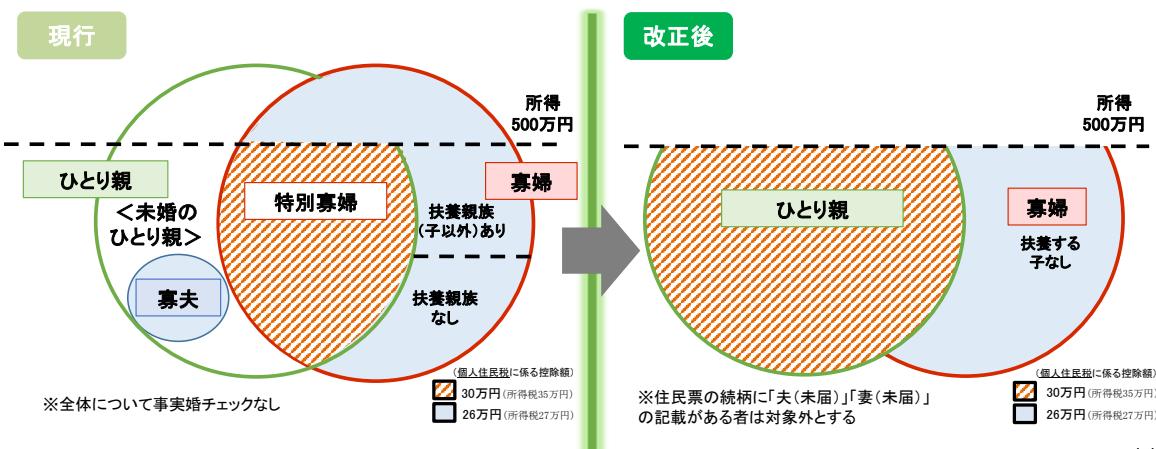
未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦(寡夫)控除の見直し等(案) [令和3年度分以後の個人住民税について適用]

全てのひとり親家庭に対して公平な税制を実現する観点から、「婚姻歴の有無による不公平」と「男性のひとり親と女性のひとり親の間の不公平」を同時に解消するため、以下の改正を行う。

1. 婚姻歴の有無や性別にかかわらず、生計を一にする子(前年の総所得金額等が48万円以下)を有する単身者について、同一の「ひとり親控除」(控除額30万円)を適用
2. 上記以外の寡婦については、引き続き控除額26万円を適用することとし、子以外の扶養親族を持つ寡婦についても所得制限(500万円以下(年収678万円))を設定

※ 所得500万円(年収678万円)以下の子以外の扶養親族を持つ死別・離別の女性、扶養親族がない死別女性については現状のままとなる。

※ ひとり親控除、寡婦控除のいずれについても、住民票の続柄に「夫(未届)」「妻(未届)」の記載がある者は対象外とする。



11

12

【参考】改正前後の所得控除額

|          |          | 現 行                     |       |       |       | 改 正 後 |    |    |       |
|----------|----------|-------------------------|-------|-------|-------|-------|----|----|-------|
|          |          | 表中の数字は個人住民税に係る所得控除額(万円) |       |       |       |       |    |    |       |
| 寡婦(寡夫)控除 |          |                         |       |       |       |       |    |    |       |
| 本人が女性    | 配偶関係     | 死別                      |       | 離別    |       | 30    | —  | 30 | —     |
|          | 本人所得     | ~500万                   | 500万~ | ~500万 | 500万~ |       |    |    |       |
|          | 扶養親族     | 子<br>有                  | 30    | 26    | 30    |       |    |    |       |
| 本人が男性    | 子<br>子以外 | 26                      | 26    | 26    | 26    |       |    |    |       |
|          | 無        | 26                      | —     | —     | —     |       |    |    |       |
|          |          |                         |       |       |       |       |    |    |       |
| 配偶関係     | 死別       |                         | 離別    |       | 30    | —     | 30 | —  |       |
|          | 本人所得     | ~500万                   | 500万~ | ~500万 |       |       |    |    | 500万~ |
|          | 扶養親族     | 子<br>有                  | 26    | —     |       |       |    |    | 26    |
| 配偶関係     | 子<br>子以外 | —                       | —     | —     | —     |       |    |    |       |
|          | 無        | —                       | —     | —     | —     |       |    |    |       |
|          |          |                         |       |       |       |       |    |    |       |

※合計所得金額500万円=年収678万円

※住民票の続柄に「夫(未届)」「妻(未届)」の記載がある者は対象外とする

## 個人住民税の人的非課税における対応(案)

今回の未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦(寡夫)控除の見直しに伴い、個人住民税の人的非課税措置について、以下の見直しを行う。(令和3年度分以後の個人住民税について適用)

- ① 現行(令和元年度改正後)の寡婦、寡夫、単身児童扶養者(児童扶養手当を受給している18歳以下の児童の父又は母)に対する個人住民税の人的非課税措置を見直し、ひとり親及び寡婦(ひとり親を除く)を対象とする。
- ② ひとり親及び寡婦(ひとり親を除く)について、住民票の続柄に「夫(未届)」「妻(未届)」の記載がある者は対象外とする。

### 令和元年度改正後

- 生活保護法の規定による生活扶助を受けている者
- 障害者、未成年者、寡婦、寡夫、単身児童扶養者(児童扶養手当を受給している18歳以下の児童の父又は母)

※前年の合計所得金額が135万円を超える場合を除く

### 改正案

- 生活保護法の規定による生活扶助を受けている者
- 障害者、未成年者、寡婦、**ひとり親**

※前年の合計所得金額が135万円を超える場合を除く  
**※寡婦及びひとり親のうち、住民票の続柄に「夫(未届)」「妻(未届)」の記載がある者は対象外とする**

#### <個人住民税の人的非課税制度>

- ・一定の事由に該当する者については、担税力がない又は著しく小さいといった特別な事情にあることを踏まえ、これらの者に負担を求めるとは適当でないとの趣旨で設けられているもの。
- ・非課税の範囲に該当する場合は、均等割と所得割の両方が非課税となる。

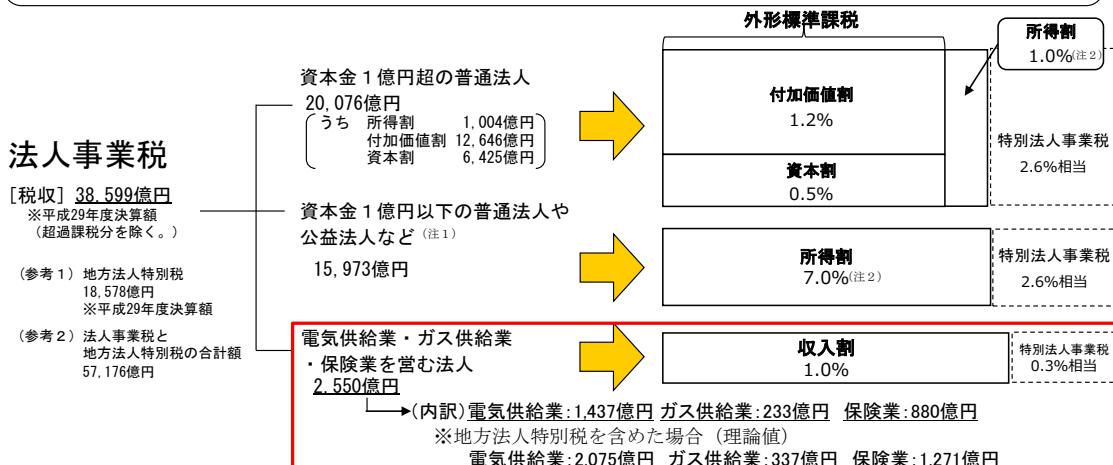
13

14

## 地方法人課税

## 法人事業税の概要

- 法人事業税は、法人が行う事業そのものに課される税であり、法人がその事業活動を行うに当たって地方団体の各種の行政サービスの提供を受けることから、これに必要な経費を分担すべきであるという考え方に基づき課税されるもの。（法人事業税の負担額は法人所得計算において損金算入される。）
  - 法人事業税は、事務所等を有する法人に、その事務所等が所在する都道府県が課税するもの。
  - 地域間の財政力格差の拡大、経済社会構造の変化等を踏まえ、大都市に税収が集中する構造的な課題に対処するため、法人事業税の一部を分離して、特別法人事業税として課税。
- （令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用。）

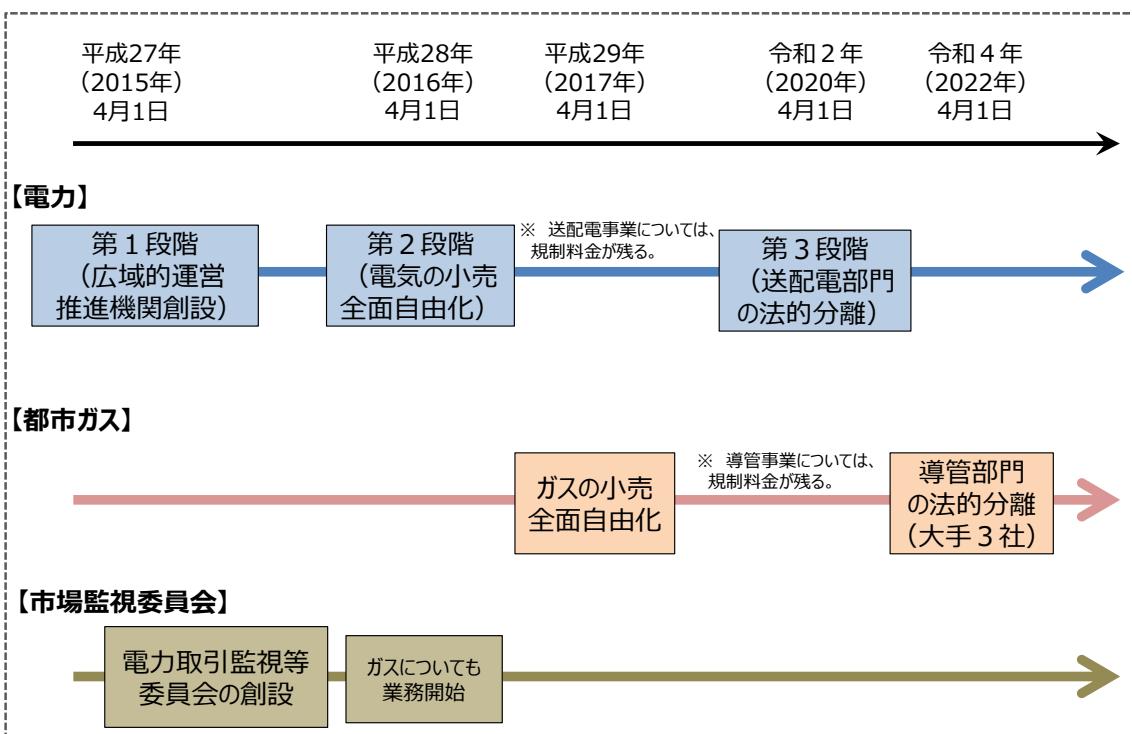


\*法人事業税は、平成29年度決算額（超過課税を含まない。）であり、地方法人特別税等に関する暫定措置法適用後の税率（資本金1億円超の普通法人：0.7%、資本金1億円以下の普通法人等：6.7%、電気供給業等を営む法人：0.9%）に基づくもの。  
 (注1) 特別法人（農協・漁協・医療法人等）については、所得割：4.9%、特別法人事業税：所得割額の34.5%、の税率が適用される。  
 (注2) 所得割の税率は年800万円を超える所得金額に適用される税率。  
 ※ 法人事業税の制限税率は、標準税率の1.2倍。（資本金1億円超の普通法人の所得割については、標準税率の1.7倍）

15

## エネルギーシステム改革のスケジュール

16



## 平成31年度税制改正大綱（抄）-収入金額課税関係部分-

（平成30年12月14日  
自由民主公明党）

### 第三 検討事項

9 現在、電気供給業、ガス供給業及び保険業については、収入金額による外形標準課税が行われている。今後、法人事業税における収入金額課税全体としてのあり方を踏まえながら、小売全面自由化され2020年に法的分離する電気供給業及びガス供給業における新規参入の状況とその見通し、行政サービスの受益に応じた負担の観点、地方財政や個々の地方公共団体の税収に与える影響等を考慮しつつ、これらの法人に対する課税の枠組みに、付加価値額及び資本金等の額による外形標準課税を組み入れていくことについて、引き続き検討する。

17

### 電気供給業に係る法人事業税の収入金額課税の見直し(案)

18

- 電気供給業については、2020年の送配電部門の法的分離、新規参入の状況とその見通し、行政サービスの受益に応じた負担の観点、地方財政や個々の地方公共団体の税収に与える影響等を考慮の上、これらの法人に対する課税方式の見直しを行う。

#### 1. 見直しの対象

- 発電・小売電気事業に係る課税方式を見直し。

#### 2. 課税方式・税率

- 発電・小売電気事業全体の2割程度の見直しを行う。
- 税率は、以下のとおり(特別法人事業税分を含む。)。

##### 【資本金1億円超の法人】

(改正前) 収入割1.3% → (改正後) 収入割1.05%、付加価値割0.37%、資本割0.15%

##### 【資本金1億円以下の法人等】

(改正前) 収入割1.3% → (改正後) 収入割1.05%、所得割1.85%

(改正前) 収入割

(改正後) 収入割

|           |
|-----------|
| 付加<br>価値割 |
| 資本割       |

#### 3. 適用期日等

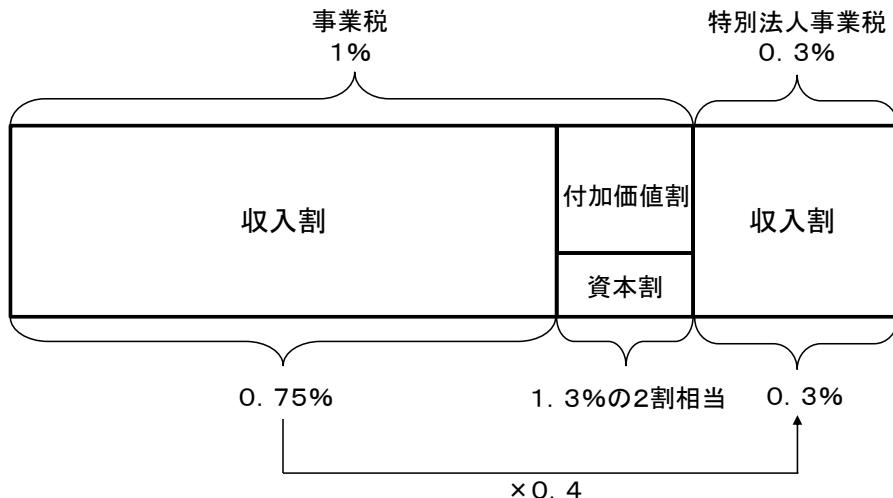
- 令和2年4月1日以後に開始する事業年度から適用。

※ 今回の見直しに伴い、特別法人事業税の規模を確保する観点から当該税率を見直し。

(改正前) 基準法人収入割額の30% → (改正後) 基準法人収入割額の40%

※ 「地方税法の施行に関する取扱いについて(道府県税関係)」(平成22年4月1日総理第16号総務大臣通知)において、収入金額によって課税されている他の同種の事業者との公平性が確保されるよう趣旨を明確化。

【参考】法人事業税・特別法人事業税の税率イメージ



19

【参考】法人事業税交付金の概要

20

- 地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度を創設。

(平成29年4月1日～→【改正】令和元年10月1日～)

※ 年度間の税収変動や偏在性の大きい市町村分の法人住民税法人税割の一部を、外形標準課税が導入され、税収の安定化が図られてきた法人事業税の交付金に置き換えることにより、市町村の税源の偏在是正と財政運営の安定化にも寄与。

1. 交付額

都道府県の法人事業税額(標準税率分)の100分の7.7(市町村分の法人住民税法人税割の引下げ(2%)相当分)

※ 令和元年度中に各都道府県に納付される法人事業税に基づく各市町村への交付金は、令和2年度に交付すべき交付金と併せて、令和2年度中にまとめて交付。

※ 令和2年度の交付率は100分の3.4。

2. 交付基準

従業者数

※ 経過措置として、3年間は以下のとおりとする。

令和2年度： 法人税割額

令和3年度： 2/3…法人税割額 1/3…従業者数

令和4年度： 1/3…法人税割額 2/3…従業者数

3. 交付時期

年3回： 8月(前年度3月から7月までの間の収入分)

12月(8月から11月までの間の収入分)

3月(12月から2月までの間の収入分)

## 企業版ふるさと納税の活用（地方創生応援税制）

### ○ 地方公共団体と企業がWIN-WINの関係を構築

#### [企業にとってのメリット]

- ・地域への寄附を通じ、社会貢献に取り組む企業としてのPR効果
- ・パートナーシップが生まれた地方公共団体の地域資源を活用した、新たな事業展開など

#### [税制措置]

- ・プロジェクトに寄附をした企業には、通常の2倍の税負担軽減（法人住民税等の税額控除）

例) 100万円寄附すると、法人関係税において約60万円の税が軽減



#### [寄附実績]

○平成28年度 寄附件数：517件、寄附額：7.5億円

○平成29年度 寄附件数：1,254件、寄附額：23.6億円

○平成30年度 寄附件数：1,359件、寄附額：34.8億円

#### [寄附を活用した地方創生プロジェクトの例]

- ・地域産業を支える人材の育成のため、企業と連携して地元高校に工業系学科を新設（岡山県玉野市）
- ・地元Jリーグチームのホームスタジアムを、スポンサー企業の寄附を活用して改修し、市の魅力向上（佐賀県鳥栖市）

#### [企業版ふるさと納税の活用の流れ]

① 都道府県・市町村が、総合戦略に位置付けられていて、かつ、地方創生を推進する上で効果の高い事業について、「地域再生計画」を策定

② 都道府県・市町村が内閣府に申請し、内閣府が認定

③ 企業が、その事業に対し、寄附

④ 企業が行った寄附について、法人住民税等の税額控除

#### (留意点)

・不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外となります。

・本社が所在する地方公共団体への寄附は対象外となります。

・寄附企業への経済的な見返りは禁止されています。

21

22

## 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の拡充等（案）

### 概要

- 内閣総理大臣が認定した地域再生計画に位置付けられた事業に対して企業が寄附を行った場合に、現行の寄附金の損金算入措置に加え、税額控除の措置が講じられている。

### 改正内容

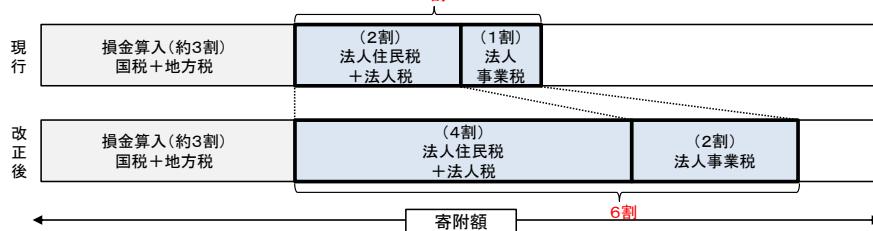
#### (1) 適用期限の延長（5年間（令和6年度まで））

制度創設（平成28年度）時と同様に、次期総合戦略の期間（令和2年度～令和6年度）と合わせる。

#### (2) 拡充

税額控除割合を3割から6割に引き上げ

3割



#### (3) 手続の抜本的な簡素化等

- ・地域再生計画の認定手続の簡素化（個別事業を認定する方式から、包括的な認定とする方式に転換）
- ・併用可能な国・交付金の範囲を拡大
- ・寄附時期の制限の大幅な緩和（計画認定後に寄附を受領できるよう緩和）

## 国税における連結納税制度の見直しに伴う対応（案）

- 連結納税制度は、企業グループ内の個々の法人の損益を通算するなど、グループ全体を一つの納税主体と捉えて課税する制度。
- 国税において、連結納税制度の適用実態やグループ経営の実態を踏まえ、損益通算の基本的な枠組みは維持しつつ、企業の事務負担の軽減等の観点から簡素化等の見直しが行われ、グループ通算制度に移行することとされている。
- 地方税においては、現行の基本的な枠組みを維持しつつ、国税の見直しに併せて、所要の措置を講ずることとする。

### 国税における見直し

### 地方税における対応

#### (納稅方式)

- 企業グループを一つの納稅単位とする方式に代え、各法人を納稅単位とする方式（個別申告方式）とする。

#### (損益通算及び欠損金の通算)

- 連結納税制度と同様、損益通算及び欠損金の通算を可能とする。

#### (欠損金の切捨て)

- 連結納税制度と同様、グループ通算制度の適用の開始・加入時における欠損金の持込みの制限条件を見直す。

#### (みなし事業年度)

- 連結納税制度と同様、通算法人の事業年度は、通算親法人の事業年度に合わせたみなし事業年度とする。

#### (納稅方式・課稅標準)

- 従来から各法人を納稅単位としており、グループ通算制度の下においても同様とし、通算法人の法人住民税法人税割の課稅標準を法人税額、法人事業税所得割の課稅標準を所得金額とする。

#### (損益通算及び欠損金の通算の遮断)

- 従来から損益通算及び欠損金の通算の影響を遮断しており、グループ通算制度の下においても遮断するため、課稅標準の調整規定を整備する。

#### (欠損金の切捨ての遮断)

- 従来から欠損金の切捨ての影響を遮断しており、グループ通算制度の下においても遮断するため、課稅標準の調整規定を整備する。

#### (みなし事業年度)

- 従来から法人税の事業年度に合わせており、グループ通算制度の下においても同様とする。

23

24

## 地方のたばこ税

## 葉巻たばこへの課税について

- たばこ税法では、紙巻たばこの本数当たりの税率が定められており、その他の種類のたばこについては、その重量を紙巻たばこの本数に換算して課税されている。
- 葉巻たばこについては、重量1グラムを紙巻たばこ1本に換算し、紙巻たばこの税率(13.244円／本)を適用。

### 紙巻たばこ

重量にかかわらず  
**本数単位**で課税



1本当たりの税率  
**13.244円**

### 葉巻たばこ

葉巻たばこ1gを紙巻たばこ1本に換算し、**重量に応じて**課税

#### 通常の葉巻たばこ



1本10gの葉巻たばこは、  
紙巻たばこ**10本分**に相当

#### 軽量な葉巻たばこ

わかば・シガー(JT社)  
360円[0.7g/本]



**税額[1本当たり] 9.27円**  
紙巻たばこ **0.7本分**

クール・ループド(BAT社)  
360円[0.4g/本]



**税額[1本当たり] 5.30円**  
紙巻たばこ **0.4本分**

フォルテ(IT社(輸入者))  
270円[0.4g/本]



**税額[1本当たり] 5.30円**  
紙巻たばこ **0.4本分**

25

26

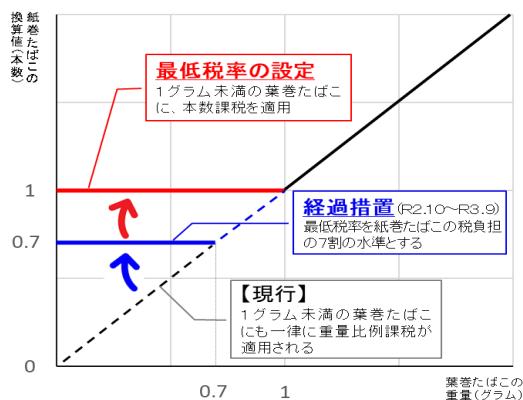
## 軽量な葉巻たばこの課税方式の見直し(案)

- 道府県たばこ税及び市町村たばこ税について、葉巻たばこに係る課税方式を下記のとおり見直す。

### 1. 課税方式の見直し

地方税法において、重量比例課税が適用されている1本当たり1グラム未満の軽量な葉巻たばこについて、最低税率を設定する(本数課税方式への見直し)。

| 区分    | 現 行              | 見直し案             |
|-------|------------------|------------------|
| 紙巻たばこ | 本数課税             | 本数課税             |
| 葉巻たばこ | 1グラム未満<br>1グラム以上 | 重量比例課税<br>重量比例課税 |

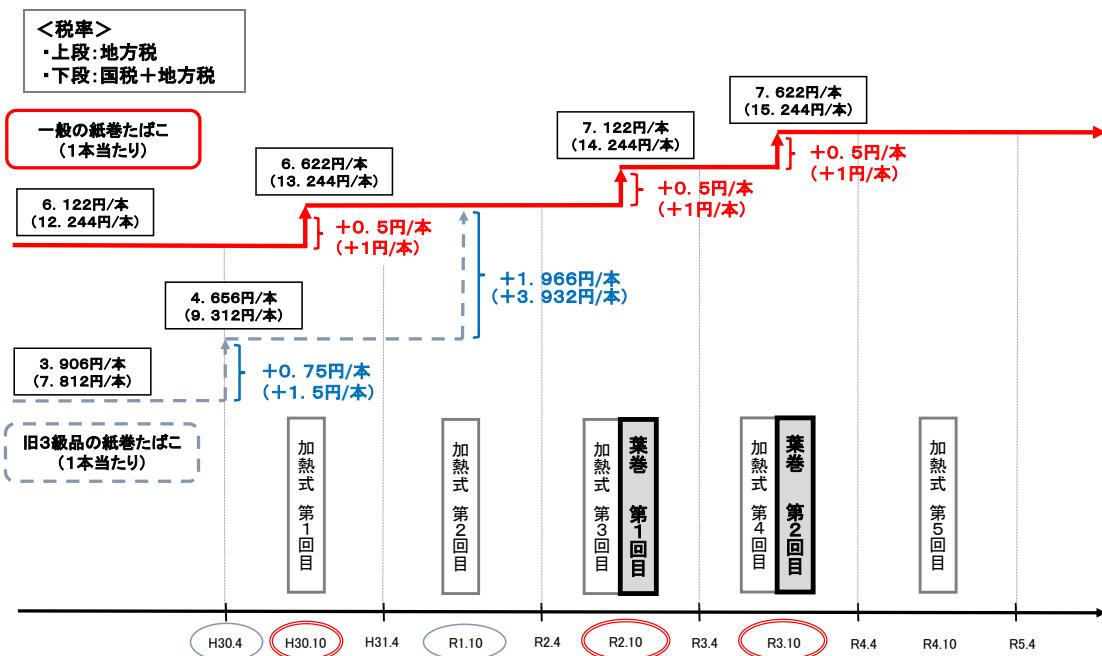


### 2. 段階的見直し－実施時期・経過措置－

令和2年10月から実施する。ただし、令和3年9月までの1年間について一定の経過措置を講じ、最低税率を段階的に引上げる。

※ 経過措置期間中は、「0.7グラム未満の葉巻たばこ」を「0.7本の紙巻たばこ」とみなして課税することにより、税負担の増加を緩和。

## 【参考】地方のたばこ税の見直しの全体像



※1 平成31年4月に予定されていた旧3級品の紙巻たばこに係る税率の引上げ(平成27年度税制改正)を、令和元年10月実施に延期する。

※2 加熱式たばこの経過期間中の課税標準は、新たな課税方式による紙巻たばこへの換算を1／5ずつ増やしていく。

※3 軽量な葉巻たばこの課税標準について、紙巻たばこと同等の税負担とするため、2回に分けて段階的に見直しを実施する。

27

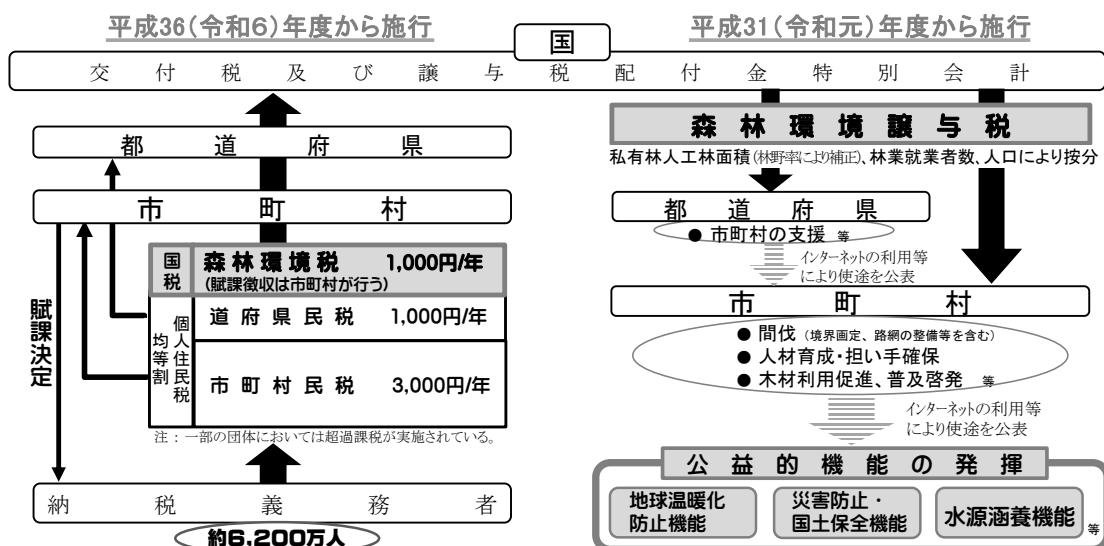
28

## 森林環境譲与税

## 森林環境税及び森林環境譲与税の制度設計

パリ協定の枠組みの下におけるわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税及び森林環境譲与税を創設する。

### 【制度イメージ】

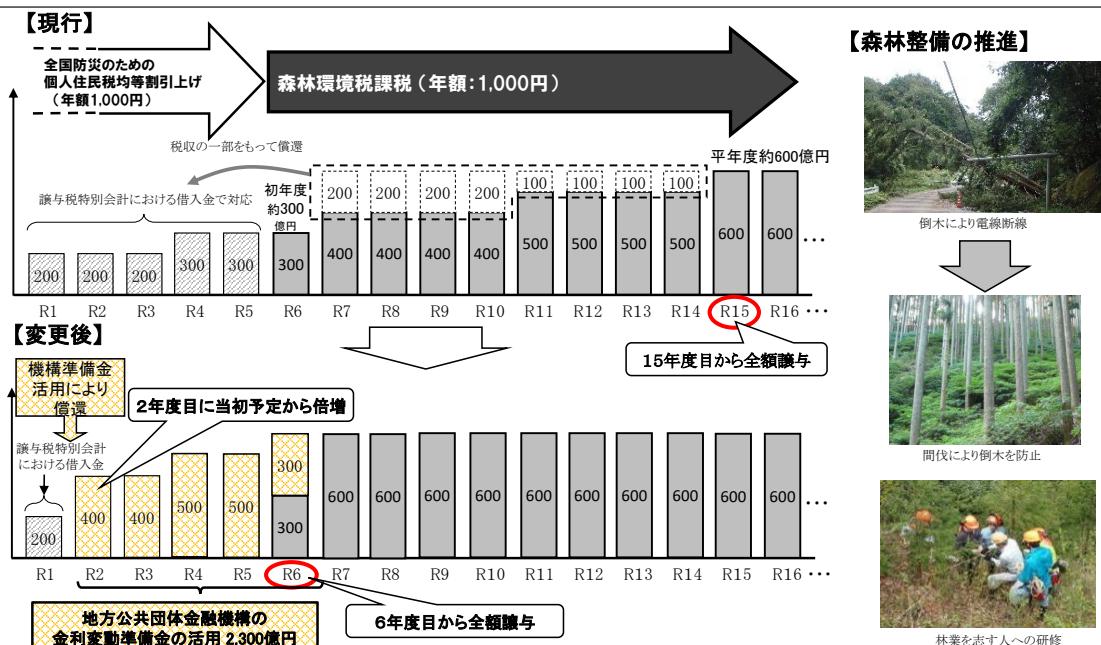


29

## 森林環境譲与税の増額(案)

30

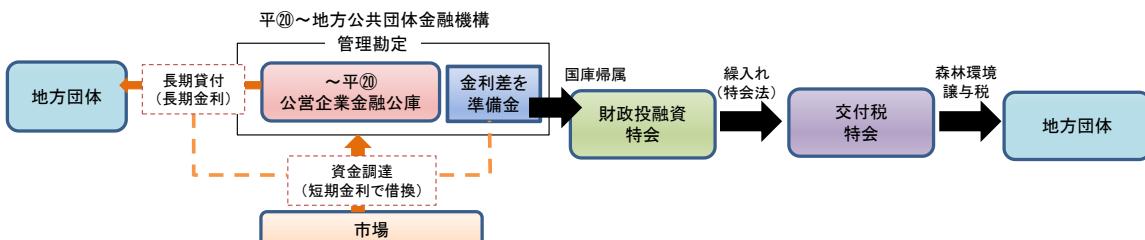
- 令和元年台風15号において倒木による停電被害が拡大したことをはじめ、近年、森林の保水力が低下したことなどにより洪水氾濫、山腹崩壊、流木被害などの甚大な被害が発生しており、森林整備の促進が喫緊の課題
- このため、地方公共団体金融機構の金利変動準備金を2,300億円活用し、交付税特別会計における譲与税財源の借り入れを行わないこととした上で、森林環境譲与税の譲与額を前倒しで増額することにより、森林整備などを一層推進



## 【参考】地方公共団体金融機関の公庫債権金利変動準備金について

### 公庫債権金利変動準備金

- 地方公共団体金融機関は、旧公営企業金融公庫から承継した資産・債務を管理する管理勘定において、金利変動リスクに備えて公庫債権金利変動準備金(注)を確保  
(注)機構は、資金調達を短期で、貸付を長期で実施。このため、今後の資金調達コストが上昇するリスクに備えて一定の準備金が必要。
- 機構が公庫から承継した管理勘定の「業務を将来にわたり円滑に運営するために必要な額を上回る」準備金は、国に帰属させることが法定(機構法附則第14条)



### 【参考】地方公共団体金融機関法(平成十九年法律第六十四号)(抄)

附 則  
第十三条

- 5 機構は、各事業年度において、附則第二十六条の規定による廃止前の公営企業金融公庫法第二十三条第一項及び第二項の規定により公庫が発行した公営企業債券の借換によって収益が生じたときは、その収益の額を総務省令・財務省令で定める額に達するまで公庫債権金利変動準備金として積み立てなければならない。
- 第十四条 総務大臣及び財務大臣は、前条第六項の規定にかかわらず、機構の経営状況を踏まえ、機構の業務が円滑に遂行されていると認められる場合において、公庫債権金利変動準備金及び同条第八項の積立金の合計額が公庫債権管理業務を将来にわたり円滑に運営するために必要な額を上回ると認められるとときは、当該上回ると認められる金額として総務省令・財務省令で定める金額を、政令で定めるところにより、国に帰属させるものとする。

31

## 32 森林環境譲与税の取組事例集(令和元年度)

### 森林整備



(森林施業の様子)

#### ○森林組合と連携した森林整備 (兵庫県養父市)

手入れ不足の森林の解消を図るために、市が初年度の試行的な取組として、森林組合と連携して、森林の経営管理権(5年)を取得したうえで、非経済林の保育間伐を実施(令和元年度は約100haを予定)。この実施結果を活かし、次年度以降の森林整備等を円滑に実施するよう対策を講じる。



(森林施業の様子)

#### ○手入れ不足の森林の整備支援 (和歌山県かつらぎ町)

町面積の50%を占める人工林について、所有者の高齢化や経営意欲の減退、急斜面等が原因で手入れ不足の森林が増加。森林灾害の防止等を図るため、木材搬出が困難な森林での間伐や災害等で不通となった作業道の復旧支援を実施。

### 木材利用

#### ○木材利用への積極的な取組 (神奈川県川崎市)

公共施設の一部木質化、不特定多数が利用する民間建築物の木質化支援、林産地自治体や企業等と連携した木育イベントの開催等を実施。



(公共施設の木質化的イメージ)

### 人材育成

#### ○森林整備人材育成講座の開催 (愛知県岡崎市)

森林所有者や自伐林家、ボランティア活動等を行っている人工林の整備に関心のある方を対象に、森林整備に関する基礎的知識やチェーンソーの取扱い、安全な伐倒技術等を学ぶ講座を開催。



(人材育成講座の様子)

### 普及啓発

#### ○小中学校の授業における森林環境教育 (岩手県西和賀町)

町内の小中学校の授業の一部に森林環境教育を取り入れ、講義だけではなく、実際に木を切る体験を組み合わせ、木に直接触れ、木を身近に感じ、記憶に残りやすい授業を実施。



(体験授業の様子)

# ゴルフ場利用税

33

## ゴルフ場利用税の非課税措置の拡充（案）（令和2年度改正）

### ゴルフ場利用税

- ①課税主体 都道府県（税収の10分の7をゴルフ場所在市町村に交付 ※平成30年度：895市町村）
- ②納税義務者 ゴルフ場の利用者
- ③標準税率 1人1日につき800円（制限税率は1,200円）※平成30年度の平均税額：649円
- ④税収 平成30年度：433億円（うち市町村への交付金額：302億円）

### 改正の内容

#### <現行の非課税対象者>

|   |                     |
|---|---------------------|
| ① | 18歳未満の者             |
| ② | 70歳以上の者             |
| ③ | 障害者                 |
| ④ | 国民体育大会のゴルフ競技に参加する選手 |
| ⑤ | 学校の教育活動としてゴルフを行う学生等 |
| - | -                   |



#### <改正案>

|   |   |
|---|---|
| ① | 18歳未満の者   |
| ② | 70歳以上の者   |
| ③ | 障害者   |
| ④ | 国民体育大会のゴルフ競技<br><small>（公式練習を含む）</small> に参加する選手                    |
| ⑤ | 学校の教育活動としてゴルフを行う学生等   |
| ⑥ | <small>東京オリンピックを含む国際競技大会</small><br><small>（公式練習を含む）に参加する選手</small> |

※国際競技大会は、閣議決定又は了解されたものに限る。

（現時点では東京オリンピックの他に、ワールドマスターズゲームズ2021関西、2026年第20回アジア競技大会が想定）

# 主な税負担軽減措置等

35

36

## ローカル5Gの設備に係る課税標準の特例措置（案）

### 特例の概要（創設）

- 電波法の規定によりローカル5G※1無線局に係る免許※2を受けた者が、特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（仮称）の規定により認定を受けた特定高度情報通信技術活用システム導入計画（仮称）に基づき、一定の償却資産※3を新たに取得した場合について、固定資産税の課税標準を、最初の3年度分、価格に1／2を乗じた額とする。

※1 通信事業者以外の様々な主体（地域の企業等）が、自ら構築する5Gシステム

※2 地域課題の解決に資すると市町村長が同意の上で総務大臣が認めたものに限る

※3 特定高度情報通信技術活用システムの開発供給及び導入の促進に関する法律（仮称）の規定により主務大臣の確認を受けたもの等で、取得価額の合計額が3億円以下のものに限る

### 【ローカル5G活用例】



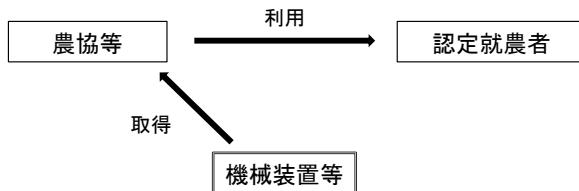
**農業協同組合等が認定就農者に利用させるために取得した  
償却資産に係る課税標準の特例措置（案）**

**特例の概要（創設）**

- 農地中間管理事業の推進に関する法律の規定に基づき、市町村により公表された人・農地プラン※1において、地域の中心となる経営体として位置づけられた認定就農者※2に利用させるため、農業協同組合等が取得した一定の機械及び装置、器具及び備品、建物附属設備、構築物について、固定資産税の課税標準を、最初の5年度分、価格に2／3を乗じた額とする。

※1 農業者の話し合いに基づき、地域農業における中心経営体や地域における農業の将来の在り方などを明確化したもの

※2 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第14条の4 第1項に規定する青年等就農計画の認定を市町村から受けた者



【機械装置等の例】



耕耘機



ビニールハウス



防風ネット

37

38

**一体型滞在快適性等向上事業（仮称）の用に供する  
固定資産に係る課税標準の特例措置（案）**

**特例の概要（創設）**

- 都市再生特別措置法の規定に基づき、市町村が作成する都市再生整備計画で定めた滞在快適性等向上区域（仮称）※1内的一体型滞在快適性等向上事業（仮称）※2によって整備される一定の固定資産について、固定資産税及び都市計画税の課税標準を、最初の5年度分、価格に1／2を乗じた額とする。

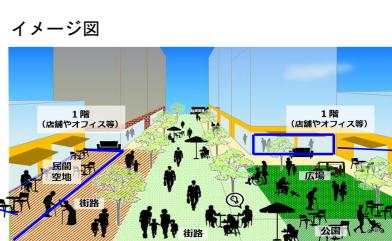
① 土 地：公共空間の拡大を図るために公共施設等の用に供した土地

② 償却資産：当該土地の上に設置した償却資産

③ 家 屋：公共施設との一体性を高めまちの魅力向上に資するオープン化改修（ガラス張り等）後の家屋（不特定多数の者が自由に交流・滞在できるスペースに限る。）

※1 「居心地が良く歩きたくなるまちなか」への転換を図るべき区域として市町村が定める区域

※2 土地所有者等が、市町村と一体的に公共施設等を整備又は管理する事業



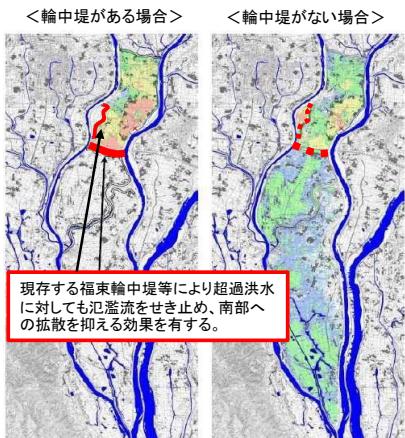
## 浸水被害軽減地区の指定を受けた土地に係る課税標準の特例措置（案）

### 特例の概要（創設）

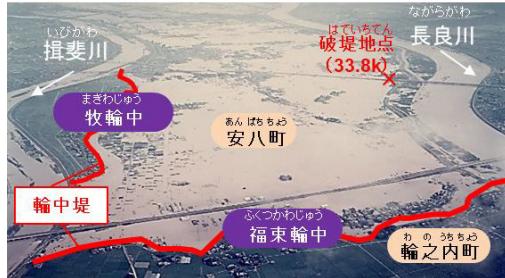
- 水防法上の浸水被害軽減地区の指定を受けた土地※の所有者に対し、当該土地に係る固定資産税及び都市計画税の課税標準を、最初の3年度分、価格に2／3を参照して1／2以上5／6以下の範囲内で市町村の条例で定める割合を乗じた額とする。

※ 浸水の拡大を抑制する効用があると認められる輪中堤や自然堤防等の盛土構造物

### 【浸水被害軽減地区による減災効果】



### 【輪中堤：昭和51年9月台風17号の際の様子】



39

40

## 新築住宅に係る税額の減額措置の適用期限の延長（案）

### 特例の概要（現行）

| 住宅の種別           | 軽減期間 | 軽減割合 | 対象床面積   |
|-----------------|------|------|---|
| ① 一般の住宅（②以外）    | 3年度分 | 1／2  | 居住部分に係る床面積で、120m <sup>2</sup> が限度（120m <sup>2</sup> を超えるものは120m <sup>2</sup> 相当分まで） |
| ② 3階建以上で耐火構造の住宅 | 5年度分 |      |   |

※ 床面積要件 居住部分の床面積が50m<sup>2</sup>（戸建以外の賃家住宅の場合は40m<sup>2</sup>）以上280m<sup>2</sup>以下

※ 居住割合要件 居住部分の床面積が当該家屋の床面積の1／2以上

### 改正の内容

適用期限を2年延長

## 新築の認定長期優良住宅に係る税額の減額措置等の適用期限の延長（案）

### 特例の概要（現行）

#### 【固定資産税】

| 住宅の種別              | 軽減期間 | 軽減割合 | 対象床面積   |
|--------------------|------|------|---|
| ①一般の長期優良住宅（②以外）    | 5年度分 | 1／2  | 居住部分に係る床面積で、120m <sup>2</sup> が限度（120m <sup>2</sup> を超えるものは120m <sup>2</sup> 相当分まで） |
| ②3階建以上で耐火構造の長期優良住宅 | 7年度分 |      |   |

※ 床面積要件 居住部分の床面積が50m<sup>2</sup>（戸建以外の賃家住宅の場合は40m<sup>2</sup>）以上280m<sup>2</sup>以下

※ 居住割合要件 居住部分の床面積が当該家屋の床面積の1／2以上

#### 【不動産取得税】

| 住宅の種別  | 軽減額                                 |
|--------|-------------------------------------|
| 長期優良住宅 | 課税標準を価格から1,300万円（本則1,200万円）控除した額とする |

※ 床面積要件 居住部分の床面積が50m<sup>2</sup>（戸建以外の賃家住宅の場合は40m<sup>2</sup>）以上240m<sup>2</sup>以下

### 改正の内容

適用期限を2年延長

41

42



## 参 考

## 令和2年度地方税収入見込額（地方財政計画ベース）

(単位:兆円)

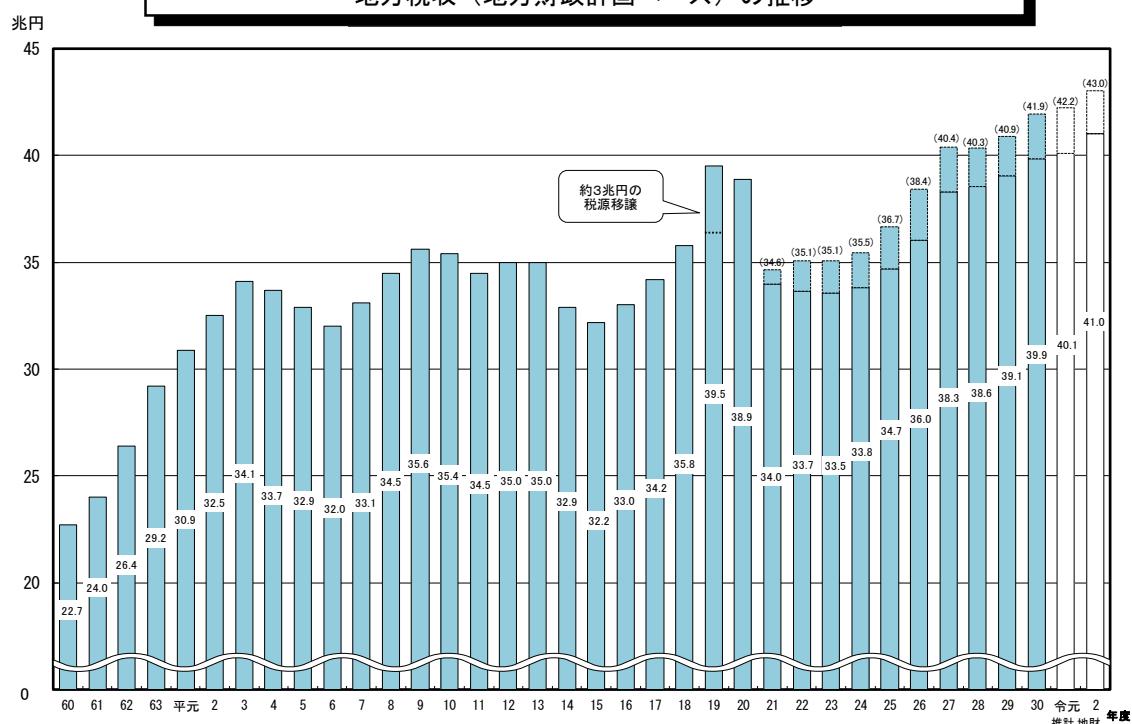
|   | 平成30年度<br>決算額<br>① | 令和元年度<br>地財計画額<br>② | 令和2年度收入見込額     |                         |
|---|--------------------|---------------------|----------------|-------------------------|
|   |                    | ③                   | 対R1地財<br>(③-②) | 対30決算<br>(③-①)          |
| 個人住民税   | 12.9               | 13.1                | 13.2           | +0.1<br>(100.9%)        |
| 地方法人二税  | 6.7                | 6.8                 | 6.3            | ▲ 0.6<br>(91.9%)        |
| (法人住民税の交付税原資化の<br>拡大の影響を除く)                   | —                  | —                   | (6.7)          | (▲0.1)<br>(98.8%)       |
| 地方消費税   | 4.8                | 4.9                 | 5.8            | +1.0<br>(119.7%)        |
| 固定資産税   | 9.0                | 9.1                 | 9.3            | +0.2<br>(102.2%)        |
| その他   | 6.4                | 6.4                 | 6.4            | +0.1<br>(100.8%)        |
| <b>地方税計</b>                                   | <b>39.9</b>        | <b>40.2</b>         | <b>41.0</b>    | <b>+0.8</b><br>(101.9%) |
| <b>地方税計</b><br><small>(特別法人事業譲与税等を含む)</small> | <b>41.9</b>        | <b>42.4</b>         | <b>43.0</b>    | <b>+0.7</b><br>(101.5%) |
|   |                    |                     |                | <b>+1.1</b><br>(102.6%) |

- (注) 1. 表中の計数は、超過課税分、法定外税等を含んでいない。  
 2. 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、計とは一致しない場合がある。  
 3. 地方法人二税の令和2年度收入見込額には、法人住民税法人税割の交付税原資化の拡大の影響(▲0.5兆円)を含む。

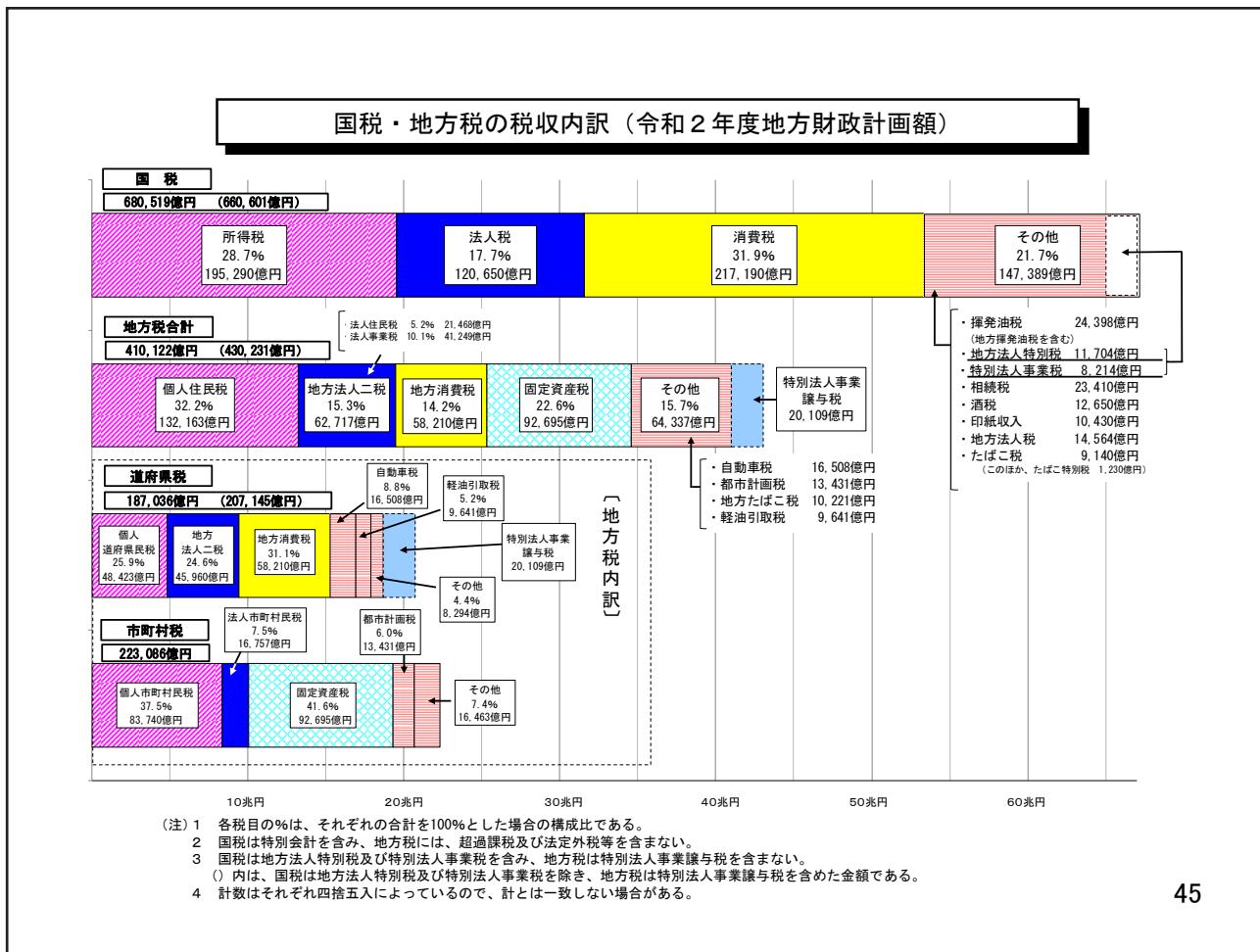
43

44

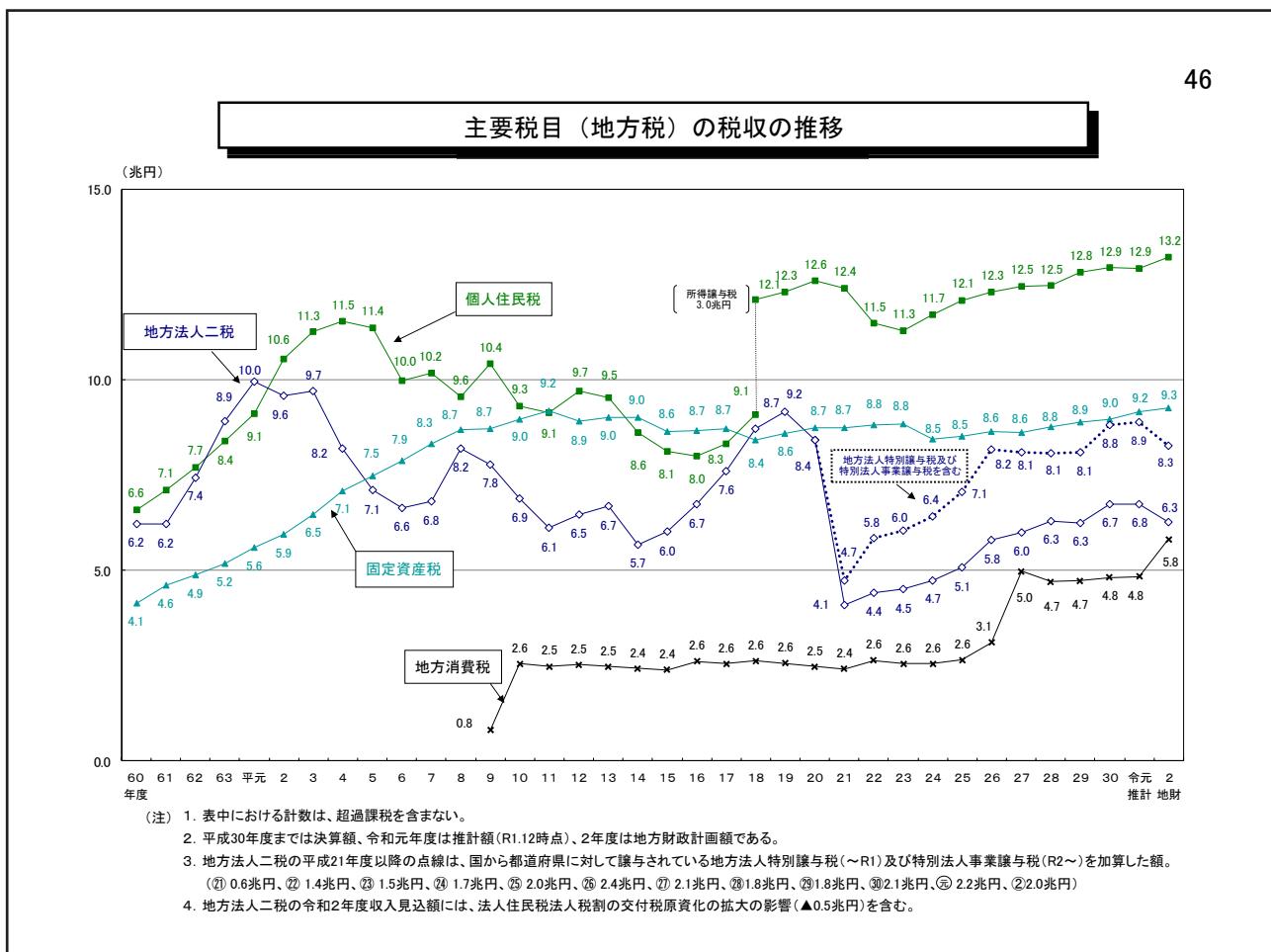
## 地方税収（地方財政計画ベース）の推移

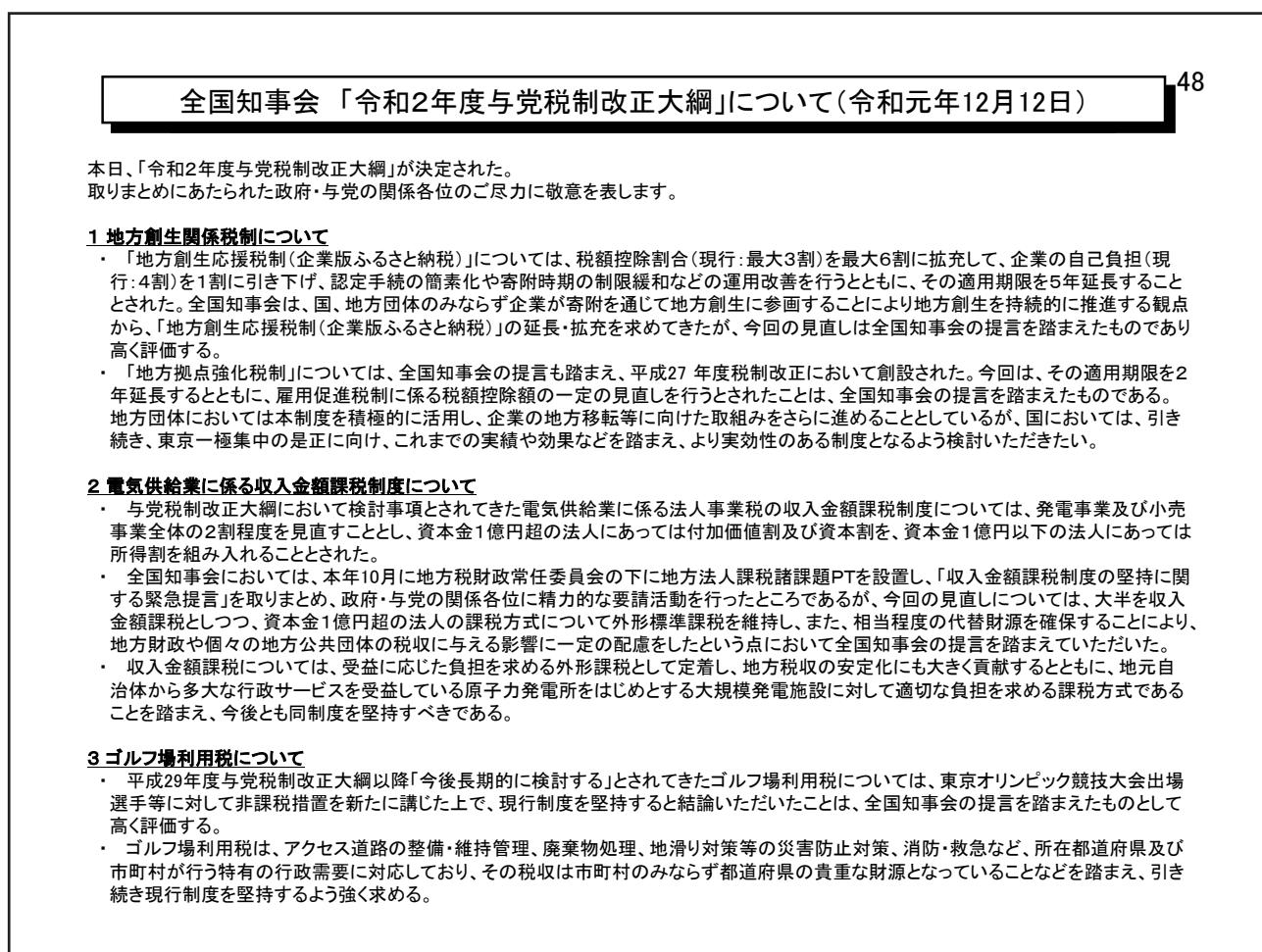
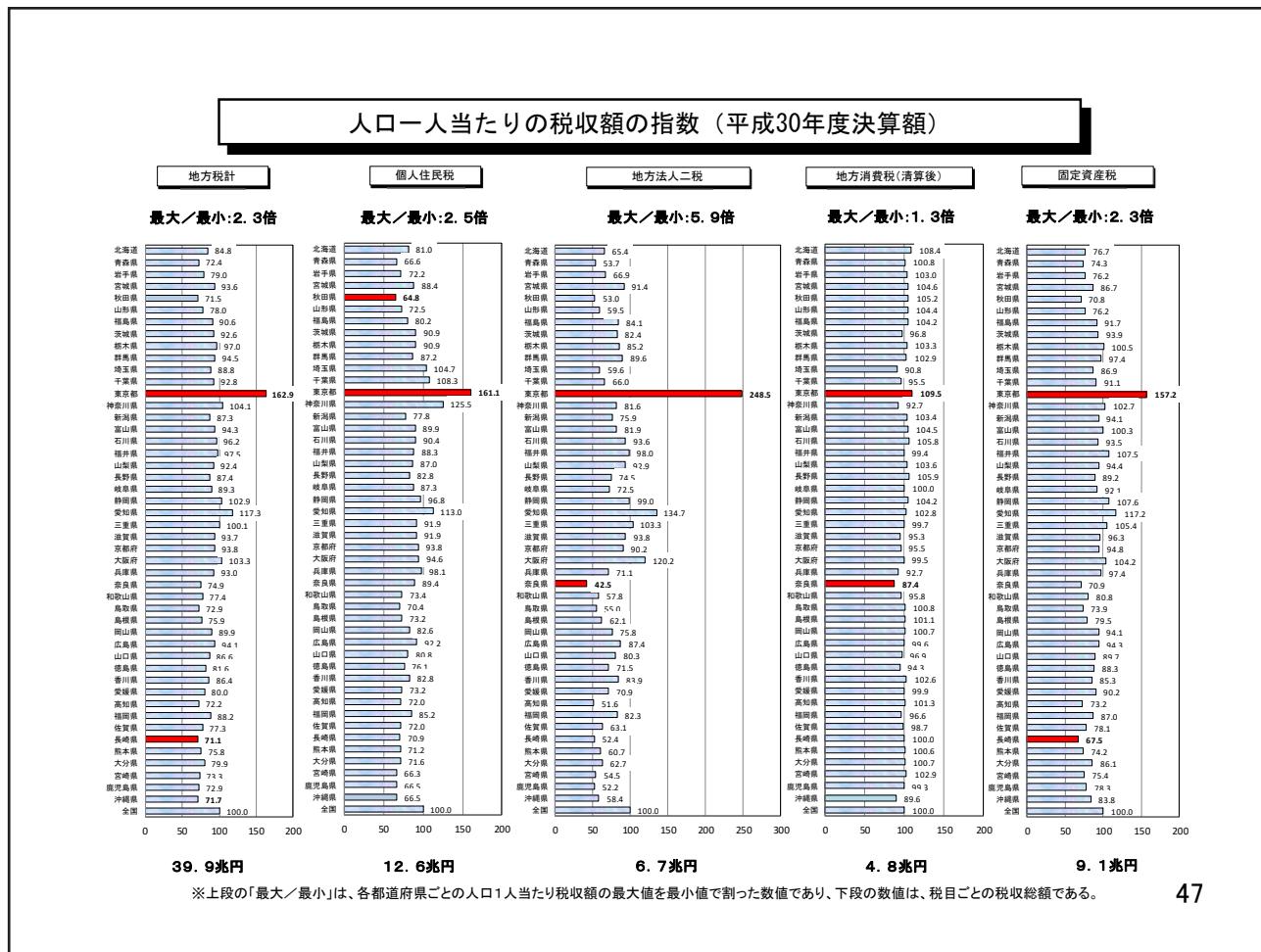


- (注) 1. 表中における計数は、超過課税及び法定外税等を含まない。  
 2. 平成30年度までは決算額、令和元年度は推計額(R1.12時点)、令和2年度は地方財政計画額である。  
 3. 括弧書きは、平成21年度以降、国から都道府県に対して譲与されている地方法人特別譲与税(～R1)及び特別法人事業譲与税(R2～)を含めたものである。



45





## 全国市長会 「令和2年度与党税制改正大綱について」(令和元年12月12日)

本日、「令和2年度与党税制改正大綱」が決定された。

この度の税制改正に当たっては、全国の都市自治体において少子高齢化社会への対応や国土強靭化の推進、さらには地方創生への取組などの諸施策を積極的に進める中、都市財政に影響を及ぼす多くの課題が含まれていたところであるが、取りまとめにあたられた与党関係者の方々のご尽力に心から敬意を表するとともに、様々な面において地方にご配慮いただき、感謝申し上げる。

ゴルフ場利用税については、本税が地方の行政サービスに対する受益者負担としての性格を有することや生涯スポーツの振興にも十分配慮していること等が理解され、非課税対象年齢の拡大が行われることなく現行制度が堅持されることとなり、与党関係者の方々のご尽力に感謝申し上げる。

本税がゴルフ場所在の都道府県及び市町村の貴重な財源であることを踏まえ、将来にわたり現行制度が堅持されるよう、強く求めるものである。

電気供給業に係る法人事業税の収入金額課税の見直しについては、大半を収入金額課税としつつ、資本金1億円超の法人の課税方式について付加価値割及び資本割を組み入れることにより外形標準課税を維持し、一定の代替財源を確保するなど、地方財政や個々の地方公共団体の税収に与える影響が考慮されたものと考えている。

所有者不明土地等に係る固定資産税の課税上の課題への対応については、近年、所有者不明土地や空き家が全国的に増加し、都市自治体においても所有者の特定に多大な時間と労力を費やしている中、迅速かつ適正な課税に向けて大きな進展となったものであり、高く評価するものである。

49

50

## 全国町村委会 「令和2年度与党税制改正大綱について」(令和元年12月12日)

本日、「令和2年度税制改正大綱」が決定された。

今回の税制改正において多くの課題があつたが、地方財政にも十分配慮の上、取りまとめいただいた与党関係者の皆様のご尽力に対し、心から敬意を表する。

ゴルフ場利用税については、非課税となる年齢要件の拡大は行われず、現行制度が堅持できたことを評価し、改めて関係者の皆様のご尽力にたいへん感謝申し上げる。

財源の乏しいゴルフ場所在町村においては、極めて貴重な財源であり、本税に代わる恒久的かつ安定的な財源はあり得ず、安定的な町村運営のため、今後とも現行制度の堅持を強く求める。

法人事業税については、電気供給業の一部について付加価値割及び資本割を導入することとされたが、一定の代替財源が確保されるなど、地方財政に与える影響に考慮していただいたものと考えるが、今後とも収入金額課税の堅持を強く求める。

いわゆる所有者不明土地問題については、職員の少ない町村の現場で苦慮している課題であり、今回固定資産税について、現所有者の申告の制度化や使用者を所有者とみなす制度の拡大を行うものとされたことは、今後の課題抑止に有効なことから、高く評価する。

本会は、今後とも地域の自立性・自主性の向上のため、地方税の充実確保と併せて、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築を求めていく。

